



KUBOTA REPORT 2019

<フルレポート版>

For Earth, For Life
Kubota

CONTENTS

[KUBOTA REPORT 2019 <フルレポート版>]

- 2 編集方針
- 3 CSR経営の基本方針
- 4 クボタグループの使命
- 6 トップメッセージ
- 8 特集 2030年への挑戦
メガトレンド「世界の人口推移」にともなう課題への取り組み
 - 9 〈特集1〉世界的に増加し続ける食料需要に向けて
 - 10 〈特集2〉アジアにおける都市化の加速と農村の人手不足に向けて
 - 12 〈特集3〉アフリカ農業の機械化に向けて
 - 13 〈特集4〉日本農業が抱える多様な課題に向けて
- 14 クボタグループのグローバル展開
- 16 財務・非財務ハイライト
- 20 クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献
- 22 クボタグループの主要製品
(機械部門／事業概況)
- 26 クボタグループの主要製品
(水・環境部門／事業概況)
- 28 環境報告
 - 28 環境経営の基本方針
 - 35 環境保全中長期目標と実績
 - 39 気候変動への対応
 - 44 循環型社会の形成
 - 49 水資源の保全
 - 52 化学物質の管理
 - 56 環境配慮製品・サービスの拡充
 - 71 生物多様性の保全
 - 74 環境マネジメント
 - 80 環境コミュニケーション
 - 85 環境データ
 - 97 環境報告に対する第三者保証
- 98 社会性報告
 - 98 社会性報告の目標と実績
 - 100 お客様との関わり
 - 113 取引先との関わり
 - 116 株主・投資家との関わり
 - 118 従業員との関わり
 - 143 地域社会との関わり
- 158 ガバナンス報告
 - 158 コーポレートガバナンス体制
 - 163 内部統制
 - 170 社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ～クボタのCSR経営について～
- 174 巻末特集 ～災害に強い世の中をめざして～
会社概要／クボタグループの拠点情報
- 176 第三者意見
- 178 GRIスタンダード対照表
- 186 ISO26000対照表



編集方針

本レポートは、クボタグループの世界的視野に立った事業・CSR活動をステークホルダーの皆様によりわかりやすく報告することを目的に編集しています。

クボタグループは、世界の持続可能な開発の目標であるSDGsの内容もふまえ、事業活動を通じてグローバルな課題の解決にチャレンジしています。



SDGs (Sustainable Development Goals)の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。

www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

■ ダイジェスト版 (PDFダウンロード)

クボタグループの全体像を把握していただきやすいようにビジュアル中心にコンパクトにわかりやすく冊子にまとめています。

■ フルレポート版 (PDFダウンロード)

冊子の内容に加え、CSR活動のより詳細な内容を網羅的にPDF版で開示しています。

報告対象期間

2018年1月～2018年12月

※ 一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

報告対象範囲

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

※ 一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポートニング・スタンダード2016」

 同ガイドラインとの対照表はP178にて開示しています。

- ISO26000 「社会的責任に関する手引き」

 同ガイドラインとの対照表はP186にて開示しています。

- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

財務報告

2018年12月期より従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。そのため前連結会計年度の財務数値についても、比較のためIFRS に組み替えて表示しています。

株式会社クボタ及び国内外185社の関係会社(連結子会社172社及び持分法適用会社13社)

環境報告

株式会社クボタと連結子会社172社、一部の持分法適用関連会社8社の活動成果を記載しています。

社会性報告・その他

株式会社クボタを中心に、一部、グループ会社の活動成果を記載しています。

クボタグループは「食料・水・環境」分野で世界に貢献します。

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。

クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、

豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、

快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



クボタ・グローバル・ループ

CSR 経営の基本方針

クボタグループでは、クボタグループの全従業員が、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人ひとりの役割と責任を果たした企業活動を行うことにより、社会（ステークホルダー）に貢献してまいります。これにより、クボタグループと社会の継続的な相乗発展をめざします。



クボタグループの使命

130年近く、脈々と受け継がれる創業精神。
社会の課題に込え続けてきたクボタ。

創業 1890

事業の礎

社会の発展とともに

鋳物メーカーとして創業。
衡器用鋳物・日用品鋳物の
製造開始

○ 食料
○ 水
○ 環境



創業者 久保田 権四郎
(1870-1959)

1893

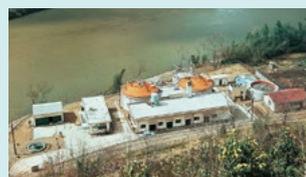
国内で初の「水道用鋳鉄管」
の製造に成功



1905年頃のクボタ鉄管出荷場

1962

「水処理事業」に進出し、顕在化して
きた水質汚染問題に対応



事業部発足後に初受注した
広島県三次市のし尿処理施設

1947

農業機械化の先駆けとなる
「耕うん機」を開発



耕うん機第1号機

1968

業界初となる歩行型全自動の
「田植機」を開発



後の田植機の原型となった
歩行型全自動田植機

1960

農村部の労働力不足を支えるため、
国産初の「トラクタ」を開発



国産初の畑作用乗用トラクタ

1974

小型建機ミニバックホーの製造を
開始し、小規模な都市型工事に貢献



後のクボタミニバックホーのベースとなった
全旋回式小型油圧ショベル

「技術的に優れている
だけでなく、社会の皆様に
役立つものでなければ
ならない。」

企業理念

「クボタグローバルアイデンティティ」

スピリッツ（私たちの精神・姿勢）

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて
社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を^{ねが}希って
今日を築き明日を^{ひら}拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランドステートメント（私たちの約束）

For Earth, For Life
Kubota

クボタグループは「食料・水・環境」分野でSDGsの達成に貢献します。

グローバルに挑戦する企業へ

世界的な課題であるSDGsの達成に向けて

2030

2011

世界で初めて米国CARBの認証を取得するなど、世界のエンジン排ガス規制にスピーディに対応



第4次排ガス規制に対応したエンジン

2014

フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立



広大な畑で活躍する大型トラクタ

2015

ミャンマーで上下水処理施設等を建設



ティラワ工業団地に施工した浄水場

クボタグループの事業領域

事業と関連の深いSDGs

クボタグループは、農業の効率化によって豊かで安定的な食料の生産に貢献します。

食料



クボタグループは、水インフラの整備によって安心な水の供給と再生に貢献します。

水



クボタグループは、社会基盤の整備によって快適な生活環境の創造と保全に貢献します。

環境



ミッション（私たちの使命）

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。
クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、
豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、
快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



クボタ・グローバル・ループ



トップメッセージ



SDGsを羅針盤として、
「グローバル・メジャー・ブランド Kubota」の
実現へ向けてフルスピードで邁進していきます。

クボタグループのめざすもの

クボタは、1890年(明治23年)の創業以来、水道用鉄管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してまいりました。今日、世界は人類の生存に欠かすことができない食料・水・環境の分野で多くの課題を抱えています。食料・水・環境を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて社会の課題を解決し、地球と人の未来を支え続けることが私たちの使命と考えます。

現在、クボタグループは「グローバル・メジャー・ブランド(以下、GMB)」の実現をめざしています。それは、単に売上や利益で世界のトップになることではなく、「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなしうる企業(ブランド)」になることです。

2015年に国連は、国際社会の共通目標として「飢餓をゼロに」「安全な水とトイレを世界中に」など17に及ぶSDGs(持続可能な開発目標)を決議しました。

SDGsがめざす方向性は、「For Earth, For Life」を標榜し、食料・水・環境分野において世界への貢献を果たすクボタグループがめざす方向性とまさに同じであると認識しています。

2030年に向けたクボタの挑戦

(※詳細はP8-13参照)

SDGsのゴールでもある2030年に目を向けると、世界人口は現在の75億人から85億人になると予測されていますが、それにともないクボタグループの事業領域である「食料・水・環境」の分野でも様々な課題が山積しています。

まず、世界全体では爆発的な人口増加による食料需要の増大に加え、経済発展により個人の所得も増えることで食生活も豊かになり、食用だけでなく畜産分野における飼料用の穀物需要も増大することが予測されます。この課題に対し、クボタグループは、畑作用大型トラクタの市場展開を加速させ、増大する世界の食料需要に貢献していきます。



次に、アジアでは都市化が加速することにより、上下水道のインフラ整備が必要不可欠となります。クボタグループは、パイプシステム・水処理施設に関する製品・サービスにより、その整備に貢献していきます。このほか、都市整備においては、小型建機や様々な産業機械の動力源となるエンジンにも活躍の場があります。一方、アジアとアフリカの農村では、農業の生産性向上が喫緊の課題であり、農業の機械化に貢献していきます。

国内に目を向けると、日本農業は人手不足や高齢化などにより様々な課題がありますが、クボタグループはその解決に大きな役割を担うICT(情報通信技術)やロボット技術を活用したスマート農業の普及を推進していきます。

以上のように、世界各地で社会課題の解決に挑戦し、事業を通じて真の「GMBクボタ」の実現に邁進していきます。

CSR経営の追求

「GMBクボタ」の実現をめざしていくうえで、その土台として今後ますます大切になるのが、世界的視野に立ったCSR(企業の社会的責任)のさらなる追求です。企業理念である「クボタグローバルアイデンティティ」を拠り所として、誠実にCSR活動に取り組みながら、世界中のお客様や社会とのより強い信頼関係の構築に邁進していきます。

そのためには、コンプライアンスの徹底が極めて重要な課題と捉えています。「クボタグループには会社の品格を損なってまで追求しなければならない売上・利益はない」という決意のもと、法令に則した業務の遂行に努めていきます。

特に品質については、メーカーとして最も誠実に対応していくべき課題として位置づけ、信頼性の向上に努めていきます。

環境面においては、環境負荷の低減、エコプロダクツの拡充など、「環境保全中期目標2020」の必達をめざします。あわせて、ゼロエミッションを意識した生産体制の検討を進めていきます。

クボタグループの事業活動は世界の至る所に広がっています。世界的な競争の中で「GMBクボタ」を実現

していくために、「ダイバーシティ」への取り組みや「働きやすさ」も追求していきます。多様な人材が活躍しやすい職場環境を創り出し、人事制度の見直しや教育研修制度の充実などにも積極的に取り組みます。また、仕事の効率化や働き方改革を進める一方で、安全管理の徹底にも努め、総合的に企業活動の活性化を図ることで競争力の源泉としていきます。



ステークホルダーの皆様へ

現在の事業の推進だけではなく、SDGsへの取り組みを通じて、新たな事業機会を獲得し、CSR経営をレベルアップすることは、「GMBクボタ」の実現に向けて大きく前進することになると考えています。

国・地域・部門を越えてクボタグループが一丸となって、今まで以上にお客様や社会から信頼される企業をめざして誠実に取り組んでいきます。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年3月

株式会社クボタ
代表取締役社長

木 股 昌 俊



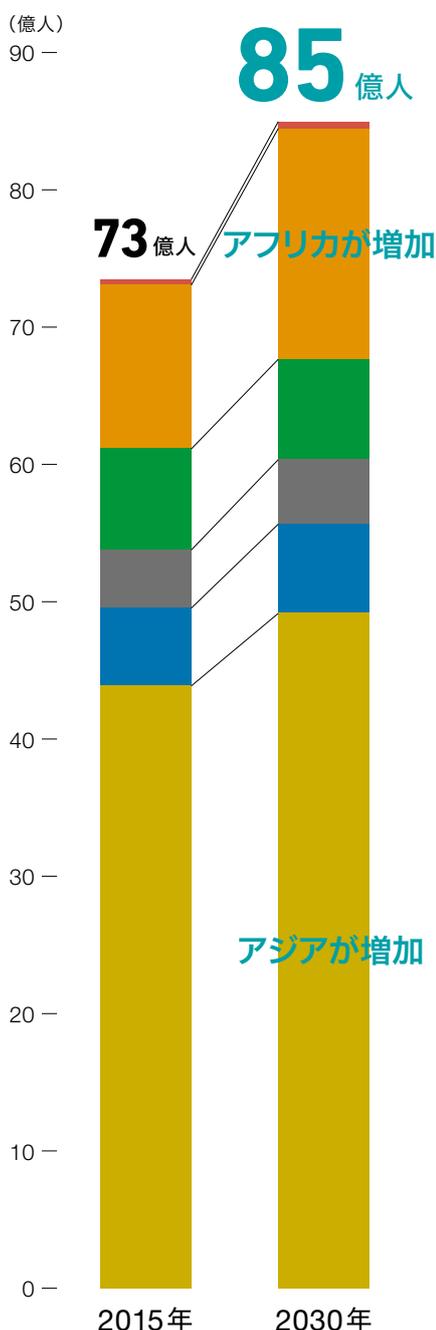
特集

2030年への挑戦

メガトレンド「世界の人口推移」にともなう課題への取り組み

世界の地域別人口推移

■ アジア ■ 北アメリカ ■ 南アメリカ
■ ヨーロッパ ■ アフリカ ■ オセアニア



出典：総務省の資料を基にクボタ作成

1. 世界的な人口増加

特集 1

世界的な穀物需要の増加

P.9

経済発展による中間所得層※の増加

- ▶ 食生活のレベル向上による食肉需要の増加
- ▶ 食用・飼料用の穀物需要の増加

2. アジアの人口増加

特集 2

急速な都市化

P.10

▶ 様々な都市インフラの整備が急務

農村人口の減少

▶ 人手不足により農業の生産性向上が急務

3. アフリカの人口増加

特集 3

人力・畜力による農業から、

P.12

生産性の高い農業への転換が必要

4. 日本の人口減少

特集 4

農家の高齢化・離農による減少

P.13

▶ 生産性の向上・高収益化が課題

※ 中間所得層：1日に1人当たりおおよそ10～100米ドルの消費ができる層と定義(OECDの定義)。



特集1

〈関連するSDGs〉

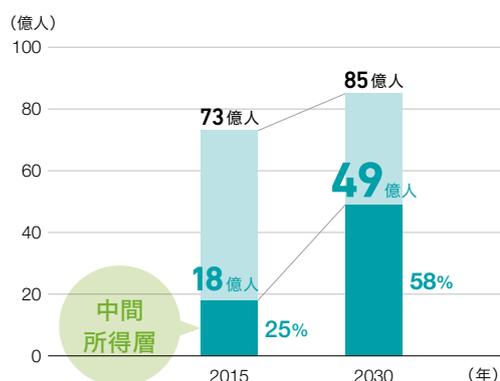


世界的に増加し続ける食料需要に向けて



様々な用途に対応する畑作用トラクタ

世界の人口に占める中間所得層の割合



2015年から2030年にかけて
中間所得層が増加

出典：内閣府、OECDの資料を基にクボタ作成

2030年までに予測される世界の課題

- 世界人口に連動し食用の穀物需要が増加する。
 - 経済発展により中間所得層が増加する。
- 食生活のレベル向上により食肉需要が増加する。
- 食用穀物だけでなく、飼料用の穀物需要も増加する。
(2030年には、飼料用の穀物需要が食用を上回ると推測されている。)

クボタの
挑戦クボタの大型畑作用農業機械で、
一層の生産性向上が求められる世界の食料需要に貢献する

広大な畑で活躍する大型畑作用トラクタ



家畜の飼料づくり(牧草)にも活躍

各国・各地域のニーズに応じた
畑作用農業機械を展開

特集2

〈関連するSDGs〉

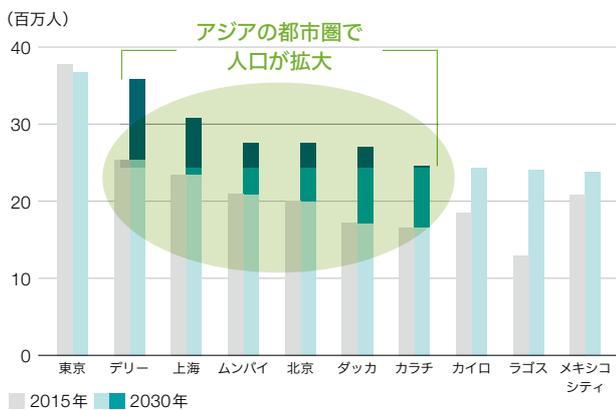


アジアにおける都市化の加速と農村の人手不足に向けて



Bangladesh第二の都市チッタゴン市で給水率を倍増させるための大規模な水道管路・水処理施設を建設中。
 (送水管総延長100km ※2019年10月完工予定)

世界の都市圏※人口推移TOP10(2015-2030年)



上位10都市圏のうち7つがアジアで、伸び率も突出。

※ 都市圏：人口1,000万人以上の都市 出典：国連の資料を基にクボタ作成

2030年までに予測される世界の課題・アジア編

■ アジア諸国では、爆発的な人口増加と経済発展が加速する。

■ 豊かさを求めて、地方から都市へ人口が流入し、都市圏の人口が膨張する。

上下水道等の都市インフラの整備が急務となっている。

クボタの挑戦

クボタの様々な製品群で、アジアの都市化に必要なインフラ整備に貢献する



都市化にともないニーズの高まる上下水道・水処理施設
(写真は下水道未整備地域で活躍する浄化槽)



都市インフラ整備に活躍が期待される小型建機



経済の発展に欠かせない産業用エンジン
(写真はアジアでの現地生産の様子)

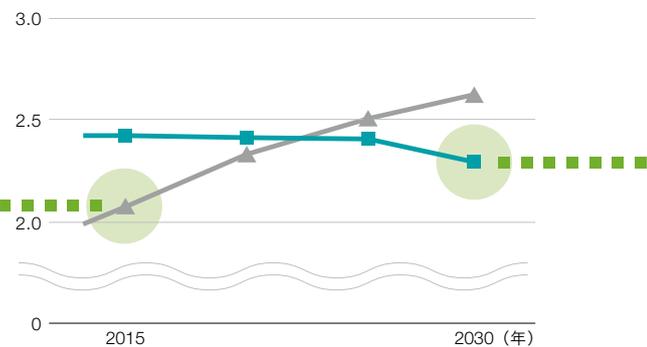
〈関連するSDGs〉



ベトナムでの田植機操作の指導風景

アジアの都市と地方の人口推移

(10億人)



▲都市 ■地方

アジアでは都市化が進む一方で、
地方(農村)の人口は減少する。

出典：アジア開発銀行の資料を基にクボタ作成

2030年までに予測される世界の課題・アジア編

- 豊かさを求めて、地方から都市へ人口が流出する。
- とりわけ農村では人口が減少し、農業従事者が不足する。

一方で、アジア各地の食料需要は増加の一途をたどっており、食料生産の効率化が求められている。



クボタの
挑戦

クボタの農業機械で、
アジア農業の生産性向上に貢献する



従来の人力と比べ、圧倒的な生産性向上に貢献する田植機



重けん引を含む様々な作業を行えるマルチパーバストラクタ



アジアの現地ニーズに密着した研究開発を行うR&Dセンター

特集3

〈関連するSDGs〉

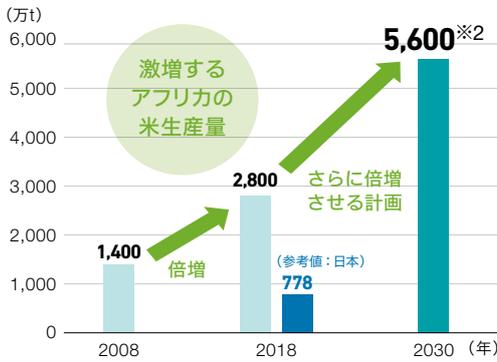


アフリカ農業の機械化に向けて



マダガスカル(CARD※1対象国)での耕うん機のデモンストレーションの様子

アフリカ(サブサハラ：サハラ砂漠以南の地域)の米生産量



アフリカの米需要は急激に伸びている。

※1 CARD：JICAと国際NGOのアフリカ緑の革命のための同盟 (AGRA) が共同で立ち上げたアフリカの稲作振興のための共同体(対象国はサブサハラの23カ国)。
 ※2 5,600万t：CARDが推進している計画の目標値。
 出典：CARD、農林水産省の資料を基にクボタ作成

2030年までに予測される世界の課題・アフリカ編

アフリカでは人口が増加する。

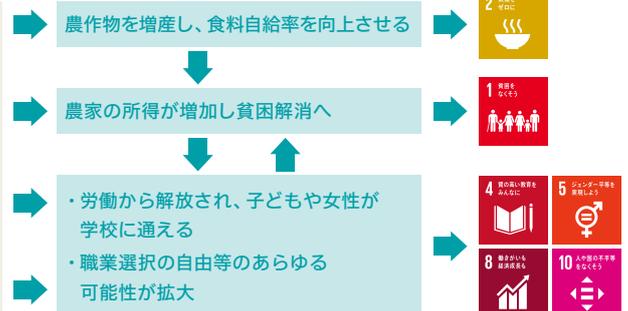
増加する食料需要に対し、農業の機械化が進んでいないため、食料生産が追いついていない。

■ サブサハラでは、米生産量をさらに倍増させる計画があり、生産性の高い農業への転換が必要となっている。

クボタの挑戦

クボタの農業機械が段階的に普及することにより、アフリカの食料増産に貢献する

従来の人力・畜力による農作業が、耕うん機の導入により、生産性が向上。また、将来的にはアフリカの地でもさらなる機械化が進むことが推測される。



特集4

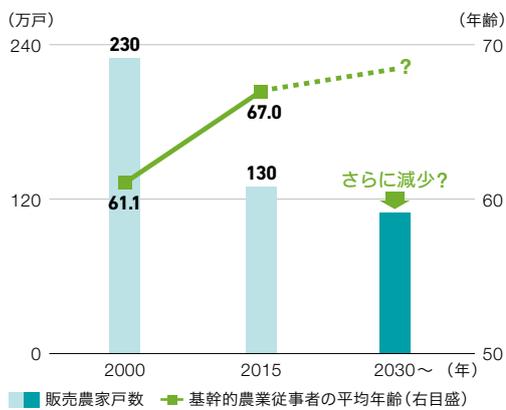
〈関連するSDGs〉



日本農業が抱える多様な課題に向けて



無人機と有人機の2台を使用した協調作業

販売農家戸数の推移と
基幹的農業従事者の平均年齢

販売農家は今後10年でさらに減少となる見通し。

出典：農林水産省の資料を基にクボタ作成

2030年までに予測される世界の課題・日本編

■ 農業従事者の高齢化・離農により販売農家が減少する。

農地集積が加速し、5ha以上のプロ農家(担い手農家)の規模が拡大する。

プロ農家(担い手農家)は生産性の向上・高収益化が課題となっている。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ① 大規模化にともなう収量、品質低下の問題 | ③ 生産品の高付加価値化 |
| ② 生産コストの削減 | ④ 人材育成(ノウハウの伝承) |
| | ⑤ 販路開拓・拡大 |

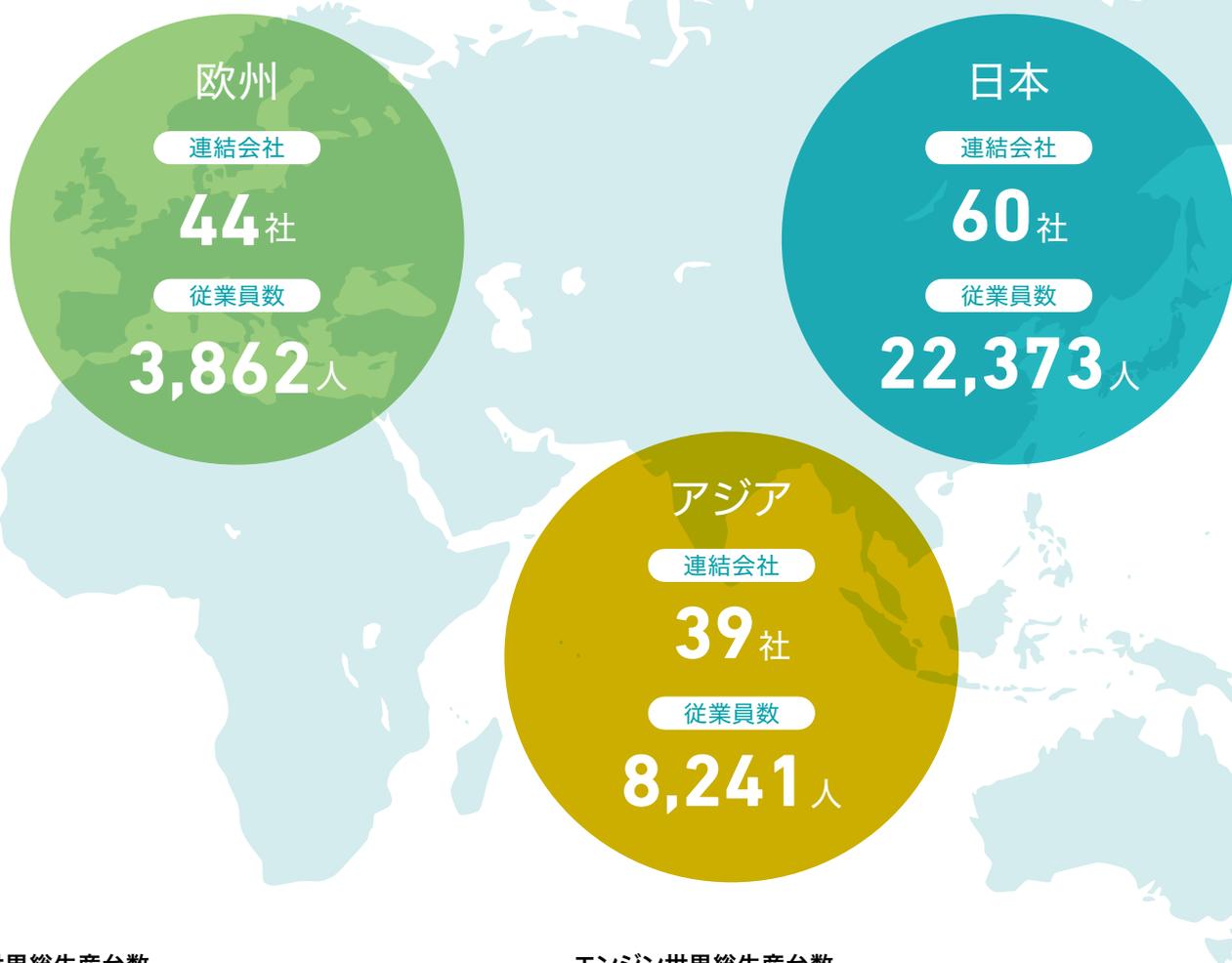
クボタの
挑戦クボタのスマート農業と多様な消費拡大を通じて
日本の農業と米需要を支える

農業経営の見える化を実現するクボタスマートアグリシステム(KSAS)に対応したコンバイン

ロボット技術やIoT・ICTによる
超省力化・高品質生産を可能とする
スマート農業安全・安心・新鮮な美味しい
日本のお米を香港・シンガポールへ輸出米の輸出や玄米を使用したパン・パスタを展開
米の消費拡大を通じて日本農業の活性化に貢献豊富な栄養を含んだ玄米をペースト状にして、
パンやパスタを展開玄米パン・玄米パスタの
お店 玄氣堂(げんきどう)

クボタグループのグローバル展開

クボタグループは「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向けて、世界中の食料・水・環境問題を解決するため、現地のニーズに合わせてグローバルに事業を展開しています。



トラクタ世界総生産台数



400万台以上
(累計)

クボタのトラクタは世界中の農業現場で活躍し、食料生産に貢献しています。

エンジン世界総生産台数



3,000万基以上
(累計)

「高効率化」「省エネルギー」「省力化」が特長のクボタエンジンは世界の産業を支えています。

タイのトラクタシェア / アジアのコンバインシェア



No.1

日本の米づくりの現場で磨きあげたクボタの農機は、アジア有数の米生産国でも高く評価されています。

エンジンのラインナップ

約 **2,000**種類

クボタエンジンはお客様のあらゆるニーズに対応するために豊富なラインナップを取り揃えています。

欧州の排ガス規制

Stage V対応

クボタのエンジンは欧州の厳しい排ガス規制に対応。環境に配慮しながら、現地の産業を支えています。



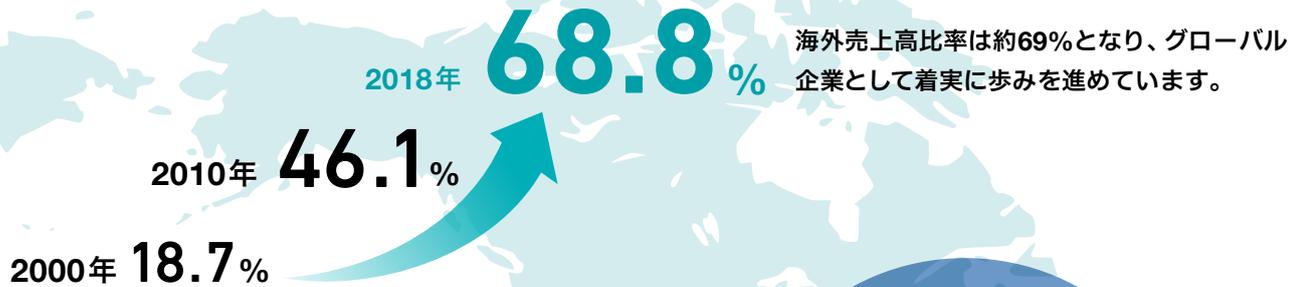
■ 全連結会社

186 社

■ 全従業員数

40,202 人

■ 海外売上高比率



北米

連結会社

34 社

従業員数

5,386 人

その他

連結会社

9 社

従業員数

340 人

(2018年12月31日現在)

ミニバックホー販売台数



16年連続世界 1位

クボタはミニバックホーのパイオニアとして、いち早く海外市場に進出。世界中の現場で高い評価をいただいています。

※ 2002年から。「Off highway research 2017」より。

ダクタイル鉄管世界納入実績



70カ国以上

クボタの水道管は耐久性や性能が世界的に評価され、今や70カ国以上の水インフラを支えています。

国内高度浄水処理施設におけるクボタ処理装置採用率



約 80%

※ 活性炭処理水量ベース

クボタの高い水処理技術による製品が、多くの国内浄水施設に採用されています。



財務・非財務ハイライト

当期の経営成績

当社は、当連結会計年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。2018年12月期の売上高は、前期比993億円(5.7%)増加して1兆8,503億円となりました。国内では、農業関連商品やエンジンなどを中心に機械部門が伸長しました。海外では、緩やかな景気拡大を背景に建設機械、トラクタ、エンジンが大きく増加し、素形材やダクタイル鉄管も伸長しました。

営業利益は原材料価格の上昇や固定費などの費用増を国内外での増販で補い切れず、前期比106億円(5.3%)減の1,893億円となりました。税引前利益は前期比168億円(7.8%)減の1,972億円となりました。法人所得税は米国連邦法人税率引き下げの影響などにより、前期比241億円負担減の491億円となり、当期利益は前期比68億円(4.8%)増の1,501億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を44億円(3.3%)上回る1,386億円となりました。

主要財務指標の5カ年サマリー

※ 米国基準とIFRSで用語が異なる項目は、「米国基準」/「IFRS」と併記しています。

※ 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。このため、一部の指標につきましては、参考としてグラフに12ヵ月間(2015年1月1日から12月31日)の情報を記載しています。なお、2015年12月期のROA・ROEは、12ヵ月間で計算したもののみ記載しています。

	米国基準				IFRS		米国基準
	2015.3	2015.12 (9ヵ月)	2016.12	2017.12	2017.12	2018.12	2015.12 (12ヵ月参考値)
会計年度(億円)							
売上高	¥ 15,843	¥ 12,448	¥ 15,961	¥ 17,515	¥ 17,510	¥ 18,503	¥ 16,886
営業利益	2,031	1,669	1,888	1,988	2,000	1,893	2,229
税金等調整前当期純利益/税引前利益	2,107	1,695	1,970	2,129	2,140	1,972	2,240
当社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	1,395	1,101	1,325	1,364	1,342	1,386	1,494
設備投資額	504	353	654	522	522	641	539
減価償却額	382	312	434	453	451	496	414
研究開発費	395	296	430	481	434	538	394
営業キャッシュ・フロー	859	1,970	1,850	2,223	1,372	891	2,059
会計年度末(億円)							
総資産/資産合計	¥ 24,722	¥ 25,329	¥ 26,706	¥ 28,539	¥ 28,324	¥ 28,957	¥ 25,329
株主資本/親会社の所有者に帰属する持分	11,001	11,403	11,988	13,013	12,911	13,399	11,403
有利子負債	7,651	7,687	8,180	8,366	8,341	8,393	7,687
1株当たり情報(円)							
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益(EPS)	¥ 111.68	¥ 88.47	¥ 106.58	¥ 110.30	¥ 108.45	¥ 112.44	¥ 119.93
1株当たり株主資本/ 1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	883.10	916.28	966.19	1,054.86	1,046.55	1,087.44	916.28
配当金	28	28	30	32	32	34	—
主要財務データ							
営業利益率(%)	12.8	13.4	11.8	11.4	11.4	10.2	13.2
ROA(%)※1	9.2	—	7.6	7.7	7.8	6.9	9.0
ROE(%)※2	13.7	—	11.3	10.9	10.8	10.5	13.5
株主資本比率/親会社所有者帰属持分比率(%)	44.5	45.0	44.9	45.6	45.6	46.3	45.0
配当性向(%)	25.1	31.6	28.1	29.0	29.5	30.2	—
総還元性向(%)※3	30.6	33.9	32.7	38.6	39.3	32.3	—
純負債資本倍率(ネットDEレシオ)(倍)※4	0.59	0.55	0.54	0.47	0.47	0.46	0.55

※1 ROA: [米国基準] 税金等調整前当期純利益/各期首・期末の平均総資産
: [IFRS] 税引前利益/各期首・期末の平均資産合計

※2 ROE: [米国基準] 当社株主に帰属する当期純利益/各期首・期末の平均株主資本
: [IFRS] 親会社の所有者に帰属する当期利益/各期首・期末の平均親会社の所有者に帰属する持分

※3 総還元性向
: [米国基準] (配当金支払額+自己株消却額)/当社株主に帰属する当期純利益
: [IFRS] (配当金支払額+自己株消却額)/親会社の所有者に帰属する当期利益

※4 純負債資本倍率(ネットDEレシオ)

: [米国基準] (有利子負債-現金及び現金同等物)/株主資本

: [IFRS] (有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

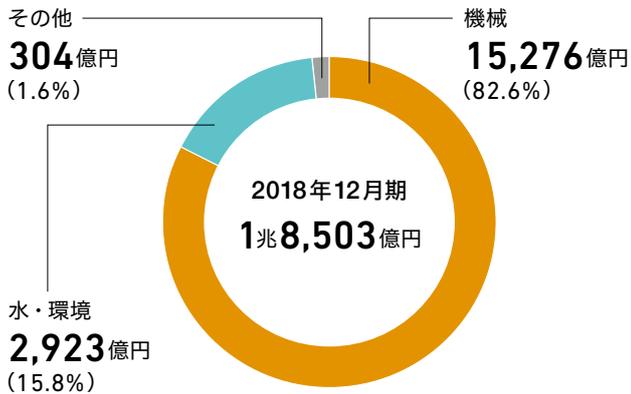


詳細な財務情報に関しては、『有価証券報告書』をご覧ください。

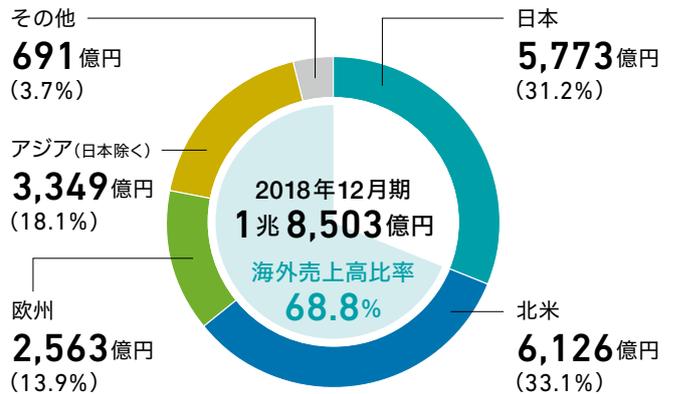
www.kubota.co.jp/ir/financial/youho.html



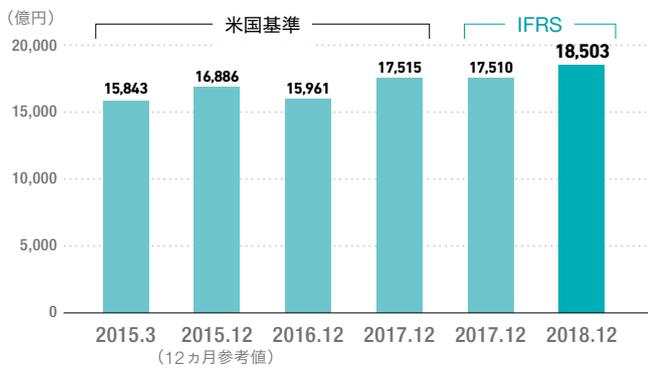
部門別売上高



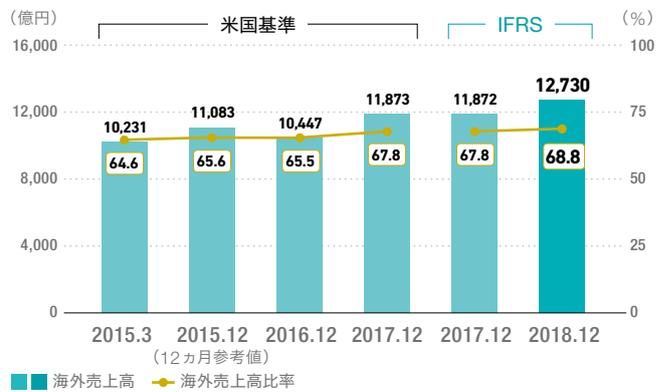
地域別売上高



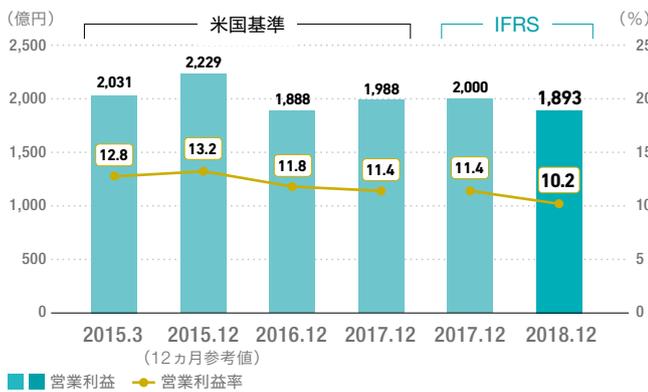
売上高



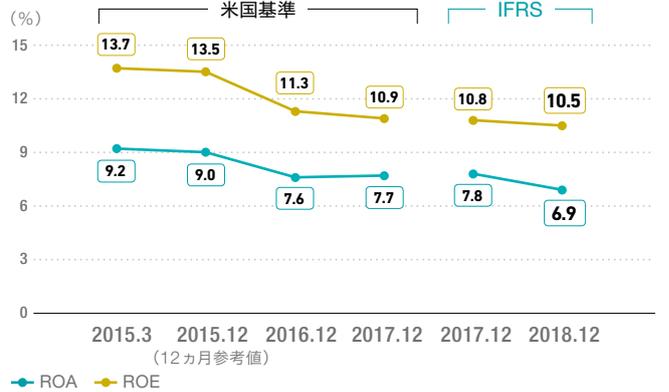
海外売上高・海外売上高比率



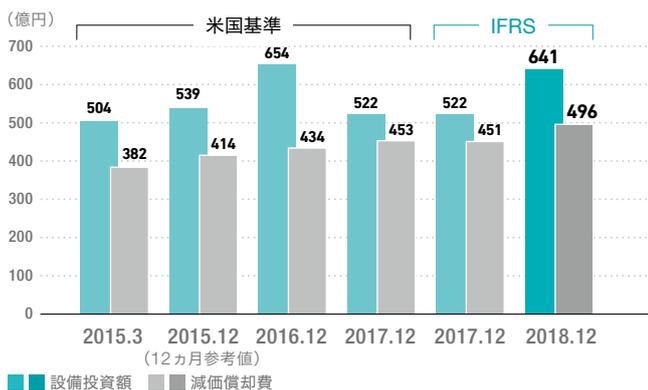
営業利益・営業利益率



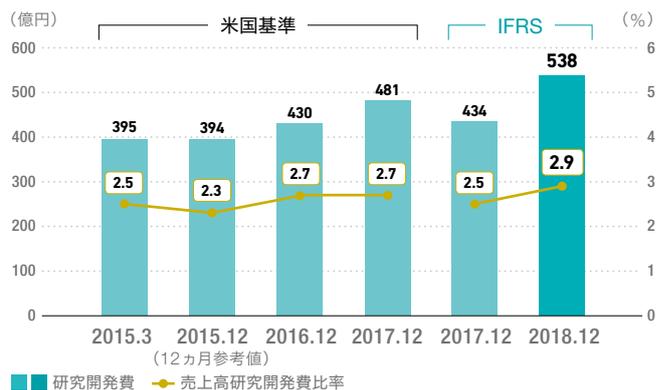
ROA^{※1}・ROE^{※2}



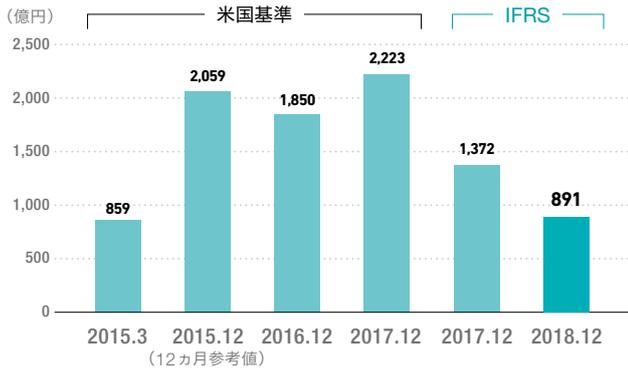
設備投資額・減価償却費



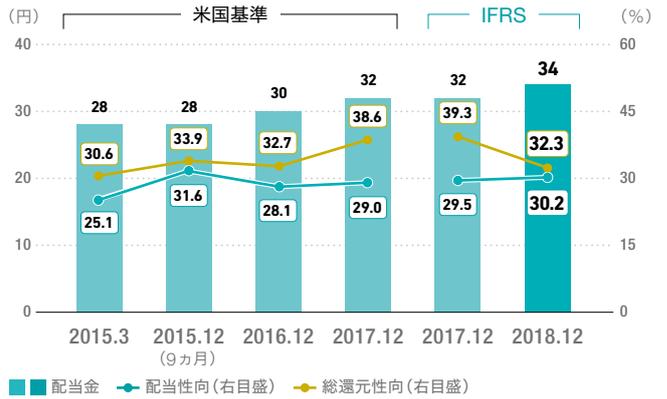
研究開発費・売上高研究開発費比率



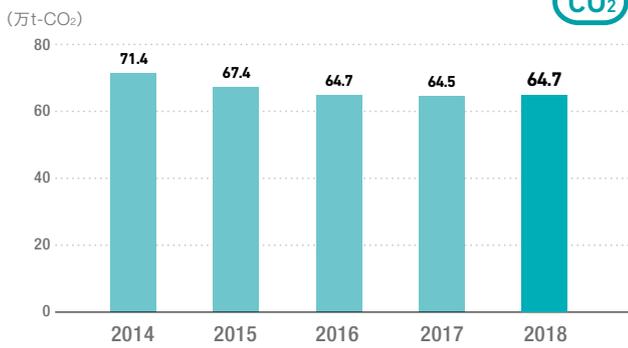
営業キャッシュ・フロー



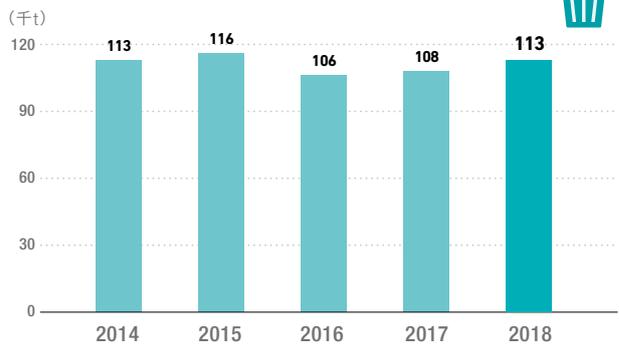
1株当たり年間配当金・配当性向・総還元性向^{※3}



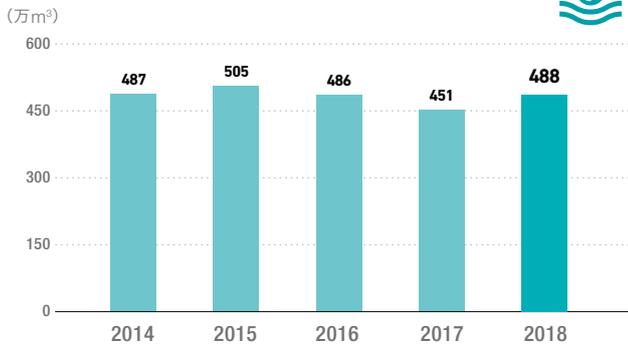
CO₂排出量^{※5}



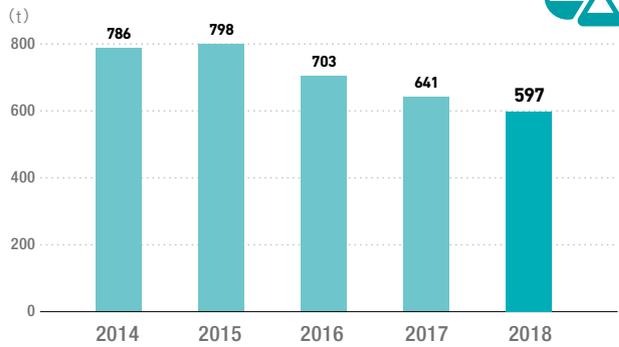
廃棄物排出量^{※5}



水使用量^{※5}



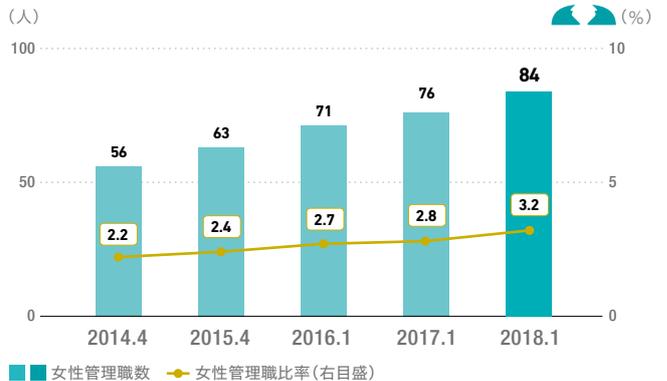
VOC (揮発性有機化合物) 排出量^{※5}



従業員数

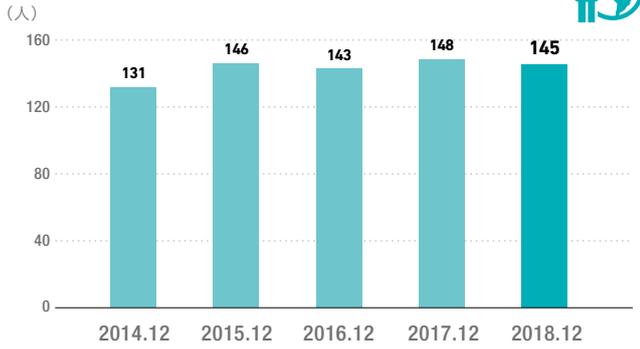


女性管理職数 (単体)



※5 環境データの対象期間に関しては、「環境パフォーマンス指標算定基準 (P93)」をご参照ください。

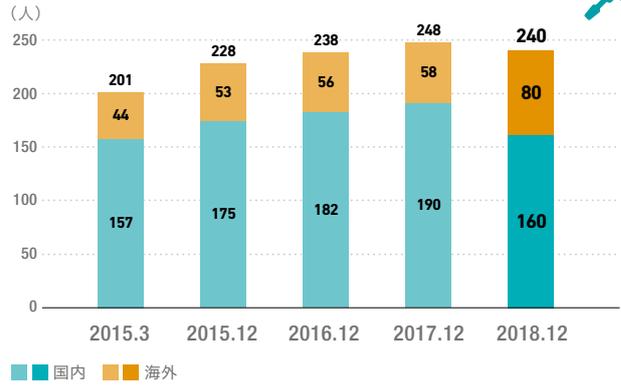
海外語学研修受講者数(単体)^{※6}



※6 各年1月1日から12月31日までの集計数値となっています。



技能競技会参加者数

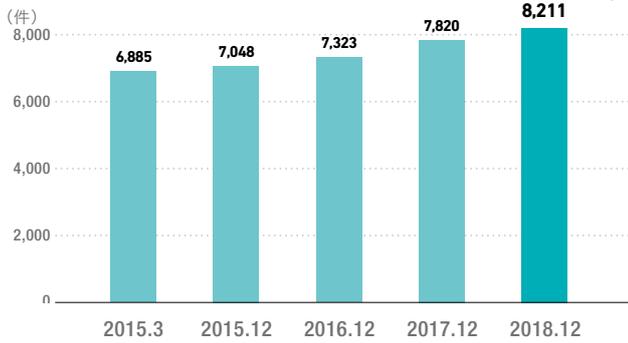


■ 国内 ■ 海外



特許実用新案保有権利数

(クボタ単体と国内グループ会社)



ESGインデックスへの組み入れ状況

< ESG要素総合型 >

MSCI 2018 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI 2018 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI World ESG Leaders Index / MSCI World SRI Index

米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックス。評価対象企業の産業の特徴をふまえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだうえでの評価を行うことに特徴があります。



Dow Jones Sustainability Indices

米国の出版社S&P Dow Jones Indices社とスイスの調査・格付け会社Robeco SAMが共同開発したESGインデックス。当社はCapital Goodsセクターに分類されており、日本・アジア・オセアニア地域の企業で構成される「DJSIAsia Pacific」に組み入れられています。



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが構成するESG投資インデックス。2001年に開発された歴史あるESGインデックスであり、独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーによる委員会を運営していることに特徴があります。



ISS-oekom Corporate Rating

ISS-oekomがESG関連情報を収集している世界5,900社のうち、欧州を中心とした先進国企業約1,600社と新興国企業800社が対象。ESG評価では、全100項目について、企業の公開情報、企業へのインタビュー、外部専門家へのインタビュー、メディア、NGOや業界団体、研究機関などの調査報告をもとに分析しています。クボタは「Prime」の認定を受けています。



FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Index

日本企業を対象としたESGインデックスであり、世界最大の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が運用対象として採用しています。



Ethibel EXCELLENCE Investment Register

ベルギーに拠点を置くSRI(社会的責任投資)の推進団体Forum ETHIBEL社による評価。同団体の投資ユニバース「Ethibel EXCELLENCE Investment Register」は、CSRの観点から高いパフォーマンスを示している企業で構成されています。

< 社会性テーマ型 >

MSCI 2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)は、親指数におけるGICS®業種分類の中から、性別多様性に優れた企業を対象にして構築されています。職場において高いレベルで性別多様性を推進する企業は、将来的な労働人口減少による人材不足リスクにより良く適応できるという視点で銘柄選定されています。クボタは時価総額上位500銘柄から選定されています。

(2019年3月1日現在)



クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献

クボタグループが取り組むべき社会課題

- ・世界の2027年度の主要穀物生産量*は、2017年度比+12.2%見込み。※1
* 主要穀物：米、小麦、大豆、とうもろこし、さとうきび
- ・2027年の世界の穀物収穫面積(7.0億ha)は、2014-2016年平均から横ばい。※2
- ・2027年の世界人口は、2017年比+10.4%見込み。※3
- ・2027年の世界人口の純増分は都市人口であり、農村人口は増加しない。※3

農村人口や穀物収穫面積が増えない中、単収のさらなる向上が必要であり、農業の機械化およびスマート農業推進により、高い生産性の実現が期待されている。

発展途上国では、2015年時点で

- ・21億人が安全に管理された水にアクセスできない。※4
- ・8.4億人が未だ基本的な水供給すら受けられていない。※4
- ・45億人が安全に管理された衛生施設にアクセスできない。※4

安全な上下水道と衛生施設の整備が期待されている。

日本では、上下水道管路・施設の老朽化、職員の高齢化による人材確保・技術伝承などが問題となっている。

上下水道事業の効率的運営が期待されている。

- ・世界の都市人口比率が2017年の55%から2030年に60%に達する見込み。※3
- ・人口1,000万人以上の都市(メガシティ)は、2018年の33都市から2030年の43都市に増える。※5

都市化にともなう社会基盤のより一層の整備が期待されている。

- ・地球温暖化による気候関連災害(暴風雨、洪水、水不足など)の増加や、台風、地震、津波などの自然災害リスクも高まっている。

災害に対する備えと、災害後の速やかな復旧対応が期待されている。

- ・SDGsに示された世界共通の17項目の解決目標

コーポレートスタッフ部門が舵をとり、全社的な活動として推進する。

出典：※1 FAO「FAOSTAT」

※2 農林水産政策研究所「世界の食料需給の動向と中長期的な見通し」(2018年3月)

※3 国連「World Population Prospects 2017」

※4 WHO/unicef「Progress on Drinking Water, Sanitation and Hygiene 2017」

※5 国連「2018 Revision of World Urbanization Prospects」

参考：SDGs17の目標 1(貧困) 2(飢餓) 3(健康) 4(教育) 5(ジェンダー) 6(水・衛生) 7(エネルギー) 8(成長・雇用) 9(技術革新) 10(不平等) 11(都市) 12(生産・消費) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 16(平和・公正) 17(パートナーシップ)

	価値創造のあり方 (SDGs推進のあり方)	関連する 主要SDGs	クボタグループのSDGs KPI
食料 水 環境	農業の効率化による豊かで安定的な食料の生産に貢献する。	 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械のさらなる普及を通じた食料生産への貢献 ・IoTやロボット技術を活用したスマート農業の推進(クボタスマートアグリシステム(KSAS))
	水インフラの整備による安心な水の供給と再生に貢献する。	 	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道・水処理施設に関するさらなる製品・技術・サービスの提供を通じた持続可能な水インフラ整備への貢献 ・水関連製品、水処理技術、マッピング・設計技術、工事などの総合力とIoTを活かした水環境分野での効率的運営への貢献(管路DB方式^{※6}の受注、水処理DBO方式^{※7}の受注、クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)など)
	社会基盤の整備による快適な生活環境の創造と保全に貢献する。	 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した持続可能な都市インフラ整備への貢献 <ol style="list-style-type: none"> 1. (建機)エコ建機のさらなる普及 2. (エンジン)低燃費を実現した大型エンジンの開発(排気量当たり出力の向上) 3. (エンジン)マイクロハイブリッドエンジンの開発 ・災害に強い持続可能でレジリエントな都市インフラ整備への貢献

食料・水・環境の「共通」：エコプロダクツの拡充(エコプロダクツ認定製品売上高比率)

人	人間尊重／誠実／お客様第一主義／現場主義をベースに創意と勇氣をもって、未知の世界に挑戦できる人材を育成する。		<ul style="list-style-type: none"> ・(品質保証)リコール件数 ・(環境)国内拠点のCO₂排出量 ・(調達)CSR調達の推進 ・(安全)A種災害 ・(人事)障がい者雇用率、育児休暇取得率、健康クボタ21目標達成
---	--	---	--

※6 Design Build方式の略称で、設計・施工を民間事業者が民間事業者に一括して委託する方式

※7 Design Build Operate方式の略称で、設計・建設から維持管理業務を民間事業者に一括して委託する方式

クボタグループの主要製品

機械部門

■ 農業機械および農業関連商品

世界の食を支え、人と食の豊かな未来を担う

クボタは、畑作と稲作の両方を手がける世界有数の農業機械メーカーです。クボタならではの「現場主義」で農家の声に耳を傾け、現場のニーズに合った農業機械を開発し、日本の農業だけでなく、世界の農業を支えています。



トラクタ

主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。

インプラメント

トラクタに接続して使用し、さまざまな作業を行います。



コンバイン

米や麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



田植機

稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



ユーティリティビークル

農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



乗用芝刈機

一般家庭の庭、オフィス周り、公園などの芝刈りを行います。



クボタグループにおけるICT×IoT（農業機械）

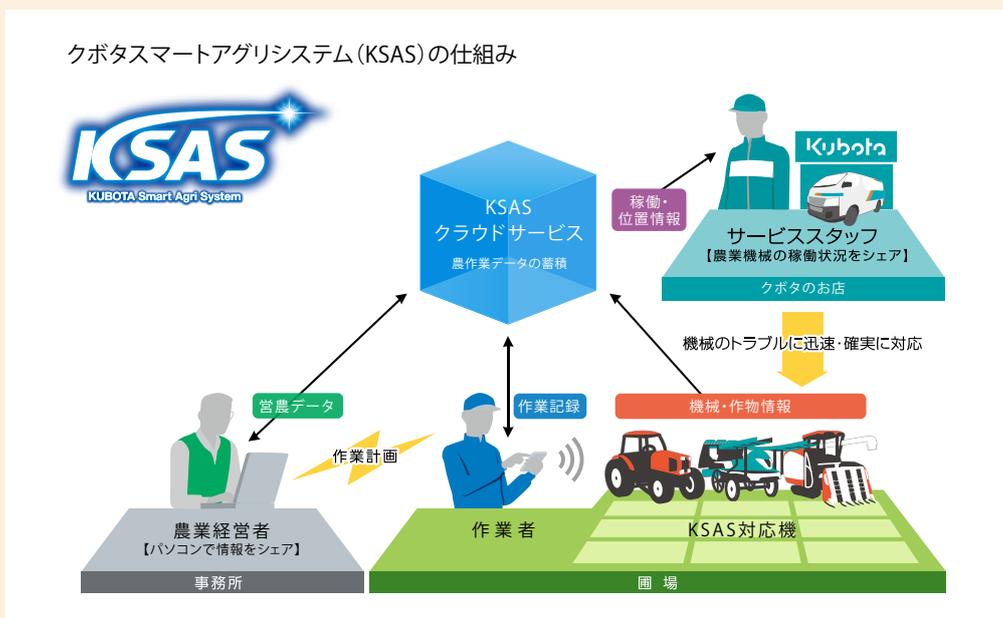
クボタがめざすスマート農業

就農人口の高齢化や農家の大規模化を背景に、今、高収量・高品質な農作物を効率的に生産することが世界的に求められています。

クボタは、ICT（情報通信技術）やロボット技術を農業にいち早く取り入れることで省力化や精密化を実現するスマート農業を実現し、これからも豊かで安定的な食料の生産に貢献していきます。

クボタスマートアグリシステム(KSAS)

最先端技術とICTを融合させた営農支援システム。データで農業を「見える化」し、経験や勘に頼らない効率的な農業を支援します。



クボタのGPS搭載農機

GPS（全地球測位システム）を活用することで有人監視下での無人自動運転作業ができるトラクタや、オペレータが搭乗して自動運転作業ができるコンバイン、直進時の自動操舵走行が可能な田植機を製品化。



無人による自動運転が可能な
アグリロボトラクタ



自動運転アシスト機能が付いた
アグリロボコンバイン



直進キープ機能付田植機



詳細な製品情報に関しては、当社Webサイトをご覧ください。

www.kubota.co.jp/product/



クボタグループの主要製品

機械部門

■ 建設機械

豊かな生活空間と感動の品質を世界に

小型建機専門メーカーのクボタは約50年にわたり、高度な技術とノウハウによって、都市整備に貢献しています。また、ミニバックホーの先駆者として、いち早く欧州・北米をはじめとする海外市場に進出しました。昨今は、アジア、南米、アフリカ諸国の急速な都市化への支援、北米のニーズに対応したコンパクトトラックローダ(CTL)・スキッドステアローダ(SSL)の導入など、各地の現地ニーズに合わせた開発が世界で高い評価を獲得しています。クボタは都市基盤整備に不可欠な小型建機を提供し、国内外の豊かな生活環境実現を追求し続けています。



ミニバックホー

土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



ホイールローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



スキッドステアローダ



コンパクトトラックローダ

 詳細な製品情報に関しては、当社Webサイトをご覧ください。
www.kubota.co.jp/product/





■ エンジン

世界の産業発展を支え、環境保全に貢献するエンジン

クボタは明治に創業し、鋳鉄管の製造技術を活かしてエンジン開発に着手すると、大正には農工用小型エンジンを発表。昭和に入ってディーゼルエンジンを手掛けるなど、いつの時代もニーズに応える製品を世に送り出し、業界をリードしてきました。今日、環境・エネルギー問題への意識の高まりにともない、市場の要望は世界的に多様化しています。積み重ねた高度な技術を礎に、クボタは産業用小型汎用エンジンのグローバルリーダーとして、理想的なエンジンの未来をめざします。



クボタのエンジンは、幅広いラインナップにより、多様なアプリケーション・馬力・使用燃料のニーズを満たすことができ、地域によって異なる排出ガス規制・使用環境にも対応できます。

事業概況

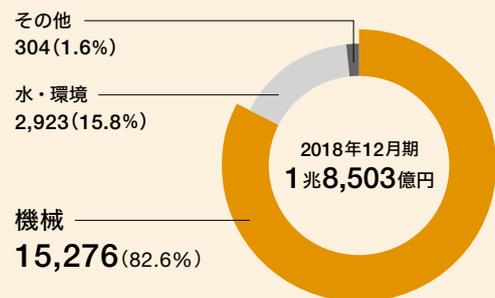
機械部門

2018年度の業績

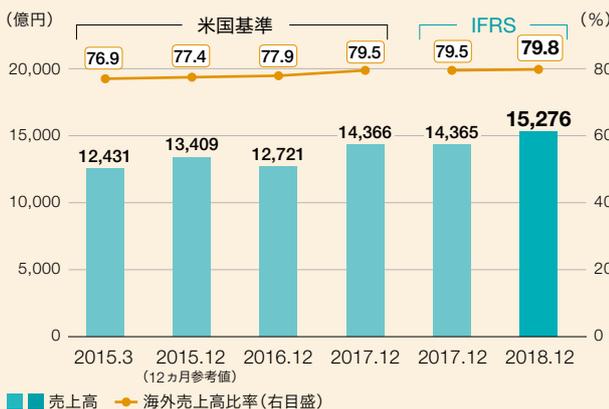
機械部門の売上高は前期比6.3%増加して1兆5,276億円となり、売上高全体の82.6%を占めました。国内売上高は前期比4.9%増の3,089億円、海外売上高は前期比6.7%増の1兆2,187億円となりました。

当部門のセグメント利益は鋼材価格の高騰や固定費などの費用増を国内外での増販で補い、前期並みの2,009億円となりました。

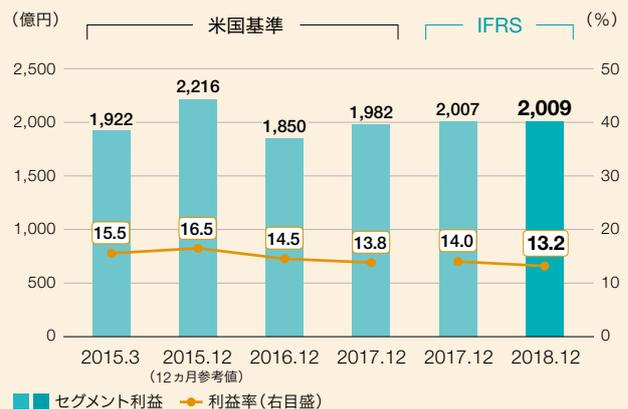
■ 部門別売上高(億円)



■ 売上高・海外売上高比率



■ セグメント利益・利益率



クボタグループの主要製品

水・環境部門

■ パイプシステム・水処理施設

安全な水を世界の一人ひとりに届けるために

クボタの水関連事業は水道用鉄管の製造から始まりました。その後、事業領域を拡大。水循環のあらゆる場面で活躍するようになり、日本の水道インフラを支え続けてきました。そして、その舞台は日本から世界へ。

水の国、日本で培われた技術と製品で限りある地球資源を守り、安全な水を世界中の一人ひとりにお届けします。



ダクタイル鉄管

上下水道や農業用水などのインフラに使用されます。



プラスチックパイプ

水道・下水道・ガス管などのインフラに使用されます。



液中膜ユニット

生活排水や産業排水などの処理施設で使用します。



ポンプ

上下水道や農林、雨水市場などで水に圧力を与えるために使用されます。



バルブ

上下水道や農林、雨水市場などで様々な水や気体を制御するために使用されます。



浄化槽

下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。

■ 素形材・鋼管

社会の基盤を支え産業の発展を促すコア事業

素形材とは、素材に熱や力を加えて形成された部品・部材のことで、クボタでは鋳物に端を発し、これまでお客様のニーズに合わせて多種多様な素材を開発してきました。クボタの素形材製品は、社会・産業基盤における様々な用途で使われ、人々の快適な生活環境に貢献しています。



クラッキングコイル(分解管)

石油化学プラントでエチレン精製などに使用されます。



鋼管杭

橋梁、港湾、河川、建築物などの基礎工事に使用されます。

 詳細な製品情報に関しては、当社Webサイトをご覧ください。
www.kubota.co.jp/product/



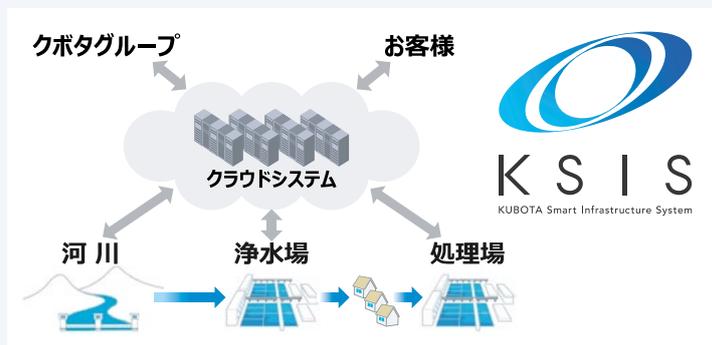


クボタグループにおけるICT×IoT（水環境事業）

クボタがめざすIoTで見守る水環境インフラ

水環境分野においてIoTを活用した新サービス「クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)」を開発。現在、NTTグループとの連携協定により、AIによる設備診断などの研究開発を行っており、順次サービスに展開する予定です。

製品・プラント機器単体から、システム・アフターサービスまで含めたトータルソリューションサービスの提供を通じて、国内外のお客様の課題解決に貢献します。



事業概況

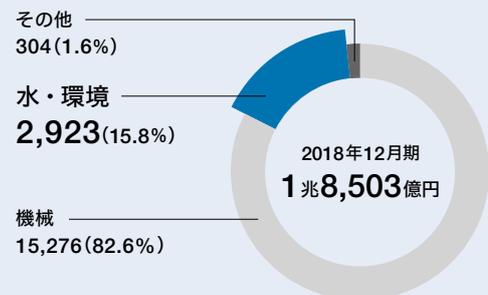
水・環境部門

2018年度の業績

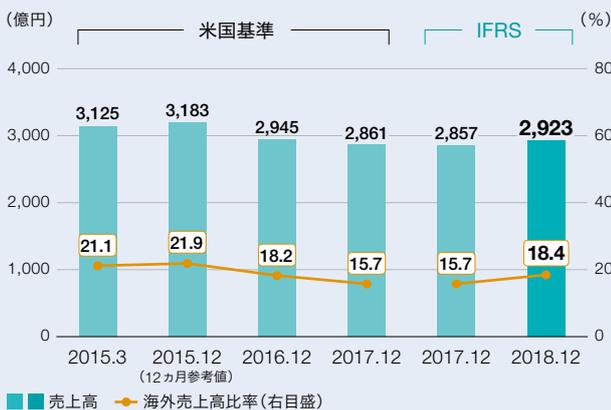
水・環境部門の売上高は前期比2.3%増加して2,923億円となり、売上高全体の15.8%を占めました。国内売上高は前期比1.0%減の2,384億円となりました。海外売上高は前期比19.9%増の539億円となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇やダクタイトル鉄管の国内売上が大幅に減少したことによる構成悪化などにより、前期比18.6%減少して199億円となりました。

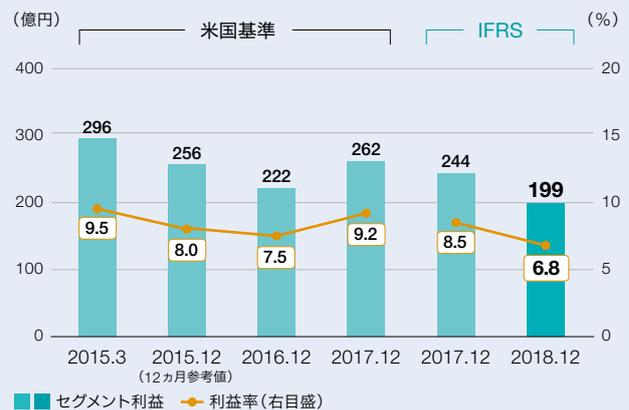
■ 部門別売上高（億円）



■ 売上高・海外売上高比率



■ セグメント利益・利益率



環境報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



環境経営の基本方針

私たちはさまざまな環境問題に直面しています。地域固有のものから地球規模に至るまで数多くの環境問題が存在し、それらが複雑に絡み合い深刻化する中で、社会の持続可能性が世界共通の課題となっており、企業が果たすべき役割は年々高まっています。

クボタグループは創業当時から、社会課題の解決を使命として事業を発展させてきました。今までも、そして、これからも「For Earth, For Life」の実現に向けて、環境経営の取り組みを通じて持続可能な社会の発展に貢献していきます。

環境宣言／環境基本行動指針

クボタグループ環境宣言

- クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- クボタグループは、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

クボタグループ環境基本行動指針

1. すべての企業活動における環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
- (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。

2. 地球環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、気候変動への対応、循環型社会の形成、水資源の保全、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
- (2) 私たちは、環境問題の解決に資する製品・技術・サービスを、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
- (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。

3. 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
- (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。

4. 自主的、計画的な環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
- (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
- (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
- (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

環境保全統括者メッセージ

「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」など、世界共通の目標や国際的な枠組みが国連で合意されたことを受けて、多くの企業が持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させています。

クボタグループは、食料・水・環境の分野における社会課題の解決を使命としており、事業活動を通じてSDGsの達成に寄与していきます。

環境経営の取り組みにおいては、環境保全中長期目標の達成に向けて、事業プロセスにおける環境負荷の削減や、環境配慮製品・サービスの拡充など、これまでの活動をより一層活性化させていきます。

事業プロセスにおいては、「Made by Kubota」のモノづくり体制をグローバルに確立することをめざし、「JUST IN TIME」と「自動化」を柱に徹底的なムダ廃除を継続する「クボタ生産方式(KPS)」を全社に展開しています。環境保全活動においても、このKPSの考え方に基づき、エネルギーをはじめとする資源のムダ・ロスのさらなる削減や、環境リスク管理の充実強化を図り、モノづくり力の強化につなげていきます。

環境配慮製品・サービスについては、エコプロダクツの売上高比率を拡大していくとともに、IoTやAI、ロボットなどの先進技術を活用した製品・サービスをさらに拡充し、環境保全とお客様の課題解決に貢献していきます。

今後も、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動にグループ一丸となって取り組み、「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」にふさわしい環境経営を推進していきます。



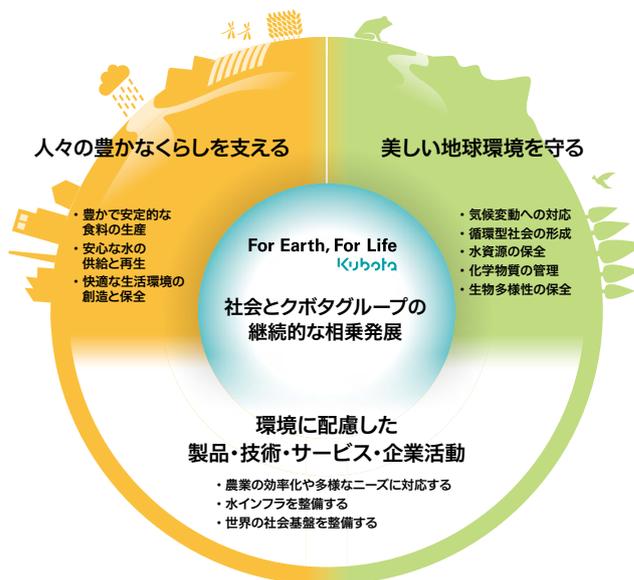
クボタ 執行役員
生産本部長(環境保全統括者)
山本 耕一

環境経営のアプローチ

環境経営のコンセプト

クボタグループは、ブランドステートメントである「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトとし、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けていくために、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展をめざしています。

環境経営の取り組みにおいて、「気候変動への対応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」の5つを環境保全の基本項目として定めています。食料・水・生活環境の分野における社会課題の解決に寄与する製品・技術・サービスの提供と、企業活動における環境負荷削減・環境リスク低減を通じて、社会の発展と地球環境保全に貢献していきます。



環境報告

マテリアリティ

クボタグループの環境保全活動について、事業における重要度とステークホルダーからの要請や期待、社会動向を考慮してマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1	情報収集・分析 国際的な枠組みや政策動向、外部評価の主要指標、クボタグループの事業分野でのグローバルトレンドなどについて、情報収集と分析を行いました。
Step 2	マテリアリティの抽出 環境経営戦略会議での検討や社内関係部門へのヒアリング、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資機関や社外有識者との対話を通じて、環境保全における課題を抽出しました。
Step 3	マテリアリティの特定 抽出した課題をステークホルダーにとっての重要度とクボタグループにとっての重要度の両面から検討し、特定した重要課題をマトリックス表にマッピングしました。
Step 4	重点施策の策定と実行 ステークホルダーとクボタグループの双方にとって重要度が高い課題に関する影響（リスクと機会）を抽出したうえで、重点施策を策定し、着実に推進していきます。

マテリアリティマトリックス

↑ ステークホルダーにとっての重要度		気候変動への対応 水資源の保全
	生物多様性の保全 化学物質の管理	循環型社会の形成
	環境コミュニケーション	環境マネジメントシステム
	→ クボタグループにとっての重要度	

マテリアリティに対する認識

気候変動への対応	気候変動に起因すると見られる異常気象などによる自然災害が頻発するなか、気候変動への対応は世界規模の課題となっています。クボタグループはグローバルに事業を展開する企業グループとして、事業のバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減を進めていくことおよび、気候変動による影響を軽減するため適応策にも取り組んでいくことが重要であると考えています。
水資源の保全	安全な飲み水へのアクセスは人々の重要な生活基盤です。しかし、世界では安全な飲み水にアクセスできない人が数多くいます。クボタグループは、「水」を事業領域の一つとしており、水インフラの整備を通じて安心・安全な水の供給により一層貢献していくことが重要であると考えています。また、事業所での節水や排水リサイクル、水質関連リスク管理など、地域における水資源の保全に取り組んでいくことも重要であると考えています。
循環型社会の形成	鉱物資源は現代社会で多用されていますが、地球に存在する量には限りがあります。また近年、廃棄物の増加や海洋プラスチック汚染が世界的な問題となっています。クボタグループは廃棄物処理事業や関連機器の提供などにより、人々の暮らしや経済活動で発生するごみ関連の課題解決に取り組んでいくことが重要であると考えています。さらに、事業のバリューチェーンにおいても、資源の有効活用や廃棄物削減を進めていくことが重要であると考えています。
生物多様性の保全	農業において、生物は収穫対象の資源であり、生態系は生物資源を生み出す環境やほかの生物との相互関係を意味します。生物多様性は豊かで安定的な食料生産に欠かせない要素です。クボタグループは、「食料」を事業領域の一つとしており、農業の効率化や多様なニーズへの対応に加えて、生物多様性の保全に貢献する製品・サービスを提供していくことが重要であると考えています。また、生物多様性に配慮した事業活動を行うことや事業所周辺の自然環境を保護することも重要であると考えています。
化学物質の管理	化学物質は、人々の暮らしに欠かせないものとなっています。一方で、化学物質は人体や生態系に多大な影響を与える可能性があり、適切な使用・管理のために法規制が強化されています。クボタグループは、お客様や事業所周辺の方々、従業員、生態系への影響を最小化するために、製品に含有する化学物質や事業所で取り扱う化学物質を適切に管理することが重要であると考えています。

環境報告

リスクと機会

金融安定理事会(FSB)が設立した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、2017年6月に、企業に対して気候変動の財務影響を把握し開示することを求める最終報告書を公表しました。

クボタグループでは、TCFDなどが公表を求める気候変動関連のリスク(移行リスク、物理リスク)と機会をふまえ、ステークホルダーおよびクボタグループにとって重要度が高いと考えるマテリアリティに関する影響を、リスクと機会の側面で継続的に把握することに努めています。そのうえで、リスクの低減や機会に対する価値創造に向けた取り組みを進めています。

	リスク	機会
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー関連規制強化などへの対応にともなうコスト増 エネルギー価格高騰による製造コスト増 気候変動に起因する自然災害による自社やサプライヤーの操業への悪影響 害虫増加や農作物の収量減少、耕作適地の移動などによる農業形態の変化 市場や顧客の気候変動への関心が高まり、省エネルギー性能が低い製品が市場から淘汰 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーや創エネルギーを可能とする製品・サービスなどの市場投入による温室効果ガス排出抑制への貢献 事業所における高効率機器への更新など省エネルギー対策によるエネルギー効率の向上 農業形態の変化に対する農業ソリューションの提供による気候変動適応ビジネスの拡大
循環型社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラスチックの輸出入規制や廃棄物関連規制強化などへの対応にともなうコスト増 資源枯渇や資源価格の高騰による製造コスト増 再生材の利用など資源循環型の製品開発や生産にともなうコスト増 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル素材の利用など資源循環に配慮した製品の市場投入や環境事業・廃棄物処理事業の展開による資源有効活用への貢献 事業所における省資源対策による資源効率の向上 メンテナンス性の向上や使用済み製品のリサイクルの推進による製品の持続可能性向上
水資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> 排水基準の遵守不備などによる罰金・操業停止や社会的信用の低下、水関連規制強化などへの対応にともなうコスト増 水価格の高騰による製造コスト増や水使用制限などによる生産活動への悪影響 水害や干ばつなどの災害による自社やサプライヤーの操業への悪影響 水資源の不足による農作物の収量減少、耕作適地の移動による農業形態の変化 水リスクの高い地域のニーズに合った製品・サービスの設計開発などにともなうコスト増 	<ul style="list-style-type: none"> 安心安全な水へのアクセスを確保するための水環境関連製品、規制強化に対応する廃水処理・再生処理設備、水環境問題への解決につながるソリューション提供などによる社会インフラ整備への貢献 事業所における節水、排水再利用などによる水使用の効率向上 水害や干ばつなどの災害に強い水インフラ設備の提供による気候変動適応ビジネスの拡大
化学物質の管理	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質関連の環境基準などの遵守不備などによる罰金・操業停止や社会的信用の低下、化学物質関連規制強化などへの対応にともなうコスト増 	<ul style="list-style-type: none"> 排出ガス規制や有害物質使用規制に対応した製品の市場投入による環境負荷低減への貢献 事業所における有害懸念物質の使用削減によるばく露リスクの低減 事業所における塗料使用量削減や歩留改善などによる塗装効率向上
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に関連する規制違反による罰金、訴訟 自然資本の減少による原材料の不足や調達コスト増 不適切な土地利用、汚染物質排出、資源の過剰消費などによる地域コミュニティからの訴訟、社会的信用の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌・水域保全に寄与する製品、排出ガス・騒音・振動を抑制する製品などの市場投入による生物多様性保全への貢献 生物多様性に配慮した活動や地域との環境コミュニケーションなどを通じたブランドイメージの向上



環境報告

重点施策

特定したマテリアリティに対応するため、バリューチェーンの視点から重点施策を推進しています。

	事業のバリューチェーン (環境配慮製品・サービスの拡充P56~70)		
	設計開発・調達	生産・物流	使用・廃棄
気候変動への対応 (P39~43)   	<ul style="list-style-type: none"> グローバル調達 (最適地調達) 	<ul style="list-style-type: none"> クボタ生産方式の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減 廃エネルギーの回収利用 再生可能エネルギーの利用拡大 物流効率の向上 モーダルシフト 	<ul style="list-style-type: none"> 低燃費化 作業・管理の効率化、省力化 施工時の省エネルギー
循環型社会の形成 (P44~48)   	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル素材の使用 部品点数の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 省資源化 廃棄物の3R・機能材化 プラスチックの削減 梱包材の削減 廃棄物の適正管理 	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化 メンテナンスの容易化 リサイクルの推進 廃棄時の適正処理
水資源の保全 (P49~51)   	<ul style="list-style-type: none"> 水リスクの影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の3R 排水の適正管理 BCP対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 節水化 排水の浄化やリサイクルの推進
化学物質の管理 (P52~70)   	<ul style="list-style-type: none"> 有害懸念物質の使用量削減 	<ul style="list-style-type: none"> VOC排出量の削減 有機溶剤の代替化 化学物質の適正管理 	<ul style="list-style-type: none"> 排出ガスのクリーン化 土壌、水域への環境負荷低減
生物多様性の保全 (P71~73)  	<ul style="list-style-type: none"> 自然資本に与える影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の管理と削減 事業所構内や周辺の美化・緑化 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌、水域の保全 騒音、振動の低減
環境マネジメントシステム (P74~79) 	<ul style="list-style-type: none"> 経営層主導によるグローバルな環境経営の推進 環境保全中長期目標に向けた計画的な環境負荷削減 環境リスクアセスメントによる環境リスクの低減 製品環境アセスメントによる環境配慮設計 グリーン調達の推進 地球環境保全や社会課題の解決に寄与する製品開発 環境保全ルールに則ったコンプライアンスの徹底 環境教育・環境意識啓発活動の推進 		
環境コミュニケーション (P80~84) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告書・Webサイトを通じた情報発信の強化 ターゲットに合わせた環境コミュニケーションの推進 ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 地域の環境保全活動への参画 		

環境保全活動とSDGsの関わり

クボタグループの環境保全活動は、SDGsと深く関わりがあります。さらに環境保全活動とSDGsの関連性を示すため、SDGsのターゲットとの関連を整理しています。



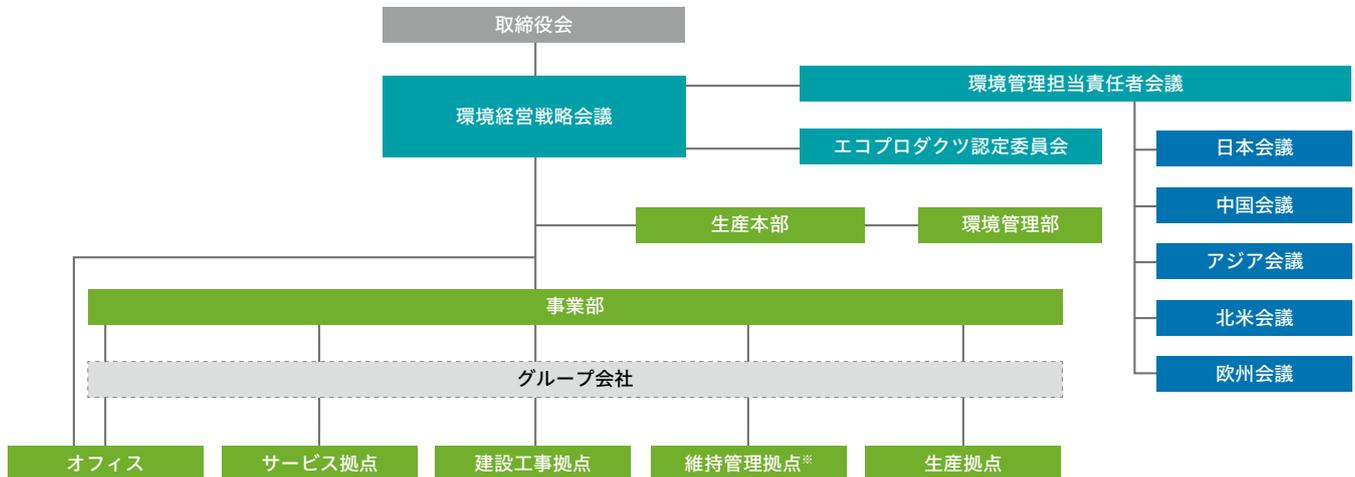
関連するSDGsおよびターゲットの一覧はこちらから

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/img/sdgs/SDGs_target_list.pdf

環境経営推進体制

組織体制

2014年度より「環境経営戦略会議」を設置し、経営層主導の推進体制による戦略的で独自性のある環境経営の実現を図っています。また、「環境管理担当責任者会議」を日本、中国、アジア、北米、欧州の地区ごとに開催し、グループ全体の環境経営をグローバルに推進しています。



※ 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている拠点

環境経営戦略会議

「環境経営戦略会議」は、代表取締役副社長執行役員とすべての社内取締役、企画本部長、生産本部長、研究開発本部長、調達本部長、CSR本部長によって構成されています。ここでは、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえて、環境保全に関する中長期目標や重点施策など、クボタグループ環境経営の中長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。2018年度の環境経営戦略会議は5月と11月に開催しました。

会議の結果は取締役会や執行役員会に報告するとともに、グループ内に展開しています。また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。



環境経営戦略会議

環境報告

環境管理担当責任者会議

クボタグループの環境管理体制の強化、環境負荷・環境リスクの低減をグローバルに進めることを目的に、地区ごとの「環境管理担当責任者会議」を開催しています。

2018年度は、北米会議、中国会議および日本会議を開催しました。北米会議にはアメリカに拠点を持つ6社、中国会議には中国に拠点を持つ7社の環境管理担当マネージャやスタッフが集まりました。また、それぞれ関連する日本のマザー工場の環境管理担当マネージャも参加しました。日本会議には、グループ会社を含む国内24拠点の環境管理担当マネージャやスタッフが集まりました。

会議では、クボタグループの方針・推進事項の伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省エネ対策などの事例発表、工場での改善事例見学を行いました。また、地区ごとに抱える課題に焦点を絞り、問題点とその原因を洗い出し、対策を立案しました。

現在、海外地区内のガバナンスや連携強化と取り組みのレベルアップを効率的に促進することを目的に、現地拠点主体の会議運営を開始しています。2017年12月からタイ国内の6社、2018年12月から中国江蘇省の3社による会議体が発足しました。現地拠点主体の会議を通じて、相互視察による改善点の抽出、地区ごとの法規制対応の強化、環境負荷削減や環境リスク管理の優良事例の水平展開などに取り組んでいます。

日本では、環境管理担当責任者会議の下部組織として2つの分科会を設置しています。2018年度の「公害防止分科会」ではクボタ独自の環境リスクアセスメントの実効性のさらなる向上について、また「廃棄物分科会」では廃棄物削減、有価物化のさらなる推進や有価物売却先、専ら物処理委託先現地調査のルール化などについて議論し、方策を立案しました。

今後も、環境担当責任者会議を通じて、グループ全体の環境保全活動のさらなるレベルアップを図っていきます。

※ 海外会議は「安全衛生・環境管理担当責任者会議」として開催し、安全衛生面の強化も図っています。



北米会議 Kubota Industrial Equipment Corporation (アメリカ)



中国会議 久保田発動機(無錫)有限公司(中国)



日本会議 クボタ本社



廃棄物分科会 クボタ宇都宮工場

環境報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



環境保全中長期目標と実績

異常気象など気候変動に起因する影響は徐々に深刻化しており、世界の温室効果ガス削減の動きは活発化しています。地球規模の環境問題は「食料確保」や「安心安全な水の確保」にも大きな脅威を与えます。

クボタグループは、環境経営を推進しサステナブル企業としてSDGsやパリ協定などの様々な社会動向をふまえ、環境保全に関する中長期目標を策定して活動を推進しています。2016年に「環境保全長期目標2030」および「環境保全中期目標2020」を策定し、これらの目標に向けて生産および製品開発段階において計画的に取り組みを進めています。また、クボタグループの目標項目とSDGsのゴールやターゲットを照らし合わせ、課題解決に貢献できる領域を特定しています。

環境保全長期目標2030

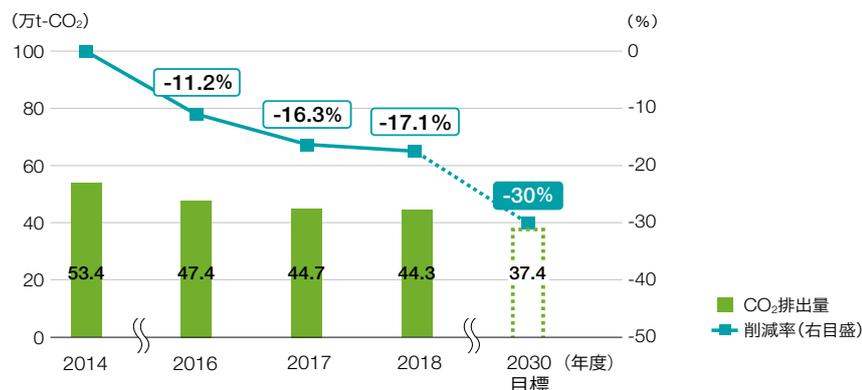
クボタグループは、「環境保全長期目標2030」の達成に向けて、実効性の高い活動を展開するためのアプローチとして、5年ごとに「環境保全中期目標」を策定しています。次期中期目標は2021年から2025年を活動期間として策定する予定です。



気候変動への対応



目標	2030年に、国内クボタグループのCO ₂ 排出量※を2014年度比で 30%削減 します
実績	2018年度は、国内クボタグループのCO ₂ 排出量※を2014年度比で 17.1%削減 しました

国内クボタグループCO₂排出量の推移※ CO₂排出量には非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。

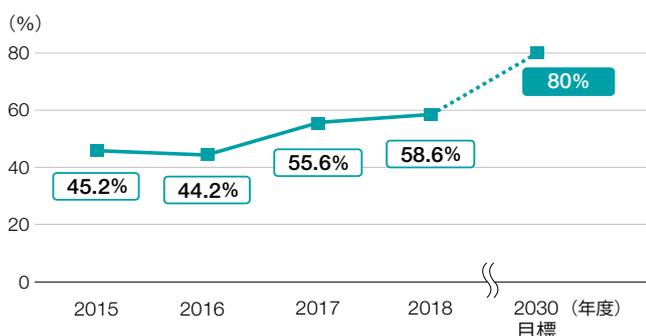
環境配慮性の高い製品の開発



目標	エコプロダクツ認定製品売上高比率※を2030年に 80%以上 にします 2030年以降に上市する新製品はすべてエコプロダクツ認定製品をめざします
実績	2018年度のエコプロダクツ認定製品売上高比率※は、 58.6% でした

エコプロダクツ認定製品売上高比率の推移

※ エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
エコプロダクツ認定製品売上高比率(%) = エコプロダクツの売上高 ÷ 製品の売上高 (工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く) × 100



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P93)」を参照してください。

環境報告

環境保全中期目標2020

2016年度より「環境保全中期目標2020」に向けて取り組みを進めています。拠点および事業部ごとに対策を立案し、事業量や事業内容の変化による影響を考慮したうえで、実施計画を策定し、実行しています。2018年度の実績は下表のとおりです。グローバル生産拠点については、昨年に引き続き全項目において2020年度目標を前倒しで達成し、継続して原単位改善に向けた取り組みを推進しています。製品分野では新たにスーパーエコプロダクツ3件を含む20件をエコプロダクツとして認定し、売上高比率は前年比3.0ポイント増の58.6%となりました。

グローバル生産拠点の目標

SDGs	課題	取り組み項目	管理指標※3	基準年度	2020年度目標※5	2018年度実績※5	進捗状況
13 気候変動に具体的な対策を 7 持続可能なエネルギー	気候変動への対応	CO ₂ 削減※1	CO ₂ 排出原単位	2014	▲14%	▲14.3%	生産設備や照明・空調の省エネや燃料転換、再生可能エネルギーの導入、建築物の断熱対策を推進しています。
		省エネルギー	エネルギー使用原単位	2014	▲10%	▲11.8%	
12 つぶやみ つくり直し	循環型社会の形成	廃棄物削減	廃棄物排出原単位	2014	▲10%	▲13.4%	分別管理の徹底や有価物化を推進しています。
			再資源化率(国内)※4	-	99.5%以上を維持	99.7%	継続的な活動により従来のレベルを維持しています。
			再資源化率(海外)※4	-	90.0%以上を維持	91.9%	委託先の変更により、埋立処分量の削減を推進しています。
6 安全な水とトイレを世界中に	水資源の保全	水資源節約	水使用原単位	2014	▲10%	▲13.4%	排水の再生利用、節水活動を推進しています。
12 つぶやみ つくり直し	化学物質の管理	VOC削減※2	VOC排出原単位	2014	▲10%	▲33.5%	VOCを含む塗料・シンナー類の廃止や削減を推進しています。

製品分野の目標

SDGs	課題	取り組み項目	管理指標	2020年度目標	2018年度実績	進捗状況
12 つぶやみ つくり直し	製品の環境性能向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率※6	60%以上	58.6%	2018年度は新たに20件を「エコプロダクツ」に認定しました。
		リサイクルの推進	リサイクル素材使用率※7	70%以上を継続	70%以上	目標を超えるリサイクル素材使用率を維持しています。
		排出ガス規制対応	最新の排出ガス規制に対応した産業用ディーゼルエンジンの開発と搭載製品※8の市場投入	排出ガス規制に対応したエンジンを搭載した以下の製品※9を市場投入しました。 トラクタ WORLD Special Edition M1010W-SE 国内特自規制(75kW以上130kW未満平成26年規制)適合 コンバイン WORLD WRH1200 国内特自規制(75kW以上130kW未満平成26年規制)適合		

※1 CO₂排出量には非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO₂の算定において、電力の排出係数は基準年度の値を使用します。

※2 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※3 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。

※4 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。

※5 ▲は「マイナス」を意味します。

※6 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率

エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100

※7 クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等))でのリサイクル素材使用率(%)です。

※8 欧州排出ガス規制(欧州 Stage IVおよびV)相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラクタ、コンバイン(出力帯:56kW≦P<560kW)を対象とします。

※9 2018年度に市場投入した製品のうち、主な製品を記載しています。

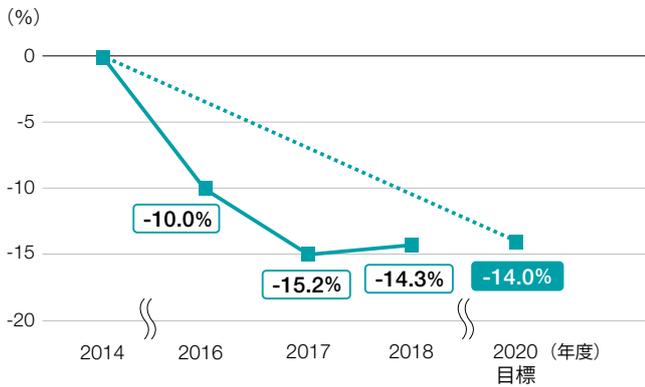
「KUBOTA REPORT 2019 <フルレポート版>」に記載の環境情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「Q」マークを付しています。



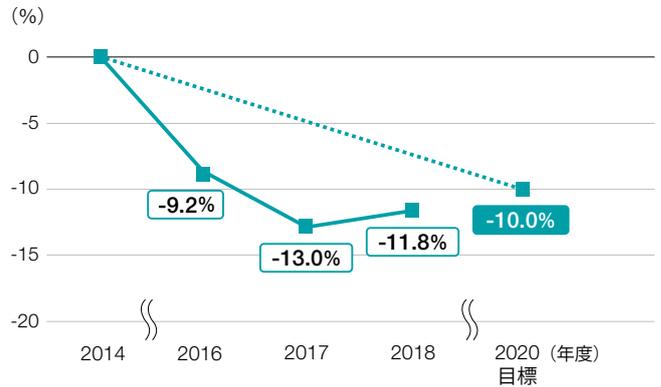
環境報告

■ 環境保全中期目標2020に対する実績の推移

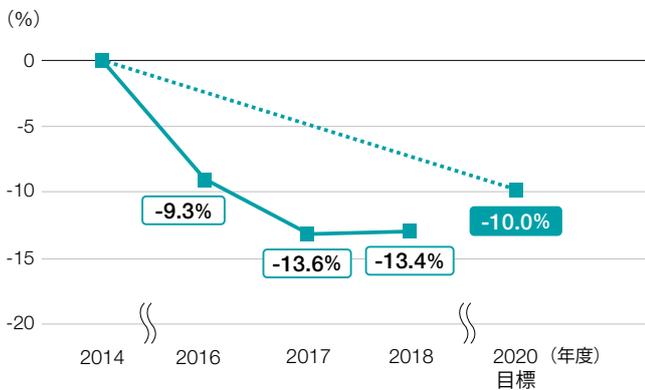
CO₂排出原単位削減率の推移



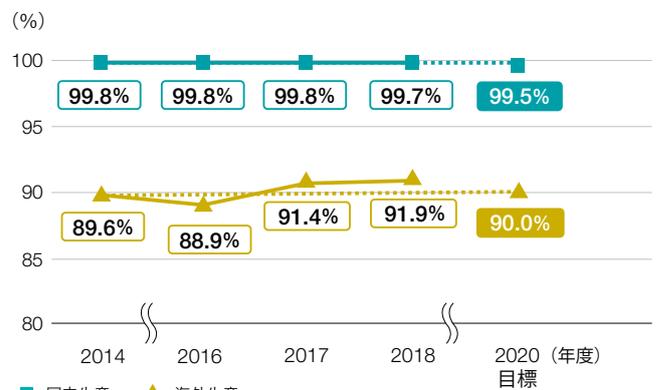
エネルギー使用原単位削減率の推移



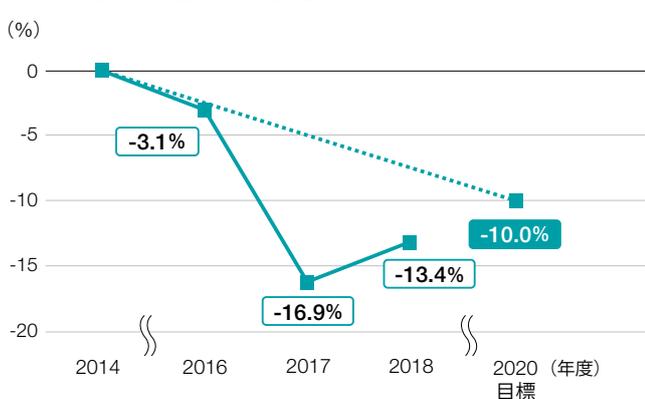
廃棄物排出原単位削減率の推移



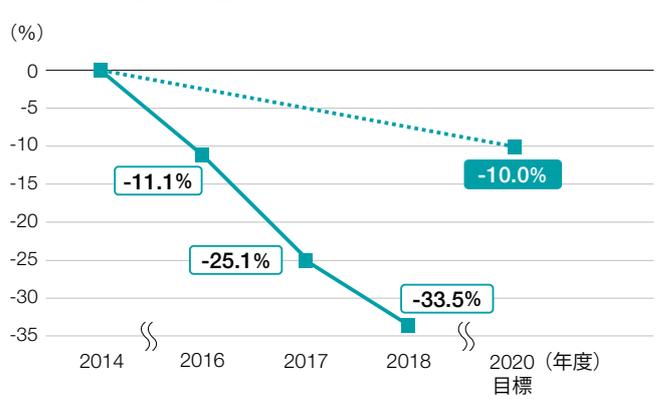
廃棄物再資源化率の推移



水使用原単位削減率の推移



VOC排出原単位削減率の推移



■ 最新の排出ガス規制対応エンジン搭載製品 (2018年度に市場投入した主な製品)



トラクタ WORLD Special Edition M1010W-SE



コンバイン WORLD WRH1200

環境報告

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。また、環境保全中長期目標に基づき、以下の5項目について「エコ・ファーストの約束」を更新し、2017年10月に「エコ・ファースト企業」に再認定されました。

- 地球温暖化の防止
- 循環型社会の形成
- 大気環境への負荷低減
- 環境配慮製品の開発
- 生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク

エコ・ファーストの約束（更新書）

～ 環境先進企業としての地球環境保全の取り組み ～

平成29年10月2日

環境大臣 **中川 雅治 殿**

株式会社クボタ

代表取締役社長 **木股 昌俊**

クボタグループは、食料・水・環境の分野で、社会の発展と地球環境の保全に貢献する企業グループでありたいと考え、地球環境の保全を事業経営の最重要課題と位置づけ、以下の取り組みを進めてまいります。

- 1 地球温暖化の防止に向けた取り組みを重点的に実施します。**
 - (1) 国内外のクボタグループの生産事業所において、生産高当たりのCO₂排出量を2014年度比で2020年度に14%以上削減します。
 - (2) 国内外のクボタグループの生産事業所において、生産高当たりのエネルギー使用量を2014年度比で2020年度に10%以上削減します。
 - (3) 長期目標として2030年度に、国内クボタグループのCO₂排出量を2014年度比で30%削減します。
 - (4) 上記目標達成のため、生産設備・空調機器・照明機器等の高効率化、生産設備の燃料種別・建物や設備の高断熱化、太陽光発電の導入、エネルギーの見える化とムダ取り、廃熱回収等、利用可能な最先端技術の導入を最大限実施します。
- 2 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に実施します。**
 - (1) 国内外のクボタグループの生産事業所において、廃棄物の3R (Reduce・Reuse・Recycle) の取り組みを推進し、生産高当たりの廃棄物排出量を2014年度比で2020年度に10%以上削減します。
 - (2) 廃棄物の再資源化を推進し、2020年度に国内生産事業所が排出する廃棄物の再資源化率[※]を99.5%以上に、海外生産事業所の再資源化率[※]を90%以上にします。
※再資源化率(wt%) = (有価物売却量+社外再資源化量) ÷ (有価物売却量+社外再資源化量+埋立量) × 100
社外再資源化量には熱回収量を含みます。
 - (3) 国内外のクボタグループの生産事業所において、水の3R (Reduce・Reuse・Recycle) の取り組みを推進し、生産高当たりの水使用量を2014年度比で2020年度に10%以上削減します。
- 3 大気環境への負荷低減に取り組みます。**

国内外のクボタグループの生産事業所において、生産高当たりのVOC[※]排出量を2014年度比で2020年度に10%以上削減します。
※削減対象VOCは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質とします。
- 4 環境配慮性の高い製品の開発に取り組みます。**
 - (1) 製品の開発段階において環境性能の向上とライフサイクル環境負荷の削減に取り組み、エコプロダクツ認定製品の売上高比率[※]を2020年度に60%以上にします。また、2030年度に同比率[※]を80%以上にします。
さらに、2030年度以降に上市する新製品は全てエコプロダクツ認定製品をめざします。
低炭素型製品、サービスの提供による省エネルギー効果を定量的に把握し、顧客等に積極的に情報提供を行います。
※エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
エコプロダクツ認定製品売上高比率(%) = エコプロダクツの売上高 ÷ 製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く) × 100
 - (2) 鋳物製品・部品のリサイクル素材使用率[※]として70%以上を継続します。
※クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鋳鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等)でのリサイクル素材使用率(wt%)です。
 - (3) 日米欧の最新の排出ガス規制に対応した産業用ディーゼルエンジンを開発し、搭載製品[※]を市場投入します。
※欧州EU規制(Euro StageIV)相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラック、コンバイン(出力帯:56kw≦P<560kw)を対象とします。
- 5 生物多様性の保全のための活動を推進します。**
 - (1) 生物多様性の保全のための活動指針に基づいて、事業活動に伴う環境負荷や環境リスクを適切に管理するとともに、事業所内の緑化やビオトープの設置を通して、自然環境の保護を推進します。
 - (2) 社会貢献活動「クボタeプロジェクト」の耕作放棄地再生支援活動や里山・森林の保全活動などを通して、自然環境の保護を推進します。

株式会社クボタは、上記取り組みの推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及び事業・CSR報告書などによる公表を行ってまいります。

For Earth, For Life

クボタグループ エコ・ファーストの約束



「エコ・ファースト企業」認定の詳細についてはこちらから

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecofirst.html



〈当該項目に関連するSDGs〉



気候変動への対応

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次報告書では、気候システムの温暖化には疑う余地はなく、20世紀半ば以降に観測された温暖化は人間活動の影響が支配的な要因であった可能性が極めて高いとされています。また、気候変動対策の国際的な枠組み「パリ協定」が2016年11月に発効し、世界の温室効果ガス削減に向けた取り組みが加速しています。

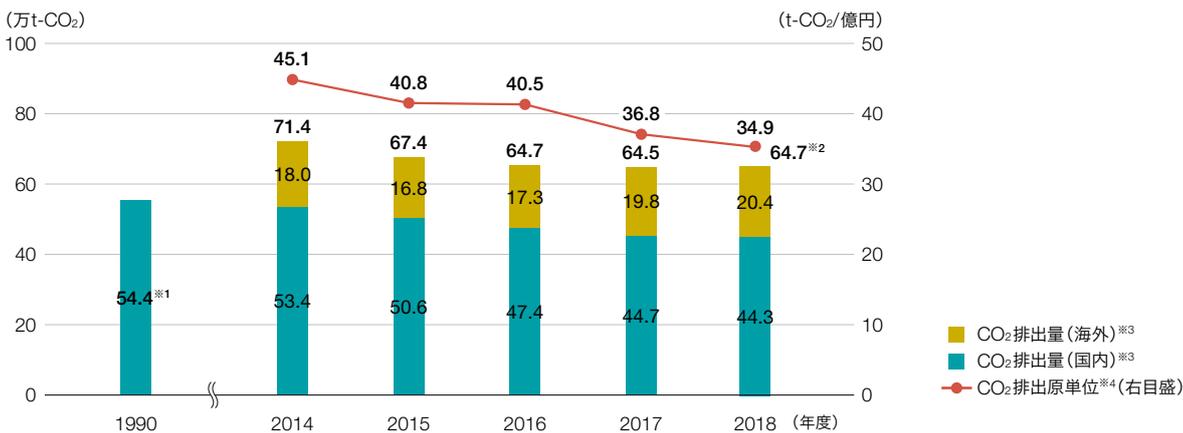
クボタグループは「気候変動への対応」をマテリアリティの一つとして捉え、事業活動にともなう温室効果ガス排出量を削減する気候変動の「緩和」と気候変動の影響に備える「適応」に向けた取り組みを進めています。

気候変動の緩和

CO₂排出量(スコープ1とスコープ2)

2018年度のCO₂排出量は64.7万t-CO₂で、前年度比でほぼ横ばいでした。一方、CO₂排出原単位は前年度比5.1%改善しました。CO₂排出原単位の改善は、電気事業者ごとのCO₂排出係数の改善に加えて、エネルギー消費のムダ取りやLED照明の利用拡大などのCO₂削減対策を推進したことが主な要因です。

CO₂排出量と原単位の推移



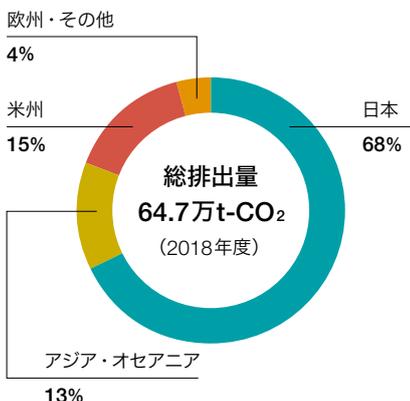
※1 1990年度のCO₂排出量はクボタ国内生産拠点のエネルギー起源CO₂排出量です。

※2 CO₂排出量(64.7万t-CO₂)にはCO₂として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(2.0万t-CO₂)を含んでいます。

※3 CO₂排出量には非エネルギー起源温室効果ガス排出量を含んでいます。

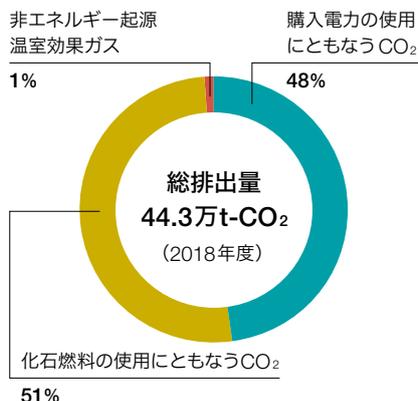
※4 原単位は連結売上高当たりのCO₂排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

地域別CO₂排出量

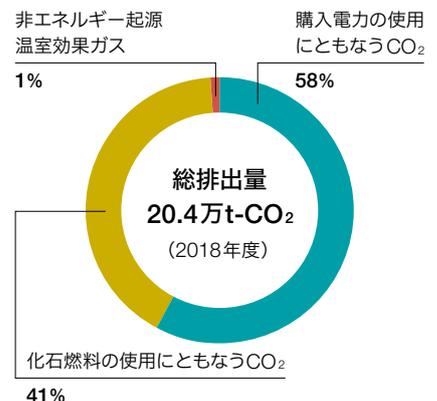


排出源別CO₂排出量

● 国内

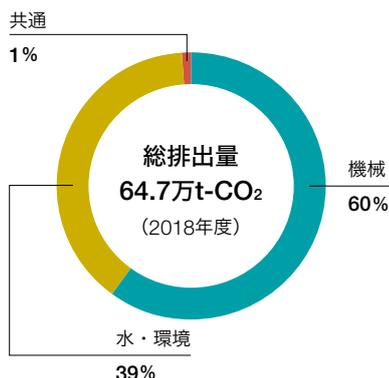


● 海外



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

環境報告

事業別CO₂排出量

事業所におけるエネルギー使用量の推移



※1 PJ = 10¹⁵J、TJ = 10¹²J

※2 原単位は連結売上高当たりのエネルギー使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

CO₂削減対策

クボタグループは、環境保全中長期目標(P35~36)を策定し、事業活動にともなうCO₂排出量とエネルギー使用量の削減に注力しています。

各生産拠点において、中期的な削減対策の実施計画を策定し、毎年見直しを行っています。その際、インターナルカーボンプライシング*を導入し、設備投資計画においてCO₂排出量やエネルギー使用量削減効果やCO₂削減量当たりの投資費用を算定しています。案件ごとに環境面での有効性及び経済合理性を明らかにし、投資判断の材料としています。

具体的な削減対策としては、エネルギー効率の高い設備への切り替えや適切な運転管理によるエネルギー消費のムダ取り、工程ごとの使用電力の見える化などの取り組みを進めています。また、グローバル全拠点において、LED照明の利用拡大を進めています。2018年度は、CO₂排出量の多い溶解工程における温度管理方法の改善、加工ラインにおける生産設備の高効率化などに取り組みました。

また、再生可能エネルギーの導入も進めています。2018年度は、SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (タイ)やKubota Baumaschinen GmbH (ドイツ)などで新規に太陽光発電システムが稼働しました。これらの年間発電量は630MWhで、299tのCO₂排出量の抑制に相当します。グループ全体での再生可能エネルギーの利用量は2,486MWhとなり、2017年度と比較して29%増加しました。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けたCO₂削減対策の2018年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して3.65万t-CO₂を削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で9.0億円となりました。2018年度の生産高当たりのCO₂排出原単位は2014年度比で14.3%改善しました。

今後も、生産設備や空調・照明などの省エネ対策に加え、クボタ生産方式(KPS)の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減や再生可能エネルギーの利用拡大を推進していきます。

※ 組織が内部的に炭素価格付けを実施すること



太陽光発電システムの設置
Kubota Baumaschinen GmbH (ドイツ)

VOICE

ガスコージェネレーションシステムと太陽光発電の導入により、CO₂排出量を削減

クボタ堺製造所では、ガスコージェネレーションシステムと太陽光発電を導入し、CO₂排出量の削減に取り組みました。

当製造所は、トラクタ、ローダなどの建機、エンジンなどを製造しています。当製造所で使用している主なエネルギーは電気と都市ガスで、CO₂排出量に換算すると製造所全体の約86%を占めています。

これまで設備の運用改善や高効率機器への更新など様々なCO₂削減対策に取り組んできましたが、さらなるCO₂削減を図るため、新たにガスコージェネレーションシステムを導入しました。ガスコージェネレーションとは、都市ガスを用いて発電し、その際に発生する排熱を有効利用するシステムです。当製造所に導入したシステムは1,000kWのガスエンジンで発電し、排熱は塗装前処理装置で使用する温水や蒸気として有効利用しています。これにより、ボイラーで使用する燃料を削減し、CO₂排出量を削減することができました。同時に電力のピークカットやエネルギーコストの削減にもつなげています。

また、当製造所では、これまでに合計124kW出力の太陽光パネルを設置し、年間約146MWhの電力を発電しています。

これらの取り組みにより、2018年度、約450tのCO₂排出量を削減することができました。

これからも環境に配慮した生産活動を継続し、地域の皆様に愛される工場をめざして、さらなるCO₂排出量削減に取り組んでいきます。



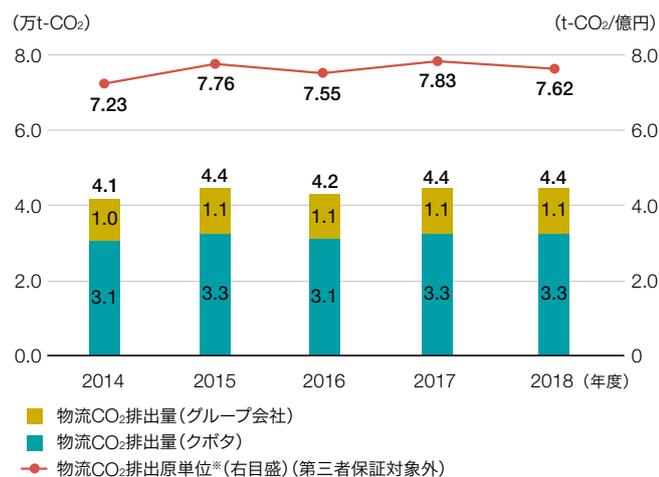
クボタ堺製造所
後列左から
安岡 晋平、加藤 寛、因幡 俊宏
前列左から
西尾 健史、富久 思央理、大西 真也 作業長



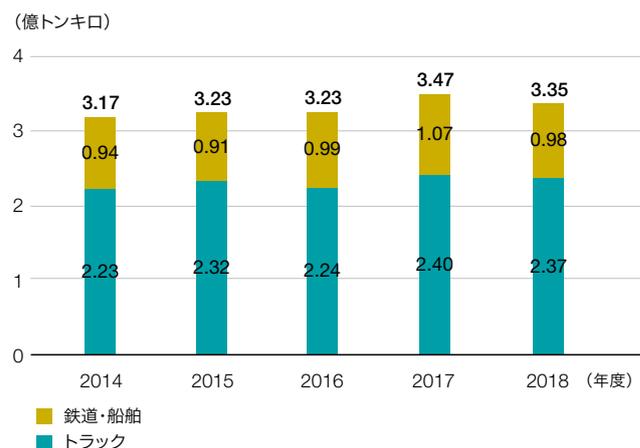
導入したガスコージェネレーションシステム

物流CO₂排出量

2018年度の物流CO₂排出量は4.4万t-CO₂で、前年度比で横ばいでした。一方、物流CO₂排出原単位は前年度比2.7%改善しました。積載効率の向上や船舶利用によるモーダルシフトなどの取り組みを継続して推進しています。

物流CO₂排出量と原単位の推移(国内)

貨物輸送量の推移(国内)



※ 原単位は国内連結売上高当たりの物流CO₂排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

環境報告

バリューチェーンを通じたCO₂排出量

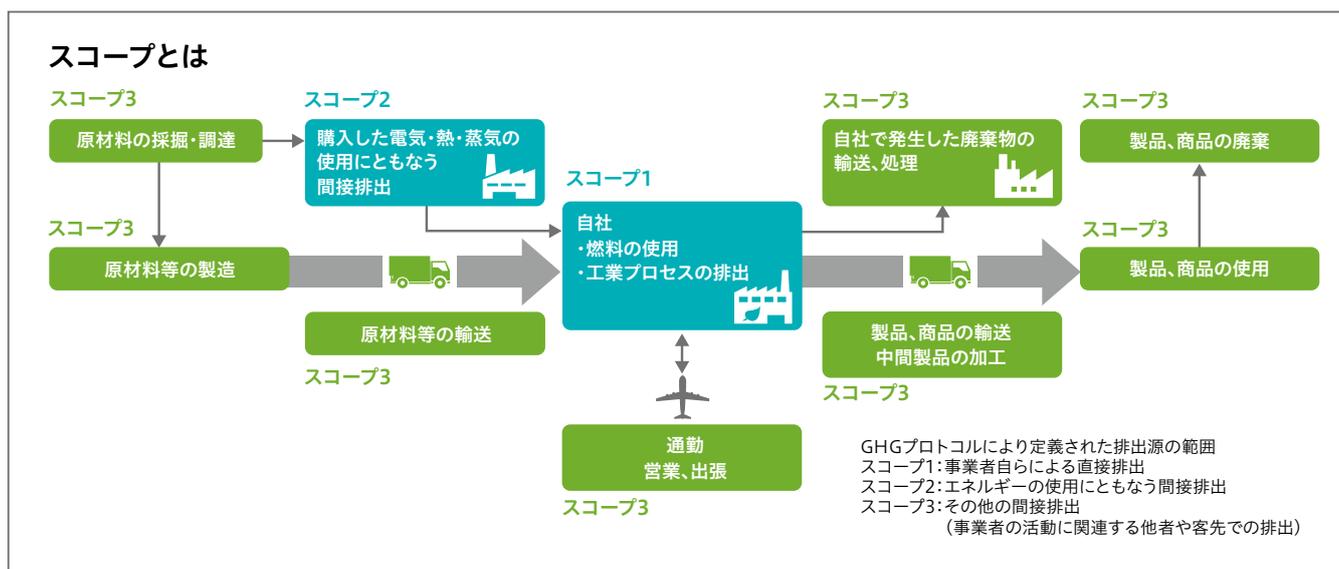
事業所におけるCO₂排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。ガイドライン[※]に基づき、スコープ3排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大に努めていきます。

※ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

バリューチェーンの各段階のCO₂排出量 (2018年度実績)

区分		算定対象	排出量(万t-CO ₂)			
			2016年度	2017年度	2018年度	
自社の排出	直接排出(スコープ1)	化石燃料の使用 🔍	30.6	29.2	30.9	
		非エネルギー起源温室効果ガスの排出 🔍	0.7	0.7	0.7	
	間接排出(スコープ2)	購入した電気の使用 🔍	33.4	34.6	33.1	
上流および下流での排出	その他の間接排出(スコープ3)	カテゴリー				
		1	購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	206.1	241.2	239.1
		2	購入した設備などの資本財の製造、輸送	21.9	17.5	21.5
		3	購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送 🔍	2.5	2.6	2.7
		4	購入した製品などの輸送	未算定	未算定	未算定
		5	拠点から排出した廃棄物の処理 🔍	1.6	1.8	2.0
		6	従業員の出張 🔍	0.9	0.9	1.0
		7	雇用者の通勤	0.3	0.3	0.3
		8	賃借したリース資産の運用	対象外	対象外	対象外
		9	販売した製品の輸送 [*]	4.2	4.4	18.0
		10	中間製品の加工	6.5	5.9	17.3
		11	販売した製品の使用	1,844.0	2,148.6	2,106.0
		12	販売した製品の廃棄時の処理	3.8	4.4	4.2
		13	賃借するリース資産の運用	対象外	対象外	対象外
		14	フランチャイズの運用	対象外	対象外	対象外
15	投資の運用	対象外	対象外	対象外		

※ 2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO₂排出量を含んでいます。



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P93)」を参照してください。

気候変動への適応

気候変動への適応策

気候変動が進むと、気象災害の頻発や農作物の産地変化、熱中症の増加など、様々な影響が懸念されています。気候変動に対して、温室効果ガスの排出削減（緩和）と、気候変動の影響による被害の回避・軽減（適応）の両面から対策を進めていく必要があります。

クボタグループでは、気候変動への適応策として、製品・サービス分野と事業所での取り組みを実施しています。

■ 製品・サービス分野の取り組み

カテゴリ	主な取り組み	
食料	<ul style="list-style-type: none"> 異常高温でも品質・収量を低下させない米づくりのために深耕可能なトラクタの提供や、高温条件に対応した適正な肥料の散布など、土づくりのための情報提供 農作業など炎天下の厳しい条件下での作業の軽労化を図る機械の高性能化、ロボット技術やICTを活用したクボタスマートアグリシステム(KSAS)の提供 農業関係の方へ気候変動による気温、降水量、日射量の変化と作物への影響に関する情報提供 	
水	洪水・浸水	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象による洪水などの災害対策として、災害復旧用排水ポンプ車や超軽量緊急排水ポンプユニット、雨水貯留浸透製品、マンホールトイレ配管システムなどの提供 台風・豪雨などの災害でも、強靱な管体と優れた継手性能によりその有効性を発揮するダクタイル鉄管の提供
	渇水	<ul style="list-style-type: none"> 渇水対策として、上下水処理システムや処理プラントの効率的な運転に貢献するIoTを活用した管理システムの提供 排水を再利用可能な水に浄化する液中膜ユニットや槽浸漬方式セラミックろ過装置などの提供
	管理システム	<ul style="list-style-type: none"> NTTグループと連携した気象情報を活用したダムから排水機場までの施設を管理するIoTを活用したクボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)の提供 農業用水分野における遠隔での水田の適切な水管理が可能な圃場水管理システムWATARAS(ワタラス)の提供
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象においてもクリーンで快適な室内環境を作る高効率な空調機器の提供 	



災害復旧用排水ポンプ車

人力で持ち運べる小型軽量の特殊水中ポンプをはじめ、排水ホース、制御盤、発電機等、排水に必要な機器をすべて搭載しているため、局地的なゲリラ豪雨などによる浸水被害時にもすぐに現場に出動でき、迅速な排水活動が可能です。

■ 事業所での取り組み

事業所での取り組みとして、BCPや災害対応マニュアルを策定しています。さらに、高潮やゲリラ豪雨対策として排水ポンプの設置や防災訓練を実施し、水不足に備え貯水槽を設置しています。



草木除去前と除去後の様子

Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ)

暴風雨の際、倒木等によるタンク破損リスクを低減するため、プロパンガスタンの周辺の草木を除去しました。

〈当該項目に関連するSDGs〉



循環型社会の形成

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や廃棄物の増大など多くの問題に直面しています。

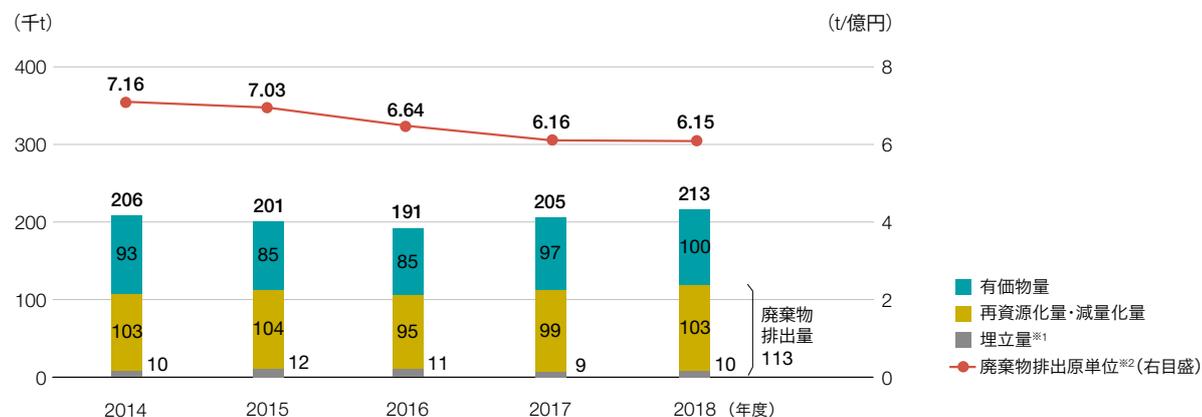
クボタグループは「循環型社会の形成」をマテリアリティの一つとして捉え、資源の有効利用や省資源化の取り組みに加え、廃棄物のリデュース(発生量の削減)、リユース(社内再生・再利用)、リサイクル(再資源化率の向上)の取り組みを進めています。

事業所からの廃棄物等

2018年度の廃棄物排出量は11.3万tで、前年度比5%増加しました。一方、廃棄物排出原単位は前年度比でほぼ横ばいでした。社内外でのリサイクル利用や廃液の脱水・減量化を継続して推進しましたが、海外の鋳物系生産拠点での生産量が増加したことにより廃棄物排出量が増加しました。

また、2018年度における廃棄物等排出量のうち有害廃棄物排出量は0.53万t(国内0.26万t、海外0.27万t)でした。

廃棄物等排出量と原単位の推移

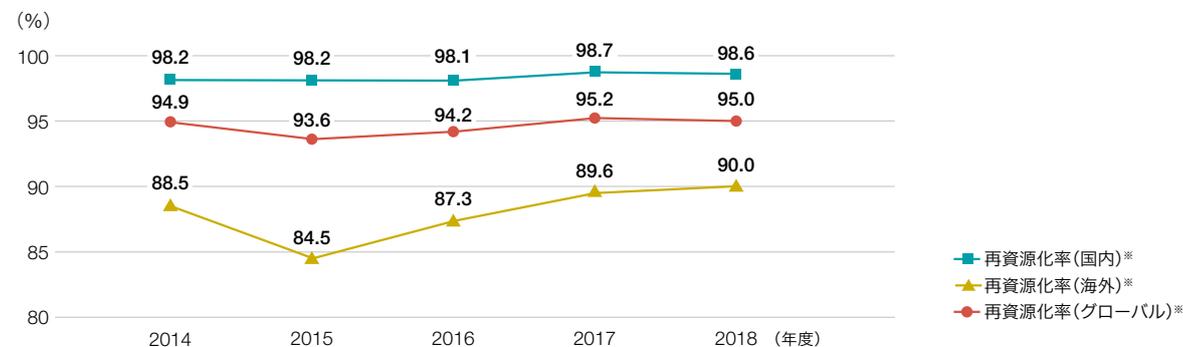


※1 埋立量=直接埋立量+社外中間処理後の最終埋立量

※2 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。
 廃棄物排出量=再資源化量・減量化量+埋立量

2018年度の再資源化率は、国内は98.6%で従来のレベルを維持しています。また、海外は鋳物ダストのリサイクルを引き続き拡大したことにより、前年度から0.4ポイント向上し、90.0%となりました。今後も引き続き再資源化率向上に向けて取り組んでいきます。

再資源化率の推移

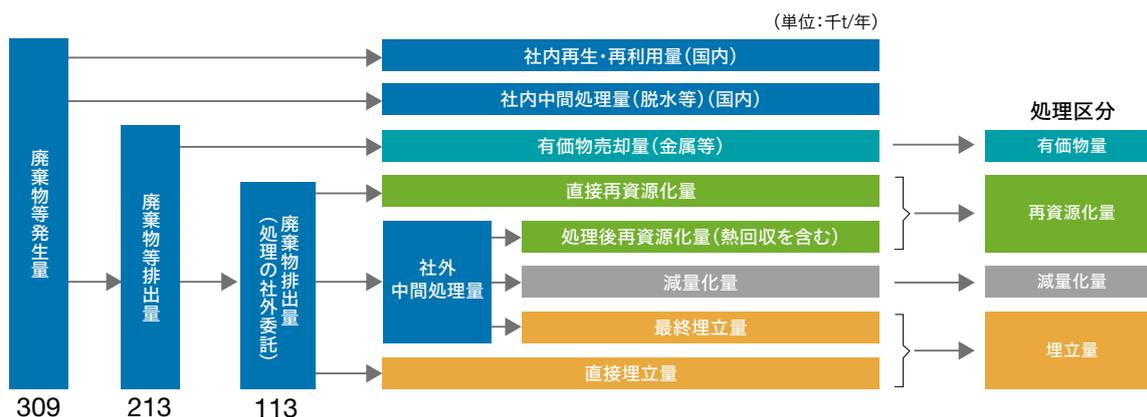


※ 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100

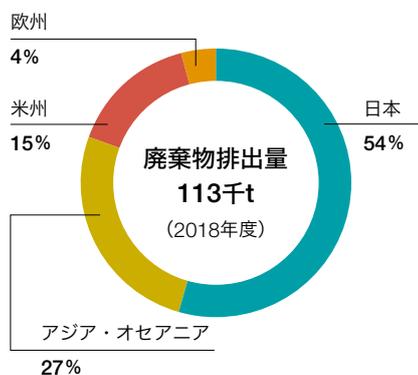
各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

環境報告

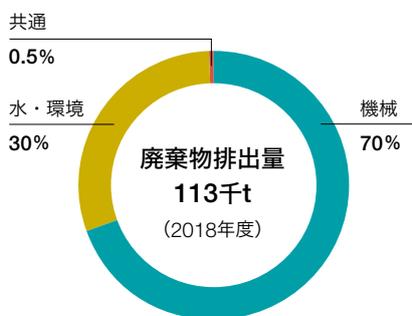
循環資源処理フロー（2018年度実績）



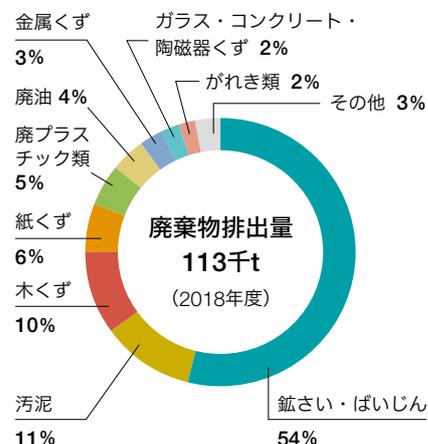
地域別廃棄物排出量



事業別廃棄物排出量

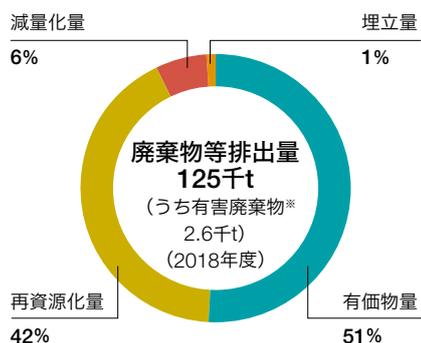


種類別廃棄物排出量

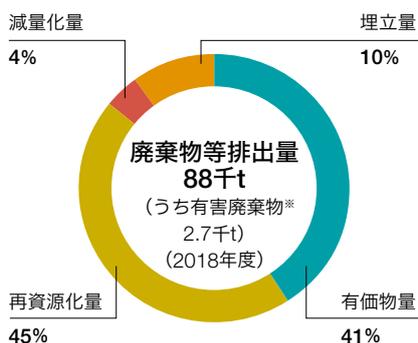


処理区分別廃棄物等排出量 🔍

● 国内



● 海外



※ 国内は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の特別管理産業廃棄物、海外は各国の定義による分類です。

📄 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P93)」を参照してください。

環境報告

廃棄物削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標（P36）を策定し、事業所からの廃棄物排出量の削減と再資源化率の向上に取り組んでいます。廃棄物の種類や処理方法に応じた分別管理の徹底や梱包材のリターナブル化、拠点間での廃棄物リサイクルなどを進めています。また、有害廃棄物の把握・管理を徹底し、削減に努めています。

2018年度は、廃棄物発生量の多い鋳物系生産拠点において、鋳物砂の社内外での再生利用や有価物化を継続して推進しました。さらに、廃棄物として処分していた溶解工程から出るダストについて、鉄含有率の高いものを有価物化することにより、年間240トンの廃棄物を削減しました。機械系生産拠点では、塗装ブースで発生する汚泥や廃油・含油廃水の減量化などを継続して推進しています。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けた廃棄物削減対策の2018年度成果として、基準年度（2014年度）から対策を実施しなかった場合と比較して3,800tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で5,900万円となりました。2018年度の生産高当たりの廃棄物排出原単位は2014年度比で13.4%改善しました。再資源化率については、国内生産拠点で99.7%、海外生産拠点で91.9%となり、いずれも環境保全中期目標2020を達成する水準を維持しています。

さらに国内拠点では、電子マニフェストの導入率を93.8%にまで高め、削減効果をリアルタイムで評価できるようにしました。今後も、削減事例の水平展開や電子マニフェストによる廃棄物の見える化を活用し、廃棄物削減をさらに推進していきます。



鋳物砂の社内再生利用により廃棄物排出量を削減
クボタ京葉工場

VOICE

切削油の長寿命化による廃棄物排出量の削減

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.（本社工場）（タイ）では、エンジンの製造工程に用いる切削油の長寿命化に取り組み、廃棄物排出量を削減しました。

当工場ではディーゼルエンジン、耕うん機を製造しています。エンジンの製造工程では、部品加工のため、切削油を使用しています。加工品質の維持と悪臭防止のため定期的な交換が必要となります。これまででは、切削油にバクテリアが発生し、切削油が劣化するため使用期間は6ヶ月が限度でした。また、当工場で排出している廃棄物のうち、約40%は廃切削油が占めていました。

当工場では、多量に発生する廃切削油を削減するため、切削油の長寿命化について、タイの研究機関と共同で研究を行いました。その結果、酵素を活用した生物学的アプローチにより、バクテリア発生の抑制に成功しました。これにより、切削油の使用期間を10ヶ月まで延ばすことができ、廃切削油の排出量を前年度比で約44%削減できました。また、購入コストも約14%削減することができました。

これからも、廃棄物の削減につながる活動を継続し、さらなる地球環境の保全に貢献していきます。



SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.
（本社工場）左から

Thitima Kruesri
Junnapa Srimuen
Laddawan Sriprangtong
Kanokpit Aunnapun
Supunnisa Jitaree
Supanee Nopparat
Pongsakorn Nualchavee
Phakamas Tamthirat

実践
レポート

水さいスラグの再生利用

クボタ京葉工場ではダクタイル鉄管を製造しており、鉄スクラップの溶解工程では副産物(水さいスラグ)が発生します。クボタでは、この水さいスラグを原料とした土壤改良材を用いて、ラグビーチーム“クボタスピアーズ”のグラウンドの天然芝育成に役立てています。

水さいスラグは、イネ科の植物が好む「ケイ酸」などの有用成分が含まれており、これまで土壤改良材の原料としてゴルフ場の芝生に活用することにより再生利用されていました。さらに2018年9月より、京葉工場敷地内にあるラグビーグラウンドの天然芝育成に活用しています。

今後も、ラグビーグラウンドでの活用を継続し、さらなる再生利用拡大に努めていきます。



水さいスラグを原料とした土壤改良材



水さいスラグを活用したラグビーグラウンド

プラスチックの削減

使用済みプラスチックが河川などを通じて海岸や海洋に流出する海洋プラスチック汚染が世界的に問題となっています。クボタグループの事業所では、事業活動から発生する廃プラスチックの3Rや有価物化を推進しています。

プラスチックパイプ・継手を製造・販売するグループ会社の株式会社クボタケミックスでは、再生材(廃硬質塩ビ管・継手類を再利用したポリ塩化ビニル)を使用した「リサイクル三層管」や「リサイクル発泡三層管」も製造・販売しており、資源の有効利用を進めています。また、水・環境施設の建設・補修・運転管理の事業を行うクボタ環境サービス株式会社では、廃プラスチックを破碎・選別し、燃料として利用できるプラスチック燃料化施設のエンジニアリングを提供しています。

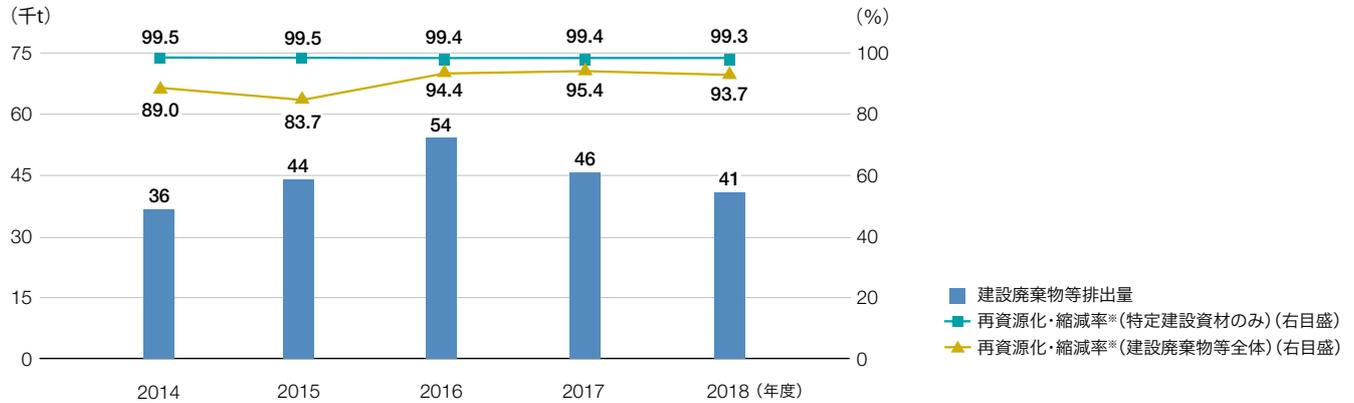
クボタグループは、事業のバリューチェーン全体で資源の有効活用、廃棄物削減などの取り組みを通じ、プラスチックの排出抑制を推進しています。

プラスチック燃料化施設
クボタ環境サービス株式会社

建設工事にともなう廃棄物等

建設工事にともなう廃棄物は受注する工事の内容によって発生する廃棄物の種類や量が異なるため、排出量や再資源化・縮減率は変動しますが、特定建設資材については高い再資源化・縮減率を維持しています。

建設廃棄物等排出量と再資源化・縮減率の推移(国内)



※ 再資源化・縮減率(%) = (有価物売却量 + 再資源化量(熱回収含む) + 縮減量) ÷ 建設廃棄物等排出量(有価物売却量を含む) × 100

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

PCB含有機器の処理・保管

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB特措法^{*1}および廃棄物処理法^{*2}に基づき、必要な届出と適正な保管を行っています。高濃度PCB廃棄物は、PCB処理施設での受け入れが可能になった拠点から順次、処理を実施しています。また低濃度PCB廃棄物は、処理期限の2027年3月に向けて、適切に処理していきます。

保管中のPCB含有機器については、保管庫の施錠、定期点検、環境監査など何重にも確認を実施し、管理を徹底しています。

※1 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

※2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

〈当該項目に関連するSDGs〉



水資源の保全

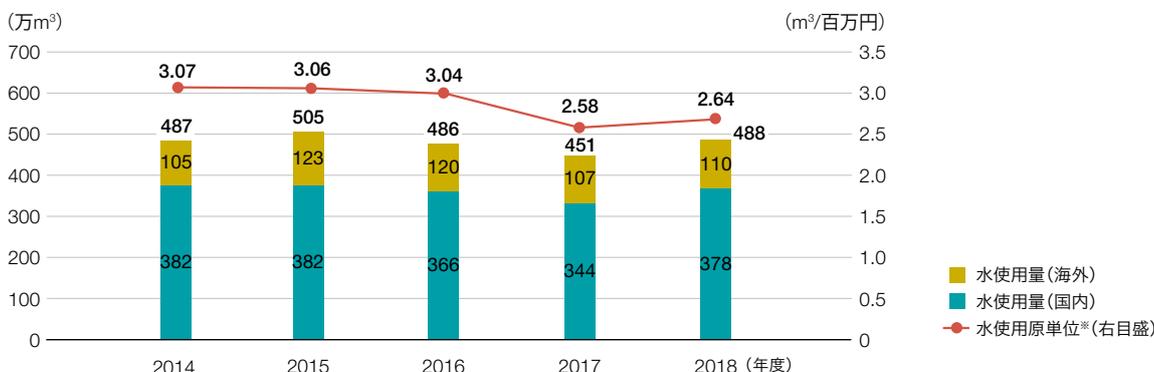
経済協力開発機構 (OECD) の「Environmental Outlook to 2050 (2012)」では、世界の水需要は2000年から2050年までに約55%増加し、深刻な水不足に見まわれる河川の流域の人口は、世界人口の40%以上になると報告されています。

クボタグループは「水資源の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、節水や排水再利用による水使用量の削減、排水処理や排水水質の適正な管理など、水資源の有効活用や水リスクへの対応に取り組んでいます。生産拠点については地域の水ストレスの状況を把握したうえで、生態系や人々の生活に悪影響を及ぼすことのないよう、対策を推進しています。

水使用量

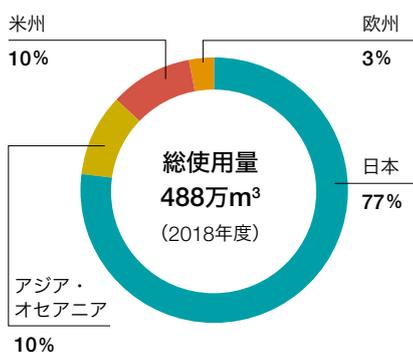
2018年度の水使用量は488万m³で、前年度比8.2%増加しました。また、水使用原単位は前年度比2.3%悪化しました。これらは、国内の鋳物系生産拠点において生産量の増加により水使用量が増加したことが主な要因です。

水使用量と原単位の推移

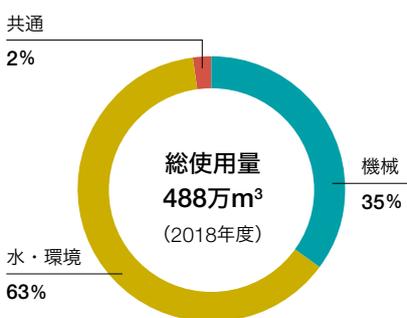


※ 原単位は連結売上高当たりの水使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。

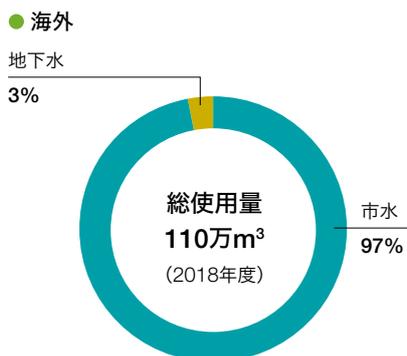
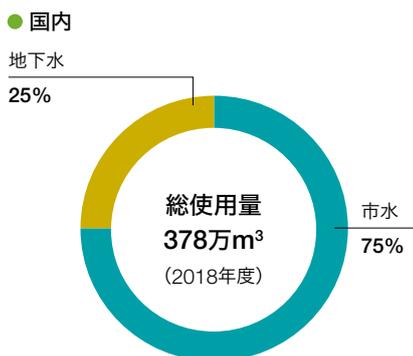
地域別水使用量



事業別水使用量



種類別水使用量



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P93)」を参照してください。

水使用量削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P36)を策定し、事業所での水使用量の削減に取り組んでいます。中国、タイ、インドネシア、アメリカの生産拠点などでクボタグループの技術を活用した排水処理設備や排水再生システムを導入しています。

2018年度は、従業員への節水意識向上の呼びかけや漏水点検パトロールなど日々の活動を継続して実施しました。また、節水バルブの設置や緑地への散水方法の改善などに取り組みました。グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けた水使用量削減対策の2018年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して17.2万m³を削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で6,200万円となりました。2018年度の生産高当たりの水使用原単位は2014年度比で13.4%改善しました。

今後も、節水活動やクボタグループの技術を活かした水リサイクルの推進など水の3Rを通じて、水使用量の削減を推進していきます。

VOICE

生産工程の排水再生利用を徹底し、工程排水“ゼロ”を達成

久保田農業機械(蘇州)有限公司(KAMS)(中国)では2017年11月に稼働した新工場の建設にあわせ、生産工程から排出される排水の再利用を進めるため、水処理システムの見直しを行いました。

KAMSはトラクタやコンバイン、田植機を製造しています。トラクタなどの塗装工程において、表面の不純物除去や防錆処理に必要な洗浄を行うために多量の水を使用します。これまで、生産工程から排出される排水は、産業廃棄物や排水処理後の排水として場外に排出していました。

今後のさらなる排水規制強化への対応もふまえ、第二工場の建設にあわせ、全面的な水処理システムの見直しを行い、工場全体の工程排水の再利用を可能とする再生処理装置を導入しました。加えて、排水処理汚泥に含まれる水を蒸発・減圧脱水により回収する装置を導入し、再利用可能な水をより多く回収できるようにしました。再生処理後の水は、再度、塗装工程で使用する脱脂処理や化成処理における洗浄水として活用しています。これにより、KAMSでは工程排水“ゼロ”を達成するとともに、2018年度は生産工程で使用する工業用水を約14,300m³削減することができました。

KAMSは、当社が所属する蘇州工業園区から2017年度の優秀企業「省エネ減排ベスト10企業」に選出されるなど先進的な環境負荷低減活動を実践しています。今後も環境に配慮したモノづくりを通じて、さらなる地球環境の保全に貢献していきます。



久保田農業機械(蘇州)有限公司
環境管理課
叶可孝(左)、朱志強(右)

排水の管理

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定しています。基準値超過を起さないように、水質データのトレンド管理や排水処理施設の点検などの日常管理を徹底しています。

また、水使用量の削減により、排水量の抑制につながっています。2018年度の排水量は512万m³(公共用水域362万m³、下水道150万m³)で、前年度比9.5%増加しました。

今後も引き続き、排水管理や水使用量削減の活動を通じて、地域の水環境への負荷を低減していきます。

※ 排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含みます。

地域の水ストレス調査

クボタグループでは、水資源の利用に関するリスクを把握し、より効果的な水リスクへの対応につなげていくため、全生産拠点を対象に水ストレス*に関する調査を実施しています。

世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aquaduct」を用いて、14カ国、計50拠点の水ストレスを調査した結果は以下のとおりです。

生産拠点の水ストレスに関する調査結果(2018年度)

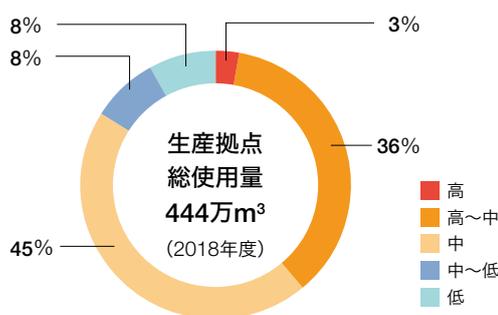
地域・国名		水ストレスレベル/水使用量(千m ³) (拠点数)				
		高	高～中	中	中～低	低
アジア	日本	91<3>	1,431<8>	1,613<8>	343<2>	0
	中国	0	115<3>	0.3<1>	0	0
	インドネシア	0	13<1>	0	0	0
	タイ	0	0	273<5>	0	0
	サウジアラビア	14<1>	0	0	0	0
欧州	ロシア	0	0.5<1>	0	0	0
	ノルウェー	0	0	0	0	25<1>
	デンマーク	0	0	0	0	40<1>
	オランダ	0	0	0	11<1>	0
	ドイツ	0	0	9<1>	4<1>	0
	フランス	0	3<1>	0	0	1<1>
	イタリア	0	12<1>	0	0	0
北米	カナダ	0	0	0	0	287<1>
	アメリカ	29<6>	0	124<2>	0	0
合計		134<10>	1,576<15>	2,019<17>	358<4>	354<4>

調査の結果、水ストレスが「高」レベルの生産拠点は、大阪湾沿岸、東京湾沿岸、沖縄、サウジアラビア、アメリカ合衆国中西部に位置する10拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約3%でした。次いで、「高～中」レベルの生産拠点は、日本、中国、インドネシアと、一部欧州に位置する15拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約36%でした。生産拠点のうちその半数が、水ストレスが「高」または「高～中」レベルに該当し、水使用量の約38%をこれらの拠点で使用していることが明らかになりました。

クボタグループは、生産活動で利用する水の多くを水ストレスが比較的高い地域で取水していることをふまえ、水使用量の削減や排水の適正管理など、水リスク低減の取り組みを進めています。また、よりグローバルな事業展開に向け、増設を予定している新規拠点についても、都度その流域における水ストレス調査を行っていきます。

※「水ストレス」とは、1人当たり年間利用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指します。本調査における水ストレスは、河川の流域ごとの水ストレスを採用しており、これは水資源の利用可能量に対する取水量の割合から算出しています。(世界資源研究所(WRI)より)

水ストレスレベル別の水使用量



〈当該項目に関連するSDGs〉



化学物質の管理

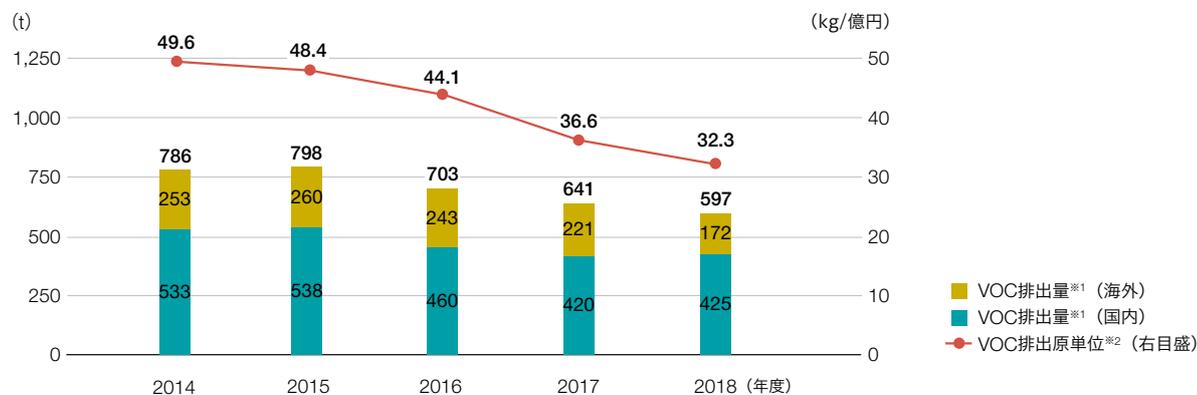
2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD)では、2020年までに化学物質による人の健康と環境への影響を最小化する方法で管理することが採択され、各国での規制化も進められています。

クボタグループは「化学物質の管理」をマテリアリティの一つとして捉え、生産拠点の塗装工程から排出されるVOC(揮発性有機化合物)の削減をはじめとして、フロン類の切り替えや漏えい防止など、化学物質による環境への負荷を削減する取り組みを進めています。

VOC排出量

2018年度の生産拠点からのVOC排出量は597tで、前年度比6.9%減少しました。また、VOC排出原単位は前年度比11.7%改善しました。これらは、一部の海外生産拠点の撤退に加え、VOC除害装置の改善や低VOC塗料の使用などによりVOC排出量が減少したことが主な要因です。

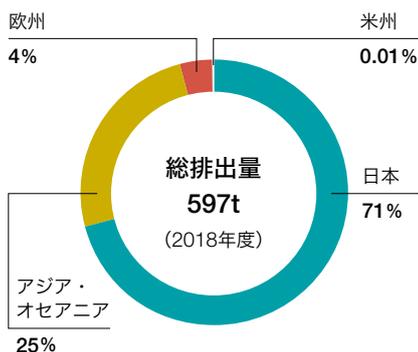
VOC排出量と原単位の推移



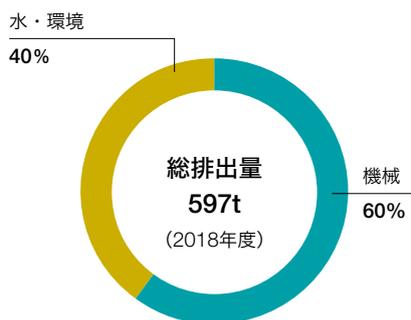
※1 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※2 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

地域別VOC排出量



事業別VOC排出量

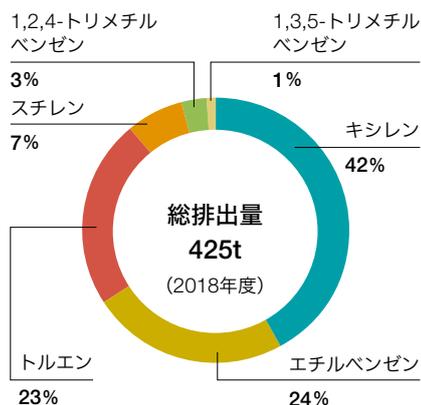


各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

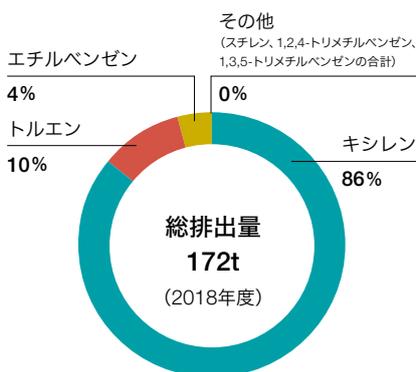
環境報告

物質別VOC排出量

● 国内



● 海外



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P93)」を参照してください。

VOC削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標 (P36) を策定し、事業所からのVOC排出量の削減に取り組んでいます。生産拠点において、取り扱う化学物質のリスク管理や、塗料やシンナーなどのVOC含有資材の削減を進めています。

2018年度は、塗料の塗着効率向上のために、塗装ガンの圧力設定やノズル径の見直しなどの改善を行いました。また、VOCレス資材への代替化、使用済みシンナーの回収再利用などによってVOC取扱量の削減に取り組みました。中でも中国の久保田農業機械(蘇州)有限公司では、VOCフリーの水溶性塗料への代替化を開始し、VOC削減効果を上げています。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けたVOC削減対策の2018年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して86tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で8,100万円となりました。2018年度の生産高当たりのVOC排出原単位は2014年度比で33.5%改善しました。

今後も、VOCを含む塗料やシンナーなどの廃止・代替化や使用量削減などの取り組みに加え、法令遵守と周辺地域への負荷低減に配慮した排気処理設備の導入により、VOC排出量削減を推進していきます。

VOICE

塗装工程改善による化学物質 (VOC) 使用量の削減

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. アマタナコン工場(タイ)では、塗装工程改善による化学物質 (VOC) 使用量の削減に取り組みました。

アマタナコン工場ではトラクタ、コンバインなどを製造しています。製品の塗装は、4つのラインで行っており、そのうち、コンバインの塗装ラインにおける塗料使用量は工場全体の約70%を占めています。当工場ではコンバインの増産にともない、塗装工程で使用する塗料が増加していました。

増産に対応するため塗装作業時間の短縮に取り組みましたが、従来の塗装方法ではスプレー圧が強すぎるなどにより、塗料の過剰塗布や塗装不良が発生していました。そこで、塗着効率が改善された新規塗料を採用し、あわせて、スプレーノズルサイズ、エア圧力、スプレー圧の見直しを行いました。これにより、塗装不良を削減するとともに過剰な塗布を抑制することで、VOCの使用量を前年度比約32%削減することができました。

今後もVOC使用量の削減を継続し、さらなる地球環境の保全に貢献していきます。



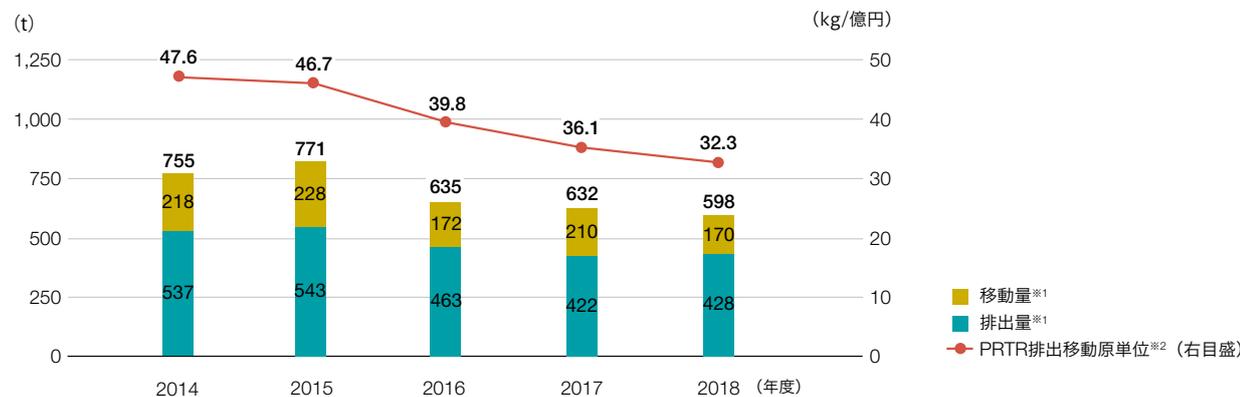
SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.
(アマタナコン工場) 左から
Teetuch Leelapornpisit
Udom Samranjai
Pullop Chotipaporn
Boonyanuch Suwittananphandee
Sungkom Bualerng
Boonmee Duangkam
Panya Chomthong

PRTR法対象物質の排出量・移動量

2018年度のPRTR法[※]対象物質の排出量・移動量は598tで、前年度比5.5%減少しました。また、PRTR排出移動原単位は前年度比10.5%改善しました。VOC排出量の削減と同様、PRTR法対象物質の削減対策を継続して推進しています。

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR法対象物質の排出量・移動量と原単位の推移(国内)



※1 拠点ごとの年間取扱量が1t(特定第1種は0.5t)以上の物質について集計

※2 原単位は連結売上高当たりのPRTR法対象物質排出量・移動量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

オゾン層破壊物質の管理

クボタグループでは、オゾン層破壊物質である特定フロンを、意図的な製品への含有、また製品の製造過程での添加を禁止^{※1}する物質と定めています。国内では、2016年度中にジクロロペンタフルオロプロパンを含む資材の切り替えが完了し、PRTR法^{※2}届出対象のオゾン層破壊物質の取り扱いおよび排出はなくなりました。

また、国内では、エアコンや冷蔵冷凍機器に冷媒として充填されているフロン類については、フロン排出抑制法^{※3}に定められた基準に従い、漏えい抑制のための徹底した管理を実施しています。

※1 HCFCについては、冷媒、断熱材としての製品への意図的添加を禁止

※2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

※3 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

大気汚染物質の排出量

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定しています。基準値超過を起こさないように、ばい煙発生施設の運転制御や集塵装置の点検などの日常管理を徹底しています。

2018年度の大気汚染物質は、SOx排出量9.4t[※](前年度比46.2%減少)、NOx排出量54.2t(前年度比21.2%減少)、ばいじん排出量9.8t(前年度比55.2%減少)でした。燃料転換による発生源対策や集塵装置の保全など、大気汚染物質の排出抑制に努めていきます。

※ 2018年度のSOx排出量は、一部の国内拠点において、年度末(2018年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、7.3tとなります。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

地下水の管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下のとおりです。

地下水の管理状況(2018年度)

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出(0.0001mg/ℓ未満)	0.01mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出(0.001mg/ℓ未満)	0.01mg/ℓ以下

製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則*などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。

2010年度より、3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をあおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

※ 欧州連合(EU)の化学物質の登録、評価、認可および制限規則

■ 3つの管理区分

1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

環境報告

〈当該項目に関連するSDGs〉

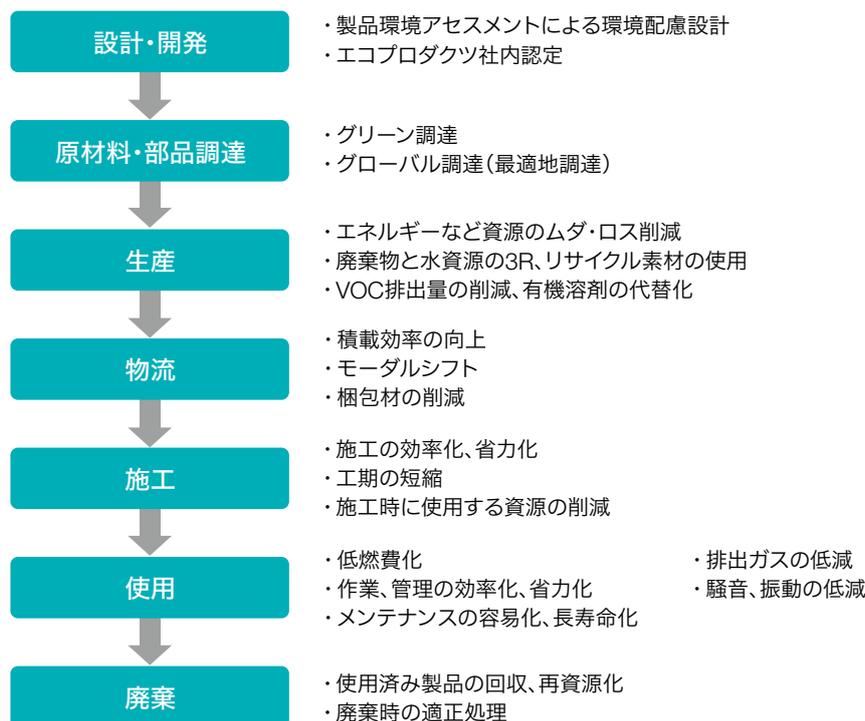


環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの提供を通して、地球環境保全と食料・水・生活環境分野における社会課題の解決に貢献しています。設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しています。環境配慮性の高い製品は、「エコプロダクツ」として社内認定し、その拡充に取り組んでいます。

製品のライフサイクルにおける環境配慮

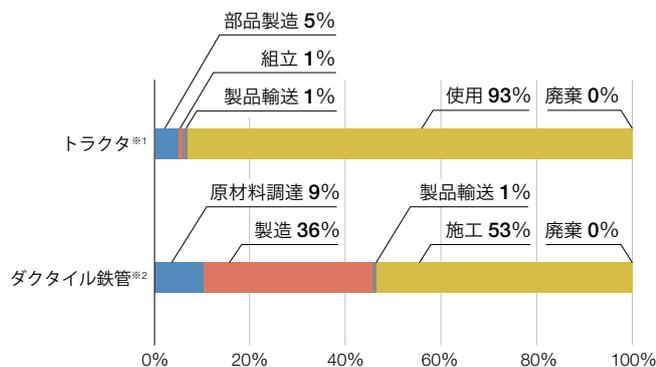
主な環境配慮の取り組み



製品ライフサイクルにおける環境負荷の分析

クボタグループは、農業機械・建設機械からパイプシステムや水処理装置まで様々な製品を取り扱っています。製品環境アセスメントの一環として、主力製品でライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を把握しています。

LCA結果 温室効果ガス排出割合



※1 トラクタのLCA結果は、農業用トラクタ M9540DTHQ-ECのフランスにおける5,000時間の牽引・運搬作業を想定して算定しました。

※2 ダクトイル鉄管のLCA結果は「持続可能な水道サービスのための管路技術に関する研究」((公財)水道技術研究センター)の報告データに基づき算定しました。なお、原材料調達、製造、製品輸送の割合は、自社のCO₂排出量データに基づき按分しました。

ライフサイクルにおける温室効果ガス排出割合は、農業用トラクタでは使用段階が、ダクトイル鉄管では製造・施工段階が全体の約9割を占めており、製品の種類により、ライフサイクルにおける環境負荷の発生割合や大きさが異なります。クボタグループでは、ライフサイクルにおける環境負荷の分析結果を環境配慮設計に活かし、環境配慮製品・サービスの拡充に努めています。



環境配慮の取り組み事例

コンバインにおける環境配慮

コンバインは、稲や麦等を収穫するための農業機械です。クボタグループでは、作物や地域の特性に合わせた多様なコンバインを開発し、お客様のニーズに応えています。

■ コンバインDC-70Gの製品ライフサイクルにおける省資源化

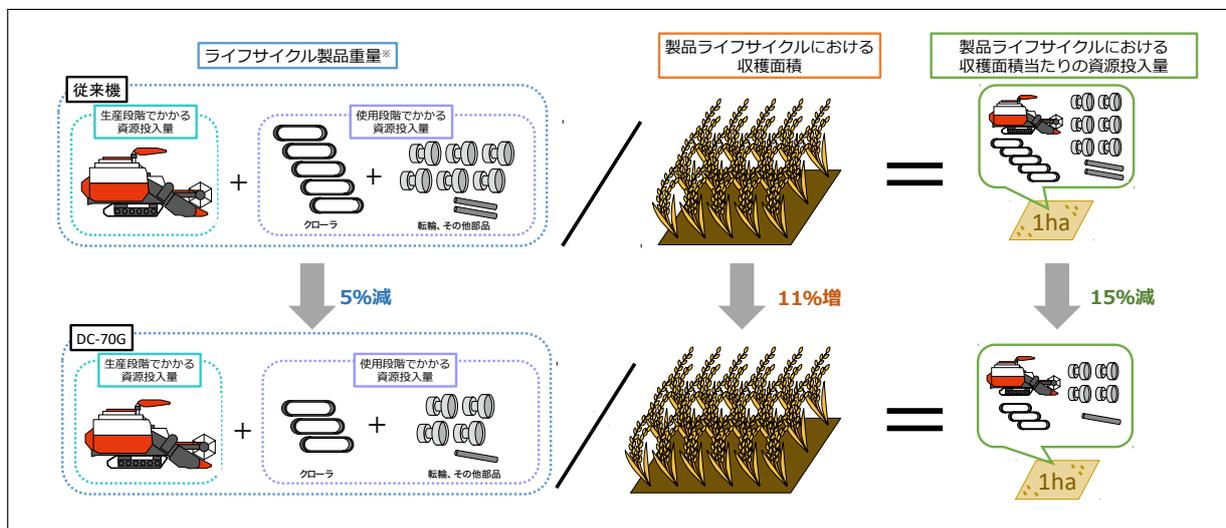
東南アジアおよびその他新興国向けコンバイン「DC-70G」は、主要な交換部品の耐久性向上により、使用段階における部品交換の頻度を少なくしました。また、収穫作業を効率化できるように改良を加え、作業時間当たりの収穫面積を拡大しました。

これらにより、コンバイン本体の生産からお客様での使用・廃棄に至るまでの製品ライフサイクルにおいて、従来機(DC-68G)と比較して、収穫面積1haあたりに必要となる資源投入量を約15%削減し、省資源に貢献しています。



コンバインDC-70G

製品ライフサイクルにおける収穫面積当たりの資源投入量の考え方および従来機との比較



※ ライフサイクル製品重量：製品の本機単体重量と、使用期間中に必要となる主要な交換製品を含めた総重量

① 主要な交換部品の耐久性向上

クローラや転輪などの主要な交換部品の耐久性向上により、交換頻度低減を実現し、さらにライフサイクル製品重量を5%低減しました。また、部品購入コストと交換作業の手間を低減することができました。

耐久性が向上した主要な交換部品

主要な交換部品	長寿命化 (従来機比)	開発のポイント
クローラ	約 1.5 倍	転輪との接触圧力低減、厚肉化 など
転輪	約 1.3 倍	クローラとの接触圧力低減、厚肉化、熱処理の追加 など



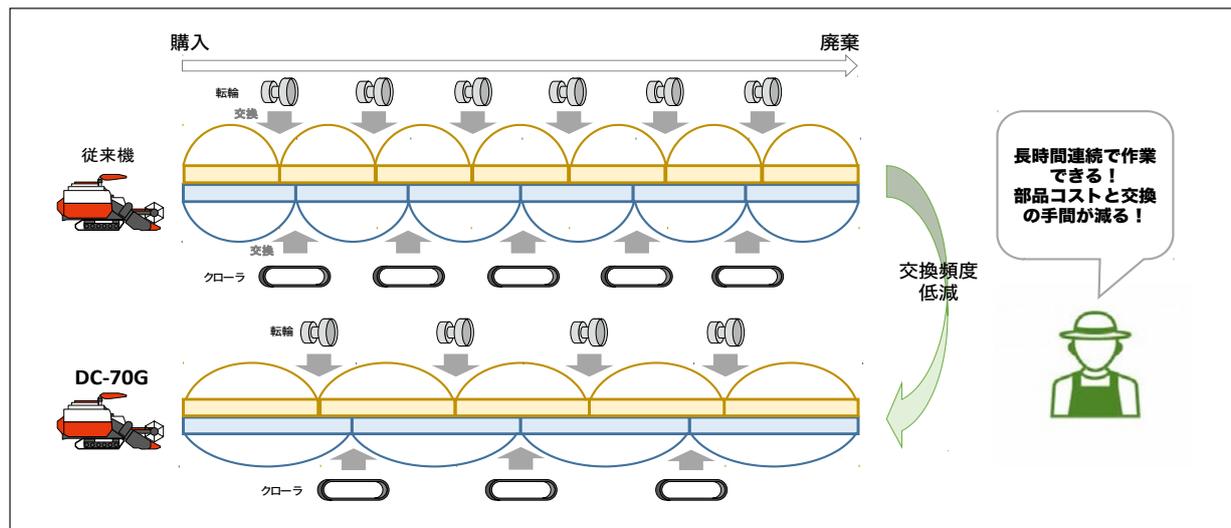
クローラ



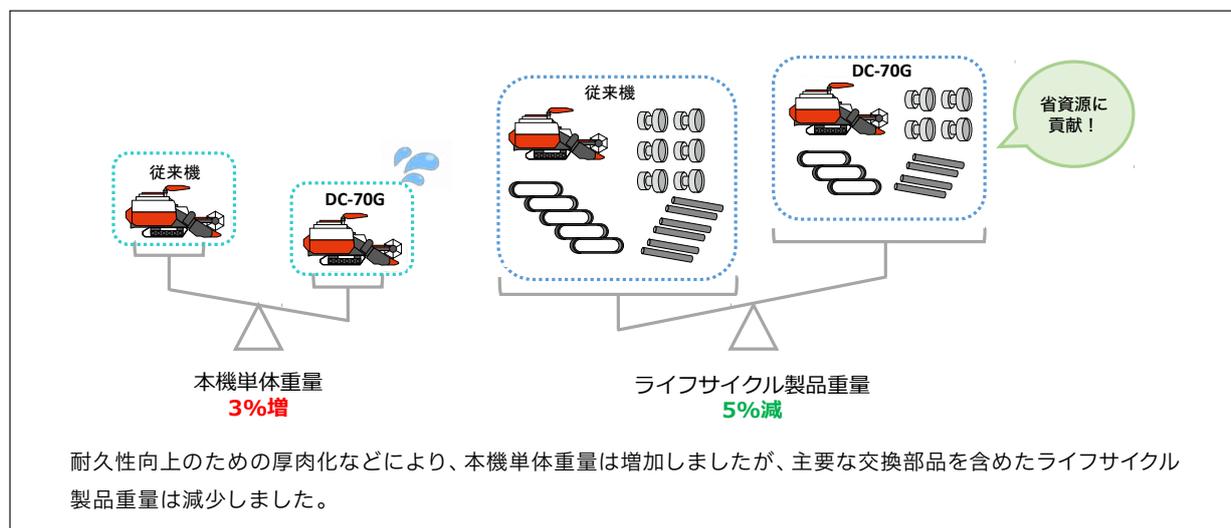
転輪

環境報告

交換頻度低減のイメージ



ライフサイクル製品重量低減のイメージ



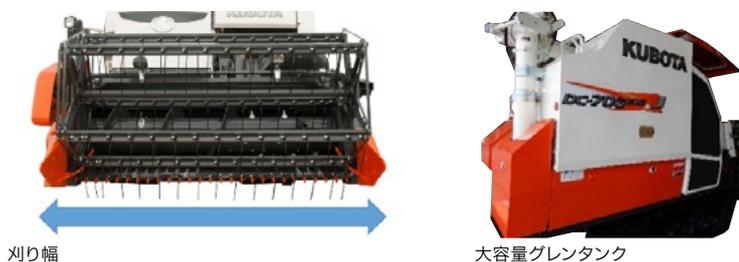
② 収穫作業の効率化

刈り幅の拡張や大容量グレンタンク搭載などにより、収穫作業を効率化し、作業時間当たりの収穫面積を拡大しました。燃費は従来機同等に抑えています。

収穫作業を効率化する主要な改良箇所

主要な改良箇所	従来機比	収穫作業効率化への寄与
刈取部の刈り幅	3.8%拡張	2,075mmのワイドな刈り幅で、同一車速での収穫面積を3.8%拡大
グレンタンク (刈取った作物を貯蔵するタンク)	70%の大容量化	刈取った作物の排出作業 [*] の頻度が減り、長時間連続作業が可能

^{*} タンクが作物で満タンになった際、刈取作業を中断し、あぜ道などへ移動して作物を排出する作業



プラスチックパイプにおける環境配慮

プラスチックパイプは、上下水道水インフラ、農業用水パイプラインや集合住宅など、人々の暮らしに密接した様々な用途で社会に貢献しています。

■ 下水道関連製品のライフサイクルの各段階における環境配慮

施工性に優れた製品や工法の開発を通じて、ライフサイクルの各段階で省エネや省資源に貢献しています。

① リブパイプ

薄肉の硬質塩化ビニル管(VU管)は、安価かつ耐久性・施工性に優れ、日本の下水道用管材の中で最も多く使用されています。

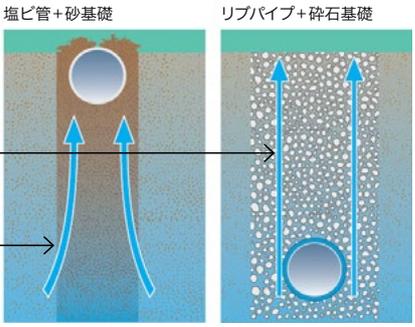
クボタグループが提供する「リブパイプ」は、VU管をさらに薄肉化し、管の外周を環状リブ構造で防護することで、さらに軽量で扱いやすく、優れた偏平強度*を備えており、省資源などに貢献しています。



環状リブ構造

* 土圧に対する変形のしにくさ

ライフサイクルの各段階におけるリブパイプの環境貢献

ライフサイクル	製品の特徴	環境貢献
生産	薄肉化	・原料である樹脂重量を約2/3に削減しました(当社VU管比)。
施工	軽量化	・運搬時などの重機使用を抑え、燃料消費量を削減できます。  リブパイプの運搬作業
	優れた偏平強度 (当社VU管比 約1.5~2倍)	・浅層埋設が可能のため、掘削時の重機使用を抑え、燃料消費量を削減できます。
	リブ形状	・基礎材として、砂・碎石に加え、資源循環型の再生碎石や汚泥溶融スラグなどが使用できます。  リブパイプの施工現場  リブパイプで適用可能な基礎材
使用	リブ形状 (碎石基礎適用時)	・透水性の良い碎石基礎を適用することで、地震による地盤液状化時に地盤内の水圧の高まりを軽減し、地上への管路浮上と、それともなう接合部の離脱や管の破損を抑止できます。  リブパイプによる地盤液状化対策 水が通り抜けるため水圧が高まらず、管路浮上を抑制 水圧が高まり、管路が浮上
廃棄	リサイクル可能	・プラスチックリブパイプ協会により、使用済みリブパイプの再利用率向上のため、リサイクルシステムが構築されています。

環境報告

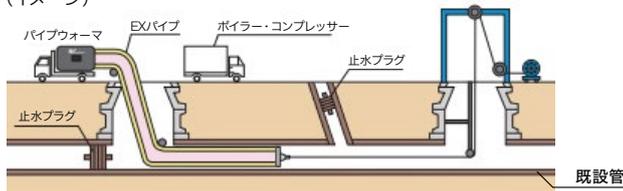
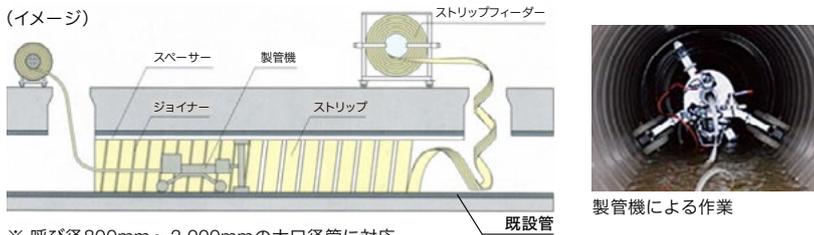
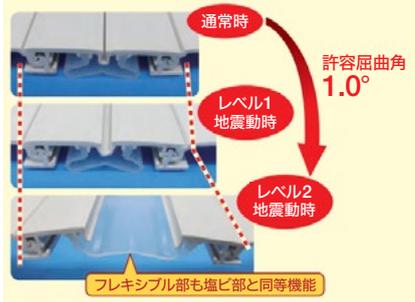
② 管路更生工法

日本全国の下水道管きょ総延長(約47万km、2016年度末※)のうち、標準耐用年数50年を経過したものは現在約3%であり、10年後は約12%、20年後は約30%と、今後急速な増加が予想されています。

クボタグループ独自の非開削管路更生工法「EX工法」および「ダンビー工法」は、道路などを開削せず、マンホールから既設管内へ硬質塩化ビニル樹脂の部材を送ることで、既設管内面を被覆更生でき、省エネ・省資源に貢献しています。

※ 国土交通省ホームページより

ライフサイクルの各段階における管路更生工法の環境貢献

ライフサイクル	製品の特徴	環境貢献
施工	掘り起こしが不要	<ul style="list-style-type: none"> ・掘削時の重機使用を抑え、燃料消費量を削減できます。 ・廃棄物となる掘削土量が発生しません。 ・交通の混乱などの影響を低減できます。 <p>【EX工法】 EXパイプを管路へ挿入し、蒸気で加熱し径を広げることで、既設管に密着させます。 (イメージ)</p>  <p>※ 呼び径150mm～600mm(自立管150mm～400mm、二層構造管150mm～600mm)に対応</p> <p>【ダンビー工法】 硬質塩化ビニル製の帯板状部材(ストリップ)を管路内側にスパイラル状に巻き立て、接合部材(ジョイナー)でストリップ同士をはめ合わせます。 (イメージ)</p>  <p>※ 呼び径800mm～3,000mmの大口径管に対応</p>
使用	高い耐震性	<ul style="list-style-type: none"> ・中央溝部とフレキシブル部を併せ持つ独自の接合部材(SFジョイナー)が、屈曲などの変位を吸収することで、地震時の屈曲に柔軟に対応できます。  <p>地震動に対するSFジョイナーの変形</p>
	長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ・内面の腐食した管を蘇らせ、さらに50年の耐用年数を確保できます。

環境報告

■ 農業用水関連製品における環境配慮

農業用水路のパイプライン化や、水管理システムの構築などにより、使用段階での水使用量の削減と異常気象対応に貢献しています。

① 農業用水のパイプライン化

従来の開水路は、草刈りや清掃などの維持管理に労力がかかり、老朽化による漏水や無効放流[※]も発生します。VU管などによる自然圧のパイプラインにすることで、維持管理の軽量化と、水使用量の削減が可能です。

日本全国で総延長7,500kmに達する「農業用水パイプライン」には、クボタグループが提供する塩ビ管・継手に加えてバルブ・空気弁などの関連製品も多く利用されています。

※ 開水路において、給水不要なときも用水が常に下流に流れていく現象



開水路に埋設したパイプ

パイプライン化による環境貢献

項目	水使用量の削減	異常気象対応
内容	<p>漏水や無効放流が発生しにくく、必要な量・必要なタイミングでの安定した水の供給が可能です。</p> <p>開水路 パイプライン化</p>	<p>干ばつ時には、給水バルブの管理により不足分の用水のみをパイプラインから供給でき、豪雨時には、給水バルブ・排水口の操作により適切な水管理が可能です。</p>

② 圃場水管理システムWATARAS (ワタラス)[※]

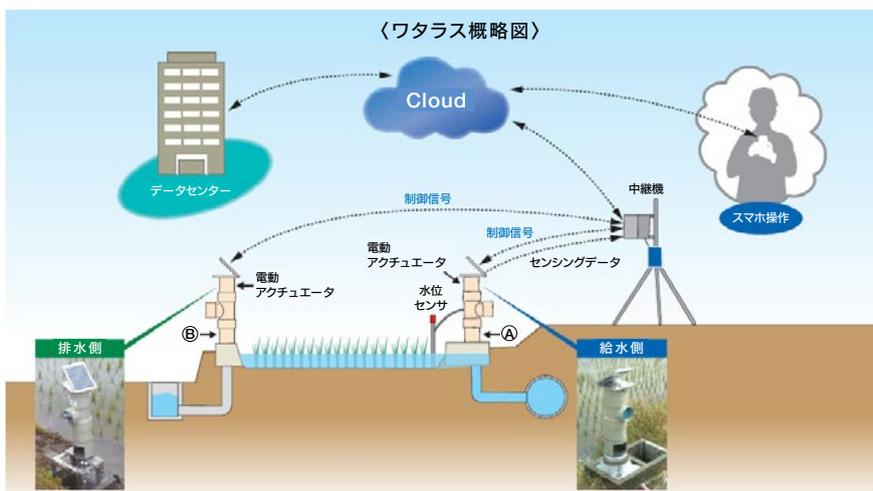
ワタラスは、スマートフォンやパソコンで水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御で水田への給水・排水ができる国内初の圃場水管理システムです。

本システムにより、農研機構の実証圃場では、水稻栽培において労働時間の約3割を占める水管理にかかる労働時間を約80%削減し、水使用量削減にも貢献しました。

※ 戦略的イノベーション創造プログラム(略称SIP)の「次世代農林水産業創造技術」において、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構[農研機構]によって提案・開発された技術を株式会社クボタケミックスで製品開発したシステムです。

ワタラスによる環境貢献

項目	水使用量の削減	異常気象対応
内容	<p>出穂期から収穫期までの用水使用量を約50%削減します。</p>	<p>ゲリラ豪雨など短時間の大雨により河川が氾濫する危険性があるときは、遠隔で排水高さを上げることで、一時的に田んぼに雨水をためることができます。</p>



環境報告

製品群ごとの主な環境配慮の取り組み

- 気 気候変動への対応
- 循 循環型社会の形成
- 水 水資源の保全
- 化 化学物質の管理
- 生 生物多様性対応など

機械部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
トラクタ	部品点数の削減	循				
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
田植機	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードや、同時に5つの農作業が行える多機能化により燃料消費量を削減				気	
	疎植や密播苗移植と直進キープ機能による育苗関連資材の削減				循	
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	部品点数削減や軽量化	循				
コンバイン	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	車体の水平制御による刈取精度向上で燃料消費量を削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
KSAS (クボタスマートアグリシステム)	農作業の効率化や収量アップにより農業機械の単位収穫量当たりの燃料消費量を削減				気	
	適切な施肥による余剰肥料の下流側への流出抑制				水	
	農業機械の稼働情報把握によるセルフメンテナンスの容易化と機械トラブル抑制				循	
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
耕うん機	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電動化によるCO ₂ 排出量の削減				気	
	電動化による排出ガスのゼロ化				化	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
乗用芝刈機	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	動力負荷を軽減する独自の芝刈り方式による燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
ユーティリティビークル	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
農業関連商品 (色彩選別機、精米機など)	RoHS対象物質の削減					化
	部品点数削減や軽量化		気			
	色彩選別機のエア噴射精度向上により不良米選別に必要なエア消費量を削減				気	
	電子回路の消費電力の削減				気	
	玄米低温貯蔵庫の断熱性能向上による消費電力の削減				気	
	精米機の騒音の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
エンジン	RoHS対象物質の削減					化
	燃焼改善・損失低減による燃料消費量の削減				気	
	バイオディーゼル・ガソリン対応				気	
	排出ガス規制への適合				化	
建設機械	騒音・振動の低減				生	
	RoHS対象物質の削減					化
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
精密機器 (計量機器)	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
	部品点数削減や軽量化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電子回路の消費電力量の削減				気	
空調機器	計量機器の省エネによる乾電池廃棄量の削減					循
	RoHS対象物質の削減					化
	リサイクル樹脂の使用	循				
	ヒートポンプや高効率モータ搭載による消費電力量の削減				気	
	部品点数の削減や分解しやすい構造によるメンテナンスの容易化				循	
	廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化

環境報告

- 気 気候変動への対応
- 循 循環型社会の形成
- 水 水資源の保全
- 化 化学物質の管理
- 生 生物多様性対応など

水・環境部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
ダクタイル鉄管	管厚の薄肉化や継手構造変更による軽量化	循				
	内面用塗料の変更によるVOC削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
	挿入力を低減した継手構造や部品点数の削減によるメンテナンス性の向上				循	
プラスチックパイプ	防食性能向上や耐震型継手による長寿命化				循	
	水道法に基づく技術基準が定める化学物質の削減	化				
	融着による接合時の消費電力量を削減			気		
バルブ	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
ポンプ	防食性能向上による長寿命化				循	
	ケーシング形状のコンパクト化による加工時切削量の削減	気				
	ケーシング形状のコンパクト化、薄肉化による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	ポンプ効率の改善による消費電力量の削減				気	
浄水・下水・排水処理 関連事業 (濃縮、脱水、攪拌機他)	RoHS対象物質の削減					化
	フレームの廃止や部品の多機能化による脱水機の軽量化、部品点数の削減	循				
	油圧ユニットの小型化などによる脱水機の消費電力量の削減				気	
	低動力で効率よく攪拌できる攪拌羽根による消費電力量の削減				気	
	低圧損型のメンブレン式散気装置による送風機の消費電力量の削減				気	
KSIS	IoTを活用した遠隔監視・診断を通じた設備の効率運転による省エネ				気	
	AIを用いた故障予知による設備の長寿命化(開発中)				循	
液中膜ユニット	膜面積当たりの重量や膜充填率の削減による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	膜の過性能の向上と搭載膜面積の拡大による処理量当たりの消費電力量の削減				気	
	使用済み膜カートリッジの回収・再資源化処理					循
膜型メタン発酵ユニット	RoHS対象物質の削減					化
	食品廃棄物やパーム油廃液のメタン発酵によるバイオガス化				気	
	食品廃棄物の減量化				循	
浄化槽	リサイクル樹脂の使用	循				
	単位容積当たりの処理能力アップによる浄化槽の軽量化・減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	減容化による埋設時掘削土量の削減			気		
	RoHS対象物質の削減					化
鋼管	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	機械式継手による施工時エネルギーの削減			気		
	RoHS対象物質の削減					化
エチレン熱分解管	レアメタル使用量の削減、リサイクルレアメタルの使用	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	管の内面構造変更によるデコーキング(メンテナンス)に必要な燃料消費量の削減				気	
ロール	RoHS対象物質の削減					化
	リサイクルレアメタルの使用	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
ロール	ロール表面の強度向上による長寿命化				循	
	RoHS対象物質の削減					化

エコプロダクツ認定制度

エコプロダクツ認定制度とは

「エコプロダクツ認定制度」は環境配慮性の高い製品を社内認定する制度です。クボタグループの環境経営における環境保全の基本5項目である「気候変動への対応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」に関連する項目を評価し、社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定しています。

また、本制度に基づいて社内認定したエコプロダクツの売上高比率「エコプロダクツ認定製品売上高比率」は第三者保証を受けています。

業界初、社外で高い評価など突出した環境配慮性を表現した製品

スーパー
エコプロダクツ

社内基準をクリアした環境配慮性が高い製品

エコプロダクツ

エコプロダクツラベル表示例

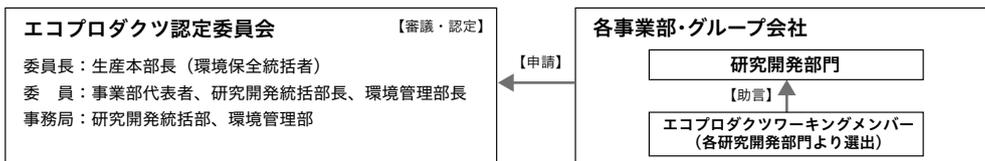


「エコプロダクツ」認定製品には、独自のエコプロダクツラベルを表示します。

環境保全の基本5項目	評価項目	SDGsとの関連
<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 ・循環型社会の形成 ・水資源の保全 ・化学物質の管理 ・生物多様性の保全 	1.省エネルギー(CO₂の削減) 生産時・輸送時・施工時・使用時のエネルギー消費量削減 など	7 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
	2.省資源 軽量化・減容化、長寿命化 など	12 持続可能な消費と生産
	3.再資源化 リサイクル素材・リサイクル希少金属の使用 など	12 持続可能な消費と生産
	4.環境負荷物質の削減 RoHS対象物質の削減、排出ガスの低減 など	6 安全な水と衛生 12 持続可能な消費と生産
	5.情報提供 省エネ運転・リサイクル・廃棄時の注意点 など	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を

エコプロダクツ認定委員会の構成

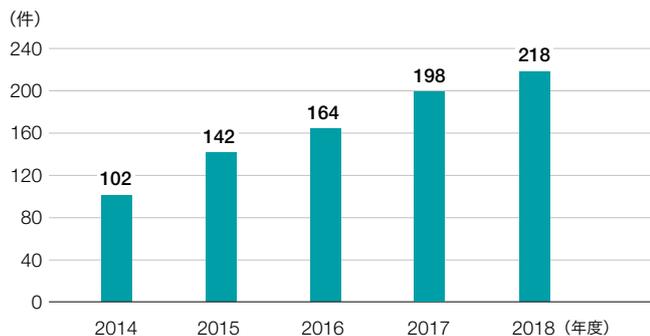
エコプロダクツ認定委員会は、生産本部長を委員長とし、各事業部から選出した委員と研究開発統括部、環境管理部によって構成されています。各事業部が申請した製品について、エコプロダクツへの適合性を審議し、認定を行っています。



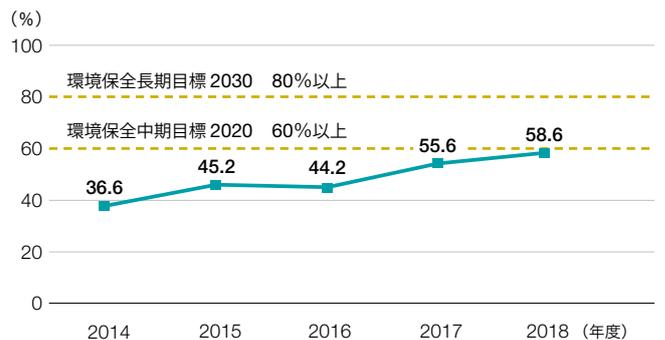
エコプロダクツ認定製品の拡充の軌跡

「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2018年度は新たにスーパーエコプロダクツ3件を含む20件をエコプロダクツに認定し、累計認定件数は218件となりました。また、エコプロダクツ認定製品の売上高比率は58.6%となっています。今後も環境に配慮した製品開発に努め、エコプロダクツの拡充に取り組んでいきます。

エコプロダクツ認定件数の推移(累計)



エコプロダクツ認定製品売上高比率の推移



※エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
 エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100

2018年度スーパーエコプロダクツ認定製品

アグリロボトラクタ



SL60A
アグリロボトラクタ

排出ガス規制対応

スマート農業の実現に貢献し、農業の省エネ、省資源化に寄与する業界初のロボットトラクタ

受賞歴：

第48回機械工業デザイン賞「日本力(にっぽんぶらんど)賞」、
第60回十大新製品賞 (ともに日刊工業新聞社)

調湿外気処理ユニット



DHM-50C
エアハンドリングユニット
調湿外気処理ユニット

省エネルギー

省資源

省エネ性能に優れ、再生可能エネルギーを利用した空調機としてZEB[※]化にも寄与する小型デシカント空調機

※ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

受賞歴：

第56回空気調和・衛生工学会賞「技術賞」
(空気調和・衛生工学会)

ピュアウォッシャー



PW24W-EW2
業務用加湿空気清浄機
ピュアウォッシャー

省エネルギー

省資源

省エネ性能やメンテナンス性に優れ、微酸性電解水を用いた高い除菌効果を有する高品質加湿空気清浄機

受賞歴：

第47回機械工業デザイン賞「日本産業機械工業会賞」
(日刊工業新聞社)

VOICE

水がつくる、
安心・快適な空気環境の提供

「ピュアウォッシャー」は、水をミスト状に噴射しフィルタでは除去できない微細な粉塵やガス状の物質を除去する技術「エアワッシャ」と、安全かつ除菌力に優れた機能水「微酸性電解水」の生成機能を搭載した、水を使って空気と空間をキレイにする業務用加湿空気清浄機です。

これまで空気清浄機や加湿器を何台も使用していた場所でも、1台で除菌・加湿・消臭・除塵を行うことが可能です。さらに本体から微酸性電解水を取り出して、机やドアの取っ手などの表面除菌に使用できる全く新しいタイプの製品です。

曜日ごとの運転スケジュール設定、7段階の風量設定、目標湿度との差に応じて風量を自動調整する風量AUTOモードなどを搭載しており、お客様の使用環境に適した動作を実現することで、消費電力の低減に寄与しています。また、主な交換部品は洗浄して再利用するため省資源にも貢献します。

今後は、これまで中心であった老人介護施設に加えて、オフィス・工場などでの拡販をめざします。

これからも、様々なお客様に対して、安心・快適な心地よい空間を提供していきます。



クボタ 電装機器開発営業部
PW技術グループ
鷺 孝志

2018年度エコプロダクツ認定製品(一例)



トラクタ
L3560 Limited edition
L3560LIM(北米)

排出ガス規制対応



サブコンパクトトラクタ
BXシリーズ
BX261(欧州)

排出ガス規制対応



ミニ耕うん機
陽菜Smile
TRS600

排出ガス規制対応



普通型コンバイン
PROシリーズ
PRO988Q(中国)

排出ガス規制対応



玄米低温貯蔵庫
あじくらエコプレミアム
KAE32

省エネルギー



小型色彩選別機
選別王子II
KG-S07X

省エネルギー



ヒートポンプ空調機
AREA空調機(10HP)
KBHP-ZP280-S

省エネルギー

省資源

環境負荷物質の削減



水道配水用ポリエチレンパイプ
EF受口付(片受)直管/
EF継手・片受口
呼び径 50~200

省エネルギー

環境負荷物質の削減



「エコプロダクツ認定製品」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecopro.html



環境配慮製品・サービスの進化と歴史

トラクタの進化の歴史

クボタグループは1947年に歩行型耕うん機を開発して以降、日本の畑作・稲作に適した小型・軽量・高出力なトラクタを世に送り出しました。その後も農作業の省力化に向けて、様々な付加機能を開発し、農作業の機械化・効率化に貢献してきました。これからは、ICTやIoTを活用した農作業の精密化に加え、自動運転トラクタによる超省力化を組み合わせたスマート農業の実現に向けた取り組みを通じて、環境負荷低減に貢献していきます。

クボタトラクタの進化の歴史と環境貢献

年代	社会動向	クボタトラクタの進化	環境貢献
1940～	・終戦	・ディーゼルエンジン搭載の歩行型耕うん機を発売(1947年)	フェーズ1 小型・軽量・ 高出力な 製品開発
1950～	・食料枯渇と国民の飢餓 ・高度経済成長による農村部から大都市への労働力流出	・日本農業のニーズに合った国産トラクタ開発に取り組む	
1960～	・兼業農家、高齢者、女性の農業従事者が増加	・純国産の畑作用乗用トラクタT15形を開発(1960年) ・初の水田用乗用トラクタL15形を発売(1962年)	フェーズ2 付加機能による 作業効率 向上
1970～	・「歩く農業」から「乗る農業」へ ・農機ブーム到来 ・高度経済成長が収束	・超小型4輪駆動トラクタブルトラB6000を発売(1971年)	
1980～	・農作業負荷軽減ニーズが高まる	・自動水平制御技術「モンローマチック」を開発(1981年) ・「倍速ターン」機構を開発(1986年) ・マイコンによる作業機の自動制御技術を開発(1986年) ・搭載エンジンを排出ガスのクリーンなNew TVCS方式へ変更(1987年)	フェーズ3 精密農業による ムダの排除
1990～	・EUで排出ガス規制が開始	・ノークラッチ変速機構を開発(1992年) ・パワクロトラクタを発売(1997年) ・EPA Tier1へ対応(1999年) ^{※1}	
2000～		・EPA Tier2へ対応(2004年) ・eアシスト旋回、eクルーズ等の省エネ・省力機能を開発(2007年) ・バイオディーゼル燃料対応を開始(2008年) ^{※2} ・EPA Tier3へ対応(2008年)	フェーズ4 自動化による 超省力化
2010～	・燃料の高騰 ・ICTを活用した精密農業が登場 ・ロボットテクノロジーを活用した「乗らない」農業へ	・EPA Interim Tier4へ対応(2012年) ・「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」を提供開始(2014年) ・KSAS対応トラクタを発売(2014年) ・EPA Tier4 Finalへ対応(2015年) ・自動運転技術搭載トラクタのモニター販売を開始(2017年)	

※1 排出ガス規制はノンロードディーゼルエンジンの出力帯56～75kWのEPA(米国排出ガス規制)を代表して記載しています。



エンジンの排出ガスクリーン化についてはこちら

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/img/ecopro/The_Evolution_of_Engines.pdf

※2 バイオディーゼル使用の際はお問い合わせください。

環境報告

(フェーズ1) 小型・軽量・高出力な製品開発による省資源への貢献

1950年代より欧米から輸入されたトラクタは大型で価格が高く、作業性と経済性の両面から日本の農業には馴染まないものでした。クボタは、日本の農業に適した小型・軽量・高出力トラクタを開発し、さらに馬力当たりの重量を低減することで、省資源に貢献してきました。

年代	当時の欧州製トラクタの一例	クボタトラクタ		
	1960年前後	1960	1962	1971
製品名	フィアット社トラクタ411C※ 	畑作用トラクタT15 	水田用トラクタL15 	ブルトラB6000 
重量 (kg)	2,300	900	800	455
馬力 (PS)	40	15	17	11
重量/馬力 (T15比)	57.5	60.0	47.1 (-22%)	39.1 (-35%)

※ クボタが輸入・販売していたフィアット社トラクタの一例

(フェーズ2) 付加機能による作業効率向上と環境負荷低減への貢献

1981年に業界で初めて採用した「モンローマチック」をはじめ、付加機能を次々に開発し、農作業の負荷軽減と作業精度や作業効率の向上により環境負荷低減に貢献してきました。

■ 環境負荷低減に貢献する付加機能(一例)

モンローマチック

「モンローマチック」は、電子制御技術と油圧技術を組み合わせた作業機の自動水平制御機構です。畑や水田の起伏による作業機の傾斜を防ぎ、一回の作業で平らで均一な耕うんが可能であり、土の踏み固めを防ぎます。

省力化

省エネ

土づくり



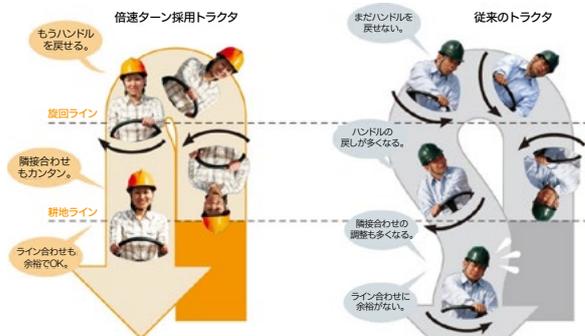
倍速ターン

「倍速ターン」は、ハンドルを大きく切ると、前輪が後輪の約2倍速で回転する機構で、土を荒らさずスムーズな小回りが可能です。

軽労化

省エネ

土づくり



環境報告

マイコン制御

作業機の耕うん深さや牽引力を一定に保つ機能、ノンクラッチでの変速機能などが、「マイコン制御」を取り入れることで、自動制御可能になりました。

軽労化

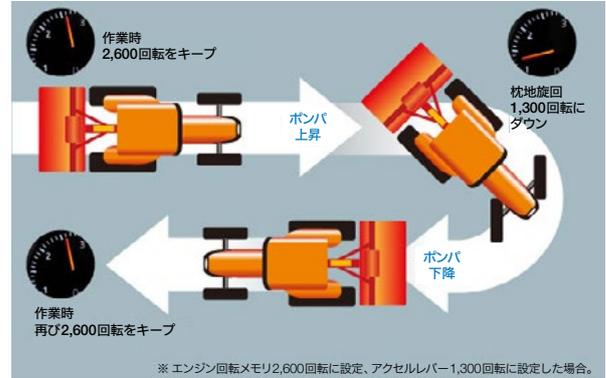
省エネ

eアシスト旋回

旋回時にポンパ(作業機上昇)操作に連動してエンジン回転数を半減させ、旋回後は自動で作業機を下降し、エンジン回転数を元に戻す機能です。余裕を持った操作で安全・安定した旋回ができ、適切なエンジン回転数の制御は省エネにつながります。

軽労化

省エネ



eクルーズ

作業負荷が軽い場合に、エンジン回転数を落とし、設定した车速を一定に保ちながら作業ができる機能です。eクルーズ未設定時と比較し、最大約38%の低燃費作業*が行えます。また、エンジン回転数が下がるため、低騒音で周辺環境に配慮した作業が行えます。

※ 定格回転から800回転ダウン作業の場合

省エネ

低騒音

期待できる効果		貢献する分野
省力化	作業が少なく済む。	お客様にとっての働きやすさ
軽労化	誰でも簡単に操作できる。	
省エネ	作業量の低減や精度向上により、燃料消費を抑制する。	地球環境の保全
土づくり	作物の根はりが良く、干ばつにも耐える透水性・親水性の良い土づくりができ、過度な化学肥料・農業への依存を防ぐ。	
低騒音	低騒音で作業ができる。	

(フェーズ3) 精密農業による作業のムダ排除と環境負荷低減への貢献

2014年より、農業機械と連動・融合するICTを利用した営農・サービス支援システム「クボタスマートアグリシステム」を提供しています。圃場や作物などのデータを活用した精密農業を通じて、ムダな作業をなくし、環境負荷低減に貢献しています。

■ クボタスマートアグリシステム(KSAS)

KSASは、スマートフォンやパソコンを利用して、圃場・作物・作業情報などの情報を一元管理し、農業経営の「見える化」を実現します。また、情報をKSAS対応農機と共有することができます。

KSAS対応トラクタの機能と環境貢献

- ・作業履歴をKSASへ自動送信します。履歴に基づく農作業管理により、作業のミスを防ぎます。
- ・KSASで設定した圃場ごとの施肥量に従い作業します。肥料の過剰散布などによる土壌・水質汚染を防止します。
- ・稼働情報をKSASへ自動送信します。これに基づく適切なメンテナンス情報をお客様へ提供し、トラクタの長寿化に貢献します。



KSASの詳細についてはこちら
<https://ksas.kubota.co.jp/>

環境報告

(フェーズ4) 自動運転による超省力化と環境負荷低減への貢献

2017年より、有人監視下での無人自動運転作業が可能な「アグリロボトラクタ」のモニター販売を開始し、2020年の市場投入をめざしています。スマート農業の実現に向けて、自動運転トラクタと作業機やKSASとの連携を高め、農作業にかかるコストと環境負荷の最小化に取り組んでいきます。

■ クボタトラクタの自動操舵・無人運転機能

自動操舵機能

直進またはカーブ作業時のハンドル自動操舵が可能です。100mの直進で誤差10cm以内の高い直進精度を実現しています。**高精度な作業により、ムダな燃料消費を抑制することが期待できます。**

- ・直進アシスト(GS)機能：直進作業時のハンドル自動操舵機能
- ・オートステアリング機能：直進またはカーブ作業時のハンドル自動操舵機能



GS機能搭載のクボタトラクタ グラノバ(NB21GS)による直進作業試験。
左側がトラクタ操縦初心者による手動操舵、右側が自動操舵。熟練者でも直進精度を保つことは、負担の大きな作業となる。

無人運転機能

有人監視下におけるリモコンによる遠隔指示で、作業開始・停止が行えます。高度なGPSと自動運転技術により、精度の高い耕うん、代かき作業が可能です。**高精度な作業により、ムダな燃料消費を抑制することが期待できます。**



アグリロボトラクタによる有人機・無人機の2台による協調運転作業試験

■ 作業機・KSASとのさらなる連携

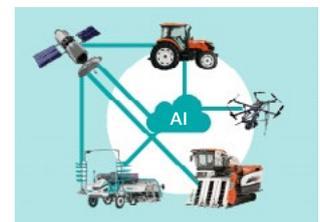
作業機との連携

トラクタと作業機の間で走行速度やエンジンの回転数等の情報を交換し、連動制御する技術の実現に取り組んでいます。走行速度と作業機の動作を最適に調整することで、**ムダな燃料消費を抑制することが期待できます。**

KSASとの連携

KSASにおける自動運転農機の稼働支援システム構築に取り組んでいます。作業者が自動運転トラクタに施肥計画などを送信するだけで、最適な走行ルートで無人作業することが可能となります。**計画に基づく適切な肥料散布で土壌・水質汚染を防止し、さらに最適ルートを走行することにより、ムダな燃料消費を抑制することが期待できます。**

今後は、KSASを通じた他の農機・農業関連機器との情報共有と、さらなる自動化や自立制御の実現により、農業にかかるコストと環境負荷の最小化に取り組んでいきます。



〈当該項目に関連するSDGs〉



生物多様性の保全

私たちの企業活動は、土壌、大気、水、動植物などからなる自然資本から提供される様々な生態系サービスに依存しています。一方、生物多様性は、世界各地で様々な危機に瀕しており、SDGs(目標14、15)や、CDB-COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)で採択された愛知目標では、事業者に対し、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用を求めています。

クボタグループは「生物多様性の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

生物多様性保全の考え方

クボタグループは、環境保全の基本5項目の一つとして「生物多様性の保全」を定めています。2009年12月に「クボタグループ環境基本行動指針」へ生物多様性に配慮した企業活動を織り込みました。また、2010年に環境大臣へ提出した「エコ・ファーストの約束」の中でも、生物多様性の保全のための活動を推進することを掲げています。

生物多様性保全の考え方

クボタグループは、「生物多様性の保全」を環境保全の基本5項目の一つとし、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めます。

【主な取り組み内容】

1. 企業活動

- ① 設計開発段階では、製品環境アセスメントを実施し、自然資本に与える影響評価を実施します。
- ② 調達段階では、サプライヤーへ「グリーン調達ガイドライン」を提示し、生物多様性への配慮を要請します。
- ③ 生産・物流段階では、事業所の操業や物資の輸送にともなう環境負荷低減や環境リスク管理に努めます。
- ④ 環境マネジメントの一環として、従業員への環境教育や意識啓発を実施し、生物多様性の価値と保全活動の重要性に対する認識を深めます。
- ⑤ 環境コミュニケーションの一環として、生物多様性保全に関する取り組みなどの情報発信に努めます。

2. 製品・サービスの提供

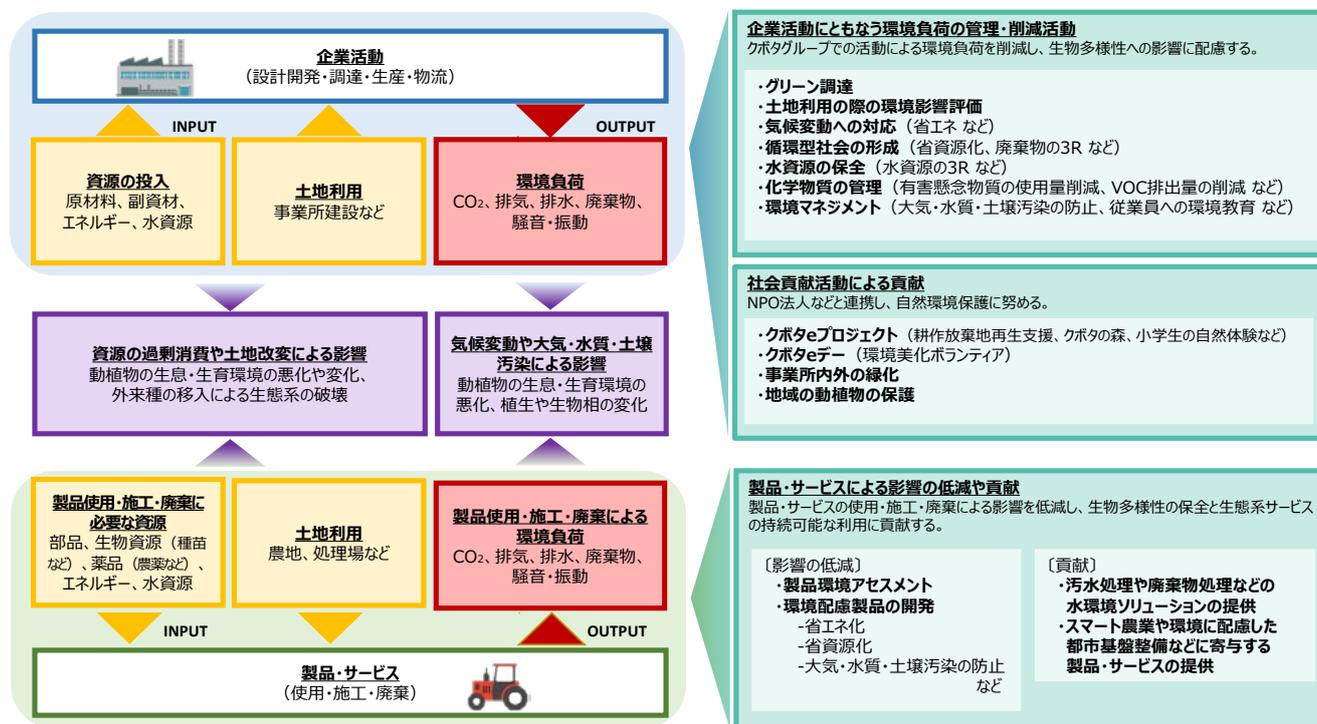
- ① 低燃費や排出ガスのクリーン化など、環境負荷の少ない製品・サービスの提供により、生物多様性への影響低減に努めます。
- ② 汚水処理や廃棄物処理などの水環境ソリューションの提供により、動植物の生息・生育環境の改善に貢献します。
- ③ スマート農業や環境に配慮した都市基盤整備などに寄与する製品・サービスの提供により、生態系サービスの持続可能な利用に貢献します。

3. 社会貢献活動

- ① 社会貢献活動「クボタeプロジェクト」の耕作放棄地再生支援活動や里山・森林の保全活動などを通して、自然環境の保護を推進します。
- ② 事業所構内や周辺の美化・緑化や地域の動植物保護を推進します。

生物多様性との関わり

クボタグループの生物多様性との関わり



生物多様性保全の活動事例

里山林整備における農業用トラクタの活用検証プロジェクト支援

耕作放棄地の増加や里山林の利活用の減少により、西日本の里山地域を中心に、放置竹林が拡大しています。放置竹林は土地の有効利用を妨げるだけでなく、イノシシなどの野生鳥獣が住み着くことで、畑の踏み荒らしや苗木・農作物の食い荒らしなどの被害をもたらします。

クボタは、「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」が取り組む「農業用トラクタの林業分野での活用検証プロジェクト」への支援として、2018年に本コンソーシアムへ農業用トラクタを寄贈しました。寄贈したトラクタは、現在、岐阜県美濃加茂市へ貸与され、里山林整備事業地での竹材・木材搬出作業の有効性検証に使用されています。

2018年度には3回の検討会が開催され、これまで林業用重機の使用が困難であった地形において、効率的な竹材の搬出に一定の成果が得られました。一方、林内作業道での走行性や、木材搬出作業の効率化などの課題が明らかになりました。

本プロジェクトを通じて、農業用トラクタを活用した住民参画型の里山林整備が促進されることを期待しています。

[トラクタの活用検討事例]



斜面からの竹材の搬出作業



狭い林内での木材の搬出作業

事業所での取り組み

Kverneland Group Soest GmbH 工場敷地内にインセクトホテル(虫の巣箱)を設置

Kverneland Group Soest GmbH(ドイツ)では、工場敷地内に草花の植え付けとインセクトホテル(虫の巣箱)の設置を行いました。

Soest工場では、毎年6月の環境月間に、植樹活動や自転車通勤の呼びかけなど、様々な啓発活動を実施しています。近年、気候変動による影響で昆虫やミツバチの個体数減少が報告されていることを受け、2018年は生態系保全の活動に着目しました。工場敷地内に周辺地域で生育する野生の花を植え付け、昆虫やミツバチが住処とできるように木・松かさ・竹などの廃材を利用したインセクトホテルを設置しました。春には気候が暖かくなり、昆虫の活動が盛んになります。従業員は昆虫がインセクトホテルを利用することを楽しみにしています。

今後も、Soest工場では、環境月間での活動を通じて、従業員の環境保全の意識向上に努めていきます。



工場敷地内に設置したインセクトホテル

Kverneland Group Manufacturing Lipetsk 緑地公園での清掃・植樹活動の実施

Kverneland Group Manufacturing Lipetsk(ロシア)では、2018年6月の環境月間の活動の一環として、工場近隣の緑地公園において、ゴミの清掃と植樹活動を実施しました。この緑地公園は、訪れた人が捨てたペットボトルなどの生活ゴミが放置されているなど、適切に整備されておらず、池や周辺の生物の生態系に悪影響を及ぼすことが懸念されていました。

そこで、従業員とその家族9名で池の周辺を中心に緑地公園全体に投棄されていたゴミを清掃しました。その後、緑地公園に約20本の苗木を植えました。今後も清掃活動を継続しながら、苗木の生育を見守っていきます。

Lipetsk工場では、そのほかにも周辺地域の清掃活動を実施しており、地域と密着した環境保全活動に取り組んでいます。



清掃活動の様子

〈当該項目に関連するSDGs〉



環境マネジメント

クボタグループは、クボタグローバルアイデンティティや環境宣言に基づいて、各拠点・事業部門などバリューチェーン全体で業務運営を行うため、環境マネジメントシステムを体系的に整備しています。さらに、拠点・事業部門の活動形態に応じた環境マネジメントを推進しています。特に、生産拠点では、エネルギーや廃棄物などの環境負荷が大きく、大気汚染や水質汚濁のリスクがあります。それらに適切に対応するため、ISO14001やEMASをベースとした環境マネジメントシステムを構築し、決められたルールに基づいた業務運営と環境保全活動の継続的な改善に努めています。

環境法令遵守状況 🔍

環境法令を確実に遵守して環境事故を未然に防止するために、環境保全に関して定めた規定類に従って業務を運営しています。

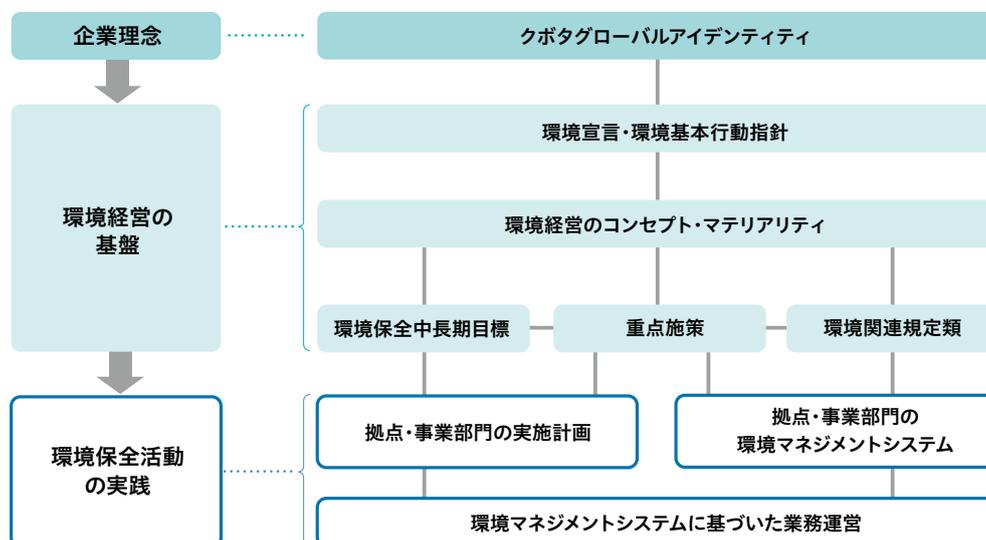
排出ガス・排水・騒音・振動などについては、生産拠点ごとに法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定して徹底した管理を実施し、環境関連法規制の不遵守や苦情があれば、速やかに関係行政機関と本社に報告する体制をとっています。

また、拠点における環境保全の仕組みや活動内容が、適正に実施されているかを確認する環境監査や、環境リスクの状態を明確にして改善につなげることを目的とした環境リスクアセスメントを毎年実施することによって、環境法令違反や環境事故の防止を図っています。

しかしながら、2018年には国内で排水の規制値超過が2件、大気法令の届出漏れが1件、廃棄物処分委託手続きの不備が3件、PCB廃液の紛失が1件、海外で廃棄物の表示不備が1件発生しました。これらについては、周辺環境への影響を調査するとともに再発防止に取り組んでいます。なお、海外で発生した廃棄物の表示不備については罰金の適用を受けました。

クボタグループの環境マネジメントシステム

以下の図は、クボタグループの環境マネジメントシステムを体系的に示しています。



環境報告

環境関連規定類

クボタグループでは、内部統制システムに基づいて、クボタ、すべての連結子会社および、環境マネジメント上で重要性が高い一部の持分法適用会社を対象に、環境関連規定類を定めています。

規定類の構成は以下のとおりです。

- ・環境保全に関する業務運営の基本事項を定めた「環境保全規則」
 - 環境保全に関する業務運営の実務を定めた業務要領
- ・クボタ環境管理部(主管部門)が対応すべき事項を定めた「環境保全規程」
 - 環境保全に関するリスク管理の実務を定めたリスク管理要領

これらの規定類は、事業環境や法令の改定などに合わせて毎年見直しを行っています。また、グループ内のポータルサイトで最新版を掲載し、世界中の従業員が参照できるようにしています。

環境監査

国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工事部門・維持管理部門および海外グループの生産拠点に対して、クボタ環境管理部が書面監査に実地監査を交えた環境監査を毎年実施しています。

また、生産拠点では、このクボタ環境管理部による環境監査に加え、各拠点でも内部環境監査を毎年実施し、環境管理状況をセルフチェックしながら環境管理レベルのさらなる向上に努めています。

2018年度環境監査実施状況

- ・対象・部門：268
- ・監査項目数：20項目(維持管理部門)～50項目(サービス拠点)
※ 詳細は下表のとおり
- ・監査内容：水質・大気管理、騒音・振動管理、廃棄物・化学物質管理、温暖化防止、異常時・緊急時対応、環境マネジメントシステム



環境監査 KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

環境監査の実施状況

		生産拠点	オフィス	サービス拠点		建設工事部門	維持管理部門 ※2
				農機販社	その他		
国内グループ	監査拠点数	23	70	13社 ^{※1}	90	45	9
	監査項目数	45	38	49	50	35	20
海外グループ	監査拠点数	18	-	-	-	-	-
	監査項目数	35					

※1 農機販社は拠点単位ではなく会社に対して実施

※2 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている部門

環境報告

環境リスクアセスメント

生産拠点の環境リスクの状態を明確にし、計画的改善につなげることを目的に、有害物質の使用や環境関連設備の機能について詳細に評価する環境リスクアセスメントを毎年実施しています。

環境監査と環境リスクアセスメントという視点の異なる2つの活動を並行して行うことにより、環境リスクの抽出精度を高め、さらなるリスク低減に努めています。

2018年度環境リスクアセスメント実施状況

- ・対象拠点 : 37拠点(国内生産25拠点、海外生産12拠点)
- ・評価項目数 : 252項目(水質146、大気106)
- ・評価対象 : 水質関連設備、大気関連設備

環境パトロール

各拠点では、環境事故や環境関連法違反につながる状態がないかどうかを、拠点全体にわたってつぶさに確認する環境パトロールを実施しています。環境パトロールで、異常の原因となり得る状態を早期に発見することにより、環境リスクの低減に努めています。



環境パトロールの様子
久保田建機(無錫)有限公司(中国)

異常時・緊急時訓練

各拠点では、事業活動における環境リスクを特定し、リスクごとに対応手順を定めてリスクの極小化に努めています。

さらに、環境事故が発生した場合や環境事故の原因となる事態が発生した場合を想定し、周辺環境への影響を最小限に抑えるために、対応手順に基づいた訓練を毎年実施しています。



化学物質の漏えいを想定した緊急事態対応訓練
Kubota Baumaschinen GmbH(ドイツ)



化学物質の漏えいを想定した緊急事態対応訓練
Kubota Manufacturing of America Corporation(アメリカ)

廃棄物処理委託先・有価物売却先の現地調査

クボタグループの日本国内拠点では、廃棄物等(有価物含む)の適正処理推進のため、優良認定業者に処理委託先をシフトするとともに、産業廃棄物・専ら物の処理委託先、有価物の売却先の訪問調査を実施しています。

中でも、処理委託先が多い産業廃棄物については、生産拠点、オフィス、販売会社他によるクボタグループ独自の現地調査分担制度を運用しています。生産拠点を含む複数拠点が同一事業者へ委託しているケースでは、廃棄物処理に通じた生産拠点の担当者が調査を担当することで、調査の実効性を高めています。



グリーン調達

グリーン調達ガイドライン

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。



「クボタグループグリーン調達ガイドライン」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html

グリーン調達に関する表彰制度

クボタグループが調達する物品(材料・部品・設備など)について、環境保全の分野で顕著な貢献が認められたお取引先様を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

この表彰制度は、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」に基づき、クボタに供給いただいた物品およびお取引先様が取り組まれた環境保全活動を、省資源や省エネルギーなどの観点から定量的に評価し、特に優れた事例に対して表彰を行うものです。

2018年度は、123件の環境保全活動事例の中から特に活動成果が優れた11事例を表彰し、うち1件を最優秀賞として表彰しました。

本制度は、これまで日本国内のお取引先様を対象としていましたが、2018年度よりグローバル展開を開始しています。今後もグリーン調達に努め、お取引先様とともに環境に配慮した活動を推進していきます。



クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび
付属資料【環境負荷物質一覧】
(日本語版、英語版、中国語版を発行)



表彰式の様子(2019年1月)

サプライヤー管理

クボタグループは、環境経営を支えるサプライヤーと共同で環境保全の取り組みを推進しています。

実践
レポート

中国では環境法規制の強化にともない、規制違反による処罰件数が増加しています。久保田農業機械(蘇州)有限公司(KAMS)(中国)では、自社の環境法令遵守を徹底するとともに、調達部品の供給停止リスクを抑制するために、サプライヤーの環境法令の遵守状況を確認する「環境パトロール」を実施しています。環境法令違反リスクの高い鋳物・塗装・溶接・熱処理工程があるサプライヤーを対象に、2018年度までにすべてのサプライヤーへのパトロールを完了しました。

「環境パトロール」は、KAMSの調達部門や環境部門などが一緒にサプライヤーを訪問し、独自のチェックリストを用いて実施しています。後日、パトロールの結果をサプライヤーに送付するとともに、発見された改善点への取り組みを進めていただくようお願いしています。また、新規サプライヤーに対しては、事前に環境法令遵守状況のパトロールを行い、法令遵守が確認できたサプライヤーのみ新規に採用をすることとしています。

KAMSでは今後もサプライヤーと協力して環境法令遵守を徹底し、環境に配慮した生産活動に注力していきます。



サプライヤー環境パトロールの様子



久保田農業機械(蘇州)有限公司
購買部 企画課
代 紹紅(左)
生産技術部 環境管理課
毕 亚(右)

環境教育・啓発

2018年度の環境教育実績

クボタグループ社員を対象に環境教育と意識啓発を実施しています。階層別研修、専門教育、一般教育などの従業員教育に加え、外部団体の環境教育への協力なども行っています。

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別研修	新入社員研修	2	146	地球・地域環境問題とクボタの環境保全活動
	クボタ総合講座	1	9	地球・地域環境問題とクボタの環境保全活動
	新任作業長研修	2	37	クボタの環境管理と作業長としての取り組み
	新任職長研修	1	15	クボタの環境管理と職長としての取り組み
	経営幹部向け 安全・環境・品質フォーラム	1	380	古澤 登氏（安全と人づくりサポート 代表）による講演 「安全・環境・品質は企業活動の根幹」であり、マネジメントそのもの
専門教育	環境管理基礎	1	11	法規制、環境リスク、環境保全などの基礎知識
	廃棄物管理	2	44	廃棄物処理法と処理委託契約・マニフェスト演習など
	環境関連施設管理	1	6	公害防止技術と公害防止関連法
	ISO14001 環境監査員養成	1	32	ISO14001 規格・環境関連法と監査技法
一般教育	国内拠点環境教育	2	80	クボタの環境管理の取り組み
計		14	760	
外部団体の 教育への協力	宇都宮市主催「環境にやさしい 工場見学会(小学生・幼児対象)」	1	55	環境教育と宇都宮工場施設見学



環境管理基礎研修(受講者：拠点の環境管理担当者)

環境月間
レポート

「クボタエコチャレンジ」による従業員・家族の環境意識啓発

クボタグループでは、毎年6月を環境月間と定めて、従業員の環境意識向上を目的とした様々な啓発活動を実施しています。それら活動の一環として、世界中のグループ従業員とその家族が職場や家庭で実践した「エコな活動」の写真を投稿してもらう環境フォトコンテスト「クボタエコチャレンジ」を実施しています。

活動テーマは、省エネ、省資源・リサイクル、緑化、環境ボランティアなど様々で、2018年は世界各地から計547点の投稿がありました。投稿された写真はクボタグループのイントラネットに掲載し、グローバルで共有することによって、普段交流のない国や拠点のエコな活動を知る貴重な機会となっています。また、他拠点の活動に刺激を受け、自身の活動に活かすなど、活動の活性化にもつながっています。

世界中のグループ従業員が職場や家庭において環境を意識し、環境に配慮した活動を実践していけるよう、今後も継続して取り組んでいきます。



マイボトルの携帯(タイ)



工場敷地内の植樹(インド)



グリーンカーテンの設置(日本)

環境功績賞

クボタグループでは、環境保全に顕著な貢献があったグループ・個人の活動功績を讃えるとともに、グループ社員の環境保全意識の高揚と環境保全活動の活性化を図ることを目的に、毎年6月の「環境月間」に環境功績賞の表彰を行っています。

2018年度は、生産拠点、非生産拠点、製品開発の3部門を対象とした環境保全活動について評価を行い、省エネルギー、廃棄物削減、VOC削減、環境リスク削減、環境配慮製品の開発などで成果のあった22件を表彰し、うち1件を優秀賞としました。

今後も、地域や地球環境保全に貢献する優秀な活動を表彰し、その内容をグループ内で共有することを通じて、環境保全活動の活性化を図ります。

2018年度環境功績賞 優秀賞

対象	会社・所属	テーマ
生産拠点	SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. アマタナコン工場(タイ)	塗装工程改善による化学物質(VOC)使用量の削減

2018年度環境功績賞 受賞一覧

対象	区分・件数	対象	区分・件数
生産拠点	優秀賞1件、奨励賞10件、努力賞3件	製品開発	奨励賞5件
非生産拠点	奨励賞3件		

環境報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



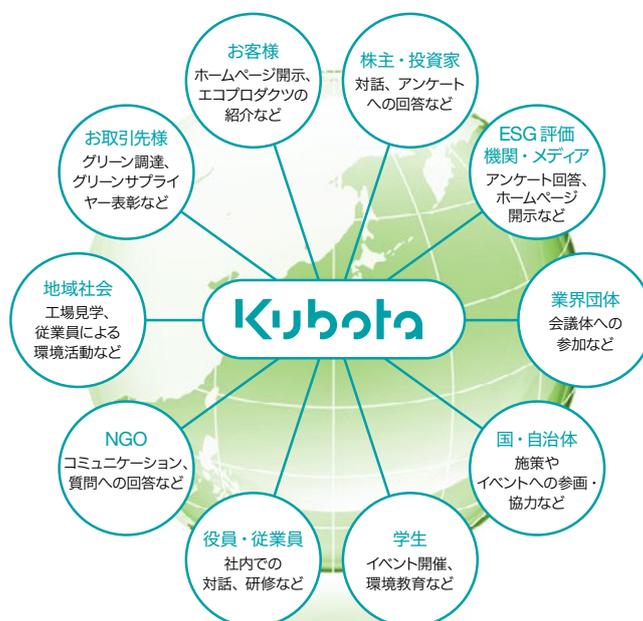
環境コミュニケーション

クボタグループでは、1999年度に初めて環境報告書を発行して以来、継続して環境情報を開示しています。事業のグローバル化にともない、環境情報開示においてもグローバルな取り組みをご理解いただけるよう、開示内容の充実を図ってきました。今後もさらなる開示内容の拡充に向けて、環境省の環境報告ガイドライン、GRIスタンダードやTCFD提言などを活用し、国際的な規格に沿った情報開示に努めていきます。

事業所においては、地域の環境保全活動への参画、環境教育、自然環境の保護などの地域社会との共生に向けた環境コミュニケーション活動を通じて、地域の方々や従業員家族などの環境保全活動に対する理解促進を図っています。

環境コミュニケーション活動

クボタグループは、環境経営をグローバルで実践するにあたり、様々なステークホルダーとの対話などを通じ、相互理解を深めています。また、得られたご意見や知見などをふまえ、社会の期待や課題に向き合い、今後の環境経営の改善に活かしています。



環境に関する業界団体・行政との連携

クボタは、環境保全への取り組みにおいて、自社グループ内での活動に加えて、国・地方自治体や業界団体など、多様なセクターと連携して、取り組みを進めていくことが重要であると考えています。行政などが主体となって推進する事業やキャンペーンへの参画および、各種団体とのパートナーシップを通じて、相乗効果を生み出し、より効果的な環境保全活動を展開することをめざしています。

国の制度・実証事業・キャンペーンへの参画

クボタは、2010年5月に環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定され、同年から「エコ・ファースト推進協議会」に所属しています。同協議会を通じて、環境省への提案や意見交換、エコ・ファースト企業の環境保全活動の促進と企業間の連携強化、国民への環境意識啓発活動に取り組んでいます。また、環境省による低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」、地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE」や水循環や水環境保全に関する啓発プロジェクト「Water Project」に参画しています。さらに、投資家やNGOなどと企業のESG対話を促進するためのプラットフォーム「環境情報開示基盤整備事業」にも参画しています。

業界団体他への参画

クボタは、関西経済連合会などの加盟業界団体において、環境関連の各種委員会に参画しています。委員会活動を通じて、気候変動などの環境問題に対して企業が果たすべき役割について見識を深めるとともに、エネルギー・環境政策に関する情報共有や意見交換などを行っています。また、地球環境保全をグローバルで推進するイニシアティブにも積極的に参画しています。

●主な加盟団体

業界団体：(一社)日本経済団体連合会、(公社)関西経済連合会、(一社)日本産業機械工業会 など
環境イニシアティブ：気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)

地方行政との対話と協働

クボタは、大阪市など地方行政やその関連団体における各種委員会への参画や、パートナーシップの構築に努めています。産官学連携での環境問題に関する議論や意見交換、活動への参加を通じて、協働しています。

●主な協働団体・パートナー

岐阜県「森林技術開発・普及コンソーシアム」、大阪市「環境経営推進協議会」、大阪府久宝寺緑地前「スポンサー花壇」、福井県大野市「Carrying Water Project」 など

環境に関する社外評価

クボタがCDP気候変動2018、CDPウォーター2018で「A-」を獲得

クボタは、英国の非営利団体CDP*による企業の気候変動への対応に関する調査「CDP気候変動2018」および水資源管理に関する調査「CDPウォーター2018」において、ともに「リーダーシップ」レベルの「A-」評価を獲得しました。CDPは、企業の環境問題への取り組みを「リーダーシップ」「マネジメント」「認識」「情報開示」で評価し、「A-」は8段階中、上から2番目の評価となります。

クボタグループは、気候変動への対応と水資源の保全を重要課題(マテリアリティ)の一つとして捉え、今後もグローバルな事業活動を通じて、より一層社会に貢献していきます。

※ CDPは、2000年に英国で設立した非営利団体で、機関投資家と連携し、企業や都市に気候変動、水、森林に関する戦略やデータの開示を求め、回答に基づく分析・評価を行い、機関投資家などに結果を開示しています。



環境に関する社外表彰

『KUBOTA REPORT 2018』(フルレポート版)が「第22回環境コミュニケーション大賞」の環境報告書部門で「優良賞」を受賞

クボタグループの事業・CSR報告書『KUBOTA REPORT 2018』(フルレポート版)が、第22回環境コミュニケーション大賞(環境省および一般財団法人地球・人間環境フォーラムの共催)の環境報告書部門において「優良賞(第22回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)」を受賞しました。

「環境コミュニケーション大賞」は、優れた環境報告書等を表彰することで、事業者を取り巻く関係者との環境コミュニケーションを促進し、もって環境への取り組みが一層活性化することを目的とする表彰制度で、「環境報告書部門」「環境経営レポート部門」の2部門から成ります。

今回の「優良賞」受賞においては、2030年に向けた環境保全長期目標を掲げ、生産および製品開発において取り組みを展開している点や、環境配慮製品について独自のエコプロダクツ認定制度を設け、グローバルな規模で環境経営を推進している点が評価されました。この受賞を励みとして、今後も適切かつ積極的な情報発信に取り組んでいきます。



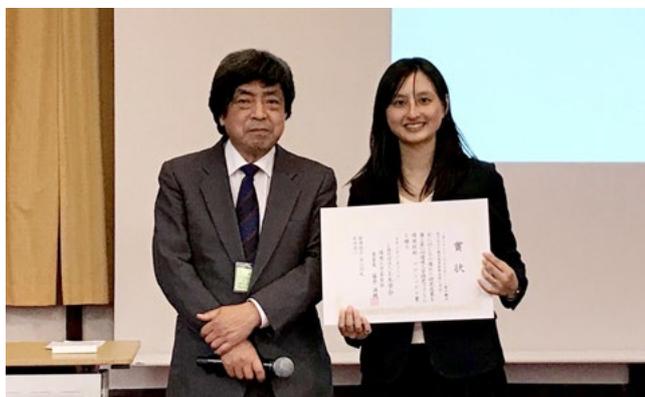
表彰式の様子

環境コミュニケーション大賞
優良賞受賞ロゴマーク

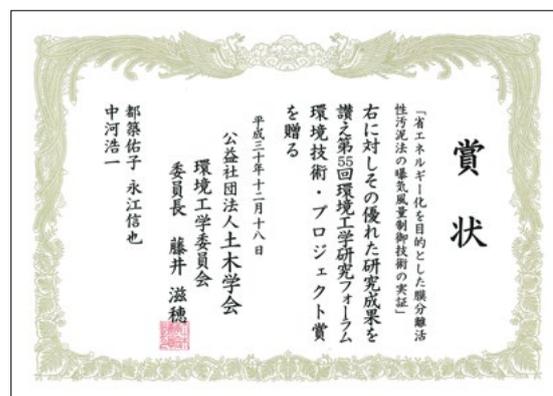
クボタ環境プラント技術部が「環境技術・プロジェクト賞」を受賞

2018年12月、公益社団法人土木学会 環境工学委員会が主催する「第55回環境工学研究フォーラム」が開催され、「省エネルギー化を目的とした膜分離活性汚泥法の曝気風量制御技術の実証」について発表を行った環境プラント技術部の中河部長、永江 信也氏、都築 佑子氏が「環境技術・プロジェクト賞」を受賞しました。同賞は、「環境工学研究フォーラム」における「環境・技術プロジェクトセッション」で発表された技術のうち、最も優れた技術に対して贈られるもので、クボタは昨年に続き2度目の受賞となります。

この技術は、膜分離活性汚泥法(MBR)の課題とされてきた送風に係る電力量が高いという点を解消するための風量制御方法で、クボタが長年積み重ねてきたMBRの運転データや経験に基づき確立した技術です。実規模の膜ユニットを用いた実証試験を行い、その効果を検証しました。その結果、風量制御により電力費を2割程度削減できたことが高く評価されました。この受賞を励みとして、今後もMBR事業の拡大につなげていけるよう、技術開発に取り組んでいきます。



「第55回環境工学研究フォーラム」の表彰式



「環境技術・プロジェクト賞」の表彰状

環境報告

クボタ堺製造所が「第6回 CASBEE堺 建築環境賞」の「優秀賞」を受賞

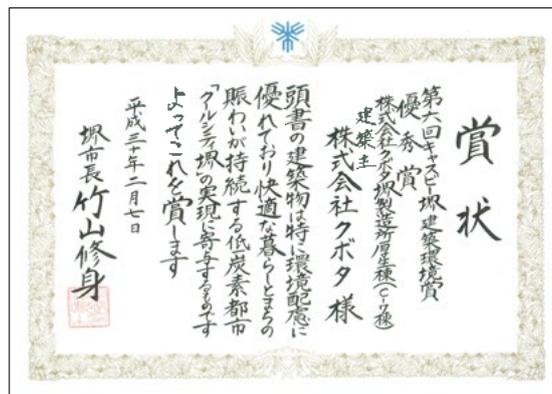
クボタ堺製造所は、2018年2月に、大阪府堺市が主催する「第6回 CASBEE堺 建築環境賞」で「優秀賞」を受賞しました。

「CASBEE堺※ 建築環境賞」は、環境配慮型建築物の普及促進と低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に寄与する意識高揚を図ることを目的とし、環境配慮に優れた建築物の建築主等を表彰するものです。

今回、「優秀賞」を受賞した建物は、堺製造所の研究棟および厚生棟の2棟です。研究棟は、外装に遮熱性を確保しつつ、自然採光による明るく快適な室内環境を実現し、また、屋上緑化・太陽光パネルを設置しています。厚生棟では、外装に熱負荷の低減に効果がある高断熱パネルとLow-E複層ガラスの採用や、太陽光パネルの設置、また、社内ネットワークを活用したエネルギーの見える化により省エネを図っています。これら幅広い環境配慮への取り組みが評価され、今回の受賞につながりました。

今後も環境に配慮した取り組みを通じて、地域住民に信頼される工場をめざしていきます。

※ 堺市建築物の総合環境配慮制度



「優秀賞」の表彰状

P.T. Kubota Indonesiaが8度目の「BLUE PROPER賞」を受賞

P.T. Kubota Indonesia (インドネシア)は、2017年から2018年にかけての一年間の企業活動に対し、インドネシア政府の環境大臣より8度目の「BLUE PROPER賞」を受賞しました。「PROPER (The Environmental Performance Rating Program)」と呼ばれるインドネシア環境省の格づけプログラムでは、企業の環境規制に対する遵守状況と、環境対策の実施状況を評価し、一般公開しています。これにより、企業の環境管理に対する意識向上と、省エネルギー、生物多様性保全、コミュニティ開発等の実施を促進しています。

受賞した「BLUE PROPER賞」は、環境規制を100%遵守し、適切に環境マネジメントシステムを運用している企業に与えられるものです。今後も引き続き、環境マネジメントの強化に取り組んでいきます。



「BLUE PROPER賞」の表彰状

久保田環保科技(上海)有限公司が「綠英賞」を受賞

久保田環保科技(上海)有限公司(KEES)(中国)は、浄化槽の販売を通じて中国農村部の水環境の改善に貢献しています。また、高度な排水処理施設で使用される液中膜の販売も行っています。

2018年4月に北京で開催された第11回中国環境産業大会では、販売する液中膜の品質が評価され、「平膜製品製造模範企業」として3度目となる「綠英賞」を受賞しました。KEESは過去2回、「汚水分散処理設備競争力優先企業」「水処理設備及び総合サービス模範企業」として同賞を受賞しています。この賞は、学術機構、研究者、専門メディアからなる評価委員会より、環境分野において先進的に優れた企業に贈られる賞です。

KEESは、今後も事業を通じて中国の水環境の改善に貢献していきます。



「綠英賞」の表彰盾

ケービーエスクボタ株式会社が「環境貢献賞」を受賞

ケービーエスクボタ株式会社は、2018年10月、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会が主催する「2018年度ロジスティクス大賞」において「環境貢献賞」を受賞しました。

「ロジスティクス大賞」は、ロジスティクスの社会的浸透とロジスティクス部門関係者のモチベーション向上を目的に創設され、企業で行われているロジスティクス高度化への取り組みと優れた実績を表彰するものです。

今回、受賞対象となったケービーエスクボタ(株)のテーマは「内陸コンテナデポ(ICD)^{※1}を利用したコンテナラウンドユースとシャトル輸送をあわせた安定的なCO₂削減と、輸送環境負荷軽減への挑戦」です。この取り組みでは、往路または復路のいずれかが空となる海上コンテナのトラック輸送において、異業種間でのラウンドユース^{※2}を推進し、あわせて内陸コンテナデポ・荷主・港湾地区間のシャトル輸送も実施しています。これにより、トラック輸送の総走行距離の削減やそれともなう湾岸地区の渋滞緩和に貢献し、2017年には約1,500tのCO₂排出量の削減を実現するなど、環境負荷低減に対する取り組みが評価されました。この受賞を励みとして、今後もさらなる物流の効率化をめざします。

※1 荷主のコンテナの集積、一時保管等が行われる拠点

※2 輸入時に使ったコンテナを船会社のコンテナヤードに返さず、輸出時に再利用すること



「2018年度ロジスティクス大賞」の表彰式



「環境貢献賞」の表彰状

環境コミュニケーションレポート

実践
レポート

World Cleanup Dayにインドネシアで参加

P.T. Kubota Indonesia (PTKI) (インドネシア)は、2018年9月15日、中部ジャワ州スマラン県にあるTambak Lorok村で開催された清掃活動イベント「World Cleanup Day」に参加しました。

「World Cleanup Day」は世界中で同じ日に清掃を行う活動で、2008年に北欧のエストニアで始まり、現在では150カ国以上で計約1,700万人のボランティアが参加するイベントに発展しています。中でもインドネシアは参加するボランティアが最も多く、2018年は約770万人が参加し、そのうち、中部ジャワ州では、スマラン県を含む35の県・市で開催され、約300万人が参加したとされています。

PTKIは、廃棄物管理の重要性を認識する教育の一環として、中部ジャワ州スマラン県のTambak Lorok村で行われた「World Cleanup Day」に参加しました。PTKIが参加したTambak Lorok村はゴミが適切に処理されず、不法投棄が問題となっている地域の一つです。当日は学校周辺などのゴミ拾いや河川の清掃を行い、トラック6台分のゴミを回収しました。

PTKIでは、今後も、従業員の環境意識向上に努め、環境保全活動を推進していきます。



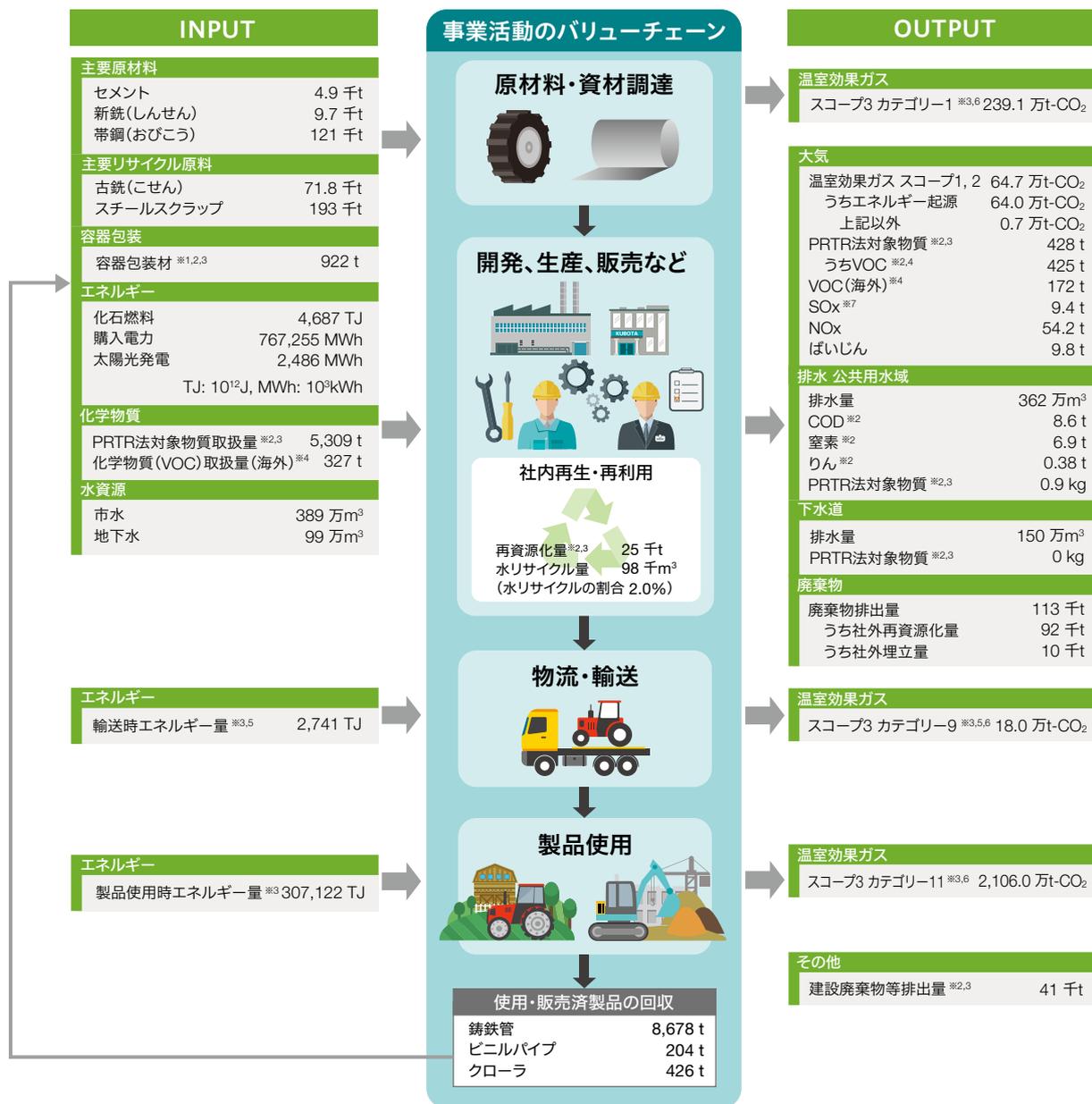
清掃活動の様子

環境データ

バリューチェーンの環境負荷の全体像 🔍

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう2018年度の環境負荷の全体像をまとめました。原材料調達から製造、流通、販売、消費、廃棄リサイクルまでのバリューチェーン全体における環境負荷の全体像を測定することにより、温室効果ガスの削減、資源の有効利用に活用しています。

バリューチェーンの環境負荷の全体像(2018年度実績)



※1 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

※2 国内データ

※3 第三者保証対象外

※4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※5 国内データと国内から海外への一部製品の船舶輸送に関するデータ

※6 温室効果ガススコープ3は、一部のカテゴリのみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P42)」を参照してください。

※7 2018年度のSOx排出量は、一部の国内拠点において、年度末(2018年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、7.3tとなります。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

主要な環境指標の推移

エネルギー

環境指標		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
エネルギー	事業所内	エネルギー使用量 ^{※1}	TJ	12,006	11,450	11,295	11,602	12,234
		化石燃料	TJ	4,996	4,575	4,434	4,399	4,687
			うち天然ガス ^{※2}	TJ	2,104	1,980	2,056	2,267
	発電	購入電力	MWh	713,837	700,015	698,370	732,508	767,255
		コージェネレーション ^{※2}	MWh	2,524	1,715	1,977	416	1,805
		太陽光発電	MWh	210	1,285	1,801	1,928	2,486
	輸送時エネルギー量 ^{※2,3}		TJ	591	634	606	643	2,741

CO₂排出量

環境指標		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
温室効果ガス	スコープ1,2	万t-CO ₂	71.4	67.4	64.7	64.5	64.7
	うち海外	万t-CO ₂	18.0	16.8	17.3	19.8	20.4
	エネルギー起源	万t-CO ₂	70.6	66.6	63.9	63.8	64.0
	上記以外	万t-CO ₂	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
	スコープ3 カテゴリー9(販売した製品の輸送) ^{※2,4,5}	万t-CO ₂	4.1	4.4	4.2	4.4	18.0

資源・資材

環境指標		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
主要原材料	セメント	千t	8.3	8.7	6.8	4.4	4.9
	新鉄(しんせん)	千t	7.8	7.5	6.7	7.2	9.7
	帯鋼(おびこう)	千t	108	99.6	106	132	121
主要リサイクル原料	故鉄(こせん)	千t	62.5	62.9	58.6	64.0	71.8
	スチールスクラップ	千t	304	271	224	182	193
容器包装	容器包装材(国内) ^{※2,6}	t	-	-	-	988	922

廃棄物

環境指標		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
廃棄物・その他	廃棄物排出量	千t	113	116	106	108	113	
	うち海外	千t	39	40	39	43	52	
	有害・非有害廃棄物	有害廃棄物 ^{※7}	千t	-	-	-	6.0	5.3
		非有害廃棄物 ^{※8}	千t	-	-	-	102	108
	処理区分別	社外再資源化量	千t	91	93	85	88	92
		社外埋立量	千t	10	12	11	9	10
建設廃棄物等排出量(国内) ^{※2}		千t	36	44	54	46	41	

※1 従来はエネルギー総消費量に輸送時エネルギー量(国内)を含めていましたが、2017年度より、過年度に遡及して含めない方法に変更しました。

※2 第三者保証対象外

※3 2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうエネルギー量を含んでいます。

※4 温室効果ガス スコープ3は、一部のみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P42)」を参照してください。

※5 2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO₂排出量を含んでいます。

※6 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

※7 国内は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の特別管理産業廃棄物、海外は各国の定義による分類です。

※8 非有害廃棄物=廃棄物排出量-有害廃棄物

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

環境報告

水資源

環境指標		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
水資源	水使用量	万m ³	487	505	486	451	488
	うち海外	万m ³	105	123	120	107	110
	市水 ^{※1}	万m ³	387	408	399	360	389
	地下水	万m ³	100	97	87	91	99

水系排出

環境指標		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
排水 公共用水域	排水量	万m ³	374	382	371	326	362
	COD(国内) ^{※2}	t	9.8	9.9	10.1	7.7	8.6
	窒素排出量(国内) ^{※2}	t	9.0	9.6	9.2	9.1	6.9
	りん排出量(国内) ^{※2}	t	0.37	0.35	0.36	0.27	0.38
	PRTR法対象物質排出量(国内) ^{※3}	kg	0	0	0	0.8	0.9
下水道	排水量	万m ³	152	158	154	142	150
	PRTR法対象物質移動量(国内) ^{※3}	kg	34	23	22	17	0

化学物質

環境指標		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
化学物質	PRTR法対象物質取扱量(国内) ^{※3}	t	6,433	5,143	4,875	4,457	5,309
	化学物質(VOC)取扱量(海外) ^{※4}	t	386	359	350	324	327

大気排出

環境指標		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
大気	PRTR法対象物質排出量(国内) ^{※3}	t	537	543	463	423	428
	VOC排出量 ^{※4}	t	786	798	703	641	597
	うち海外 ^{※4}	t	253	260	243	221	172
	SOx排出量 ^{※5}	t	55.1	24.7	31.5	17.5	9.4
	NOx排出量	t	82.1	76.2	94.2	68.8	54.2
	ばいじん排出量	t	11.1	15.1	26.5	21.9	9.8

※1 上水および工業用水を含みます。

※2 総量規制対象拠点からの総排出量です。

※3 第三者保証対象外

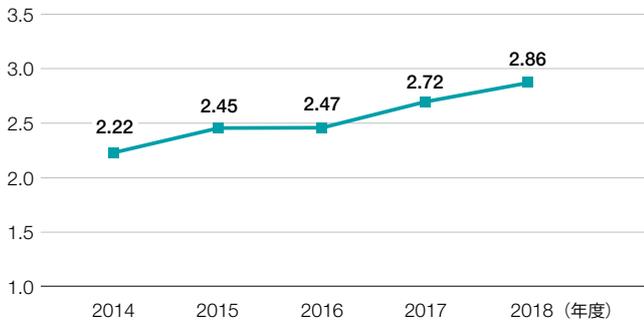
※4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※5 2018年度のSOx排出量は、一部の国内拠点において、年度末(2018年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれる硫黄分を考慮した場合、7.3tとなります。

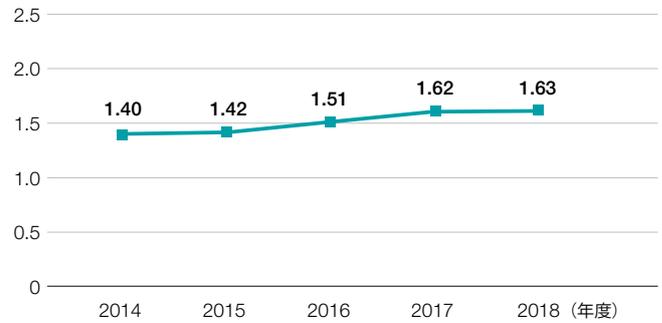
 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

環境効率

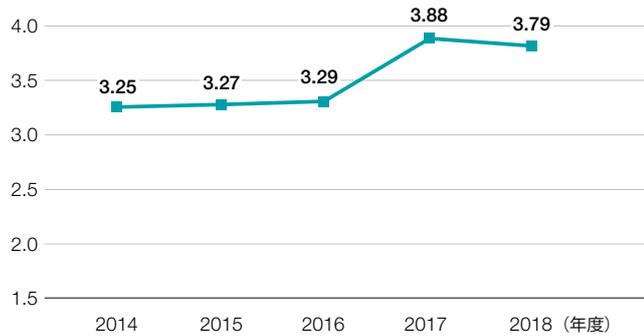
CO₂・廃棄物・VOCにおいて環境効率が向上しました。数値の向上は、環境負荷量当たりの売上高が増加し、環境効率が上がったことを示します。

CO₂の環境効率の推移※1

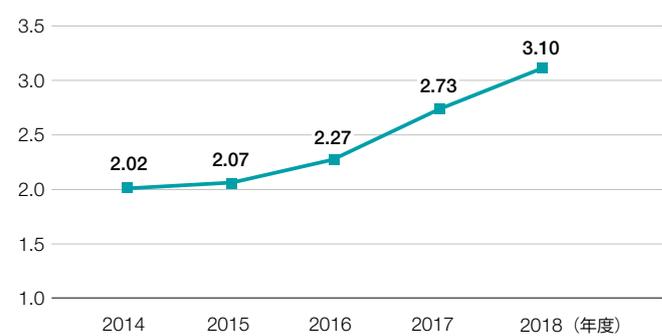
廃棄物の環境効率の推移※2



水の環境効率の推移※3



VOCの環境効率の推移※4



※1 CO₂の環境効率=連結売上高(百万円)÷CO₂排出量(t-CO₂)

※2 廃棄物の環境効率=連結売上高(百万円)÷廃棄物排出量(t)÷10

※3 水の環境効率=連結売上高(百万円)÷水使用量(m³)×10

※4 VOCの環境効率=連結売上高(百万円)÷VOC排出量(kg)

※ 連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

PRTR法対象物質集計結果

2018年度PRTR法対象物質集計結果(国内)

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	垂鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	849
53	エチルベンゼン	104,660	0.0	0.0	0.0	0.0	25,628
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	177,386	0.0	0.0	0.0	0.0	36,293
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,988
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10
240	スチレン	29,071	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4- トリメチルベンゼン	14,463	0.0	0.0	0.0	0.0	4,340
297	1,3,5- トリメチルベンゼン	2,786	0.0	0.0	0.0	0.0	478
300	トルエン	96,447	0.0	0.0	0.0	0.0	15,911
302	ナフタレン	2,536	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	8.6	0.90	0.0	0.0	0.06	6,668
308	ニッケル	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	315
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
352	ジアリル=フタラート	102	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	139
392	ノルマル-ヘキサノール	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,595
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73,751
419	メタクリル酸ノルマル-ブチル	55	0.0	0.0	0.0	0.0	24
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	427,552	0.90	0.0	0.0	0.06	169,993

集計対象：拠点ごとの年間取扱量1t(特定第1種は0.5t)以上の物質
単位：kg/年

環境保全中期目標2020において削減対象としているVOC6物質

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P93)」を参照してください。

環境報告

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組んでいます。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2017年度		2018年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,444	2,395	1,319	2,508
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	130	373	200	425
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	1,276	798	1,107	938
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	38	1,224	12	1,145
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	24	0	31
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	6.6	1,455	2	1,599
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	509	6,993	1,254	7,810
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	0.7	0	1.0
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	87	0	212
合計		1,960	10,955	2,575	12,161

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)

64,100

当該期間の研究開発費の総額

53,800

環境保全効果

効果の内容	項目	2017年度	2018年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(TJ)	7,452	7,670
	水使用量(万m ³)	344	378
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量[エネルギー起源CO ₂](万t-CO ₂)	44.1	43.7
	SO _x 排出量(t)	17.2	9.3
	NO _x 排出量(t)	50.4	49.9
	ばいじん排出量(t)	2.9	2.8
	PRTR法対象物質排出量・移動量(t)	632	598
	廃棄物排出量(千t)	65.3	61.8
	廃棄物埋立量(千t)	1.5	1.6

経済効果

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果 2018年12月期
省エネルギー対策	生産設備の運用改善や照明・空調機器の高効率化など	724
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	629
	有価物の売却	1,264
合計		2,617

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2018年1月1日から2018年12月31日までです。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

環境報告

環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、すべての生産拠点を対象にISO14001または同等の環境規格(EMAS等)の認証を取得することを規程しています。

2018年度末現在、グローバルの取得状況は55拠点のうち41拠点(取得率75%)となります。国内生産拠点では、23拠点のうち22拠点(取得率96%)がISO14001の認証を取得しています。また、海外生産拠点では、32拠点のうち19拠点(取得率59%)がISO14001などの環境マネジメントシステムの認証を取得しています。今後も継続して認証拡大を進めていきます。

■ ISO14001認証

クボタ

No.	拠点・事業ユニット	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービスなど	審査登録機関	認証取得年月日
1	筑波工場	・東日本部品センター ・農機サービス第一部 筑波研修センター ・関東クボタ精機(株)	エンジン・農業機械など	LRQA	1997年 11月28日
2	京葉工場	・市川工場 ・流通加工センター	ダクタイル鉄管・異形管・スパイラル鋼管	LRQA	1998年 7月16日
3	阪神工場	・丸島分工場	ダクタイル鉄管・異形管・圧延用ロール・ティーザクス	LRQA	1999年 3月5日
4	久宝寺事業センター	・クボタ環境サービス(株) ・クボタメンブレン(株) ・(株)クボタ計装	計量機器・計量システム・精米関連製品・ 廃棄物破砕機器・液中膜ユニット・ 金型温調機など	DNV	1999年 3月19日
5	枚方製造所		鋳鋼・セラミック関連新素材・建設機械	LRQA	1999年 9月17日
6	恩加島事業センター		産業用鋳鉄製品	JICQA	1999年 12月22日
7	堺製造所・堺臨海工場		エンジン・農業機械・小型建設機械など	LRQA	2000年 3月10日
8	滋賀工場		FRP製品	JUSE	2000年 5月18日
9	環境プラント事業ユニット	・新淀川環境プラントセンター	下水処理・汚泥処理・浄水処理・ 用排水処理施設・ろ過膜ユニット	ICJ	2000年 7月14日
10	ポンプバルブ事業ユニット	・クボタ機工(株)	下水処理・浄水処理施設、 バルブ・ポンプ・ポンプ設備	LRQA	2000年 7月14日
11	宇都宮工場	・農機サービス第一部宇都宮 研修センター	田植機・コンバイン	LRQA	2000年 12月8日

グループ会社(国内)

No.	会社名	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービスなど	審査登録機関	認証取得年月日
1	日本プラスチック工業(株)	・本社工場、美濃工場	合成管・プラスチックシートなど	JSA	2000年 10月27日
2	(株)クボタ工建		土木構造物・建築物の設計・施工	JQA	2000年 12月22日
3	クボタ環境サービス(株)		上水・下水・埋立て処分・し尿・ごみのプラント 施設の設計・工事および維持管理	MSA	2002年 11月20日
4	(株)クボタケミックス	・栃木工場 ・堺工場 ・小田原工場 ・(株)九州クボタ化成	合成管・継手	JUSE	2003年 3月27日 (2011年 統合認証)
5	クボタ空調(株)	・栃木工場	セントラル式空調機器・ヒートポンプ空調 機器	JQA	2004年 8月27日
6	クボタ精機(株)		油圧バルブ・油圧シリンダ・トランスミッション・ 油圧ポンプ・油圧モーターなど	LRQA	2007年 3月17日
7	クボタ化水(株)		環境保全プラントの設計・施工および維持 管理	BCJ	2010年 2月1日
8	(株)管総研		水道事業支援パッケージソフトウェア	JCQA	2014年 4月14日

環境報告

グループ会社(海外)

No.	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. [Headquarters] (タイ)	小型ディーゼルエンジン・農業機械	MASCI	2003年2月28日
2	P.T. Kubota Indonesia (インドネシア)	ディーゼルエンジン・農業機械	LRQA	2006年2月10日
3	Kubota Materials Canada Corporation (カナダ)	鋳鋼製品・ティーザクス	SGS (米)	2006年6月15日
4	KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	トラクタ用機器	LRQA	2015年8月5日
5	Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ) (Kubota Industrial Equipment Corporation (アメリカ) 含む)	汎用トラクタ・小型トラクタ・トラクタ用インプリメント	BSI	2012年9月20日 (2015年統合)
6	SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. [Amata Nakorn] (タイ)	トラクタ・コンバイン	BV	2012年9月27日
7	KUBOTA KASUI VIETNAM Co., Ltd. [Bac Ninh] (ベトナム)	水処理用化学薬品	BSI	2013年1月18日
8	久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司(中国)	ポンプ	CCSCC	2013年5月29日
9	久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)	コンバイン・田植機・トラクタ	SGS	2013年11月13日
10	久保田建機(無錫)有限公司(中国)	建設機械	CQC	2014年12月11日
11	SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd. (タイ)	エンジン・トラクタ用鋳物	BV	2014年12月19日
12	久保田発動機(無錫)有限公司(中国)	ディーゼルエンジン	SGS	2015年3月22日
13	KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	ディーゼルエンジン	LRQA	2015年7月3日
14	Kubota Saudi Arabia Company, LLC (サウジアラビア)	鋳鋼製品	TÜV	2016年9月30日
15	Kubota Farm Machinery Europe S.A.S (フランス)	トラクタ	BV (仏)	2017年2月20日
16	KUBOTA KASUI VIETNAM Co., Ltd. [Binh Duong] (ベトナム)	水処理用化学薬品	BSI	2018年5月22日
17	Kverneland Group Manufacturing Lipetsk (ロシア)	トラクタ用インプリメント	Russian Register	2018年6月6日

LRQA: Lloyd's Register Quality Assurance Limited (イギリス)
 DNV: DNV Certification B.V. (オランダ)
 JUSE: (一財)日本科学技術連盟 ISO 審査登録センター
 ICJ: Intertek Certification Japan Limited
 JICQA: 日本検査キューエイ(株)
 JSA: (一財)日本規格協会
 JQA: (一財)日本品質保証機構
 MSA: (株)マネジメントシステム評価センター
 BCJ: (一財)日本建築センター
 JCQA: 日本化学キューエイ(株)
 MASCI: Management System Certification Institute (Thailand) (タイ)
 SGS (米): Systems & Services Certification, a Division of SGS North America Inc. (アメリカ)
 TÜV: TÜV Rheinland Cert GmbH (ドイツ)
 SGS: SGS United Kingdom Limited (イギリス)
 BSI: BSI Assurance UK Limited (イギリス)
 BV: Bureau Veritas Certification Holding SAS - UK Branch (イギリス)
 CCSCC: China Classification Society Certification Company (中国)
 CQC: China Quality Certification Centre (中国)
 BV (仏): Bureau Veritas Certification France (フランス)

■ EMAS認証

グループ会社(海外)

No.	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	Kubota Baumaschinen GmbH (ドイツ)	建設機械	IHK	2013年1月3日

IHK: Industrie- und Handelskammer für die Pfalz (ドイツ)



環境パフォーマンス指標算定基準

環境データの対象期間・対象組織

年度	対象期間		対象組織(会社数)			
	国内データ	海外データ	連結子会社 ^{※3}			持分法適用会社 ^{※4}
			国内	海外	合計	
2014	2014年4月～2015年3月	2014年1月～2014年12月	53	103	156	12
2015	2015年4月～2016年3月 ^{※1}	2015年1月～2015年12月 ^{※1}	51	102	153	13
2016	2016年1月～2016年12月	2016年1月～2016年12月 ^{※2}	47	125	172	12
2017	2017年1月～2017年12月	2017年1月～2017年12月 ^{※2}	48	125	173	9
2018	2018年1月～2018年12月	2018年1月～2018年12月 ^{※2}	48	124	172	8

※1 2015年度は決算期変更により、会計期間が9ヵ月間(2015年4月～2015年12月)となっておりますが、環境データの対象期間は1年間としています。

2015年度における連結売上高当たりの環境負荷量(CO₂排出量、エネルギー使用量、物流CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量、VOC排出量、PRTR法対象物質排出量・移動量)の算定に使用した連結売上高は、2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値です。

※2 2016年度は、海外の連結子会社のうち、2016年7月に連結子会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (GP社)については、環境データの対象期間を6ヵ月間(2016年7月～2016年12月)とし、主要生産拠点/4拠点(GP社グループの2016年度売上高の80%超をカバー)および主要非生産拠点/4拠点(GP社グループ非生産拠点の2015年度従業員数の90%超をカバー)以外のデータは推計しています。なお、化学物質(VOC)取扱量およびVOC排出量のデータは算定対象から除いています。2017年度以降は、GP社グループ全拠点について、実績を集計しています。

※3 連結子会社のカバー率は各年度とも100%です。

※4 一部の持分法適用会社を対象組織に含めています。

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
エネルギー使用量(J)	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量 = 拠点で使用した購入電力量×単位発熱量 + Σ{拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量} 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 = エネルギー起源CO₂排出量 + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 エネルギー起源CO₂排出量 = 拠点で使用した購入電力量×CO₂排出係数 + Σ{拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数} 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂排出量 + CO₂以外の温室効果ガス排出量 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による CO₂排出係数 <p>[1990年度] 「二酸化炭素排出量調査報告書」(1992年 環境庁)および「地球温暖化対策地域推進計画ガイドライン」(1993年 環境庁)による</p> <p>[2014～2015年度] <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による <電力> 国内は電気事業者ごとの実排出係数、海外は「GHG emissions from purchased electricity」(GHG Protocol)による</p> <p>[2016～2018年度] <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による <電力> ・国内は電気事業者ごとの実排出係数による ・海外は電気事業者ごとの実排出係数、「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」(IEA) および「The Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)」(EPA)による</p> <ul style="list-style-type: none"> 非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による 1990年度のCO₂排出量はクボタ生産拠点のエネルギー起源CO₂排出量のみ

環境報告

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
貨物輸送量(トンキロ)	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物輸送量 = Σ{輸送重量(トン)×輸送距離(km)} ・貨物輸送量は国内物流における製品およびクボタの産業廃棄物の輸送量
輸送時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送時エネルギー量 = Σ{トラック輸送の各貨物輸送量×燃料使用原単位×単位発熱量} + Σ{鉄道・船舶の各貨物輸送量×エネルギー使用原単位} ・算定方法は「改正省エネ法荷主対応マニュアル(第3版)」(2006年4月 経済産業省 資源エネルギー庁・一般財団法人 省エネルギーセンター)による ・2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうエネルギー量を含む
物流CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> ・物流CO₂排出量 = Σ{トラック輸送の輸送燃料×輸送燃料別CO₂排出原単位} + Σ{トラック輸送以外の貨物輸送量×輸送機関別CO₂排出原単位} ・算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)の「トンキロ法」による
製品使用時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> ・製品使用時エネルギー量 = Σ{製品の出荷台数×時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) ・製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出 ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
スコープ3排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> ・算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」による
購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{製品の生産量×CO₂排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等)、ダクタイル鉄管 ・生産量:農業機械、建設機械は出荷台数、ダクタイル鉄管は生産重量 ・CO₂排出原単位:製品の単位生産量当たりのCO₂排出量推計値
購入した設備などの資本財の製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資額×CO₂排出原単位
購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点で使用した購入電力量×CO₂排出原単位
拠点から排出した廃棄物の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{廃棄物の種類別排出量×CO₂排出原単位}
従業員の出張	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位} ・移動手段別交通費支給額は、航空機および鉄道による移動分 ・海外の一部子会社(67拠点)については、欧米、アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各国・地域に立地する子会社の売上高を乗じて推計
雇用者の通勤	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位} ・移動手段別交通費支給額は、クボタ社員の鉄道および自動車による移動分
販売した製品の輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・算定方法は物流CO₂排出量と同様 ・2018年度より国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO₂排出量を含む。対象製品は農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン ・算定対象にはクボタの産業廃棄物輸送にともなうCO₂排出量を含む
中間製品の加工	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{中間製品の出荷台数×CO₂排出原単位} ・中間製品:エンジン(外販分のみ) ・CO₂排出原単位:クボタグループの加工工場における1台当たりのCO₂排出量
販売した製品の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{製品の出荷台数×CO₂排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) ・CO₂排出原単位 = 時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数(製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出) ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
販売した製品の廃棄時の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ{製品の出荷台数×CO₂排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等) ・CO₂排出原単位:製品1台当たりのCO₂排出量推計値

環境報告

廃棄物関連

指標(単位)	算定方法
廃棄物等排出量(t)	・廃棄物等排出量 = 有価物売却量 + 廃棄物排出量
廃棄物排出量(t)	・廃棄物排出量 = 産業廃棄物排出量 + 事業系一般廃棄物排出量
再資源化量(t) 減量化量(t) 埋立量(t)	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化量 = 直接再資源化量 + 社外中間処理後の再資源化量 ・減量化量 = 社外中間処理量 - 社外中間処理後の再資源化量 - 社外中間処理後の最終埋立量 ・埋立量 = 直接埋立量 + 社外中間処理後の最終埋立量 ・社外中間処理後の再資源化量には熱回収を含む ・社外中間処理後の再資源化量、最終埋立量、減量化量は委託先での調査結果に基づき算定
再資源化率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化率 = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100 ・社外再資源化量には熱回収を含む
建設廃棄物等排出量(t)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設廃棄物等排出量 = 建設廃棄物排出量 + 建設工事とともに発生した有価物売却量 ・国内の建設工事を対象 ・建設廃棄物排出量には特定建設資材以外の建設廃棄物を含む ・有価物売却量はクボタグループが有価物業者と直接契約しているものが対象
建設廃棄物等 再資源化率(%) 再資源化・縮減率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度より、「建設リサイクル推進計画2014」(国土交通省)を参考に、縮減量を算入し、再資源化・縮減率を算定する方法に変更 [2014~2015年度] 再資源化率 = {有価物売却量 + 再資源化量 + 減量化量(熱回収)} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100 [2016~2018年度] 再資源化・縮減率 = {有価物売却量 + 再資源化量(熱回収含む) + 縮減量} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100

水関連

指標(単位)	算定方法
水使用量(m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ・水使用量 = 市水使用量 + 地下水使用量 ・市水には上水および工業用水を含む
排水量(m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ・排水量 = 公共用水域への排水量 + 下水道への排水量 ・排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含む
水リサイクル量(m ³)	・自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量を合計(冷却水の循環使用量を除く)
COD(t) 窒素排出量(t) りん排出量(t)	<ul style="list-style-type: none"> ・COD = 単位排水量当たりCOD × 公共用水域への排水量 ・窒素排出量 = 窒素濃度 × 公共用水域への排水量 ・りん排出量 = りん濃度 × 公共用水域への排水量 ・総量規制が適用される国内拠点を対象

環境報告

化学物質関連

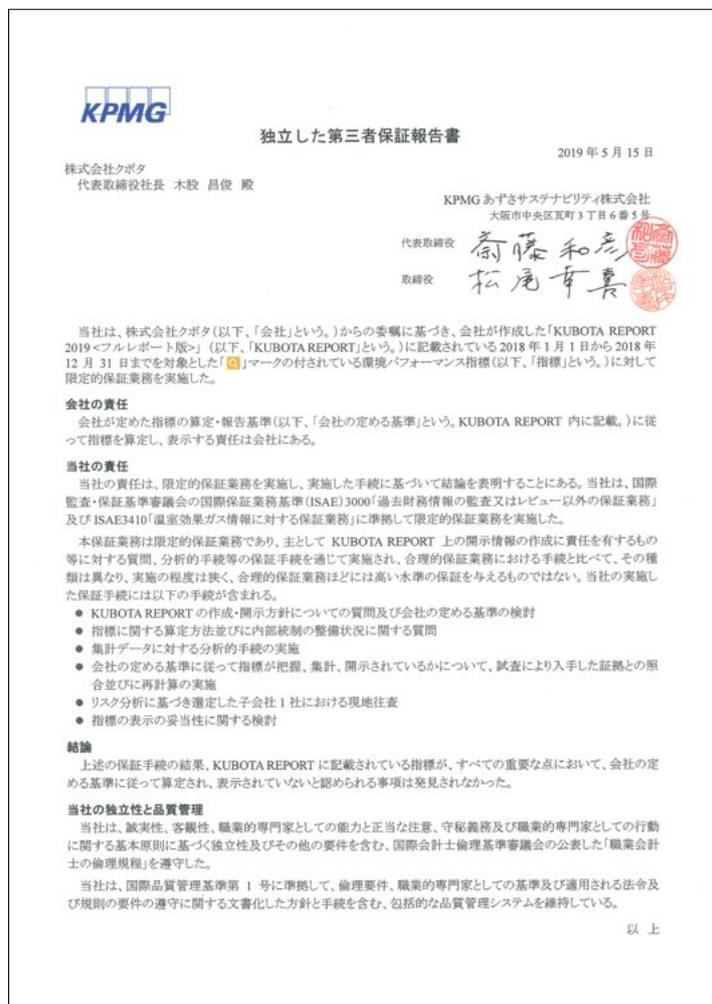
指標(単位)	算定方法
PRTR法対象物質取扱量(t)	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の取扱量を合計
PRTR法対象物質 排出量・移動量(t)	・PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の排出量および移動量を合計 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 ・物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.2版 2018年3月」(経済産業省・環境省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第13版 2014年3月)」(日本鉄鋼連盟)による
化学物質(VOC)取扱量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、海外拠点におけるそれら物質の取扱量を合計
VOC排出量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の排出量を合計
SOx排出量(t) NOx排出量(t) ばいじん排出量(t)	・SOx排出量=燃料使用量×燃料中の硫黄含有率×(1-脱硫効率)×64÷32 または、SOx排出量={ (コークス使用量×コークス中の硫黄含有率) - (溶湯の量×溶湯の硫黄含有率) - (スラグ・ダスト類の量×スラグ・ダスト類の硫黄含有率) } ×64÷32 または、SOx排出量=SOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・NOx排出量=NOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・ばいじん排出量=ばいじん濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・国内は大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設、海外は所在地の法規制において測定義務の適用を受ける施設を対象

製品関連

指標(単位)	算定方法
エコプロダクツ認定製品 売上高比率(%)	・エコプロダクツ認定製品売上高比率=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
リサイクル素材使用率(%)	・リサイクル素材使用率=溶解工程におけるリサイクル素材投入量÷総投入量×100 ・対象製品:クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等)) ・リサイクル素材投入量および総投入量には、鋳物製品・部品の構成素材にならない副資材は含めない

環境報告に対する第三者保証

環境報告の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に審査マークを表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会の「J-SUS認定審査機関シンボル」の付与が認められました。これは「KUBOTA REPORT 2019<フルレポート版>」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。



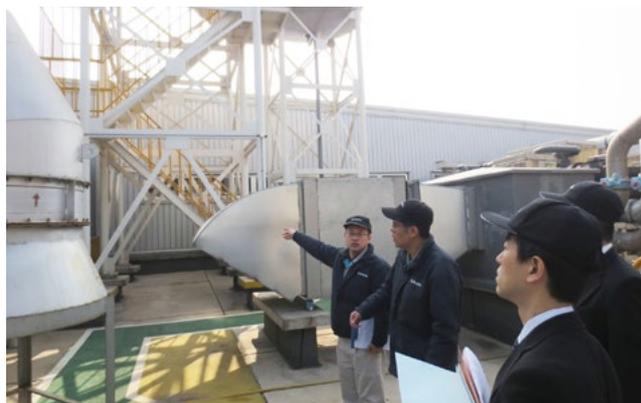
J-SUS認定審査機関シンボル



「KUBOTA REPORT 2019<フルレポート版>」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。

日本語版 www.j-sus.org/
英語版 www.j-sus.org/english.html

工場往査



久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)

社会性報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



社会性報告の目標と実績

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

2018年度の社会性報告の総括と2019年度の重点課題および中期目標

大項目	主な活動テーマ	Plan	Do	左記の対象範囲
		2018年度の重点課題	2018年度の活動実績	
お客様	お客様満足への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 品質リスクをより具体化して、監査を通してリスク管理を強化する ISO9001要求事項の事業プロセスへの統合を確実にし、業務プロセスの質と効率を継続的に改善する 	<ul style="list-style-type: none"> 国内・海外品質監査を計画通り実施した ISO9001教育を強化し、業務プロセスを改善した。しかし、一部部門において、不適切行為による認証の一時停止があった 	国内:11事業部門 海外:7事業部門
		<ul style="list-style-type: none"> 新システムを活用した窓口業務の運営 販社向、一般向FAQの公開 	<ul style="list-style-type: none"> 問合せ窓口で受ける相談内容を記録し分析を開始 販社向FAQ、一般向FAQ(電農スクエア)でよくある問合せを公開開始 	(株)クボタのみ
		<ul style="list-style-type: none"> モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 調達担当者が取引先とが一体となり、KPSに基づいた改善活動を推進し、相互のモノづくり改善力の向上活動をグローバルに展開 CSR調達チェックシートによる自己診断を国内主要取引先に発信 	(株)クボタ(機械部門) 海外グループ(機械部門)
取引先	CSR調達の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の環境負荷物質低減活動推進と省エネルギーサイクルなど環境に配慮した生産活動への表彰制度継続実施および表彰対象取引先の拡大を図る 引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請する 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した生産活動を推進した取引先表彰を実施 表彰制度を海外グループにも発信し、拡大を図る 調達取引先に取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請した 「紛争鉱物の調達方針」を定めていただくようお願いした 	(株)クボタ(機械部門) 海外グループ(機械部門)
		<ul style="list-style-type: none"> 2018年4月に施行されたフェアディスクロージャーの趣旨・意義を踏まえ、早期かつ公平な情報開示の充実化を図り、積極的な対話を促進する 個人株主との対話活性化活動としての施設見学会の開催 個人株主増加のための取り組み推進 分かりやすいコーポレート情報の発信 一貫性と存在感のある国内外グループでのブランド訴求を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> 株主や投資家の皆様の事業理解促進のため、面談による積極的な対話や、工場見学会・事業説明会を実施 決算説明会での説明内容や質疑応答要旨のウェブ開示などにより、早期かつ公平な情報開示の充実化を推進 IR活動や情報開示に対する基本方針を定めたIRポリシーを開示 株主向け工場見学会の実施 投資家向け会社説明会の実施、IRフェア等に参加 	海外含むグループ全体
		<ul style="list-style-type: none"> 「作業のリスクアセスメント」の再点検 機械装置による挟まれ・巻き込まれなどの重大災害につながる可能性のある災害のリスクの抽出漏れを無くす 「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の継続推進 	<ul style="list-style-type: none"> 重大災害につながるリスクに重点を置いた作業のリスクアセスメント活動の推進により、設備対策を進めるとともに、残留リスクによる災害の未然防止のため、「危険の内容=手順遵守の理由」と「危険回避の手順」が記載された作業標準書の整備を進めた 「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、ありがたい姿であるレベルIIに達していない既存設備については、全てレベルIIにする実行計画(5ヶ年)を立案し達成に向けた活動を開始した。新規設備については、2017年度に改訂した「機械のリスクアセスメント」により、導入時から、より高いレベルであるレベルIIIとなるような運用を開始した 	国内グループ全体
株主等	適時適切な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 労使委員会での情報共有を継続する クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する 健康クボタ21(第2次)を継続して推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 各種労使委員会(中央、事業所)にて現状の課題等について情報共有・協議を実施した ワークライフバランスの拡充(年次有給休暇の取得推進等)や職場環境の改善等について協議し取り組みを推進した 労働関係法令の改正等への対応を協議し施策の検討を行い対応を推進した ストレスチェックの結果に基づく看護職による面談実施対象をグループ会社にも広げ実施した 	(株)クボタのみ
		<ul style="list-style-type: none"> 国内のハラスメント(セクハラ・マタハラ・パワハラなどの嫌がらせ)予防・解決力の向上 海外拠点の人権状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、他社の取り組み状況も参考に、人権の取り組みを引き続き検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 販売会社を含めた国内のハラスメント(セクハラ・マタハラ・パワハラやLGBTに対する嫌がらせ)予防・解決につながる啓発活動を継続実施した 海外拠点の人権状況を把握し、英国現代奴隷法へのステートメントを公表するなど各国の人権基準に合致した対応を行った 	国内グループ全体
		<ul style="list-style-type: none"> 女性社員育成の推進 女性管理職研修の継続実施 ダイバーシティ・マネジメントの深耕 女性活躍推進法一般事業主行動計画の推進 ダイバーシティ領域の拡大(LGBT) 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職候補者研修の実施と前年度管理職研修受講者のフォロー研修を実施した 女性活躍推進法一般事業主行動計画の推進を継続 経営層へのLGBT研修を実施した(人権啓発部主催) 	(株)クボタのみ
従業員	働きがいと活気ある職場づくりの実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き検討・実行していく 	<ul style="list-style-type: none"> 北米における次世代幹部研修の継続実施と、海外グループ会社の管理監督者候補者や技術者の育成を目的とした、クボタ国内拠点へのトレーニー受入の拡充 海外語学研修制度の継続(海外留学派遣、北米・フィリピン語学強化研修、海外企業インターンシップ等) 海外トレーニー制度の拡充およびハーバードビジネススクール派遣プログラムの継続 	海外含むグループ全体
		<ul style="list-style-type: none"> 行動規範をベースとした、コンプライアンスのマインドの醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 行動規範の読み合わせ会を実施した((株)クボタのみ) 企業理念は人社会教育や社内報を通じて実施した 	(株)クボタのみ
		<ul style="list-style-type: none"> 国内外の活動実績集計システムを本格稼働 海外拠点が取り組む活動をサポートする 「食料・水・環境」のテーマを意識しながら、継続的にクボタらしさのある復興支援活動を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の活動実績集計システム稼働に向けての事前調査を実施 海外拠点の担当者との意見交換 実業高等学校の実習支援内容を、より次世代教育の視点も踏まえた内容に一部刷新した 各被災地ごとにクボタとしてできる復興支援を検討し、実施(西日本豪雨、北海道地震など) 	海外含むグループ全体
地域	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 国際社会・地域社会への貢献 被災地の再生・復興に向けて 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の活動実績集計システム稼働に向けての事前調査を実施 海外拠点の担当者との意見交換 	海外含むグループ全体

	大項目	主な活動テーマ	Check	Act	Plan
			自己評価	2019年度の重点課題	中期目標
お客様	お客様満足への取り組み	お客様満足につながる品質・サービス	○	● 監査機能を強化する	● 品質保証に関する規範意識の強化・ガバナンスの見直し
			△	● ISO9001要求事項の事業プロセスへの統合を確実にし、業務プロセスの質と効率を継続的に改善する ● お客様やディーラー、取引先の満足度向上のため納入した製品の稼働状況の調査を徹底し、課題を迅速に解決する	● 品質問題のすばやい対応
			○	● 回答の精度・スピード向上によるお客様満足向上 ● FAQの閲覧率を高めるとともに解決率を向上させる	● お客様の声を反映した問合せ窓口業務の改善 ● 点検整備を含むお客様ニーズへの対応力強化
取引先	CSR調達の取り組み	CSR調達の取り組み	○	● モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する ● 取引先でのCSR体制の状況を把握し、改善へとつなげていく ● 省エネ・リサイクルなど環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰を国内外に展開、実施を拡大していく ● 引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請する	● クボタグループ各社の調達先でのガイドライン趣旨の実践を促し、サプライチェーンを通じた、CSR調達を浸透させる
			○	● IRイベントや面談の継続実施、投資家向けWebサイトの改善などを通じて、株主や投資家の皆様の要望に応える幅広い情報の発信や建設的な対話を推進する ● 新規株主の継続した創出活動の実施 ● 既存株主の長期保有化のための施策の実施	● 面談やIRイベントなどを通じた中・長期的な企業価値向上に資するステークホルダーとの対話の継続的な実施 ● 企業の実態を反映した適正な株価の形成をめざしたIR活動の推進
株主等	適時適切な情報発信	適時適切な情報発信	○	● 分かりやすいコーポレート情報発信による理解促進とブランド訴求 ● 各地域マーケティング活動に応じた情報の発信	● 中・長期的なブランドコミュニケーション、各地域ニーズに応じた情報発信の強化
			○	● 設備異常そのものの再発防止取り組み活動の実施 ● 「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の継続推進	● クボタグループ全員がすべての業務において安全最優先で行動し「機械装置による挟まれ・巻き込まれなどの重大災害につながる可能性のある災害ゼロ」をめざす
従業員	働きがいと活気ある職場づくりの実現に向けて	一人一人に安全な職場づくり	○	● 労使委員会での情報共有・協議を継続する ● クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する ● メンタルヘルス教育の内容充実 ● 健康クボタ21(第2次)を継続して推進する ● 年間テーマ「食生活・栄養」を中心にイベントを企画	● クボタグループ全員が健やかで心豊かに生活できる、活力ある職場環境の実現をめざす
		生き生きとした職場づくり	○	● 国内のハラメント(セクハラ・マタハラ・パワハラやLGBTに対する嫌がらせ)予防と相談窓口機能充実による解決力の向上 ● 人権の国際基準をふまえた取り組みを推進する	● 海外を含めクボタグループとして人権啓発活動の浸透を図る
		人権の尊重	○	● 女性社員育成の推進 ● 女性管理職候補者研修の継続実施 ● ダイバーシティ・マネジメントの深耕 ● 女性活躍推進法一般事業主行動計画の推進 ● ダイバーシティ領域の拡大	● ダイバーシティ・マネジメント推進の継続(性別・国籍・年齢などに関係なく、従業員の能力・意欲を引き出す企業風土醸成・施策を検討する)
		ダイバーシティの推進	○	● グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き、検討・実行していく	● 「グローバルでの適材適所」を実現し、「人的資源の活用最大化」を図る
		グローバル化に対応した人事施策の推進	○	● 行動規範をベースとした、eラーニングの実施など ● SDGs推進と絡めた企業理念浸透活動の推進	● 企業理念や行動規範をベースとした、CSRやコンプライアンスのマインドの醸成
地域	社会貢献活動	国際社会・地域社会への貢献	△	● 国内外の活動実績集計システムを次年度レポートWeb版で公開 ● 海外拠点が取り組む活動をサポートする	● 海外での取り組み拡大 ● NPO・NGOなどとの連携推進
		被災地の再生・復興に向けて	○	● 「食料・水・環境」のテーマを意識しながら、継続的にクボタらしさのある復興支援活動を推進する	

〈当該項目に関連するSDGs〉



お客様との関わり

「お客様第一主義」で、お客様の望みを超える製品・技術・サービスを、お客様の予想を超えるスピードで提供することをめざしています。「お客様に最大限喜んでいただくにはどうすればよいか」を、「現場主義」で、現場で現物を見て現実を確認しながら考え、できることはすぐに実行する、ということを積み重ねています。

今後も、開発、生産、販売、サービスなど、事業活動のすべての局面での取り組みを推進し、売上・利益の向上だけでなく、最も多くのお客様から信頼され、最も多くの社会貢献をなすブランド、「グローバル・メジャー・ブランド」の確立をめざします。

研究開発

研究開発体制の強化

基本的な考え方

事業のグローバル化にともない、世界中のお客様のニーズに応じて各地域の実情に即した「感動をあたえる商品」を提供することの重要性が増しています。そのため、国内・海外それぞれの研究開発拠点の役割を明確にして、日本をコアとするグローバルな研究開発体制の拡充を継続し世界各地の課題に応じていく取り組みを行っています。

地域ごとのマーケティング・製品開発

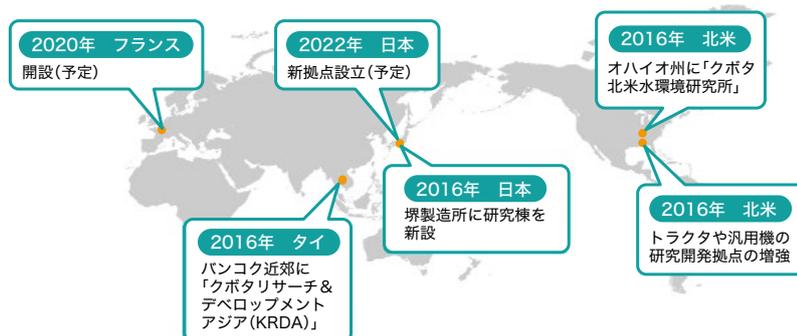
海外展開当初は、まずは日本で開発・生産した製品を現地に投入し、その後、現地生産を開始するという形で進んできました。しかし、真のグローバル企業へと成長するためには、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品を開発する必要があります。そのため、地域密着型の製品開発の強化を進めています。

主要国の現地ニーズに応えるための新拠点設立

国内では、2016年に2つの研究棟を開所し、農建機の開発スピードアップを図ってきました。さらに、2018年からは、分散する拠点の統合による効率化および基幹技術・先端技術の開発強化に向けて、新開発拠点の設立に着手します。

海外においては、2016年に、タイで大型の研究開発拠点を開設し、現地仕様の農業機械・インプラメントの開発効率の向上を図ってきました。また、北米では、トラクタや汎用機の研究開発拠点の増強を図るとともに、水環境関係の研究開発拠点を開所し、膜システムの設計・運転管理に関わる研究開発を強化しました。今後は、2020年度をめどにフランスクレピアンパロア市に研究開発拠点を新設し、畑作用トラクタや汎用製品の開発を推進します。

研究開発拠点の新設・増設状況と今後の予定



新設した国内(堺)の研究棟



新設したタイの研究開発拠点



新設した北米の水環境研究開発拠点

部門を横断して技術情報を共有する「技術研究発表会」を開催

クボタグループは、その時代ごとに社会が求める期待に応え続けた結果、多岐にわたる分野の技術を保有しています。

食料・水・環境分野の社会的課題解決にグローバルに貢献するためには、部門の垣根を越えた開発が必要です。そこでクボタグループでは、各部門が研究開発成果を発表する「クボタグループ技術研究発表会」を毎年開催。1,000人以上の技術者が集まり、情報を共有しています。



技術研究発表会 主会場



SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.による発表風景

コア製品とICT(情報通信技術)の融合による価値創造

インターネットやモバイル端末などの普及により、社会や生活面でこれらのICT(情報通信技術)を活用したサービスが広がっています。

クボタは、農業分野や水環境インフラ分野などにおいて、インターネットやモバイル端末を活用したICTと衛星画像による地図データをベースにしたGIS(地理情報システム)をコア製品に融合させ、データの「一元管理」と「見える化」を実現する高付加価値なサービスを提供していきます。さらに農業分野では、GPS(全地球測位システム)をコア製品に搭載することで、農作業の省力化・高効率化をめざす製品を提供していきます。

農業機械とICTを融合

日本では、農業従事者の高齢化による遊休農地の受け皿として、担い手農家*が増加し、担い手農家による規模拡大が顕在化してきています。もともと日本では、1枚当たりの耕作面積が比較的小さい農地が点在しており、規模を拡大しても管理作業が増大するため、収益を上げにくいのが実態です。そのため作物の品質を上げながらコスト競争力を高めていくことが求められています。

クボタは、これらの問題を解決するため、農業機械とICTを融合させることで、圃場・農作業・収穫実績といったさまざまなデータを「見える化」しデータに基づく農業を提案する、「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」の提供を開始しました。また、このサービスを通じて収集した農業機械の稼働状況データの、診断などのサービスへの有効活用も進めています。現在、約6,700軒のお客様にご利用いただいています。

さらに、農作業の省力化・高効率化の実現に向けて、「直進キープ機能付田植機」「直進アシスト機能付コンパクトトラクタ」「自動操舵(オートステアリング)を内蔵したトラクタ」、有人監視下でリモコンからの遠隔指示により無人による自動運転作業(耕うん、代かき)ができる「自動運転農機アグリロボトラクタ」、オペレータが搭乗した状態での自動運転による稲・麦の収穫作業を可能にした「自動運転農機アグリロボコンバイン」をGPS搭載農機・ファームパイロットシリーズとして市場に投入しています。

※ 農業経営基盤強化促進法に基づいて経営改善計画を策定し、これに対する市町村認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。大規模な農地を保有し、従業員(作業員)を雇い、意欲的に大規模な農業経営をするケースが多い。

水環境インフラをIoT・AIで見守る

日本では、自治体の財政難や職員数減少によって、重要なインフラ設備の効率的で、経済的な管理が大きな課題となっています。これらの課題に対して、水・環境・農業分野に多くの製品を有するクボタでは、上下水道、農業用水など5,000を超えるインフラ施設に遠方監視システムを導入してきました。

一方、自治体では機械・プラントなどのシステム化製品へのニーズの高まりが顕在化してきています。クボタでは、この問題を解決するため、機械・プラントにIoT(モノのインターネット www.kbt-press.com/technology/ksis_sewage-treatment01)^{*1}を駆使し、遠隔監視・診断を共通プラットフォーム化した「クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)」の提供を2017年より開始しました。さらに、NTTグループとの連携協定により、AI(人工知能)技術を用いた機械設備の様々な診断・制御のほか、農研機構^{*2}との共同研究を通して、農業用水に係る節水・省力化に取り組んでいます。水田の省力化を実現する圃場水管理システム「WATARAS(ワタラス)」を2018年に先行発売し、2019年より本格発売を開始します。

※1 モノ同士がインターネットでつながり、人を介さずに互いをモニタリング、制御できる仕組み。

※2 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の略称

生産・品質管理

生産体制の強化

グローバルな生産体制の構築

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向け、市場に近いところで生産できるよう、世界の各地に生産拠点を設置するとともに同じ品質を確保できるよう、マザー工場が世界各国の工場を支援しています。また、各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進め、サプライチェーン全体を通してのQCDのレベルアップに努めています。



■ 海外拠点設立 (2011年以降)

- ・2011年：KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ)立形ディーゼルエンジンの製造
- ・2011年：KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ)油圧機器部品の製造・販売
- ・2011年：久保田建機(無錫)有限公司(中国)油圧ショベルの製造・販売
- ・2012年：Kverneland AS [系列化](欧州)インプレメントの製造・販売
- ・2012年：久保田発動機(無錫)有限公司(中国)ディーゼルエンジンの製造
- ・2013年：Kubota Farm Machinery Europe S.A.S. (欧州)大型畑作用トラクタの製造
- ・2016年：Great Plains Manufacturing, Inc.[系列化](米国)インプレメントの製造・販売

■ 現地生産の拡大

- ・2013年：Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)中型トラクタの製造
- ・2016年：Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)四輪小型建設機械(SSL)の製造
- ・2017年：Kubota Manufacturing of America Corporation (米国)ユーティリティービークルの新工場稼働
- ・2017年：久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)トラクタ・ホイールコンバインの新工場稼働

クボタ生産方式の展開と浸透

クボタ生産方式

・クボタのモノづくり基本理念

お客様の「のぞみ」を超える商品とサービスを、「予測を超える」スピードで提供することにより感動を呼ぶモノづくりをめざします。

・クボタ生産方式とは？

KPS (Kubota Production System) とは、クボタグループのモノづくりにおいて基軸となるモノの見方、考え方です。

土台にある哲学を踏み外すことなく、「JUST IN TIME」と「自動化」を柱として徹底的なムダ廃除を継続します。

2018年の活動

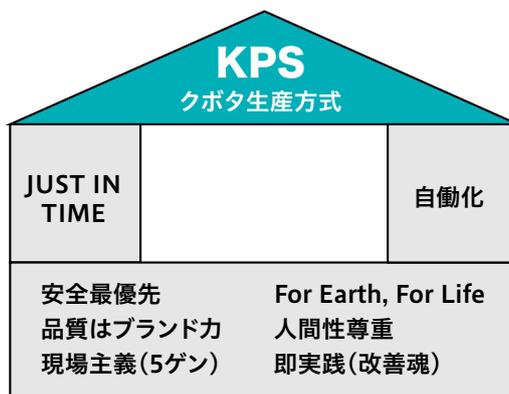
・これまでのKPS推進活動をより強化するために、クボタ自主研活動をスタートさせました。クボタ自主研とは、ある拠点に複数拠点のメンバーが集まり、拠点の活動や現場を現認し指導するとともに、必要に応じて一緒に改善する活動です。

この活動を通じて、拠点改善活動の加速、拠点間交流、人材育成といった効果を得ることができ、今後もこれを継続することでKPS推進活動をより強化していきます。

・「働き方改革」は限定的な部門で間接業務のムダ取りを実施した結果、年間約2万時間の成果が見込まれたことを受け、11月に働き方改革プロジェクトを立ち上げ本格的な全社活動をスタートさせました。

これから2年間で本社従業員約850名を対象に間接業務のムダ取りに取り組み、間接部門の体質強化とワークライフバランスの向上をめざします。

KPSの構造



品質の維持・向上

設計・開発における品質保証

クボタでは、品質問題の未然防止に取り組んでおり、その代表的な活動がデザインレビューの強化です。DRBFM※という考え方を取り入れ、新製品開発時の小さな変化点でも、それによる品質問題が生じないように議論・実験・検証を重ねて新製品を開発しています。

※ DRBFMとはDesign Review Based on Failure Modeの略で、設計・開発における変化点に注目し、起こりうる問題を予想して事前に対処する未然防止手法



デザインレビューの状況

品質監査・品質コンプライアンス監査・抜き打ち監査

クボタグループでは、お客様へより良い製品・サービスを提供することを目的に、定期的な品質監査を実施し、品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。また、2018年度より当社製品・サービスの法規、公的規格およびお客様との契約事項への適合を確実にするため、品質コンプライアンス監査を実施しています。さらに、内部統制上必要と判断した場合は、抜き打ち監査を実施しています。

安全・環境・品質に関する啓発

2018年11月、「安全・環境・品質フォーラム」を開催し、経営幹部を中心に約390名が出席しました。

『「安全・環境・品質は企業活動の根幹」であり、マネジメントそのもの』をテーマに、トヨタ自動車株式会社で活躍された「安全と人づくりサポート」代表の古澤登様にご講演いただきました。

トヨタ自動車(株)での取り組みや、クボタでの指導経験について具体的な事例を交えて、改善をやり続ける人と職場づくりの重要性を強調されました。



安全・環境・品質フォーラム(2018年11月20日)

最近のリコール状況(2018年12月18日現在)

- ・ M108Wトラクタのリコール：計779台(開始日 2018年1月9日)
- ・ ERコンバインのリコール：計659台(開始日 2018年3月20日)
- ・ M7シリーズトラクタのリコール：計179台(開始日 2018年10月5日)
- ・ M7シリーズトラクタのリコール：計353台(開始日 2018年10月5日)
- ・ SLシリーズトラクタのリコール：計104台(開始日 2018年12月6日)

ご愛用の皆様には大変ご迷惑をお掛けいたしましたこと、心からお詫び申し上げます。



リコールの詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/important/

小集団活動

2017年度より海外を含む子関連会社まで表彰対象を拡大しています。今年度は、海外を含むクボタグループの674サークルから選ばれた18サークルによる「小集団活動 発表審査会」を開催しました。

また、優秀な成績を取めたサークルがQCサークル全国大会に参加しました。



小集団活動発表審査会(2018年11月2日)



ISO9001 認証取得状況

クボタ【機械事業本部】

事業部門	事業所	登録範囲(抜粋)	登録年月	審査登録機関
機械事業本部 および 調達本部、品質保証本部 (機械事業に関連する部門)	本社 堺製造所 堺臨海工場 恩加島事業センター 筑波工場 宇都宮工場 枚方製造所 久宝寺事業センター	農業機械、建設機械、エンジン、およびそれら関連機器	1994.06	LRQA ^{※1}
農業ソリューション事業部 (精密機器事業ユニット)	久宝寺事業センター	はかり・ロードセル	1994.08	DNV ^{※2}

※1 LRQA: ロイドレジスター クオリティアシュアランスリミテッド

※2 DNV: DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)

クボタ【水環境事業本部】

事業部門	主な事業所	登録範囲(抜粋)	登録年月	審査登録機関
パイプインフラ事業部	阪神工場 京葉工場	ダクタイル鉄管・異形管・付属品、その他ダクタイル 鑄鉄製品および関連製品	1999.01	JCQA ^{※1}
	枚方製造所	ポンプ・ポンプ設備、下水処理および浄水処理の 施設、バルブ・ゲート	1997.10	LRQA
	市川工場	スパイラル鋼管	1998.07	JICQA ^{※2}
環境事業部	東京本社 本社阪神事務所	下水および汚泥処理、浄水処理、用排水処理の施設、 浸透膜・メタン発酵ユニット	2014.07	Intertek ^{※3}
	滋賀工場	プラスチック製小型浄化槽	2003.04	JUSE ^{※4}

※1 JCQA: 日本化学キューエイ(株)

※2 JICQA: 日本検査キューエイ(株)

※3 Intertek: インターテック・サーティフィケーション(株)

※4 JUSE: (一財)日本科学技術連盟

国内グループ会社

グループ会社	登録範囲(抜粋)	登録年月	審査登録機関
クボタ精機(株)	・農業および建設機械用油圧バルブ、油圧シリンダーの設計、開発および製造 ・オフロードビークル、農業機械用トランスミッションおよび油圧ポンプ、建設機械用油圧モーターの製造	2007.04	LRQA
(株)クボタケミックス	プラスチック管、継手、および付属品の設計・開発・製造	1998.04	JUSE
日本プラスチック工業(株)	・硬質塩化ビニル管および2次加工品の設計・開発および製造 ・ポリエチレン等のプラスチック管の設計・開発および製造 ・ポリスチレン・ポリエチレン等のプラスチックシート・プレートの設計・開発および製造	1998.12	JSA ^{※1}
(株)クボタパイプテック	・各種パイプラインの施工および施工管理 ・管路および付帯施設の調査、診断業務 ・継手接合指導および配管研修業務 ・配管用機材レンタル	2002.03	JCQA
(株)管総研	・水道事業支援パッケージソフトウェアの設計・開発 ・水道事業支援パッケージソフトウェアの運用支援とデータ入力サービスの提供 ・水道施設の調査・コンサルティングサービスの提供	2004.04	JCQA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、ごみのプラント施設の設計、工事および維持管理並びにサービス	2000.02	MSA ^{※2}
クボタ化水(株)	環境保全プラントの設計および施工	2000.01	BCJ-SAR ^{※3}
クボタ空調(株)	大型空調機器の設計・開発、製造および付帯サービス	2000.02	JQA ^{※4}
クボタシステムズ(株)	・受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計／開発、製造および保守サービス ・情報システムに関わる運用サービス、およびネットワークの運用保守 ・仕入商品の販売	1997.05	BSI-J ^{※5}
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発および提供	2002.07	JICQA
(株)クボタ工建	土木構造物および建築物の設計・施工	2011.12	JQA

※1 JSA：(一財)日本規格協会

※2 MSA：(株)マネジメントシステム評価センター

※3 BCJ-SAR：(一財)日本建築センター

※4 JQA：(一財)日本品質保証機構

※5 BSI-J：BSIグループジャパン(株)

海外グループ会社

グループ会社	登録範囲(抜粋)	登録年月	審査登録機関
Kubota Manufacturing of America Corporation	The manufacture and distribution of farm implements, lawn tractors, sub-compact and RTVs.	1999.12	DEKRA
Kubota Industrial Equipment Corporation	The manufacture and distribution of farm implements and assembly of tractors.	2005.12	DEKRA
Kubota Materials Canada Corporation	Design, development and manufacture of cast steel including stainless, heat resistant and corrosion resistant alloys, in the production of steel castings and fabricated assemblies, as well as the manufacture of non-metallic mineral products (titanic oxide compounds).	1995.02	SGS North America
Kubota Europe S.A.S.	Tractor reassembly: Local market application	2016.12	Apave Certification
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	Production and shipping of agricultural tractors, technical assistance and spare parts.	2017.02	BUREAU VERITAS
Kubota (Deutschland) GmbH	Sales and customization of tractors, machines for ground care, attachments, spareparts, engines, engine-accessories, service and customer support.	2018.09	EQ ZERT
Kubota Baumaschinen GmbH	Development, distribution, procurement, manufacturing and service of construction machines.	2016.02	PÜG mbH
KUBOTA (U.K.) Ltd.	The provision of groundcare, agricultural and construction machinery through an international dealership network.	2016.08 (更新年月)	CQS ^{※1}
Kverneland AS (一部の拠点で認証取得)	Development, production and sales of farm implements for soil cultivation.	1993.11	DNV GL
KUBOTA Turkey Makine Ticaret Limited Sirketi	Perform the quality management system.	2017.01	ASB ^{※2}
久保田農業機械(蘇州)有限公司	Design & manufacturing of harvester, transplanter; manufacturing of tractor.	2011.06	CAM
久保田建機(無錫)有限公司	The production of hydraulic crawler excavator (operating weight less than or equal to Kx183 type)	2014.12	CQC ^{※3}
久保田発動機(無錫)有限公司	Manufacture of water-cooled multi-cylinder diesel engines used in industrial machinery and agricultural machinery	2014.11	SGS United Kingdom
久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司	Design and manufacture of clean water pump, sewage pump, axial flow pump, mixed flow pump.	2016.05	CCS ^{※4}
SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.	Manufacturing of farm tractor with and without wheel and tire including transmission and front axel, agricultural machinery (combine harvester), implement (rotary tillers, slasher).	2014.02	LRQA
SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.	Manufacture of casting iron parts	2012.01	MASCI ^{※5}
KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.	Manufacture of diesel engine.	2013.01	LRQA
KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.	Manufacture of transmission assembly and linkage hitch hydraulic cylinders for agricultural tractors.	2015.07	LRQA
P.T. Kubota Indonesia	Manufacture of internal combustion engines.	1998.01	LRQA
Kubota Saudi Arabia Company, LLC	Production of cracking coils for petrochemical companies, reformer tube for refinery and fertilizer companies. Valve maintenance for industries.	2011	TÜV NORD CERT

※1 CQS: Certified Quality Systems

※2 ASB: ASB International Certification Surveillance, Auditing and Training Services

※3 CQC: China Quality Certification Centre

※4 CCS: China Classification Society

※5 MASCI: Management System Certification Institute (Thailand)

検査成績書に関する不適切行為を受けて(再発防止の取り組み)

当社が2018年9月12日に公表いたしました「鋼板等の生産設備で使用する消耗部品(圧延用ロール)の検査成績書に関する不適切行為」に関しまして、お取引先様をはじめ関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけしていますことを改めて深くお詫び申し上げます。

本不適切行為に関しましては、外部法律事務所による調査を実施し、調査結果の報告を受けています。当社は、本調査結果を真摯に受け止め「検査成績書の不適切行為に関する報告書」を2018年11月29日に公表し、本報告書記載の再発防止策を順次実施しています。

引き続きクボタグループを挙げて徹底して再発防止を図るとともに、お取引先様をはじめ関係各位からの信頼の回復に全力で取り組んでまいります。

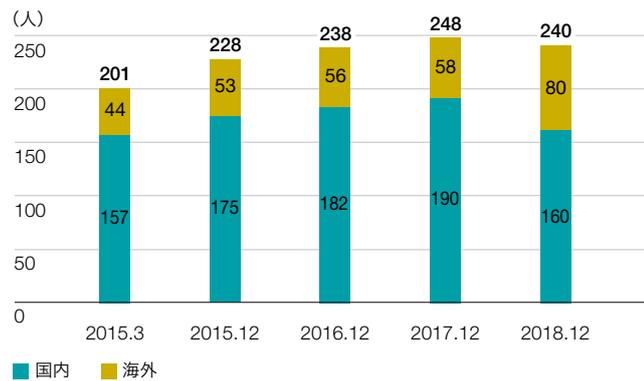
詳細については、www.kubota.co.jp/new/2018/18-29j.pdf をご覧ください。

お客様満足につながる技能の研鑽

「クボタグループ技能競技会」の開催

グループ全体のモノづくり力の向上と一体感醸成を目的に、「クボタグループ技能競技会」を毎年開催しています。2018年度大会では、9か国28拠点から240名の代表選手が集い、鋳物・旋盤・仕上げ・溶接など15競技で技能を競い合いました。海外選手が出場選手全体の約3割を占めるまで増加するなど、技能競技会が、「グローバルなクボタグループのイベント」として定着してきました。選手・大会関係者をはじめ、各拠点から詰めかけた応援者が、それぞれの技能レベルを知り、交流し、刺激を受ける貴重な機会となっています。さらなるモノづくり力向上をめざし、本大会は2019年度以降も継続して実施します。

技能競技会参加者数



金賞受賞者(堺会場)の集合写真

技能五輪全国大会への挑戦

クボタは、モノづくりの技能にこだわるクボタグループの姿勢を示すこと、高度な技能の習得、職場の中核となる人材の育成を目的として、技能五輪全国大会※の「旋盤」と「機械組立て」の2職種に挑戦しています。2018年度大会では、クボタの代表選手が「機械組立て」で銀賞、銅賞、敢闘賞、「旋盤」で敢闘賞を獲得しました。

※ 技能五輪全国大会… 青年技能者(23歳以下)の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。2年に1度開催される国際大会の選手選考会も兼ねています。日本中の若者が技を競い合う、まさに技能のオリンピックです。



機械組立て競技の様子

「グローバル・メジャー・ブランド」確立に向けたモノづくり人材育成

クボタが「グローバル・メジャー・ブランド」になるため、国内外の各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進めています。KPSを進めるうえで必要となる現場改善は5ゲン主義により実践しています。「5ゲン」とは、現実の姿(現場・現物・現実)とあるべき姿(原理・原則)。この差を課題と捉え、改善していくことです。現場改善を実践できる人材を育成する場が「5ゲン道場」です。2018年は400人が受講しました。

2014年から海外主要拠点に5ゲン道場を設立し、モノづくり力強化、人材育成の現地化を図っています。

2016年5月にタイ5ゲン道場を設立し、現地指導者による座学教育と現場改善指導を通じて、改善を強力に推進する人材の育成を始めています。



タイ5ゲン道場で改善実習を行う現地従業員

国別の受講者数(2018.1～2018.12)

- ・日本 : 284人
- ・北米 : 50人
- ・タイ : 50人
- ・中国 : 5人
- ・欧州 : 5人
- ・インドネシア : 6人

「5ゲン道場」の歩み

- ・2002年度 : 日本の堺製造所内に5ゲン道場を開設
- ・2005年度 : 5ゲン道場において海外拠点従業員の受け入れを開始
- ・2014年度 : 米国の製造会社 Kubota Manufacturing of America Corporationに5ゲン道場を設立
- ・2016年度 : タイの製造会社 SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. に5ゲン道場を設立

顧客サービス

コア製品とICT(情報通信技術)の融合による価値創造


[詳細はこちら](#)

東アジア部品拡販アクションプラン策定講習会

アジアなどの新興国市場では、製品の性能に悪影響を及ぼす安価で粗悪なイミテーション部品が蔓延していますが、イミテーション部品を使用し続けることは、クボタ製品に対する信頼性を損なうことにもなりかねません。

クボタでは、確かな品質の純正部品を市場に浸透させる活動を通して、製品寿命の長期化と、クボタブランドに対する信頼性向上をめざしています。これらを実現することで、新興国における農業の効率化を図り、より豊かで安定的な食料の生産に貢献したいと考えています。

2017年7月、東アジア版社における部品営業・マーケティング能力の向上、純正部品の拡販をめざして、中国、韓国、台湾の販売会社および製造会社7社の部品販売責任者を対象にした部品拡販アクションプラン策定講習会を中国 久保田農業機械(蘇州)有限公司(以下KAMS社)で開催しました。市場分析力および部品販売ノウハウに秀でたKAMS社による講義を通じて、各社の部品営業力向上、クボタグループ従業員としての一体感醸成に成功しました。各国が抱えている課題とその対策について協議し、販促活動の好事例についてともに学習した事を活かして、純正部品の拡販と顧客満足度向上の実現を図っていきます。



プレゼンテーションを通じて各社の部品販促活動事例紹介
※ 写真は中国KAMS社による講義の様相



※ 出席版社：
久保田農業機械(蘇州)有限公司 [KAMS]
久保田建機(上海)有限公司 [KCS]
久保田発動機(上海)有限公司 [KESCO]
久保田建機(無錫)有限公司 [KCW]
久保田発動機(無錫)有限公司 [KEW]
韓国クボタ株式会社 [KKR]
新台湾農業機械股份有限公司 [STA]

サービス技術力やソリューション提案力を競い合うコンテストを開催

2018年12月4日に「サービス技術コンテスト」および5日に「担い手提案コンテスト」を開催しました。

第42回サービス技術コンテスト全国大会では、日本各地の予選を突破した代表21名が出場しました。アフターマーケットでのサービス事業が重要な収益になる中、的確な故障診断と一発完治できる修理技術、さらにはお客様に納得いただけるコミュニケーション力を測るなど、クボタグループのサービス技術の最高峰を競い合いました。

また担い手提案コンテストでは、競技内容のリニューアルから5年目を迎え、「全てはお客様のために」をテーマに実施。各社の代表選手が、お客様の夢に寄り添い、その実現に向けて取り組む提案内容を、制限時間内でわかりやすくプレゼン、その最高峰を競い合いました。

出場選手全員が各社の誇りを胸に挑み、今後もこれらのコンテストを通じて、サービス技術や提案力を向上させ、お客様に信頼と安心を提供していきます。



サービス技術コンテスト



サービス技術コンテスト

②経営体
ご本人、奥様、従業員1名
繁忙期にアルバイト増員

③保有機

機種	購入先	型式	主な取引先はJAと井関で当社と取引無し
トラクタ	J A	KL33	
田植機	井関	VP75	
コンバイン	井関	HF433G	

地域のオピニオンリーダー

- ・当地区は個人販売を行う自己完結型農家が多い
- ・手間が掛かる枝豆は面積の拡大が難しい

担い手提案コンテスト



担い手提案コンテスト

お客様満足度調査

クボタは、国内の農業機械に関係するディーラーのお客様対応や製品に関する満足度を調査するためにアンケートを実施しています。皆様からいただいたご意見、アンケート集計結果についてはディーラー、クボタの関連部門で共有し、販売・サービス活動、製品の改善に活用しています。

2017年7月から2018年6月までの「購入店総合満足度」は、前年(2016年7月から2017年6月調査)の63.5ポイントから64.5ポイントに向上しました。

〈当該項目に関連するSDGs〉



取引先との関わり

調達

調達方針

クボタは、次の資材調達の基本的な考え方に基づき活動しています。

資材調達の基本的な考え方

1. 公平な機会の提供
すべてのお取引先に、競争の機会を公正・公平に提供します。
2. 経済合理性
お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価し、適正な基準に基づいて行います。
3. 相互信頼
お取引先との信頼関係を築くと共に、相互の発展を目指しております。
4. 社会的信頼
購買取引において、関連法規を遵守します。又、購買取引を通じて知り得たお取引先の機密は保持に努めます。
5. CSR調達
法令順守、労働安全、人権尊重(含む紛争鉱物対応)、環境保全、社会との共生、適時・適切な情報開示などに配慮したCSR調達を推進します。
6. グリーン調達
地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めます。

ガイドラインを策定してCSR調達を推進

製品・サービスが生み出されるサプライチェーン全体に対する、お客様の関心が年々高まっています。

そこでクボタでは、重要な役割を担っているお取引先と、CSRに関して共通の認識をもち、協調して取り組んでいくことが必要と考え、「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。取引先から、このガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。

「クボタグループCSR調達ガイドライン」の項目

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行



CSR調達ガイドラインはこちらから

www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf



お取引先様に求める情報セキュリティ対策

クボタはCSR経営を推進するにあたり、株式会社クボタおよび子関連会社(以下、当社)が保有する機密情報を共有するお取引先様におかれましては一定の情報セキュリティ対策の実施をお願いし、情報セキュリティ対策事項を提示させていただきます。

機密情報の適正管理等を通じ、安定した事業継続を実現し、当社やお取引先様、社会の継続的な相乗発展をめざしてまいりますので、より一層のご理解とご協力をお願いいたします。



お取引先様向け情報セキュリティ対策基準

日本語版 www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandardjp.pdf

英語版 www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandarden.pdf



お取引先様向け情報セキュリティ対策チェックシート

日本語版 www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandard_CheckSheetjp.xlsx

英語版 www.kubota.co.jp/csr/SecurityStandard_CheckSheeten.xlsx

グリーン調達



グリーン調達ガイドラインはこちらから

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html



グリーン調達の活動内容についてはこちらから

紛争鉱物への対応

紛争鉱物方針

コンゴ民主共和国及びその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力は、当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物(以下、紛争鉱物)を資金源としています。これはサプライチェーンにおける人権・環境等の社会問題のひとつです。

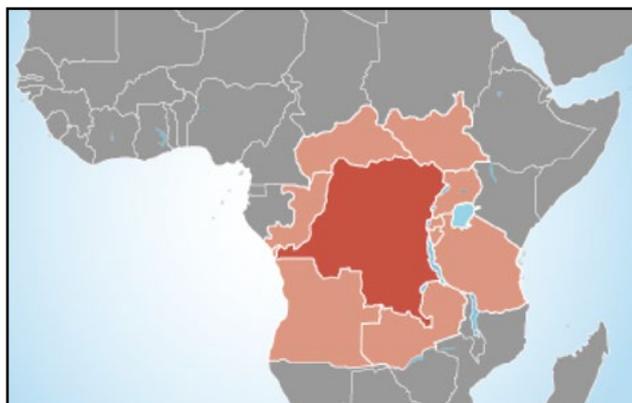
クボタは、企業の社会的責任(CSR)の一環としてとらえ、反政府武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用を禁止するよう推進し、万一、紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に向けて取り組みます。

お取引先には、弊社の考え方をご理解いただくとともに、クボタが実施する調査・監査にご協力いただくなど、サプライチェーンの一員として取り組んでいただくようお願いいたします。

2018年度は、取引先の皆様にも「紛争鉱物の調達方針」を定めていただくようお願いをいたしました。

また、2018年度調査を実施し、回収率は100%とご協力いただいています。

コンゴ民主共和国およびその周辺国



■ コンゴ民主共和国

■ 周辺国

南スーダン共和国

ウガンダ共和国

ルワンダ共和国

ブルンジ共和国

タンザニア共和国

ザンビア共和国

アンゴラ共和国

コンゴ共和国

中央アフリカ共和国



最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。

クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

2018年度も「第5回サプライヤー技能コンクール」を開催し、調達先の技能レベルの向上を図りました。また、世界の各地域から選抜された調達先がワールドチャンピオンをめざし、自社の改善事例を発表する「第4回改善ワールドカップ」を開催し、改善活動の活性化を図っています。

今後も、サプライチェーン全体で世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。



クボタサプライヤー技能コンクール



クボタ改善ワールドカップ



株主・投資家との関わり

株主との建設的な会話

クボタは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上をめざし、株主・投資家との建設的な対話を促進しています。

国内外の機関投資家に対する決算説明会や個人投資家向け会社説明会、工場見学会などを開催しており、今後もすべてのステークホルダーとの対話を積極的に進めていきます。

個人投資家の皆様との対話

2018年は、田植機やコンバインの高度な生産管理システムをPRするため宇都宮工場に38名および、建設機械・ポンプの生産工場である枚方製造所に48名の株主様をご招待した工場見学会を実施しました。

また、社長と個人投資家の皆様が直接対話する機会として3回の会社説明会を開催したほか、「日経IR・投資フェア2018」にも初参加し、2,000名を超える方々にクボタグループの事業内容や経営戦略についてご理解いただきました。

さらに、全国各地で会社説明会を9回開催し、積極的に応援してくださる株主層の拡大をめざし、対話を重ねています。

また、初の試みとして「クボタ新春のつどい」(当社新製品展示会)に株主様500名をご招待し、実際の製品と触れ合う機会の創出や社員と株主の方々の交流の場を設けています。



個人投資家向け情報

www.kubota.co.jp/ir/sh_info/personal/



株主向け工場見学会(宇都宮工場)



株主向け工場見学会(枚方製造所)



新春のつどい2018(京都)



日経IR・投資フェア



機関投資家やアナリストの皆様との対話

機関投資家やアナリストの皆様と年間約370件の個別・グループ面談を行っています。また、1月に製品展示見学会・事業説明会、2月に決算説明会、8月に中間決算説明会を開催しているほか、決算資料の和文・英文の同時開示も行っています。さらに、フェアディスクロージャーの趣旨に則り、2018年より中間・期末決算については決算説明会での説明内容や質疑応答要旨を、第1四半期・第3四半期決算については決算補足資料をWebサイト上に開示するなど、早期かつ公平な情報開示の充実化にも努めています。

このほか、国内工場や海外子会社での見学会・事業説明会を定期的に開催しており、2018年は枚方製造所にて建設機械事業の説明会・工場見学会を実施しました。



投資家情報

www.kubota.co.jp/ir/



〈当該項目に関連するSDGs〉



従業員との関わり

お客様満足のためには、従業員満足が欠かせません。従業員が、安全に安心して働けることはもちろんのこと、誇りや喜びを実感しながら働ける、働きやすさと働きがいのある職場づくりを進めています。

海外についても、世界共通の行動規範である「クボタグループ 行動憲章・行動基準」をベースに、各国・各地域の状況もふまえながら、海外拠点への監査やヒアリングを実施し、グループ全体の従業員関連施策の底上げを図っています。

一人ひとりに安全な職場づくり

安全に働ける職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月制定の「クボタグループ 安全衛生基本理念」で掲げた理念に基づき、事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

さらに2014年9月に「安全最優先」の具体的な3つの指示事項が社長から示達されています。

「設備の本質安全化推進」「作業の安全化推進」「安全を支える人材育成の強化」「健康的な職場環境の維持向上」を取り組みの柱とする中期計画(2018年度～2022年度)を立て、目標である「A種災害*ゼロ」の達成をめざして各種の対策を推進しています。

※「A種災害」とは、機械装置による挟まれ・巻き込まれなど重大災害につながる可能性のある、以下の10種類の要因による災害。

- ①高熱物との接触等、②重量物との接触等、③機械装置による挟まれ・巻き込まれ、④高所からの墜落・転落、⑤フォークリフト・車両との接触等、⑥農機・建機等の製品による転倒・接触、⑦感電、⑧飛来・落下、⑨有害物質による急性中毒、⑩爆発・火災

クボタグループ 安全衛生基本理念

『クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。』

それを実現するために、事業にかかわる全ての人が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。

安全最優先

- 一、クボタグループの事業にかかわる全ての人は、災害から自分の身を守るために、決められたルールを遵守し、「安全最優先」で行動すること。
- 一、経営幹部は、「安全最優先」を肝に銘じて事業運営に当たり、最前線としての現場を重視し、現場に耳を傾け、「現場は自分を映す鏡」であることを心に刻むこと。
- 一、職制の皆さんは、重篤災害に繋がるリスクを見逃さず抽出し、その対応に真摯に向き合うとともに、本音で安全が語れる職場風土づくりと、安全を支える人材育成に取り組むこと。



クボタグループの中期計画(2018年度～2022年度)の目標と主な取り組み項目

2022年度を最終年度として目標を定め、主に以下の項目に取り組んでいます。

目標：A種災害ゼロ

<主な取り組み事項>

1. 設備の本質安全化推進

- (1) 「機械のリスクアセスメント」を全ての新設設備について運用する。
- (2) 既存設備について、「設備本質安全化ガイドライン」で定めた目標レベルへの対策を完了する。
- (3) 設備異常そのものの再発防止に取り組む。

2. 作業の安全化推進

- (1) 「作業のリスクアセスメント」の見直しを行い、その結果に基づいて「危険の内容」と「危険回避の手順」が記載された「作業標準書」を整備する。

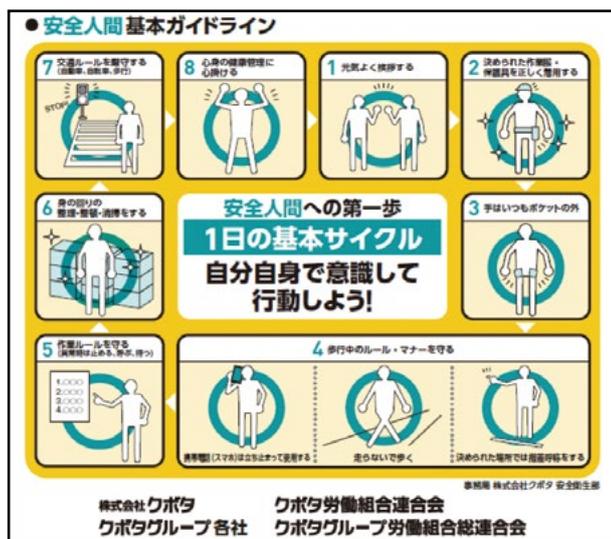
3. 安全を支える人材育成の強化(クボタ安全人間づくり)

- (1) 全従業員が「安全人間基本ガイドライン」にある「1日の基本サイクル」を、習慣として実行できるようにするための活動を推進する。

4. 健康的な職場環境の維持向上

- (1) 粉じんモデル職場で改善実績を蓄積し、他事業所・他職場への水平展開を行う。

安全人間基本ガイドライン



中期計画(2018年度～2022年度)の達成に向けた2018年度の取り組み状況

中期計画の達成に向け、2018年度は下記取り組みを実施しました。

1. 既存設備の「レベルⅡ」と新規設備の「レベルⅢ」の達成(国内グループ8社、海外グループ16社)

設備をレベルⅠ～Ⅳの安全度に区分した「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、レベルⅡに達していない既存設備については、全てレベルⅡにする実行計画(5ヵ年)を立案し達成に向けた活動を開始しました。新規設備については、2017年度に改訂した「機械のリスクアセスメント」により、導入時からレベルⅢとなるような運用を開始しました。

2. 設備異常そのものの再発防止取り組み(国内グループ全体)

発生した設備の異常に対し、設備を「止める」ことが当然のこととして実行できる文化を構築し、その上で、異常の「見える化」による再発防止を進め、異常時に設備を止めないことによる災害の撲滅を図る活動を開始しました。

3. 作業のリスクアセスメント活動の推進(国内グループ全体)

A種災害につながるリスクに重点を置いた作業のリスクアセスメント活動の推進により、設備対策を進めるとともに、残留リスクによる災害の未然防止のため、「危険の内容＝手順遵守の理由」と「危険回避の手順」が記載された作業標準書の整備を進めました。

また、製造現場で実作業を見ながら外部コンサルタントからリスク抽出のポイントについて指導を受ける指導会を開催し、A種災害につながるリスク抽出力の向上を図りました。

4. 「安全人間基本ガイドライン」の定着に向けた取り組み(国内グループ全体)

全従業員が『常に「安全人間基本ガイドライン」を守る』ということが習慣となり、この習慣が組織風土となることの実現に向け、社内報への経営層メッセージの連載による啓発活動を行いました。

5. 「安全作業の教え方」による教育(国内グループ全体)

階層別教育の中で、作業の具体的な教え方と習熟度の確認・評価の方法を明記した「安全作業の教え方」によって、作業者が担当業務について理解しやすい指導が受けられ、危険の回避方法や、その方法を守らなければならない理由を理解した上で安全に作業ができるよう、教育を行いました。

6. 健康的な職場環境の維持向上(国内グループ全体)

粉じん低減対策のモデル職場を選定し、堆積粉じんの発生源調査を行うとともに、低減対策を実施しました。

モデル職場での改善実績を蓄積し、他事業所・他職場への水平展開を行っていきます。

2019年度のクボタグループ安全衛生目標

2019年度の目標については下記と明確に定め、全社を挙げて安全な職場づくりを推進しています。

目標：A種災害ゼロ

(重点実施事項)

事業所・工場部門

1. 設備の本質安全化
2. 作業の安全化
3. 安全人間づくり
4. 衛生管理の推進
5. クボタグループ安全衛生マネジメントシステムの運用
6. 海外生産子会社への対応

建設工事部門

1. 安全人間づくり
2. 作業の安全化
3. 設備の本質安全化
4. 衛生管理の推進
5. 環境管理の推進

安全・環境・品質に関する啓発

10月には中国地区のグループ会社を対象とした「中国地区 安全衛生・環境管理担当責任者会議」を環境管理部と共催しました。日本から、マザー工場である堺製造所や枚方製造所、筑波工場の安全衛生・環境管理担当責任者も加わり、方針の伝達や課題共有等、各社の幹部が集まって議論しました。

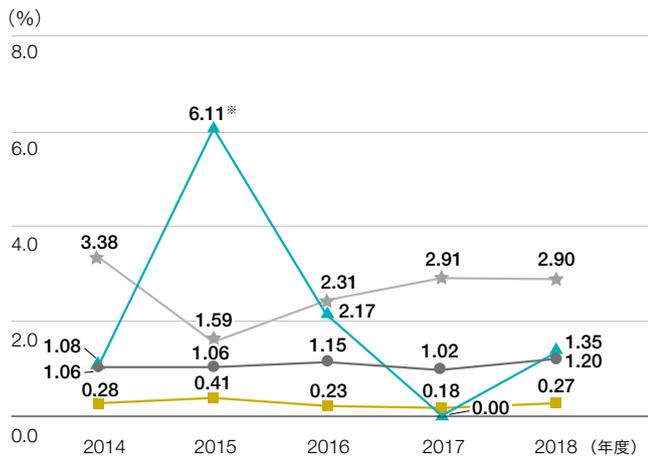
11月には「安全・環境・品質フォーラム」を開催しました。トヨタ自動車株式会社の安全衛生推進部担当部長を経験された後、「安全と人づくりサポート」を立ち上げられた古澤登氏による『「安全・環境・品質は、企業活動の根幹」であり、マネジメントそのもの』と題した講演を聴講しました。「安全を切り口として改善を続けることで、やりにくい作業がやりやすくなり、品質も向上する」「生産ラインもシンプルなものとなり、環境面ではエネルギー使用量の低減にもつながる」「改善をやり続ける人と職場づくりが重要である」ことを学びました。



安全・環境・品質フォーラム(2018年11月20日)

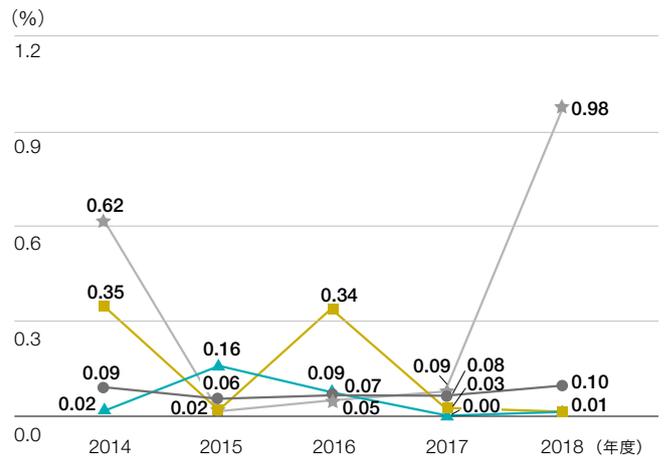
休業災害度数率／強度率

休業災害度数率(クボタ単体)



■ クボタ(工場) ※ 1度に複数の休業者をともなう災害が発生したため。
 ▲ クボタ(建設工事) (2014年は4月1日から翌年3月31日で集計)
 ● 製造業平均 (2015年は4月1日から12月31日で集計)
 ★ 建設業(職別工事業平均)

強度率(クボタ単体)



■ クボタ(工場) (2014年は4月1日から翌年3月31日で集計)
 ▲ クボタ(建設工事) (2015年は4月1日から12月31日で集計)
 ● 製造業平均
 ★ 建設業(職別工事業平均)

2018年度の安全衛生教育の実施状況

新入社員(雇入れ時教育)をはじめ、各階層に安全衛生教育を実施。

製造部門

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	6	305
初級(若手社員向け)	6	155
準中級(中堅社員向け)	2	45
中級(職場リーダー向け)	2	40
新任作業長研修	4	70
新任職長研修	1	10
職長等の教育(作業長または班長)	2	40

製造部門以外

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	2	145
安全管理者選任時教育	2	20
キャリア採用者 雇入れ時安全衛生教育	12	120
設備安全教育	12	200
管理職昇級者研修	1	130
新任役職課長研修	4	60
新任役職部長研修	1	20
役員対象教育	1	28

※「役員対象教育」以外の「延べ人数」は、5を単位として数字を丸めています。

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)認証取得拠点

従業員の安全を確保し、安心して仕事に集中できる職場を提供するため、下記事業所でOHSAS18001の認証を取得するとともに、その他の拠点においてもリスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

日本国内

筑波工場	2000年12月認証取得
京葉工場	2002年12月認証取得 2018年11月にISO45001認証に移行
市川工場	2002年12月認証取得 2018年11月にISO45001認証に移行
阪神工場(武庫川)	2003年11月認証取得
阪神工場(尼崎)	2005年4月認証取得
枚方製造所	2007年6月認証取得

海外

Kubota Materials Canada Corporation	2012年8月認証取得
SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.	2014年1~2月認証取得
Kubota Baumaschinen GmbH	2014年7月認証取得
SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.	2014年12月認証取得
KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.	2015年7月認証取得
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	2017年2月認証取得

人権の尊重

人権に関する基本的な考え方

クボタグループは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重し、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認、障がいなどいかなる事由による差別も人権侵害も行いません。

また、クボタグループは強制労働や児童労働を認めず、取引先に対してもその旨を要請します。以上の考え方を「クボタグループ行動憲章・行動基準」に明記し、実践しています。

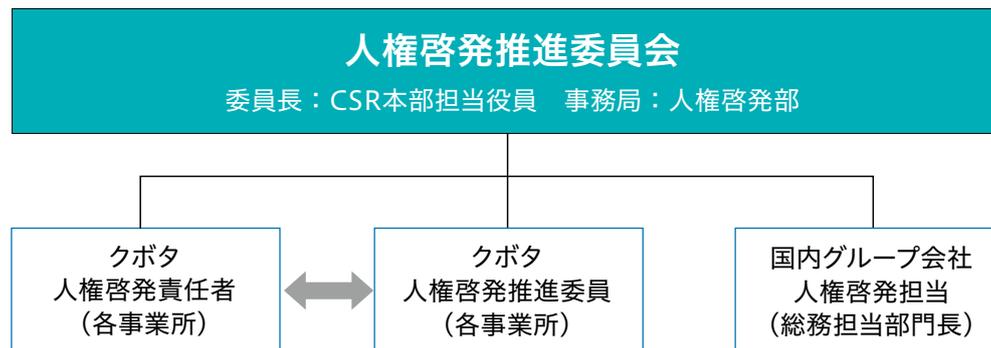
「行動基準」(抜粋)

- 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- 私たちは、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認[※]、障がいなど、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
※ 性自認とは：「自分自身の性別をどう認識するか」という概念。
- 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

人権啓発推進体制

国内では、CSR本部担当役員を委員長とした「人権啓発推進委員会」を組織し、各拠点の推進委員が人権啓発活動方針に基づいた活動を推進しています。期初に、全拠点の推進委員参加の会議を開催しています。

各拠点では推進委員以外にも、人権リーダーを任命し、人権啓発活動を担っています。



人権研修

ハラスメントのない働きやすい職場づくりをめざして、人権啓発活動方針に基づき、毎年、社長以下役員をはじめ、全従業員が人権研修を受講できるよう計画・実施しています。テレビ会議システムによって、海外からも人権研修を受講できるようになりました。

新入社員研修等階層別研修をはじめ、各拠点ごとにも人権研修を行っており、受講が困難な従業員に対しては、テレビ会議システムを利用した研修の受講やDVDによる学習、社内テキストやQ&A集による自己学習を行っています。

2018年度も社内研修や外部団体主催の研修を通じ国内はのべ人数にして全員が何らかの人権研修を受講しました。

【2018年の社内研修実績】

	社内研修	外部研修	合計
クボタ	13,899名	389名	14,288名
国内グループ会社	8,310名	110名	8,420名

主な社内研修の内訳

役員・幹部向け研修	187名（国内グループ会社社長他含む）
新入社員研修	1,090名（国内グループ会社他含む）
新任職長研修	14名（国内グループ会社他含む）
新任作業長研修	36名（国内グループ会社他含む）
ハラスメント相談窓口担当者セミナー	70名（国内グループ会社他含む）
人権リーダー現地フィールドワーク研修	37名（国内グループ会社他含む）
海外駐在者向け研修	25名

※ 派遣社員・再雇用社員を含みます。

※ 国内グループ会社は会社ごとに実施しています。

※ 聴覚障がい者には、DVD台本（または字幕放映）や講義説明文を事前配布し、他の受講者と同室で研修を受講していただいています。

■ 主な研修テーマ

- ・ハラスメント防止
（セクハラ・マタハラ^{※1}・パワハラ・性的マイノリティ（LGBT^{※2}・SOGI^{※3}など）に対する嫌がらせなど）
- ・上司のためのハラスメント相談対応
- ・同和問題（ネット上での部落問題など）
- ・障がい者問題（障がい者差別解消法・障がい者雇用率など）
- ・在日外国人問題（ヘイトハラスメントなど）
- ・英国現代奴隷法
- ・サプライチェーンと人権（SDGs）
- ・様々な人権問題（色覚多様性とカラーユニバーサルデザインなど）
- ・CSR意識調査結果
- ・男女雇用機会均等法改正・育児介護休業法改正にともなう就業規則改正など

※1 マタニティハラスメント。妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント。

※2 レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字。

※3 SO（性的指向）・GI（性自認）。

■ 主な外部研修

人権問題に取り組む企業の団体や行政などが主催のセミナーへも積極的に参加しています。

例：大阪同和・人権問題企業連絡会主催「同和・人権問題啓発講座（管理職層向け）」10名

堺市人権教育推進協議会主催「同和・人権問題啓発入門講座」94名

実行委員会^{※4}主催「第38回人権・同和問題企業啓発講座」42名（国内グループ会社を含む）

実行委員会^{※4}主催「第48回部落解放・人権夏期講座」13名

※4 大阪府、大阪市、（一社）部落解放・人権研究所など主催



役員・幹部向けの人権研修（2018年8月6日）
（テーマ：グローバル企業の人権問題～サプライチェーンと人権）
（講師：公益財団法人人権教育啓発推進センター 理事長 横田 洋三様）



クボタ本社の人権研修（2018年10月17日）
（講師：CSR本部人権啓発部長 池永 寛幸）



クボタ北海道支社の人権研修（2018年7月30日）
（講師：CSR本部人権啓発部人権啓発課長 田村 亮）

相談窓口体制

人権侵害を受けた者への救済手段として、内部通報制度「クボタホットライン(社外弁護士を含む通報窓口)」や、海外を含む各拠点に相談窓口体制を整備し、迅速な対応を行っています。

 内部通報制度(「クボタホットライン」)の詳細はこちらから

2018年の人権問題(ハラスメント含む)に関する通報件数 67件
(うち認定21件)

【内部通報制度「クボタホットライン」】

通報窓口の連絡先が書かれたポケットカードを全従業員に配布しているほか、社内イントラサイト、ポスター、メールマガジン、人権研修会などで周知しています。

【国内の相談窓口】

相談窓口担当者に対しては、カウンセリング能力向上や二次被害防止のため、外部講師を招聘し、「ハラスメント相談窓口担当者セミナー」を毎年実施しています。2018年は新任担当者を中心にテレビ会議システム利用者を含め70名が受講しました。

セミナーの内容は、セクハラ、パワハラ、マタハラ、性的マイノリティに対するハラスメントなど、さまざまなハラスメントに対し迅速かつ相談者に不利益とならないよう適切な対応を心掛けることを重点に学習しました。



ハラスメント相談窓口担当者セミナー(2018年7月10日)
(講師:(有)ビジネス・パートナー・オフィス 代表取締役 桑野 里美様)

人権意識高揚のための啓発

人権を身近に感じてもらうため、国内グループ会社を含む国内の全従業員を対象として、毎年人権標語を募集し、12月の人権週間に表彰しています。

2018年の応募人数は17,602名(応募率85.3%)で、各拠点の優秀作品は短冊型ポスターにして掲示しています。2016年からは販売会社においても掲示しています。

各拠点の人権週間行事



「のぼり」の設置(本社)



「のぼり」の設置(枚方製造所)



立看板の設置(堺製造所)



人権標語入選者への表彰(国内グループ会社)



人権研修を実施(筑波工場)



人権標語の掲示(国内グループ会社)

プライバシーの保護

人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査などの調査業務において不備がなかったか、また調査書に人権の視点から問題がある内容・記述がなかったかを各拠点ごとに年に複数回点検しています。

人権リーダーの育成

「人権リーダー制度」を設けており、毎年「人権リーダー会議」では人権啓発方針の説明や、人権啓発活動についての発表、人権研修の内容についての議論を行います。

また年に2回(東日本地区・西日本地区各1回)、現地フィールドワーク研修を実施し、外部講師や当事者の講演を聴いたり、現地を歩いて地域の現状について学習しています。

2018年は、東日本地区は東京都新宿区内、西日本地区は兵庫県神戸市内で在日外国人問題について学習しました。



東日本地区：東京都新宿区フィールドワーク研修（2018年3月7日）
内容：「日本と韓国の交流の歴史」についての講義、および高麗博物館・日本福音ルーテル教会・イスラム通り・大久保図書館などを見学 参加者：14名



西日本地区：兵庫県神戸市内フィールドワーク研修（2018年3月13日）
内容：「多文化共生のまちづくり」についての講義、および新長田駅周辺・神戸定住外国人支援センター・神戸コリア教育文化センター・本町筋商店街・丸五市場・大正筋商店街・大國公園・鉄人広場・カトリックたかとり教会などを見学 参加者：23名

サプライチェーンを通じた人権尊重

クボタでは、「クボタグループ行動憲章」において「私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します」とうたっています。

CSR調達ガイドラインにおいても強制労働や児童労働を認めず、サプライヤーに対してもその旨を要請しています。また反社会的武装勢力の資金源となっている紛争鉱物^{*}の使用禁止なども明記しています。

2017年5月には「英国現代奴隷法」に関しクボタグループとしてのステートメントを公表、以後毎年更新しています。ホームページにも掲載しています。

国内の従業員に対しては人権研修で説明し、海外グループ会社に対しては、各社の拠点長より従業員に説明することにより周知徹底を図りました。



詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf

^{*} コンゴ民主共和国およびその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力が資金源としている当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物

ハラスメントに関する意識調査

クボタ従業員を対象としたハラスメントに関する意識調査を労働組合と人権啓発部で連携して数年ごとに行っています。調査結果は社内イントラサイトでの公表や組合員向けの会報の配布を行い、詳細については人権研修等で説明しています。

社外関係団体

下記社外団体に加入し、差別のない社会をめざし活動しています。

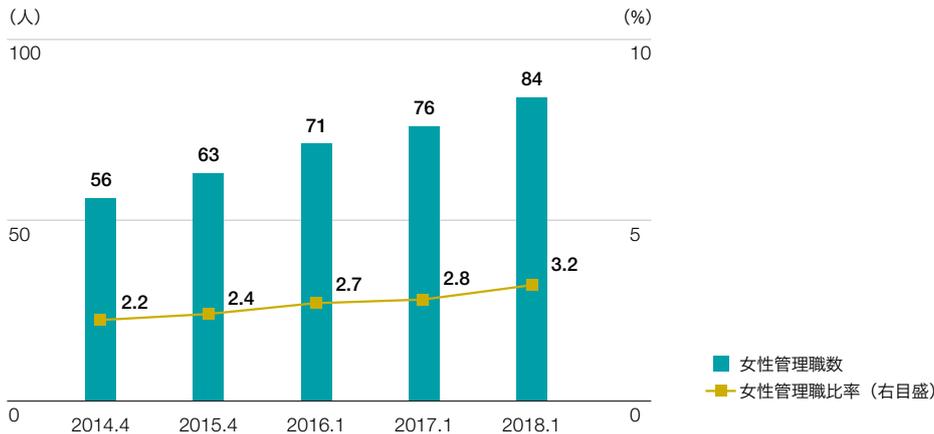
- ・「大阪同和・人権問題企業連絡会」(他に滋賀・和歌山・兵庫・千葉・広島でも加入)
- ・「大阪市企業人権推進協議会」(市町村ごとに組織あり)
- ・「一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター」
- ・「特定非営利活動法人 多民族共生人権教育センター」
- ・「一般社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター」
- ・「一般社団法人 部落解放・人権研究所」 など

ダイバーシティの推進

女性の活躍を促進

クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を推進しています。職務区分の統合により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を確実に進めています。女性の管理職昇級者も年々増加しています。また、男女の勤続年数の差も毎年小さくなっています。

女性管理職数の推移(クボタ単体)



各種研修で女性の活躍を後押ししています

クボタはこれまで女性活躍の風土醸成促進において、各種社外フォーラムへの参加や、女性の人的交流を目的とした社内グループ活動を発足させ、女性のキャリア形成のサポート支援を行ってきました。

女性活躍推進に基づき、今後リーダーとして活躍を期待する女性従業員を対象とした、リーダー育成研修を実施しています。リーダーとして必要なマインドセットとスキルを体得することで、自身のキャリア形成を行い、さらに活躍していくことを期待しています。

参加フォーラム

1. 第14回 Women's Networking Forum in TOKYO
2. 第15回 Women's Networking Forum in OSAKA



女性スタッフ職リーダー育成研修
(上司・女性管理職との合同セッションの様子)

女性のエンパワメント原則 (WEPs)への署名

女性のエンパワメント原則 (WEPs)とは、国連グローバル・コンパクト※1とUN Women※2が2010年3月に共同で作成した行動原則であり、女性の力を企業活動に活かすための労働・社会環境の整備について定めています。

クボタグループはこの原則に賛同し、2012年7月に署名し、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことを宣言しています。

※1 1999年の世界経済フォーラムで当時の国連事務総長が提唱した国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブ。

※2 ジェンダー平等と女性エンパワメントのための国連機関。



女性のエンパワメント原則 認証状

障がい者の雇用創出と働く環境づくりをサポート

クボタグループでは、特例子会社※(クボタワークス株式会社、クボタサンベジファーム株式会社)を中心に「自立支援」をめざした障がい者雇用に取り組んでいます。

クボタワークス(株)では、各事業所での清掃業務、名刺や文章印刷を主とした業務を、クボタサンベジファーム(株)では、「地域との共生」や「遊休農地の活用」をめざして、水耕栽培による安心・安全な野菜づくりに取り組むとともに、社内食堂での利用や社内販売、さらに大阪府下のスーパーマーケットでの販売を実施しています。

また、グループ会社である(株)クボタスタッフでは、PC入力や事務作業などの業務委託による障がい者雇用を積極的に行っており、雇用創出を推進しています。

※ 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別に配慮をした子会社。



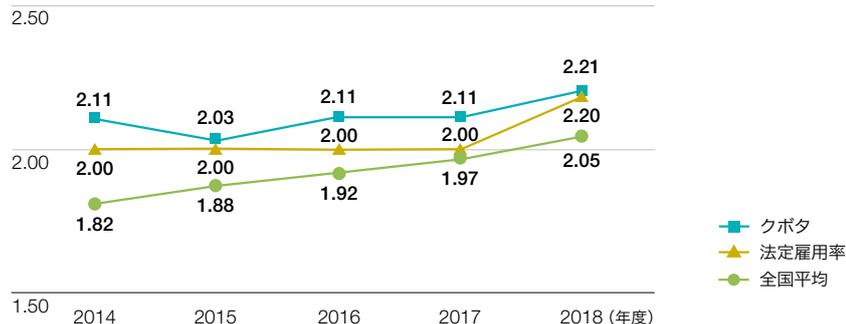
クボタサンベジファーム(株)



(株)クボタスタッフ

障がい者雇用率の推移(国内のクボタグループ適用会社)

(%)



※ 各年、6月時点

FOCUS

アビリンピック(障害者技能競技大会)おおさか2018初出場で大阪府知事賞(第1位)受賞

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部主催の「アビリンピックおおさか2018」が大阪府摂津市で開催され、クボタワークス(株)から3名が初出場しました。

オフィスアシスタント部門では第1位の大阪府知事賞を受賞し、秋に沖縄県で開催されたアビリンピック全国大会に大阪府代表として出場しました。

VOICE

—参加した従業員の声—

初めての参加だったので、事前練習会では要領がわからず全然ダメでしたが、その後職場の指導者と一緒に練習を積んで、当日は練習の成果を発揮でき、自分自身でも驚きの第1位でした。沖縄での全国大会も楽しむことができました。

2019年は全国大会での入賞めざして頑張ります。

クボタワークス(株)
業務印刷課
白神 和真

競技中の様子



全国大会で応援の皆様と

FOCUS

東京2020パラリンピック水泳競技でメダル獲得をめざす

ケービーエスコポタ(株)に所属する久保大樹選手が2018年10月7日～12日にかけてアジアパラ競技大会に出場し、金メダル2個、銀メダル2個、銅メダル3個、3つの日本新記録を打ち立てるなど、多くの好成績を残しました。

VOICE



ケービーエスコポタ(株)
業務部
久保 大樹

ケービーエスコポタ(株)に入社するまでは、一人で日本代表をめざして活動していたので、初めて会社名が入った水着を着て大会に出場した時は、身が引き締まる思いでした。また、皆さんに応援いただいたことに大きな喜びを感じました。

これからはもっと練習を重ねて東京パラリンピックでのメダル獲得をめざします。



久保選手の戦績

■ ジャパンパラ競技大会 9月22日～24日

競技	結果
100mバタフライ9級	3位

■ アジアパラ競技大会 10月7日～12日

競技	結果
200m個人メドレー	3位
100m自由形	2位
400mリレー	優勝
100m平泳ぎ	3位
100m背泳ぎ	5位
400mメドレーリレー	2位
50m自由形	3位
100mバタフライ	優勝

日本新記録

日本新記録

日本新記録

LGBT等性的マイノリティに関する取り組み

work with Pride Gold2018取得

クボタでは、ダイバーシティ推進の一環として、性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。

性的指向や性自認にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めるとともに、幅広い価値観を受容するダイバーシティ社会の実現に貢献しています。



生き生きとした職場づくり

従業員の健康の維持・増進

クボタは国内のグループ会社も含め、健康づくり事業「健康クボタ21」として、中長期的な重点目標を設定し、年度ごとにテーマを決めて、従業員の健康の維持・増進を推進しています。2015年度からは「健康マイレージ制度」を導入し、従業員が健康づくりに興味を持って主体的に取り組めるよう工夫しています。

「健康クボタ21」

スローガン：明日につながる笑顔のために

目的：ヘルスリテラシー（健康の自己管理能力）を高め、自ら進んで健康づくりにチャレンジできるような被保険者を増やす

健康クボタ21(2次) (2013年～2022年) (国内グループ)

重点目標 ①栄養・食生活 ②身体活動・運動 ③禁煙

項目	栄養・食生活		身体活動・運動		禁煙
内容	適正体重 (BMI18.5～24.9)を維持している人の割合を増やす	朝食を抜くことが週3回以上ある人を減らす	ウォーキングキャンペーン参加率を増やす	1日30分以上の運動をしている人を増やす	喫煙率を減らす
2012年実績	67.40%	19.60%	35.30%	37.90%	36.70%
2022年目標	75%	18%	80%	45%	18%

メンタルヘルスの維持・増進

「クボタグループ安全衛生指針」に基づき、「クボタ心の健康づくり計画」を作成し、活動目的・目標や取り組むべき内容を定めています。この計画に従ってセルフケアとラインケアの両面からメンタルヘルス不調の早期発見や未然防止に取り組んでいます。

セルフケアに関しては、ストレスチェックや研修、産業保健スタッフによる相談対応等を実施し、従業員自身のストレスへの気づきとその対応を学ぶ機会を設けています。また、ラインケアの取り組みとして、管理監督者向けの研修を実施し、部下のメンタルケアについて学ぶ機会を設けています。メンタルヘルス推進担当者には、個別対応のレベルアップを図る研修も実施しています。

2016年度から導入したストレスチェック制度では、高ストレス者の中で希望者には医師面接を実施するほか、医師の面接を希望しない者にも看護職の補助面談を実施するなど、きめの細かい支援を行っています。また、ストレスチェックの結果を職場ごとに集団分析し、それに基づく職場環境改善に着手し、生き生きとした職場づくりをめざしています。



メンタルヘルス研修会

ワークライフバランスの確保

当社は女性活躍推進法の一般事業主行動計画を推進する中で、性別役割分担意識の解消を掲げています。

- ・女性と男性の勤続年数差が縮まっていること
- ・育児休暇から1年以内に70%が復帰していること

以上2点をふまえて、女性のキャリアを伸長するためには、男性も家事・育児に携わるべきとの考えから、積極的に男性の育児休暇取得を奨励しています。

男女を問わず、ワークライフバランスの整った環境づくりを進めています。



子育てサポート企業
認定マーク「くるみん」

FOCUS

クボタは、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」優秀賞を受賞

この表彰は、大阪市が「意欲のある女性が活躍し続けられる組織づくり」「仕事と生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)支援」「男性の育児や家事・地域活動への参画支援」を積極的に推進する企業などを、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」として認証しているもの。毎年度、認証された企業の中から、特に優れた取り組みを行っている企業などを表彰しており、今回は2016年1月～12月に認証取得した95団体が対象。

クボタは、2016年3月31日に認証を取得。「職務系列の一本化により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を着実に進めている」「充実した出産・育児両立支援制度の整備とともに、固定的性別役割分担意識の解消に向け、研修内容の充実やキャンペーンの実施、パンフレットによる啓発など、男性の育児休暇取得の促進に取り組んでいる」点が評価されました。



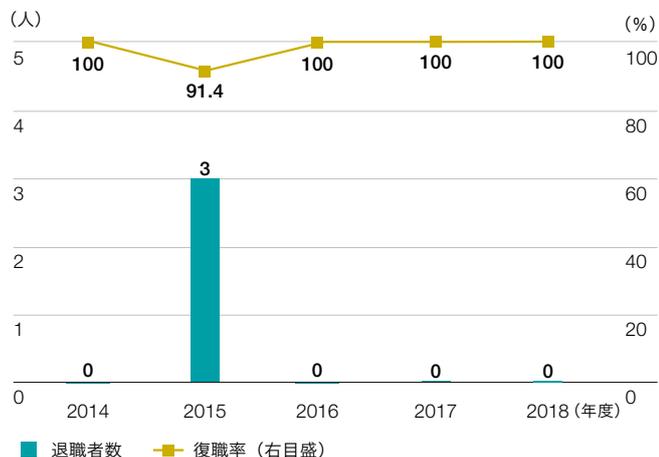
優秀賞表彰状

育児休暇者活躍研修

クボタは職場復帰の不安を払拭するため、育児休暇中の従業員とその上司と配偶者も参加できる研修を開催しています。

(当社では「育児休業中もキャリアの中断は無い。」との考え方から、一般的な「休業」の言葉は使わず、「育児休暇」という表現を使用しています。)

女性育児休暇からの復帰率の推移(クボタ単体)



※ 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

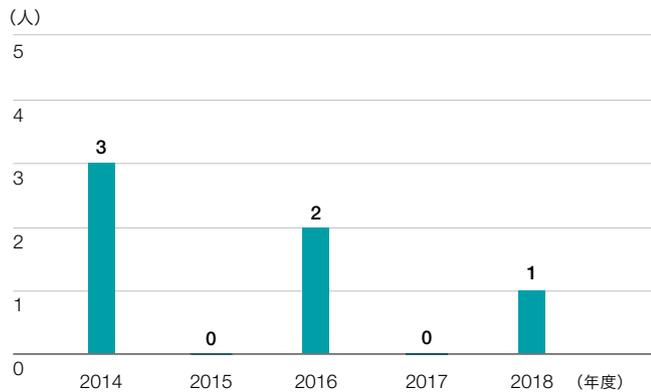


育児休暇者活躍研修

リ・エントリー

出産、育児、介護、配偶者の転勤を事由に退職した方を対象に、再就職の機会を与える仕組みです。

リ・エントリーによる入社数(クボタ単体)



2012年9月 リ・エントリー開始

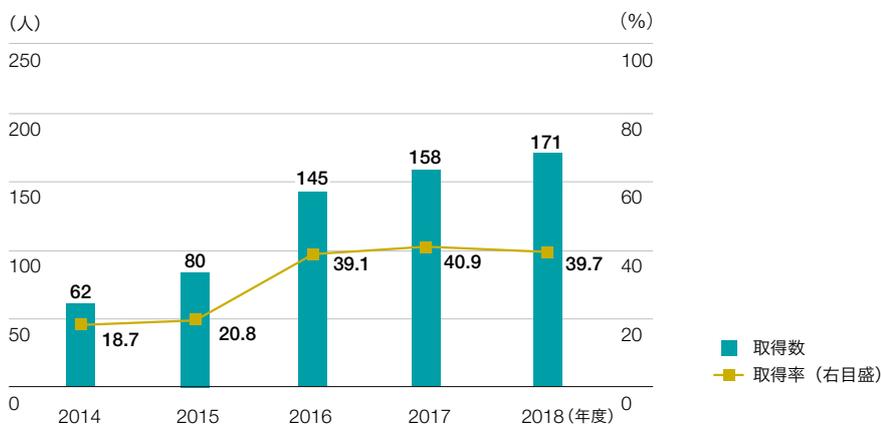
※ 2015年度は4月～12月の9ヵ月(12月決算に変更)

※ 2016年度からは1月～12月

男性の育児休暇取得の推進

男性の育児休暇取得の促進については、段階的な数値目標を設定し積極的に取得を後押ししています。

育児休暇取得数・率(男性)(クボタ単体)



※ 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

年次有給休暇の取得を促進

クボタは、心身の健康管理、長時間労働防止の観点はもちろんのこと、従業員個々のワークライフバランスを確保するためにも、年次有給休暇の取得が大いに効果的であると考えています。

推進方針および具体的な促進事項を労使で共有し、労働組合と協力して取得を促進しています。

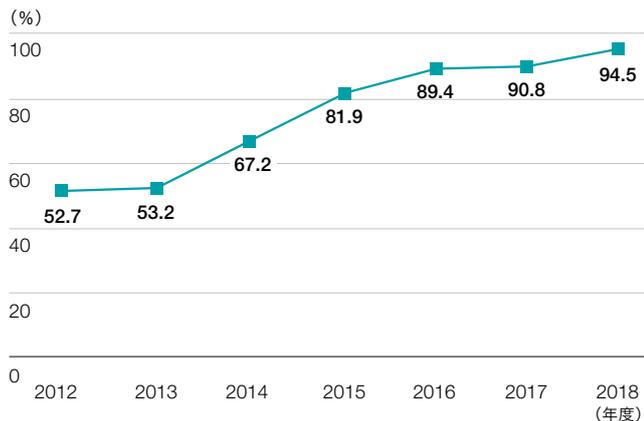
推進方針

1. 労使による年次有給休暇取得推進活動を実施します。
2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
3. 「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置づけます。

具体的促進事項

1. 全社的な取得目標の設定
2. 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
3. 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の見える化・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

年次有給休暇取得率の推移(クボタ単体)



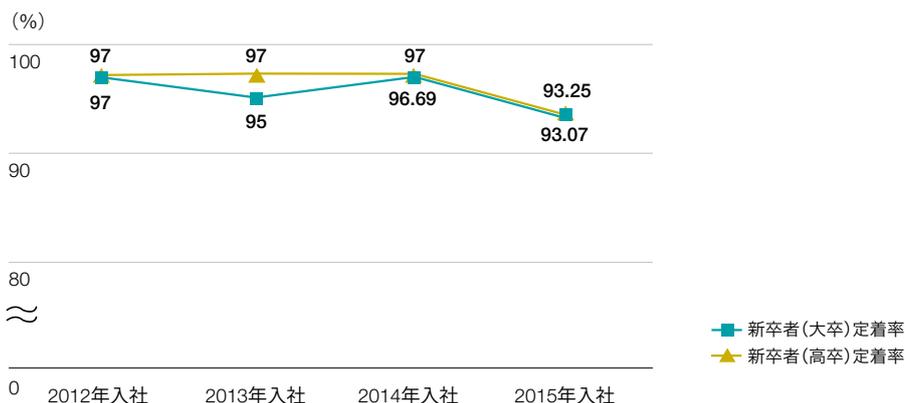
※ 2015年までは、3月16日から翌年3月15日で集計
 ※ 2016年以降は、12月16日から翌年12月15日で集計

新規入社者の定着への取り組み

毎年、多くの新卒者(大卒、高卒)およびキャリア採用者が入社しています。

ともに配属前の研修や配属後のフォローを充実させることで、早期に定着、活躍できる環境づくりを推進しています。

新卒定着率の推移(クボタ単体)



グローバル化に対応した人事施策の推進

海外トレーニー制度の拡充

海外から日本へ

海外事業が急速に拡大する中、海外拠点の自立化を促進するため中核を担う人材育成が課題となっています。

この様な状況をふまえ、2015年から海外拠点の管理監督者候補者や技術者の育成を目的にトレーニー制度をスタートしました。

現在は中国の久保田農業機械(蘇州)有限公司とタイのKUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (KET)の2拠点から、日本のマザー拠点にて約半年から1年間、クボタ流のモノづくりの考え方やノウハウ、技術、知識を学んでもらっています。

これまで計25名の受け入れを行っており、今後は中国、タイからの受け入れを継続していくと同時に、他地域にも拡大することで海外拠点の自立化に向けた人材育成を推進します。

VOICE

私は約1年間、KETからのトレーニーとして筑波工場で研修を行いました。

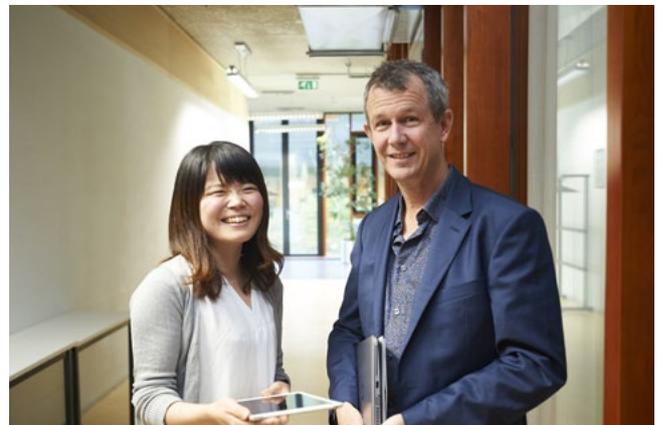
タイKETのマザー拠点である筑波工場で約1年間の研修を行いました。KETでは筑波工場と同じ品質、コスト、生産性の問題が発生した際、解決に時間がかかります。今回、筑波工場で4M分析や三現主義などの問題解決手法を学びました。今後はKETで品質、コスト、生産性に関する推進委員会をつくり、KETを筑波工場に負けないSEQCDで強い工場にしていきます。



KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.
Wanthida Taraket

日本から海外へ

クボタでは、1997年より、毎年複数人の従業員を海外子・関連会社へトレーニーとして派遣しています。2016年9月から2年間、新たに欧州の農業大学へ最新の精密農業を学ぶトレーニーを派遣しています。今後も、グローバル人材育成面で最も有効な施策として、継続して派遣を推進していきます。



指導教官とトレーニー

北米地域第3期次世代経営幹部研修を実施

クボタグループ機械事業の北米地域5社とクボタ機械海外総括部・人事部が連携し、2016年4月よりスタートした、現地の経営幹部を育成する北米幹部研修の3期生の研修を実施しました。北米幹部研修はクボタのグローバル経営に貢献しうる現地幹部を育成するとともに、現地スタッフのモチベーションアップ、各社の受講者同士の一体感を醸成することを目的としており、選抜された受講者6名が、アメリカのエモリー大学のビジネススクールにおいて、リーダーとして必要なプログラムを受講しました。

クボタでは、海外と国内拠点、また海外拠点間の交流を活性化させ、グローバルな経営体制の強化に努めていきます。



新入社員向け海外語学研修の継続

クボタでは、グローバル人材に必要な語学力と異文化適応力を獲得することを目的として、2008年度から、新入社員(事技系)を対象とした海外語学研修を継続実施しています。

入社時の語学力、および配属部門のニーズによりコース分けを行い、北米またはフィリピンの語学学校に約1ヵ月間派遣します。

すでに高い語学力を有している場合は、海外企業にインターンシップ派遣するなど、より実践的な学びの機会を提供しています。



人事に関する方針と人事制度(クボタ)

人事に関する基本方針

“挑戦”と“創造”を重視した活みなぎる企業風土の醸成
従業員一人一人の能力・意欲に基づいた“適材適所”の人材活用

人事制度運営の基本的な考え方

1. 機会均等 すべての従業員にさまざまな役割・職務へチャレンジできる機会があります。
2. 適材適所 従業員一人ひとりの能力と意欲に基づいて、適材適所の活躍ができるようにします。

人材の育成・活躍推進・処遇の概要

役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人材の育成・活躍推進・処遇を行う人事制度です。

従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変更することができます。

コース	エキスパート職 (管理職クラス)	スタッフ職 (事技職一般クラス)	テクニカル職 (技能職クラス)
人材の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および豊富な知識・経験・ノウハウをベースに高いパフォーマンスを発揮して、事業運営上における課題を解決し、事業を牽引する人材	専門領域の確立をめざしながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人材	<ul style="list-style-type: none"> ■職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人材 ■高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人材
教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ■部・課長クラス：マネジメント教育の実施 ■次代の幹部候補：選抜教育の実施 	教育内容と難易度に応じた約140種類の講座から、受講者自らが主体的に選択できる目的別専門教育	技能向上・監督者早期育成のための階層別教育 (特に、5ゲン主義の教育に力を入れて実施)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ■期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ■上司はプロセス・職務上の行動面を含めて評価します。 		<ul style="list-style-type: none"> ■役職者は、期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ■役職者以外に関しては、上司と設定した目標の達成に向けてチャレンジします。 ■役職者・非役職者ともに成果・結果だけでなく、取り組み姿勢・行動・役割などを総合的に評価します。
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場・本人事情を考慮しながら、個々の職務内容の見直しを行います。		
等級(処遇を決定する基準)	<ul style="list-style-type: none"> ■5等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> ■7等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく(一部で試験あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ■11等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく(一部で技能資格の取得、試験あり)
給与	各等級に月俸の上下限額を定めています。		
賞与	グループ連結業績・所属事業業績・個人評価を反映する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が決まり、個人評価を反映する仕組みです。	
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制の仕組みです。		

CSR (企業の社会的責任)マインドの醸成

企業理念の浸透定着活動 ～社会課題解決にチャレンジする風土を醸成～

経営のグローバル化やダイバーシティの進展などにより、多種多様な人材が就業する中で、世界中のクボタグループ社員全員がグローバル経営のベースとなる基本的理念や考え方を、国境・世代・階層を越えて共感し、共有する必要性が高まっています。クボタグループの全ての社員が創業の精神や共通の価値観を理解・認知することで、より一層のロイヤリティの高揚とグループ一丸となった事業活動の推進をめざし、2012年10月1日に世界共通のクボタグループの企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を制定いたしました。この企業理念を海外も含めたグループ全体に浸透・定着させるための活動を、2013年度より計画的に推進しています。



クボタグローバルアイデンティティはこちら

www.kubota.co.jp/company/about/promise/



2018年4月6日に実施した企業理念に関する座談会出席者(社内報で紹介)

本浸透活動は2013～2017年の5ヵ年計画で全世界で毎年繰り返し実施してきました。2018年以降は、入社者を中心とした活動にシフトするとともに、都度、企業理念に関する従業員の対談を実施したり、社内報で従業員の企業理念に対する想いを紹介するなど、各自で定期的に振り返りができるよう、引き続き企業理念の定着を図っています。

浸透活動参加実績(派遣社員を含む)

実施年度	活動のステップ(5ヵ年計画)	参加人数	満足度*
2013年度	① 認知	28,969名	71%
2014年度	② 理解	35,470名	73%
2015年度	③ 実践・活用	35,089名	78%
2016年度	④ 具体的な実践	40,855名	83%
2017年度	⑤ 具体的な実践(継続)	41,400名	79%

※ 国内の受講満足度で「まあ満足」以上の比率

受講者の感想(入社者より)

- 創業者の「あきらめない」チャレンジ精神に感動しました。クボタを転職先にしたのは「食料・水・環境」の分野で社会に貢献するという事業に魅力を感じたからです。その一員として早く戦力になりたいです。
(キャリア採用の入社者)
- 水道管や農業機械等、人が生きていく上で欠かせないモノづくりをしている会社で働ける事に誇りを感じます。私も創業者や先輩達のように、何事にも熱い想いを持って、最後まで粘り強く取り組みたいです。
(新卒の入社者)



FOCUS

SDGs達成に向けた取り組み

クボタグループは2018年度、SDGs達成に向けて以下の活動に取り組みました。

■ クボタグループ従業員の認知向上・浸透のための活動

- ・ 今期クボタ経営方針の重点指示事項として「SDGsへの取り組み」を宣言（1月）
- ・ 社内報でのSDGs特集記事の掲載（海外版にも掲載）（3月）
- ・ 経営幹部向けCSRフォーラム開催（講師：東大 沖教授）（5月）
- ・ 各階層別研修での説明（通年）
- ・ CSR意識調査による啓蒙、認知度確認（8～10月）

■ SDGsを通じた新たな価値創造のための活動

- ・ クボタグループ全体のKPIの設定

■ ステークホルダーの皆様への当社取り組みのご紹介

- ・ Webサイト内に「クボタとSDGs」を開設
- ・ 機関投資家とのエンゲージメント

2019年度は、さらに全世界のクボタグループ従業員への浸透の強化やCSR有識者とのダイアログなども実施します。本業を通じたSDGs達成への取り組みを推進し、持続可能な社会の構築に貢献すべく努力していきます。



CSRに関する階層別教育

CSRの範囲は多岐にわたるため、品質・環境・安全・人権など、それぞれの詳細に関する説明・教育とは別に、入社時や昇格時のタイミングには、各階層別教育の中で、CSR企画部によるCSR・コンプライアンス全般に関する説明・教育を実施しています。パワーポイントや各種冊子などを用いて、事例紹介も織り交ぜながら、当社のCSR経営に関する考え方や社会貢献活動、コンプライアンス推進のための仕組みや取り組みなどの概要について、教育しています。

2018年度実績（CSR企画部による講師分）

	対象者	実施時期	実施時間(1回)	受講者数	備考
クボタ	新任役職課長	2018年2月～10月	50分	67	対象者を4回にわけて実施
	エキスパート職昇級者	2018年3月	50分	132	
	スタッフ職新入社員	2018年4月～5月	60分	292	内容別に2回実施
	キャリア入社者	2018年1月～12月	70分	122	入社月に実施(毎月)
	新任職長	2018年3月	60分	13	
	新任役職作業長	2018年3月・9月	90分	32	対象者を2回にわけて実施
関連会社	関連会社(新任課長)	2018年7月・9月	65分	54	対象者を2回にわけて実施
	関連会社(新入社員)	2018年4月	60分	56	
	関連会社(新人ほか)	2018年6月	110分	10	
	関連会社(各社からの依頼)	2018年11月～12月	135分・120分	31	対象者を2回にわけて実施
農機販社	農機販社の拠点長候補	2018年11月	60分	39	対象者を2回にわけて実施
海外	海外主管者(赴任時) (フランス、ビルマ、インドネシア、カナダ、ドバイ)	2018年4月～8月	20分	5	赴任月に実施
組合	各単組執行委員クラス等	2018年5月	60分	38	
計				891	

CSRフォーラム(経営幹部向け講演会)の開催

2018年5月に「CSRフォーラム」を開催し、クボタグループの経営幹部192名が参加しました。また10事業所にもテレビ会議で中継しました。今回はSDGs*に詳しい、東京大学 総長特別参与で国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構(当時)の沖大幹(おき たいかん)教授から、「水・食料・環境とSDGs」と題してご講演いただきました。

沖教授は、ご経験談を交えてわかりやすく説明され、「SDGsは“世界中の誰一人取り残さない”という高い理想を掲げています。また企業の取り組みは慈善事業ではなく、社会的課題を解決するための本業での投資です。これからはSDGsを推進する企業が、消費者から大きな信頼を得る時代になるでしょう。」と強調されました。

「食料・水・環境」を事業領域とするクボタにとって、SDGsへの取り組みを通じて新たな事業機会を獲得することは、CSR経営のレベルアップを図ることにもつながり、あらためてSDGsに取り組む意義を再認識する貴重な機会となりました。

※ SDGsとは：2015年に国連で決議された、国際社会の共通目標のこと。Sustainable Development Goalsの略で、「持続可能な開発目標」と訳される。



CSRフォーラム(経営幹部向け講演会) [2018年5月22日]

CSRフォーラムの開催実績(最近6年間)

時期	講演者	講演テーマ	参加人数(TV参加含む)
2013年12月	先進他社	「クボタグローバルアイデンティティとCSR経営の推進」	141名
2014年12月	弁護士	「環境の変化への適応とコンプライアンス」	147名
2015年9月	弁護士	「グローバルなコンプライアンス経営」	163名
2016年9月	大学教授	「クボタグループの持続可能な経営を考える」	195名
2017年9月	弁護士	「不祥事の予防・対応における経営幹部の役割」	268名
2018年5月	大学教授	「水・食料・環境とSDGs」	233名

従業員CSR意識調査

2018年8～10月の間、国内グループの従業員を対象に「CSR意識調査」を実施しました。今回より対象者にシステム上での回答ができない一部の会社も加え、前年度よりも1,181名増の12,840名が回答しました。「企業理念や行動規範」「CSR経営やコンプライアンス」についての理解や意識、「職場環境」についての状況を確認しました。また、自由意見では、クボタグループをより良くするための率直な意見が多く寄せられました。結果の概要については、従業員からの意見に対する会社からの回答を含め、社内ホームページに掲載するなどして従業員にフィードバックしています。

本調査は、従業員と会社の貴重なコミュニケーションの一つです。今後も毎年継続的に実施し、従業員の意識啓発につなげるとともに、会社として結果を定点確認し、着実な改善に役立てていきます。

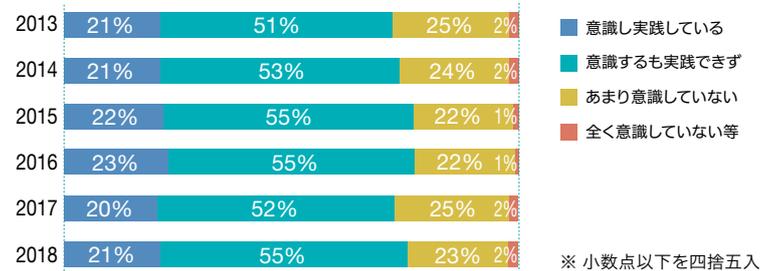
回答実績

実施年度	回答者数	自由意見比率※
2013年度	6,366名	10%
2014年度	7,316名	8%
2015年度	7,696名	9%
2016年度	8,427名	10%
2017年度	11,659名	9%
2018年度	12,840名	12%

※ 自由意見の記載比率

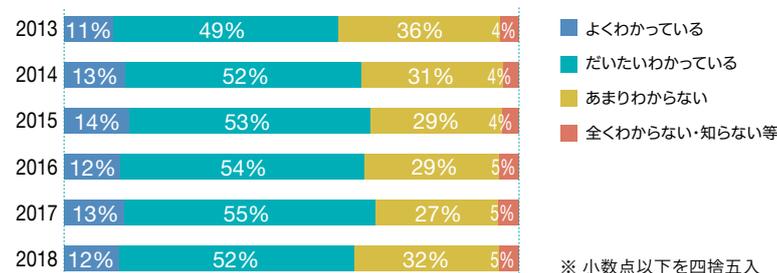
従業員「CSR意識調査」の主な回答集計

あなたは、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境問題の解決に貢献するという、クボタグループのミッションや、ブランドステートメント「For Earth, For Life」を意識し、自分の持ち場・立場でできることは何か考えていますか



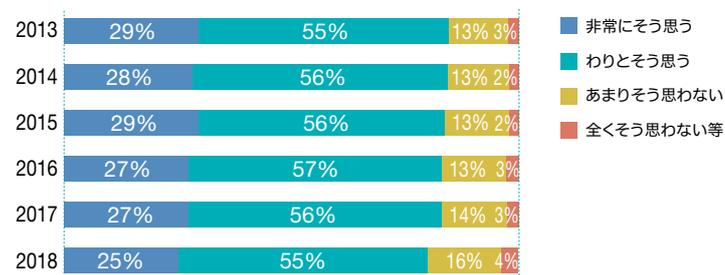
2013年度より企業理念の浸透活動を開始し、年々少しずつ意識は高まっています。
(2017年度は調査対象を大幅に広げたことにより低下)

あなたはクボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか



ホットライン(内部通報制度)は制度の充実やPRを繰り返し行っているため、制度の存在自体の「認知度」は向上していると思われるものの、利用する事にはやはり不安を感じる旨の声もあり、制度の意義や制度内容の詳細についての「理解度」には、まだ課題があると認識しています。

あなたの上司は、困ったときに話を聞いてくれたり、サポートしてくれますか



コミュニケーションはより良い仕事をする上でも非常に重要ですが、職場によっては忙しく、余裕がありません。働き方改革を進め、より働きやすい職場づくりを推進します。

〈当該項目に関連するSDGs〉



地域社会との関わり

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

クボタeプロジェクト

「食料・水・環境」分野における社会貢献活動

クボタは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度に「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆様との約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。



 クボタeプロジェクト
www.kubota.co.jp/epro/



社会課題の解決

耕作放棄地再生支援

全国に広がる耕作放棄地を再生しようとする取り組みを、農業機械での作業応援を通じて支援しています。

耕作放棄地の面積は全国で約40万ヘクタール*

※ 2015年農林業センサス 確報 第2巻 農林業経営体調査報告書 -総括編- より



FOCUS

従業員の農業への理解を深める ～「石畑の棚田」保全活動に宇都宮工場の従業員が参加～

「石畑の棚田」(農林水産省が認定する「日本の棚田百選」に選ばれる棚田。所在地は栃木県茂木町。)では、美しい田園風景を守るため、地元の棚田保全協議会が棚田での農業を体験できる「棚田オーナー」を募集しています。クボタ宇都宮工場では、田植機・コンバインなどの農業機械を作っている工場として、農業をより理解することで、お客様目線のモノづくりができるようになることを目的に、2015年度から本活動に参加しています。

当工場で働く従業員は、地元や東京からの参加者約100名の皆様とともに、5月の田植えから9月の収穫まで、毎月棚田を訪れて汗を流し、米作りを学ぶ機会としています。

VOICE

一参加した従業員の声一

私は農作業を一通り体験することは初めてで、本当に大変でしたが、農家の皆様の日常の苦労を身をもって学ぶことができたと同時に、自分が製造している機械の必要性を改めて感じることができました。



クボタ宇都宮工場
製造第二課
福田 真翔



障がい者雇用と遊休農地活用を目的とした水耕栽培事業の展開～クボタサンベジファーム(株)～

2010年2月にクボタグループの特例子会社として設立された会社。

今日、農業は安心して安全な良質の食料を供給することに加え、農村の自然環境を保全するという、きわめて重要な社会的役割を担っています。そうした中、大阪府南河内郡にあった遊休農地を活用し、水耕栽培野菜の生産と販売を行っています。この事業を通じて、障がいのある人達の雇用を創出し、障がいのある社員が、生き生きと働くことができる職場環境づくりに努めています。

現在は16名の障がい者を雇用しています。



VOICE

一従業員の声一

入社7年目で水耕栽培野菜の収穫や苗を植える作業を担当しています。これからも安全と健康を最優先に、丁寧に正確な仕事を心掛け、皆さんに美味しいと言っていただけるような野菜を作れるように頑張ります。



クボタサンベジファーム(株)
生産課
芝野 良太

次世代教育

クボタ地球小屋(てらこや)

子どもたちが自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学び、考えるサマーキャンプに協賛しています。2007年から始まり、延べ247名の子どもが参加しています。



クボタ・アクティブ・ラボ

「食料・水・環境」分野のテーマについて、参加者である高校生一人ひとりが自ら考えながら学んでいく機会を提供しています。1985年から協賛を続けており、毎年50～60名が参加しています。



スポーツ振興活動

プロバスケットボールチーム大阪エヴェッサ*と協力して、本社所在地の浪速区内の小中学生を試合に招待する取り組みをしています。これは、スポーツの臨場感や子どもたちに感動や喜びを伝えることで健全な心身を育成しようというものです。

*大阪で唯一、プロバスケットボールリーグB.LEAGUEに所属するチーム

【寄付実績】

2017年 360枚

2018年 400枚



出前授業

小中高生を対象として、農業機械や水の浄化の仕組みなど、「食料・水・環境」に関わることを学ぶ機会を提供しています。



クボタ元氣農業体験教室

田植えや稲刈り、収穫物の試食など稲作体験を通じて、農業への理解促進や情操教育推進のお手伝いをしています。



理系進路選択支援プログラム

農業機械の試乗体験会や技術社員の講話・パネルディスカッションなどを通じて、中高生の理系進路選択を支援する機会を提供しています。(関西科学塾など)



市民活動支援

毎日地球未来賞

「食料・水・環境」分野において国内外で草の根レベルで社会の問題解決に取り組む個人や団体を讃え、顕彰する活動に協賛しています。クボタは、1989年に始まった前身の「毎日国際交流賞」から協賛しており、2011年に「毎日地球未来賞」へ名称変更してからの応募総数は、609件にのぼります。



FOCUS

高校生の活動をグループ全体で応援！ ～高校生が作った堆肥を施肥して育てた野菜を従業員へ提供～

第7回「毎日地球未来賞」(主催：毎日新聞社、協賛：クボタ)で奨励賞を受賞した「緑のリサイクルソーシャルエコプロジェクトチーム」は、河川敷の刈り草から作った肥料「もったいない2号」を作る活動をしています。

クボタ本社では、この「もったいない2号」を社内農園に施肥し、そこで育てた野菜は近隣保育園児の収穫体験の一環として収穫され、社員食堂で提供されます。



近隣保育園児が収穫体験



社内農園への施肥



収穫された野菜



社員食堂で提供

企業スポーツを通じた社会貢献活動

ラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営し、 ラグビーを通じた青少年の育成・地域社会の活性化に貢献しています。

クボタは、日本ラグビーの最高峰リーグであるジャパンラグビートップリーグに所属し、千葉県船橋市を本拠地とするラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営しています。

2017年には船橋市とのホームタウン協定を締結し、ラグビー指導や交通安全活動、地域のイベントに積極的に参加し、地域に愛されるチームづくりに取り組んでいます。



教育委員会と連携した近隣の小学校への訪問授業(タグラグビーの指導)



中学生のラグビー指導を行うU-15育成プロジェクト



船橋市と共催の「クボタスピアーズラグビー祭in船橋」の開催



選手の一警察署長としての防犯活動



たんぼラグビー大会への参加を通じたラグビーの普及・指導



地域自治会と一緒に「パトロールランニング」を実施

 クボタスピアーズ公式サイト
www.kubota-spears.com/

環境保全

クボタの森

東京都の森林保全活動に協賛を始め、東京都水道局が管理する水源林の一区画2.89haの敷地を「クボタの森」と命名しました。

2017年からは、新入社員が“地ごしらえ”や“草刈り”、“植樹”などを行っています。



地域交流(清掃美化活動)



クボタeデー

地域の環境美化・清掃活動として、従業員参加型のボランティアを実施しています。全社で取り組み始めた2008年以降、毎年延べ約8,000名が参加しています。

地域交流(地域ボランティア)

ジャパンカップ・サイクルロードレース

宇都宮市で毎年開催される「ジャパンカップ・サイクルロードレース」において、栃木県にあるグループ3社(クボタ宇都宮工場、(株)クボタケミックス栃木工場、クボタ空調(株)栃木工場)の従業員が、レース中の立哨ならびにレース後の清掃活動に協力しています。



海外での社会貢献活動

井戸建設支援

安全な水にアクセスできない人を少しでも減らすべく、アジア地域で長年にわたり活動しているNGOを通じて現地への支援を進めています。2018年までに6基の井戸が完成しました。



完成した井戸で水を汲む住民たち(インド)

本の寄付活動

久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、近隣住民の子どもたちに本を読む機会を与えるため、本を贈る活動を実施しています。

【本の寄付実績】

2016年 300冊
2017年 144冊
2018年 220冊



寄贈した本を読む子どもたち

マングローブ植林活動

P.T. Kubota Indonesia (インドネシア)では、環境保全のために、マングローブの植林活動に協力しています。



若い就農世代のサポート

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.(タイ)は若い世代の農業知識をサポートし、前向きな姿勢を創造することで農業を始める動機を与えたり、農家への技術提供などを行っています。



有機肥料の使い方についての講習風景

小学生向けの環境教育

P.T. Kubota Indonesia (インドネシア)では、地元の小学校や、小学校の生徒の家庭にLEDランプを寄付するなどの活動を通じた環境教育を実施しています。

【LEDランプ寄付実績】

2016年 500個
2017年 420個
2018年 225個



職業訓練大学への支援

Kubota Manufacturing of America Corporation (米国)/Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)では、レニアテクニカルカレッジ(設備保全技師や溶接工などの職業訓練に比重を置いたジョージア州認定の2年制大学)の新キャンパス設立に寄付を行いました。



農村発展のプログラムに協力

Kubota Agricultural Machinery India Pvt. Ltd. (インド)では、地元のロータリークラブとタイアップして、灌漑や生活用水の井戸の再生、飲料用の浄水設備の設置を実施しています。



小学生向け絵画コンクールを開催

Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(フランス)は、近隣小学校の生徒55名にトラクタの絵を応募いただき、絵画コンクールを開催しました。

応募作品は工場内に展示され、従業員による投票を行いました。入賞者には小学校の学園祭の際に、表彰状と副賞のミニチュアトラクタが贈られました。



貯水池での稚魚の放流

SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.(タイ)では、地元の学校で子ども向け環境教育の推進や、貯水池での稚魚の放流を実施しています。



FOCUS

タイの現地法人が創立40周年にちなんで40種のCSR活動を実施！

2018年に創立40周年を迎えたSIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (タイ)が、40周年を記念して40種のCSR活動を実施しました。

運動場の改修やマングローブ植樹、農業用水池の整備や学校の補修塗装など内容は多岐にわたり、のべ2,843名の従業員が参加しました(SIAM KUBOTA Leasing Co., Ltd.も含む)。



学校内に農園を製作



海ガメの放流



農業用水池の整備



遊具の補修・塗装

被災地の再生・復興に向けた支援活動

東日本大震災

被災地域の皆様にスープ・パンを提供

宮城県名取市の閉上小中学校で開催された追悼イベントにおいて、クボタグループが震災直後から技術支援などを行っている宮城県農業高等学校の生徒たちが「北限のシラス」を使ったオリジナルスープを提供しました。

当日は、クボタも従業員ボランティアにより運営をお手伝いするとともに、被災地をつなぐ活動の一環として、中九州クボタグループが製造販売する熊本県産のお米を使用した玄米パンの試食配布も行いました。



生徒によるオリジナルスープの提供



玄米パンの配布

農業を通じて未来を担う若者たちを応援
～宮城県・福島県の農業高校で稲作実習に協力～

クボタは、東日本大震災復興支援の一環で、これからの東北農業を支えていく若者たちを応援しています。宮城県農業高等学校と福島県立磐城農業高等学校の2校で「鉄コーティング直播※」での稲作実習をお手伝いしています。最新の栽培技術を学ぶことを通じて、被災地復興と地域農業を支える人材育成に貢献したいという思いで取り組んでいます。

※ 鉄コーティング直播：育てた苗を植える従来の方法ではなく、種もみを鉄粉でコーティングし、直接田んぼに播種して育てる栽培技術。



農業を通じて未来を担う若者たちを応援 ～「農業機械メンテナンス見学・試乗特別講座」を実施～

被災した実業高等学校を対象にした「農業機械メンテナンス見学・試乗特別講座」を実施しています。2017年まで実施していた「モノづくり特別講座」を一新したもので、初回の2018年度は39名の生徒が参加しました。

最新鋭の農業機械を実際に見て・触れることによって、農業について、また農業機械について学んでいただく機会となりました。



詳しくはこちら

<https://www.kubota.co.jp/kubotainfo/index129.html>

熊本地震

各事業所のイベントで復興支援食材の紹介

クボタグループの各事業所で実施されるイベント(納涼祭など)にて、復興支援食材の販売や、中九州クボタグループが運営する玄氣堂(genkido-genmai.com/)が製造・販売する熊本県産のお米を使用した玄米パンの試食提供を実施しました。

売上の一部が寄付になるものもあり、イベントのお土産として大人気でした。



ずらりと並ぶ熊本県産品



玄氣堂が作る「玄米パン」の試食を提供

仮設住宅への支援

地震発生から2年が経過した熊本で開催された慰霊祭で、中九州クボタグループが運営する玄氣堂(genkido-genmai.com/)が製造・販売する熊本県産のお米を使用した玄米パスタを提供しました。



(株)中九州クボタから支援団体へ



集会所では復興への歩みが上映された



詳しくはこちら

<https://www.kubota.co.jp/kubotainfo/index130.html>

全国の被災地を応援

岡山県／広島県／北海道

岡山県倉敷市真備町で、新入社員を中心とした総勢14名が、ボランティア活動を行いました。1班5人ずつに分かれて被災宅へ向かい、汚泥の削り取り作業などに取り組みました。参加した新入社員からは「ボランティアを通して復興への道のりがまだ遠いことを痛感した」「被害状況の大きさが想像を超えていた」との声が上がりました。



ラグビーを通して被災地を元気にしたいという思いから、クボタスピアーズが西日本豪雨の被災地でラグビーをしている高校生を対象にラグビークリニックを開催しました。また、岡山・広島それぞれで開催された試合に、本イベントの参加者を招待しました。



クボタグループの各事業所で実施されるイベント(納涼祭など)での景品に、岡山県のブドウや北海道の毛ガニなど、被災地域の食材を採用しました。



詳しくはこちら

<https://www.kubota.co.jp/kubotainfo/index131.html>



復興支援に活躍するクボタグループ製品

上下水道復旧、仮設住宅の配管整備・排水処理、農業用水復旧などを通じて、クボタグループのさまざまな製品が被災地域の復旧・復興、街づくりに活躍しています。



ダクタイル鉄管(水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



合成管(水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



ポンプ(緊急排水をはじめ、大雨による浸水や高潮による浸水への対策として利用)



バルブ(流体・気体を制御し、水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



水処理プラント(生活排水・産業排水等を処理)



浄化槽(下水道が整備されていない地域、仮設住宅等の排水処理に活用)



鋼管(基礎杭として橋梁基礎、港湾、河川、建築基礎など多方面に利用)



建機(瓦礫の撤去や各種土木工事などに利用)



トラックスケール(トラックに積載された瓦礫などの重量を計測)



マンホールポンプ(下水を圧送)

 災害への対応について
www.kubota.co.jp/message/

石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

詳細については、www.kubota.co.jp/kanren/をご覧ください。

周辺住民の方々に対して、個別の因果関係にとらわれることなく、石綿を取り扱ってきた企業の社会的責任から、治療を受けておられる方やご家族の皆様方の生活面でのご苦勞、精神的なご苦痛を少しなりとも軽減することができるように、国の「石綿による健康被害の救済に関する法律」とは別に、「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を制定し、救済金をお支払いしています。

ガバナンス報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



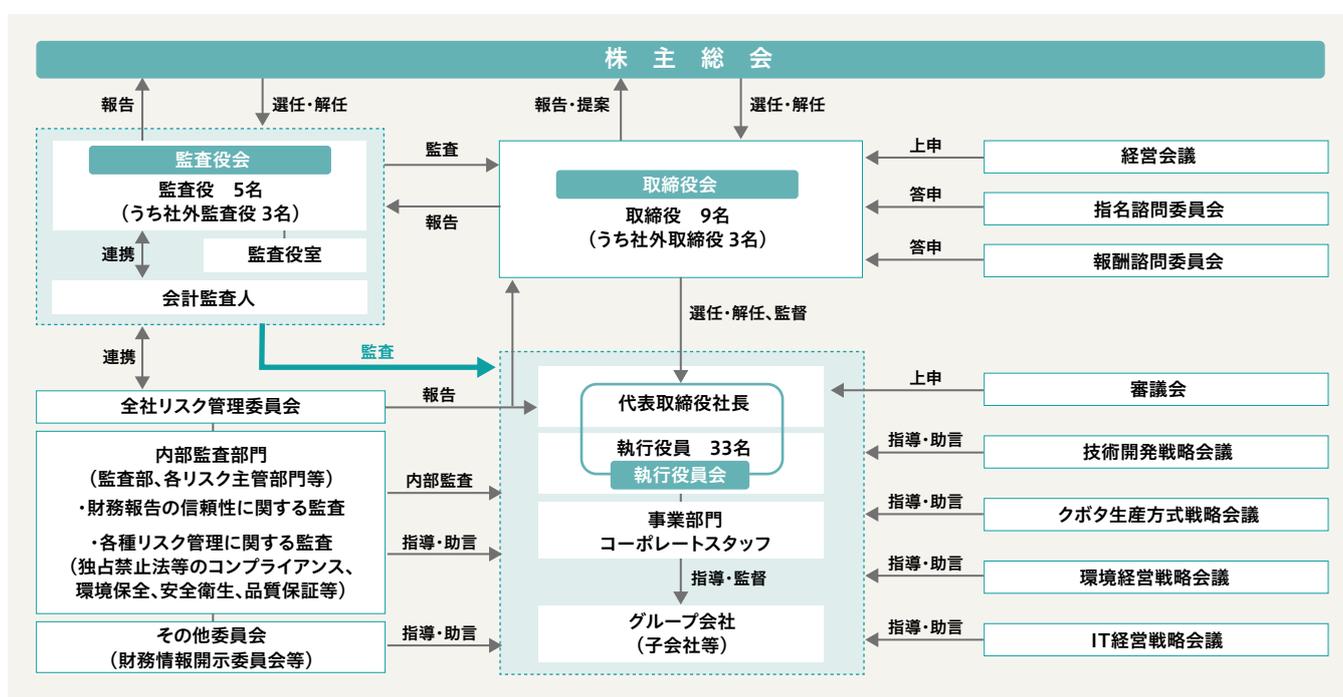
コーポレートガバナンス

経営環境への迅速な対応や、経営の透明性を向上させるため、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を行うことで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。

コーポレートガバナンス体制

経営環境への迅速な対応、経営の透明性向上のために

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下のような企業統治の体制を採用しています。



取締役会

取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行います。取締役会は9名の取締役(うち、社外取締役3名)で構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

なお、年に1回、取締役会において「リスク管理活動結果報告」を行い、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制(コンプライアンス体制等)の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうか検証しています。

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は5名の監査役(うち、社外監査役3名)で構成されています。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

執行役員会

当社は事業部門等での業務執行機能を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しています。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)および執行役員(33名)で構成されています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

経営会議・審議会

特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けています。経営会議は、投融資や中期経営計画など、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っています。審議会は、経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として過半数が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けています。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は、取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方および報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

指名諮問委員会は、新任取締役候補者・再任取締役候補者の選任、特任顧問の選任について話し合うことを目的に1回開催しました。報酬諮問委員会は、取締役・執行役員・特任顧問の報酬レベルの整合性および株式報酬制度の妥当性について話し合うことを目的に2回開催しました。(うち1回は書面決議)

社外取締役・社外監査役の選任方針

当社は社外取締役および社外監査役について、当社外における経験および専門的知見などを勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しています。

東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、社外取締役に関しては独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しています。

社外取締役(独立役員)の選任理由

当社は、社外取締役松田譲氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元である協和発酵キリン株式会社、公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングスおよびJSR株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と松田譲氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車メーカーにおいて工場・生産部門の責任者や社長・会長を務めた経験から得た経営者としての豊富で幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるトヨタ自動車株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。また、出身元であるダイハツ工業株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外取締役新宅祐太郎氏を、医療機器メーカーの経営者としてグローバル戦略を積極的に推進した経験と実績に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるテルモ株式会社、参天製薬株式会社、株式会社J-オイルミルズおよび公益財団法人東燃国際奨学財団と当社との間には取引関係は存在しません。当社と新宅祐太郎氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

社外監査役(独立役員)の選任理由

当社は、社外監査役藤原正樹氏を、パナソニック株式会社や同社関係会社で管理・経理の責任者を歴任し、管理・経理に関する相当程度の知識を有することに加え、長期にわたる海外駐在経験によるグローバル感覚を併せ有しており、さらなるグローバル化を進める当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しています。出身元であるパナソニック(株)と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。株式会社三社電機製作所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と藤原正樹氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外監査役日根野谷正人氏を、公認会計士としての会計・財務に関する豊富な経験や知識に加え、長期にわたる海外駐在経験によるグローバル感覚を併せ有しており、さらなるグローバル化を進める当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しています。出身元である有限責任あずさ監査法人および日根野谷公認会計士事務所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と日根野谷正人氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外監査役荒金久美氏を、株式会社コーセーで商品開発、研究、品質保証、購買等の責任者や取締役を歴任し、業務執行や経営に関する高い識見を持ち合わせていることに加え、現在は同社の監査役を務め、その業務にも精通していることから、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しています。出身元である(株)コーセーと当社との間には取引関係は存在しません。当社と荒金久美氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

社外役員の出席率(2018年3月～2019年2月)

社外取締役の取締役会出席率	松田 謙 100%	伊奈 功一 100%	新宅 祐太郎 100%
社外監査役の監査役会出席率	森田 章 100%	鈴木 輝夫 100%	藤原 正樹 100%

監査役を補佐する体制

監査役室には5名のスタッフが配置され、監査役による監査を補助する体制をとっており、これらのスタッフの人事異動、人事評価等にあたっては監査役と協議し合意を得て行うものとするので、独立性を確保しています。

さらに、監査役室に子会社の監査業務に専ら従事する専任監査役を配置し(2019年3月22日現在4名)、監査役を支える体制の充実およびグループ内部統制の強化を図っています。また、監査役の職務執行について生じる費用の支払が円滑になされるための体制を整備しています。

内部監査部門および会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果などの報告を随時もしくは定期的に行っています。

取締役・監査役の報酬

取締役の基本報酬については、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度内において、会社業績、世間水準等を勘案し、報酬諮問委員会で審議のうえ、取締役会で決定しています。

賞与総額は株主総会で決議しています。株式報酬については、株主総会で決議した金額報酬債権の総額および発行または処分される普通株式の総数の限度内において、報酬諮問委員会で審議のうえ、取締役会で決定しています。

なお、対象となる取締役が海外駐在等により国内非居住者である期間中は、各国の法規制などを考慮してその者に対する金銭報酬債権の支給を一旦留保しますが、海外駐在などが終了し国内居住者となった時点で、留保していた金銭報酬債権を支給することとしています。

監査役の報酬については、その役割と独自性の観点から基本報酬のみとしており、株主総会の決議により決定した監査役の報酬総額の限度内において、職務分担を勘案のうえ、監査役の協議によって決定しています。

取締役・監査役の報酬額(2018年1月～12月)

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	8	676	350	260	66
監査役(社外監査役を除く)	3	72	72	—	—
社外役員(社外取締役および社外監査役)	6	74	74	—	—

役員のトレーニング

当社では、経営の監督に必要な知識の取得・更新の機会を付与する目的で、取締役、監査役および執行役員の全員を対象として、外部講師による役員フォーラムを毎年開催しています。(2018年度開催実績:CSR、人権、安全環境品質のテーマに関するフォーラムを計3回実施)

新任執行役員については、全員を対象に外部機関主催の法令やコーポレートガバナンスに関する研修を行うとともに、社外取締役については、当社の事業活動についての理解を深め適切な経営判断が行えるよう、国内外の事業所や子関連会社の視察、現場幹部とのディスカッションを実施しています。(2018年度視察実績:北米拠点、中国拠点、タイ拠点、欧州拠点、欧州農業機械展示会、当社国内展示会など)

そして監査役については、定期的に社長が参加するミーティングで経営課題の共有を図るとともに、社外取締役ともガバナンス向上に向けた意見交換を定期的に行っています。(2018年度実績:社長ミーティング 計4回実施/社外取締役ミーティング 計4回実施)

2018年度の各フォーラムテーマ・役員出席人数

実施年月日	フォーラム名	テーマ	役員出席人数
2018年5月22日	CSRフォーラム	水—食料—環境とSDGs	32
2018年8月21日	人権研修	企業の「安全文化」構築に向けた1人ひとりの果たすべき役割	32
2018年11月20日	安全・環境・品質フォーラム	「安全・環境・品質は、企業活動の根幹」であり、マネジメントそのもの～企業体質強化につなげる実践的活動～ ～モノづくりは人づくり～	29

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主・投資家との建設的な対話が会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上に資するとの認識に基づき、定期的に株主構成を把握、株主・投資家などに対して財務情報から非財務情報に至る幅広い情報を適時・適切に開示し、株主・投資家等と建設的な対話を促進しています。そのための体制整備、取り組みに関する方針は次の通りです。

(1) 基本的な考え方

当社は、社長、企画本部長が経営方針および重点施策、決算概要等についての説明会を開催し、国内外の機関投資家との建設的対話を進めています。また、Web等の積極的な活用により個人投資家を含むすべてのステークホルダーにタイムリーな情報提供を行い、あわせてアンケートを実施するなど、双方向のコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

(2) IR体制

企画本部長が全体総括を行っています。IR担当部門を中心に、経営企画、財務、広報、CSR企画、総務、法務などの関連部門との有機的連携によりIR活動の充実に努めています。

(3) 社内へのフィードバック

投資家との対話の内容は、必要に応じ、社長、企画本部長を通じて、取締役会、執行役員会および関連部門にフィードバックしています。

(4) 機関投資家・アナリストとの対話

機関投資家やアナリストとの個別・グループ面談、製品展示見学会・事業説明会、決算説明会を開催しています。また、決算資料や決算説明会資料の和文・英文の同時開示を実施し、あわせて国内外での見学会・事業説明会を定期的に開催しています。

(5) 個人の株主および投資家との対話

個人株主を対象とした工場見学会の開催・製品展示会への招待等、コミュニケーションの活発化を図っています。

あわせて個人投資家向けに、社長と個人投資家が直接対話する機会として会社説明会を開催したほか、IRフェアにも出展するなど、当社の事業内容をPRして理解を深めていただくことに努めています。

(6) 対話に際してのインサイダー情報の管理に関する方針

投資家との対話において、未公表の重要事実などのインサイダー情報は伝達していません。なお、適時開示に係る社内体制については、下記の通りです。

1. 財務情報開示委員会

当社は、財務情報開示の公平性、正確性、適時性および網羅性を確保するための監視・統制を行うために、財務情報開示委員会を設置しています。財務情報開示委員会は、企画本部長を委員長、CSR本部副本部長、経営企画部長、総務部長、コーポレート・コミュニケーション部長、財務部長、グローバルマネジメント推進部長、監査部長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとするメンバーで構成されています。金融商品取引法に基づく有価証券報告書・四半期報告書の作成、評価を目的として定期的に委員会を開催するとともに、重要な決定事実・発生事実等開示すべき事実があったときなどには臨時に委員会を開催することとしています。

金融商品取引法に定められたフェアディスクロージャーの趣旨・意義をふまえ、説明要旨付きの決算説明会資料や質疑応答議事録をWebサイト上に日英両言語で同時に開示するなど、選択の開示とならないよう十分配慮するとともに、早期かつ公平な情報開示の充実化に努め、投資家との積極的な対話を促進しています。

2. 情報開示に係る社内規定

当社は、行動憲章に「クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行」することを明記し、行動基準として「企業情報の適時・適切な開示」とともに「インサイダー取引の禁止」を定めています。この行動基準およびインサイダー取引の未然防止については、階層別教育などを通じその周知・徹底に努めています。



投資家情報

www.kubota.co.jp/ir/

役員 (2019年3月22日時点)

取締役

代表取締役社長
木股 昌俊

代表取締役
副社長執行役員
北尾 裕一

取締役 専務執行役員

吉川 正人
佐々木 真治
黒澤 利彦
渡邊 大

取締役(社外)

松田 譲
伊奈 功一
新宅 祐太郎

監査役

福山 敏和
檜山 泰彦
藤原 正樹(社外)
日根野谷 正人(社外)
荒金 久美(社外)

執行役員

専務執行役員
吉田 晴行

常務執行役員
諏訪 国雄
濱田 薫
中田 裕雄
木村 一尋
庄村 孝夫
富山 裕二
下川 和成
内田 睦雄
石井 信之
品部 和宏
南 龍一
石橋 善光
鎌田 保一
湯川 勝彦

執行役員
黒田 良司
吉岡 栄司
岡本 宗治
木村 浩人
菅 公一郎
新井 洋彦
飯塚 智浩
伊藤 和司
山本 耕一
山本 万平
稲田 均
花田 晋吾
市川 信繁

取締役



新宅 祐太郎 松田 譲 黒澤 利彦 吉川 正人 木股 昌俊 北尾 裕一 佐々木 真治 渡邊 大 伊奈 功一



内部統制

内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行するうえで守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

「業務運営」とは、業務を運営するための基本事項を「業務規則」で定め、各部門は業務規則に基づき日常のチェックを行い、業務を運営することです。「業務規則」には共通的な業務規則（基本規則）と機能別業務規則があります。

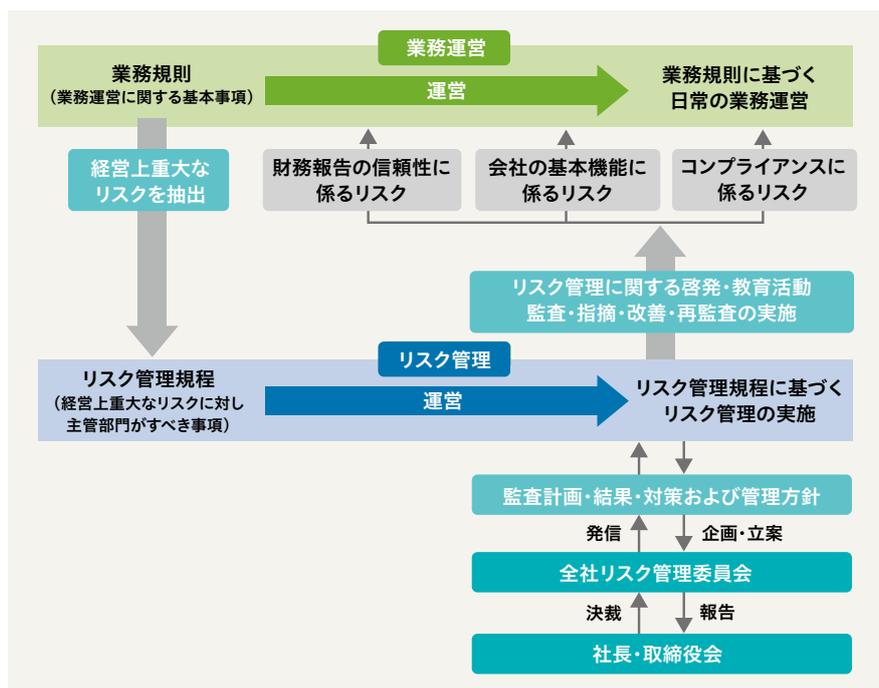
「リスク管理」とは、各リスクを管理している主管部門がすべき運営事項を「リスク管理規程」で定め、これによりリスクを管理するために必要な推進事項を立案し、部門を監査することによりその実効性を確認することです。

内部統制システムのなかで、クボタの経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

1. 財務報告の信頼性に係る内部統制
2. 公正取引や環境保全、安全衛生等の会社の基本機能に係る内部統制
3. 設備関連法規遵守や輸出入管理等のコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果および次年度の対策を社長および取締役会に報告することにより、リスク管理のPDCAサイクルを回しています。

内部統制システムの概要



内部統制システムの運営活動(リスク管理活動)

クボタでは、事業活動の一環と位置づけてリスク管理活動に取り組んでいます。「リスク管理活動は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切なリスク管理に努めています。また、事業展開のグローバル化が加速するなか、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

2018年度には、2017年度に引き続き、リスク管理を強化する一環として、各事業部が今の情勢のなかで最重要と考えるリスクを整理しました。

リスク管理の内容と監査件数

リスク管理事項		回避すべきリスク	2018年度 監査件数※1
財務報告の信頼性に係る 内部統制	財務報告	・財務報告の信頼性に関するリスク	5,627
会社の基本機能に係る 内部統制	公正取引	・入札談合・価格カルテル ・販売店などとの取引に係る不公正取引 ・下請法違反	95
	環境保全	・法令違反 ・環境事故 ・過去の環境負債	11,114
	安全衛生	・重大事故災害発生 ・職業性疾病発症 ・行政処分・訴訟	1,921
	品質保証	・クボタブランドを毀損する品質問題発生など	392
	労務管理	・従業員への安全配慮義務違反 ・非適正な勤務管理 ・非正規社員・請負・派遣の非適正管理 ・海外における労務問題発生	4,840
	情報セキュリティ	・コンピュータウイルス感染 ・情報漏洩 ・情報システム障害	1,332
	知的財産	・他社の知的財産権の侵害	747
コンプライアンスに係る 内部統制	設備関連法規遵守	・建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有資産や設備の法令違反	560
	震災等災害対策管理	・震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システムの損壊などの経営上の重大な損失	133
	建設業法遵守	・建設業法違反	734
	人権啓発※2	・人権侵害事案の発生など	—
	安全運転管理	・交通法規違反および違反行為に起因する事故など	170
	不正支払防止	・反社会的勢力との取引 ・政治資金規正法違反 ・外国公務員への不適切な支払	102
	機密情報管理	・新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出	1,146
	個人情報保護	・顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 ・個人情報の不適切な利用	189
	輸出入管理	・関税法・外為法・パセール法・化学物質関連法などの輸出入に関する法令違反	92
物流関連法規遵守	・道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法などの物流に関連する法令違反	696	

※1 監査件数…対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

※2 人権啓発…研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開

クボタホットライン(内部通報制度)

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

【窓口の種類と取扱内容】

- ・CSR企画部窓口・・・「人権問題以外のコンプライアンス」について(匿名も可能)
- ・人権啓発部窓口・・・「人権問題」について(匿名も可能)
- ・社外弁護士窓口・・・「人権問題も含むコンプライアンス全般」について

※ より気軽な相談先として各会社・事業所に「人権相談窓口」もあり

※ 2017年より社外弁護士窓口についても、通報手段を、電話だけではなくメールも可としました。

【利用できる対象者】

クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員

※ 海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組み

※ 2017年より中国における内部通報については、全案件をクボタ本社に報告する仕組みとしました。

【通報者の保護】

業務規則「内部通報制度運用編」において下記を明確に定めています。

- ・「通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いをしてはいけません」
- ・「調査・報告に必要な場合を除き、通報された内容および調査で得られた個人情報をはじめとする一切の情報を利用又は開示してはいけません」

【制度の周知活動】

制度についての理解不足からくる不安を少しでも軽減できるような工夫をしています。

社内報や社内ホームページにて下記を紹介

- ・通報内容別の件数や過去事例(概要)
- ・通報制度を利用した際の流れ
- ・制度の目的や通報者の保護、匿名の扱い など

【通報件数(国内)】

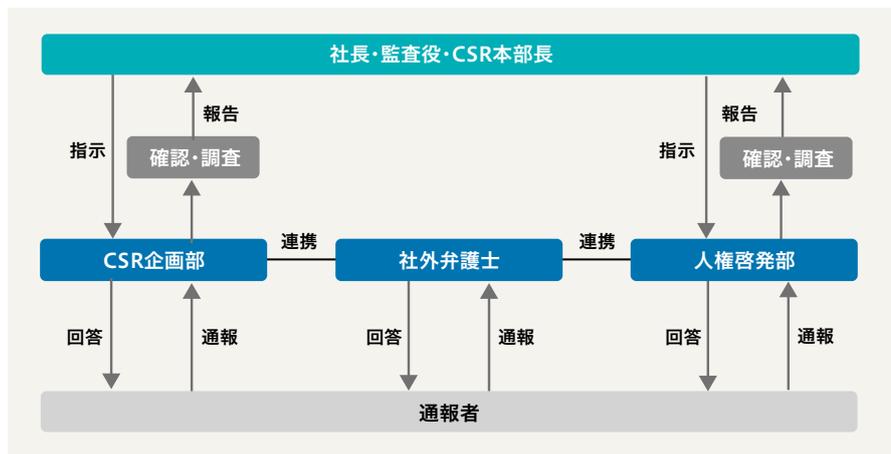
期間	通報件数
2016年1月～12月	30件
2017年1月～12月	52件
2018年1月～12月	71件

※ 問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含む

【その他】

さらに、無記名のクボタグループ従業員CSR意識調査においては、自由記述欄を設けています。会社に率直な意見を伝える機会となっており、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

クボタホットライン フロー図



財務報告の信頼性確保

海外子会社を含めたクボタグループ全体の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システムを整備し運用しています。また、その有効性を確認するために、監査部や子会社の監査部門が定期的に内部監査を実施しています。これらの監査結果に基づき、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度（J-SOX）などに準拠して、グループ連結ベースでの内部統制の有効性を評価する体制を構築しています。

独占禁止法／競争法の遵守

社長からは経営方針の中で「当社には会社の品格を損なってまでも追求しなければならない売上・利益はない」と宣言し、コンプライアンスの徹底がクボタグループの事業活動の大前提であることを指示しています。

教育・啓発活動

クボタ本体の各事業部門、国内・海外のグループ会社において継続的に独禁法／競争法研修会を実施することにより、コンプライアンス徹底のための啓発・意識付けを行っています。また海外グループ会社の経営者として赴任する従業員に対しては競争法を含む広範なリーガル研修を都度実施しています。

監査・リスク管理調査

クボタ本体および国内グループ会社に対して実地確認を含めた独禁法監査を継続的に実施しています。また海外のグループ会社に関しても書面監査や現地でのヒアリングおよび意見交換会を通じてリスク管理状況の把握を行っています。

相談体制の維持・拡充

当社および当社グループ会社の事業活動に関して独禁法上の確認を要する案件については関係事業部門・グループ会社との密な情報共有を行うとともに弁護士等の外部専門家への事前相談のほか、公正取引委員会への確認等の必要な対応を徹底しています。

下請法の遵守

クボタ本体の各事業部門および国内のグループ会社に対して定期的に書面調査を実施するとともに今期は実地監査を行いました。この他、下請法研修会を各事業所・グループ会社で実施するとともに、発注等の下請法関連実務に関する相談会を開催することで自立的なリスク管理体制の拡充を進めています。

情報管理

クボタは、お客様をはじめとするステークホルダーの個人情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。また、自社の競争力を確保するために、技術情報などの機密情報の流出防止にも注力しています。

クボタでは、情報の種類により、それぞれ主管部門を定め、海外も含め「ルールの整備」「監査」「啓発」などの活動を継続して実施しています。また、必要に応じてこれらの部門が連携をとりながらリスクを管理しています。

2018年度は、EU一般データ保護規則（GDPR）に代表されるような、情報資産のさらなる保護強化などの流れをふまえ、海外の子・関連会社も含め、情報セキュリティ事件・事故に迅速に対応できるよう、連絡網や対応手順を再整備しました。

2019年度も情報セキュリティ事件・事故管理組織「Kubota-CSIRT（クボタシーサート）」を中心とし、クボタグループにおける情報セキュリティ事件・事故の未然防止・発生時の迅速な対応・被害の最小化につながる取り組みをより一層強化してまいります。

情報管理体制



※ 情報セキュリティの取り組みについて

お客様の個人情報など情報資産へのセキュリティ強化のため、全社的推進体制のもと、以下の取り組みを行っています。

- グループ共通の情報セキュリティ方針を定めるとともに、各種規程・対策要領の整備を継続的に実施し、その遵守状況を監査しています。
- 各職場に情報セキュリティ推進責任者（ITマネージャー）を配置し、主管部門が策定する方針に基づき、グループ一体で対策を展開しています。
- ウィルスワクチン等各種対策状況の自動監視プログラムを全パソコンに導入し、常時監視しています。海外では、それぞれの地域の実情もふまえ、各拠点のITマネージャーと連携をとりながら情報セキュリティの向上を図っています。
- ITマネージャー・サブマネージャーに対する教育・啓発を定期的に行っています。また、グループ従業員を対象に、個人情報保護や情報セキュリティに関するeラーニングを実施し、各従業員が遵守すべき対策事項についての理解向上に努めています。

情報セキュリティ体制図



不正支払防止

不正支払の中でも特に贈収賄の防止に注力し、SDGsの目標16ターゲット5「あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる」の達成に取り組んでいます。

「贈収賄は決して許さない」という経営トップの明確なメッセージを盛り込んだ「クボタグループ贈収賄防止方針」を役員・従業員に対して発信しています。このメッセージに基づいたリスク管理活動として、事前にリスクアセスメントを実施し、高いリスクにさらされている部門や市場・ビジネス形態を特定して優先的にリスク管理活動に取り組む「リスクベース」により効果的なプログラムの構築・運用を図っています。2018年度には、リスクアセスメントの一環として、国内87部門・会社、海外49拠点を対象とする書面ヒアリングを実施しました。

さらに、クボタグループの「不正支払防止規程」に従って不正な支払を未然に防止する仕組みが構築・運用されているかどうか、実際に不正な支払が無かったかどうかについては「不正支払防止委員会」を設置して検証しています。

また、役員・従業員に対する贈収賄防止教育にも注力し「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」を使用した研修会を、反復・継続的に実施しています。研修会では贈収賄防止に関する法令や「クボタグループ贈収賄防止要領」の説明、リスクに直面した際にとるべき対応など、最新情報を周知しています。

「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」は、世界共通の内容を記述したグローバル版として日本語・英語・フランス語・中国語・インドネシア語・フィリピン語・韓国語・ベトナム語・タイ語版を整備済みです。

これに加えて、国や地域ごとに留意すべき点や対策をより詳細に織り込んだ各国・各地域向けハンドブックの整備を進めています。すでに中国向け、韓国向け、インドネシア向け、ミャンマー向け、フィリピン向け、タイ向け、ベトナム向けを整備済みで、これまでに、中国、韓国、インドネシア、フィリピン、インド、ベトナム、タイに所在するクボタグループ19社において、現地弁護士による研修会を実施しました。

これらのリスク管理活動のための方針と活動結果については、取締役を中心に編成された「全社リスク管理委員会」を通じて定期的に社長・取締役会・監査役会へ報告し、そのフィードバックをふまえて内容を見直すなど、レベルの向上に努めています。



タイでの贈収賄防止研修の様子

クボタグループ贈収賄防止方針（抜粋）

クボタグループ行動憲章にも明記している通り、私たちは「法令遵守と倫理に基づいた企業活動」を約束しています。クボタグループは贈収賄等の不正行為に基づくビジネスは一切認めません。クボタグループの企業・役職員が贈収賄に関わることも一切禁じます。

株式会社クボタ 社長



クボタグループ 行動憲章・行動基準

行動規範「クボタグループ行動憲章・行動基準」と企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」については、入社時に、海外も含めクボタグループで働く従業員から、遵守する旨の「確認書」を取得しています。

また、啓発・浸透のための各種ツールも用意し、コンプライアンスや企業理念に関するマインドの醸成を図っています。

※ 2018年度は「検査成績書に関する不適切行為」事案の再発防止策の一環として、クボタの全従業員が各職場ごとに「クボタグループ行動憲章・行動基準」の読み合わせ会を実施し、コンプライアンスの重要性と、特に注意が必要な点について確認しました。

期間	参加人数
2018年10月9日～10月31日	12,235人

期間中の休務者等については、職場で別途フォロー

クボタグループ行動憲章・行動基準(項目)

1. お客様の満足
 - (1) 製品安全と優れた品質
 - (2) お客様のご要望・ご不満への対応
 - (3) 適切な広告・表示
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
 - (1) 法令遵守と企業倫理は企業活動の基本条件
 - (2) 各国・各地域の法令と国際ルールの遵守
 - (3) 不正行為の早期発見と未然防止
 - (4) 競争関係法令の遵守
 - (5) 公正で透明な取引
 - (6) 社内ルールの遵守
 - (7) 会社の正当な利益に反する行為の禁止
 - (8) 会社資産の保全
 - (9) 知的財産権の尊重と活用
 - (10) 機密情報の管理
 - (11) 電子情報のセキュリティ
3. 人権の尊重
 - (1) 人権の尊重
 - (2) ハラスメントの禁止
 - (3) 個人情報の保護
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
 - (1) 安全衛生・健康管理の徹底
 - (2) 活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
 - (1) すべての企業活動における環境保全への取り組み
 - (2) 地球環境保全への取り組み
 - (3) 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み
 - (4) 自主的、計画的な環境保全への取り組み
6. 国際社会・地域社会との共生
 - (1) 各国・各地域の文化・習慣の尊重
 - (2) 輸出入関係法令の遵守
 - (3) 反社会的勢力との関係遮断
 - (4) 政治・行政への対応
 - (5) 接待・贈答・贈与
 - (6) 社会への貢献
 - (7) 安全運転の徹底
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行
 - (1) 企業情報の適時・適切な開示
 - (2) 適正な会計・税務処理
 - (3) 内部監査の重視
 - (4) インサイダー取引の禁止



クボタグループ行動憲章・行動基準はこちら

www.kubota.co.jp/csr/policy/conduct.html

※ クボタグループ行動憲章・行動基準は、社会環境の変化や法令等の変更をふまえ、都度見直しを行っており、2019年1月1日付で一部改訂をしました。特に、行動憲章「1.お客様の満足」に関しては、2018年に公表した「検査成績書に関する不適切行為」事案の再発防止策の一環として、行動基準の「法令や規格・基準への適合」に、「お客様との契約事項への適合」を追加するとともに、顧客への品質保証が最優先であることを明記する改訂を行っています。

各種啓発ツール

「行動基準ガイドブック」

行動憲章・行動基準を、イラスト・解説入りでわかりやすく記載したもの。新入社員には冊子で配布し、社内ホームページにも掲載。

「こんぷらサポート便」

身近なコンプライアンス上の問題を、イラスト入り・Q&A方式で考えるもの。毎月メールにて配信。

「もっともっと知ってCSR」

身近なコンプライアンスやCSRの問題事例について、4コママンガで紹介するもの。隔月で発行する社内報に掲載。

2019年1月29日実施

社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ ～クボタのCSR経営について～

CSR有識者兼ファシリテーターとして、神戸大学大学院 経営学研究科教授 國部 克彦氏をお迎えし、クボタのCSR経営に関するダイアログを行いました。



出席者(左から順に):

〈CSR有識者兼ファシリテーター〉神戸大学大学院 経営学研究科教授 國部 克彦氏

〈クボタ〉社外監査役 鈴木 輝夫 (主な兼任状況 公認会計士)

社外取締役 伊奈 功一 (主な兼任状況 元ダイハツ工業(株)代表取締役会長)

社外取締役 松田 譲 (主な兼任状況 (公財)加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長/元協和発酵キリン(株)代表取締役社長)

社外監査役 森田 章 (主な兼任状況 同志社大学大学院司法研究科教授)

社外監査役 藤原 正樹 (主な兼任状況 (株)三社電機製作所 取締役専務執行役員)

常務執行役員 諏訪 国雄

※ 役職につきましては、ダイアログ実施時のものを掲載しています。

1. クボタの企業理念 「クボタグローバルアイデンティティ」と 企業価値向上の関係性について

國部 どの会社の企業理念も書かれている内容自体にはあまり大きな差がないように思います。内容をどう具体化していくかが、CSR活動の本質と言えます。社会に貢献する、あるいは人類の幸せのためにということを自分たちの事業でどのように貢献できるかを示すことが、企業理念で一番重要なポイントだと思います。クボタは企業理念の役割をどのように考えておられますか。



神戸大学大学院 経営学研究科教授

國部 克彦氏

諏訪 理念というのは外部から与えられるものではないと思うんです。創業時からの理念こそが会社のめざす価値であり、重要な判断を迫られたときに、判断基準と

してその理念が役に立つのが一番良いと考えています。
鈴木 クボタグローバルアイデンティティは大変良くできていると思います。スピリッツやミッションはモノづくりの根幹に触れている。それをもっと前面に押し出せばよいのではないのでしょうか。

伊奈 「何のためにやるのか」という事業上の意義が十分に説明されずに、いきなり「これをやろう」になっているようなケースが散見されます。何のためにこの事業に取り組むのかという目的を明確に示すと、社会的な価値とのつながりがでるのではないのでしょうか。

國部 企業文化とも関わるので、経営層が判断基準として使っていることをもっと示すことが大事だと思います。そうするとさらに従業員にも浸透していくのではないのでしょうか。

森田 クボタグループの事業拡大によってグローバル化が進む中では、人権・労働問題への配慮や、法令遵守に対する呼びかけが届きにくくなる恐れがあるかと思いません。マイナス面がないようにしてほしいと思います。理念を実現していくには、クボタ本体がリーダーシップを

より一層発揮して導くような活動も必要なのではないでしょうか。

鈴木 たしかに、クボタは非常にグローバルな会社で7割の売上が海外です。これはものすごくチャンスがあるようにみえます。クボタ・グローバル・ループがベースにあって、そこから国内外の環境をふまえて事業を広げていけばよいのだと思います。そうすることで、企業理念が企業価値向上につながっていくのではないのでしょうか。

2. SDGsへの貢献と 企業価値向上の両立について

諏訪 日本の会社の難しさは、数値目標がまず先に立つところにあります。クボタ・グローバル・ループに示される当社の事業領域である「食料・水・環境」はそのものが経営戦略になるものです。まず企業理念から導き出された目標があり、数値が続くようなストーリーづくりが必要だと考えています。

鈴木 CSVというのは、自社の製品を売って社会が良くなるということだと思います。その点で、クボタ・グローバル・ループはすごく良いですね。SDGsにもつながりやすいです。ただ17項目を全部やる必要はないと思います。その中の主要項目だけでいいでしょう。「食料・水・環境」の中の「食料」などを先駆けとなってやっていくのもよいのではないのでしょうか。

松田 マイケル・ポーターのCSVの定義というのは、社会の問題を国任せにするのではなく、民間企業が事業を通じて、事業と社会貢献を両立させることです。クボタは会社設立の原点からそうでした。コレラ感染を防ぐために安全な水を供給したいという想いから水道管をつくり、エンジンやトラクタに発展してきました。会社の歴史そのものがCSVといえます。ストーリー性を持って語れば、美しく語ることでできる事業・ポートフォリオであると感じます。

伊奈 クボタの場合、結果としてのCSRはあるのですが、目標あるいは戦略としてのCSRはあっても、明確に提示されていないのではないのでしょうか？

森田 先にCSR的な目標があって、そちらに向かってきたんだというストーリーがあると従業員の意識も高まります。目標の「見える化」がもう少し欲しいです。結果としてのことばかりになっているように思います。

企業理念

「クボタグローバルアイデンティティ」

スピリッツ（私たちの精神・姿勢）

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて
社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を希^{ねが}って今日を築き
明日を拓^{ひら}こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランドステートメント（私たちの約束）

For Earth, For Life



ミッション（私たちの使命）

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



クボタ・グローバル・ループ



諏訪 目標の「見える化」の推進例として、開発途上国での耕うん機ビジネスがあります。耕うん機は水牛から置き換わることで生産性がものすごく向上します。しかも、耕うん機はトラクタと比較すると単価が安い。そのため、世の中への貢献からすると機械から機械への置き換えよりもずっとインパクトがあるのですが、社内としては事業としてのインパクトが小さいので消えてしまいかねません。担当者が必死でやってもなかなか評価されにくい。社内にこの取り組みをもっと発信する必要があると思っています。現時点でインパクトの小さい事業を、どのように位置づけるかが我々の悩みです。



(株)クボタ 社外取締役
伊奈 功一

伊奈 こういう社会にした
いと示すことが「見える化」
です。そのために、耕うん
機をどうするのか。クボタ
はものすごくいいターゲッ
トがあるので、もっと表に
出して、何のためにこれを
やっているのかを言うことよ

いと思います。できる限り多く使っていただくことがその国の農業を活性化することにつながるということを示せるとよいですね。

藤原 他社の事業の中には、SDGsにどう貢献しているのか表現するのが難しいものもありますが、その点クボタの事業領域は「食料・水・環境」であり、ダイレクトに関連しています。クボタの持続的成長がSDGsへの貢献にもつながります。そのことを、社会、投資家、従業員等のステークホルダーに向け、どのように表現するのか知恵を出して考えていく必要があるのではないのでしょうか。

國部 先進企業の中には本業の事業活動の一部としてではなく、プロジェクトとして行っている企業もあります。そういう意味で「SDGs特別案件」のようなプロジェクトにするという選択肢もあるかと思っています。

伊奈 耕うん機の件で例えれば、特定の地域だけで見れば収益は小さいが、世界全体で見てどれくらいニーズが

あり、将来的にこれくらいのビジネスになり、世界に貢献できるという全体像を開示する。そういうストーリーを描いたうえで我々がめざす姿を示すと、すごく良いプロジェクトになると思います。今は収益が出なくても、いずれ確実に事業化できるという目途が立つならばやりなさい、と言うことがマネジメントの役目であるし、これがSDGsを取り入れる意味であると考えます。

松田 たしかに耕うん機
の件は、あくまでも事業を
ベースに戦略性を考える中
で、ストーリーとして考慮
すべきでしょう。仮に、今
は赤字でも将来的に事業
戦略として成り立つから推
進するのだということ、
経営層がはっきりと示すことが必要です。



(株)クボタ 社外取締役
松田 譲

伊奈 世界にこれだけ必要とされているとしても、今の段階でビジネスとして先が不透明なものはやれないのであれば、チャレンジできなくなってしまいます。必要だと思えば、いつまでにこのようにしようとの目標を立てて、とにかくやってみることだと思います。また、やれる環境をつくることも大事です。

諏訪 そうなると、評価期
間のとり方が重要となっ
てきますね。1年単位なのか、
5年あるいは10年単位な
のかで答えが全く違ってき
ます。特別なものは、時間
軸を例えば5~10年にす
ることでやり方が変わっ
てくると思います。



(株)クボタ 常務執行役員
諏訪 国雄

國部 時間軸は明らかに会社としてのコミットメントそのものになるので、示す方がよいでしょう。それが戦略に結びつくということです。とはいえ、事業会社にとっては利益も無視できないと思いますが、少しでも付加価値

<不祥事への対応について>

國部教授より、当社が2018年9月12日に公表しました「鋼板等の生産設備で使用する消耗部品(圧延用ロール)の検査成績書に関する不適切行為」に関しても提起され、社外マネジメントより以下のような提言が出ました。

- ・ 今回の原因を徹底的に解析し、「見える化」する体質をつくり、水平展開しグローバルに監査すること。また、その態勢を速やかにしっかりと整えること。

があれば、ビジネスとしての可能性も期待できる。SDGs的に意義のある事業であっても、最終的には事業判断によるところも大きいので、いつまで続けるか迫られたときには、ぜひ企業理念を拠り所にしていただきたい。

3. さらなるSDGsへの貢献と企業価値の向上に向けて

國部 先ほど松田さんが言われたように、クボタは事業を通じて社会貢献をするという大前提があるので、SDGsの考え方にぴったりとあてはまります。ただ、他の多くの企業もそうであるように、クボタのSDGsへの取り組みは、事業活動との紐づけができた段階にあると思います。今後、2030年までのSDGsの達成に向かってクボタ全体で取り組めるようになるためには、何が必要でしょうか。

諏訪 グローバル化する中で企業集団をまとめるには、普遍的価値が重要であると認識しています。資本関係も大事ですが、それだけではもちません。自分たちがやっていることが、普遍的な価値に結びつかないと求心力が生まれません。それがまさにSDGsではないでしょうか。

森田 たしかに去年、クボタ機械グループディーラーミーティングに行った際、海外グループ会社の外国人社員がいる中で、社長がSDGsに言及しました。それにより、SDGsのために頑張ろうという納得感が彼らの中に生じたように思えました。海外の方にも共同経営に参加していただくには、彼らのモチベーションがあがるようなことをしなければならぬと思いました。利益さえ上げれば良いという時代ではありません。世界のため、みんなのために役立っている事業になってほしい、それを表現するにはSDGsは有効なツールです。それを経営層が折に触れてわかりやすく伝えればよいかもしれません。



(株)クボタ 社外監査役
森田 章

國部 実際にSDGsを戦略的に利用し、事業活動と連携させて知名度を上げてきた会社もあります。従業員にSDGsを提案させるような手法で、社内を盛り上げるのにも活用しています。SDGsは1つのプロジェクトとして完結するのではなく、会社全体に広げていくことができるものだと思います。

藤原 クボタの場合は事業が多岐にわたるため、色々な切り口のアイデアがあると思いますが、総花的にならないことが大切です。とりわけ得意な分野を深掘りし、単発にではなく、着実に進めていくことが必要だと思います。まずは事業目論見を3~5年でされたらどうでしょうか。ここからさらに、第二の矢、第三の矢と、施策やアプローチを考えてはと思います。



(株)クボタ 社外監査役
藤原 正樹

鈴木 繰り返しになりますが、クボタは「食料・水・環境」でSDGsやCSVにかなりフィットする部分があって、グローバルに解決できる製品を持っている、またそれを開発できる力があるのが強みです。ぜひ、SDGsを絡めてクボタの存在意義を出したらよいでしょう。それがクボタの持続的な成長と企業価値向上にもつながっていくと思います。



(株)クボタ 社外監査役
鈴木 輝夫

諏訪 それにより、「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなすうブランド」すなわちグローバル・メジャー・ブランドクボタの実現にも前進することになると考えています。本日は皆様、貴重なご意見を頂戴し誠にありがとうございました。いただいたご意見を念頭に、今後もさらなるCSR経営のレベルアップに努めてまいります。

・目の行き届きにくい部門や事業部もきちんと見ることが重要。見ることで「ちゃんと見てくれているのだ」ということで、社員のモチベーション向上にもつながる。

これらの提言もふまえ、本不適切行為により失った信頼の回復に向けて、品質最優先のモノづくりを徹底していきます。なお、本件の詳細ならびに再発防止策につきましては、www.kubota.co.jp/new/2018/18-29j.pdf をご覧ください。

巻末特集

～災害に強い世の中をめざして～

日本のみならず、世界各地で頻発している地震や台風など自然災害に対する備え(防災、減災)は喫緊の課題です。クボタグループは製品・サービス・人を通じて、強靱で持続可能な社会の構築に貢献していきます。

備える・耐える

災害時にも水を送り続けることができる
耐震型ダクタイル鉄管



海外の断層地帯でも採用された
大口径耐震型ダクタイル鉄管 (アメリカ)



洪水被害から生活を守る
雨水排水ポンプ



地震や津波から生活を守る
鋼管杭



復旧する・復興する

洪水時の排水に役立つ
排水ポンプ車 (タイ)



ライフラインの復旧・整備に役立つ
プラスチックパイプ



瓦礫の撤去等に役立つ
小型建設機械



浄水場の復旧作業にあたる
クボタ環境サービス



洪水時の住民搬送に活用される
トラクタ (タイ)



農地の除塩・除染に活躍する
トラクタ



洪水時の排水に役立つ
排出ポンプ用エンジン (タイ)



仮設住宅等の排水処理に役立つ
浄化槽



〈関連するSDGs〉



寄り添う

災害直後の必要物資支援



被災地でのボランティア活動



仮設住宅での皆さんとの交流



被災地の次世代向け農業実習支援



会社概要 (2018年12月31日現在)

社名	株式会社クボタ
本社	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
創業	1890年
資本金	841億円
発行済株式総数	1,232,556,846株
株主数	43,194人
連結売上高	1兆8,503億円
連結従業員数	40,202人



本社

クボタグループの拠点情報

事業所一覧

www.kubota.co.jp/company/network/

国内主要関係会社

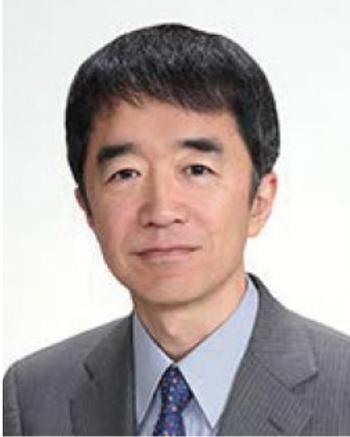
www.kubota.co.jp/company/network/affiliates.html

海外事務所・海外主要関係会社

www.kubota.co.jp/company/network/overseas.html

第三者意見

「KUBOTA REPORT 2019」に対する第三者意見



神戸大学大学院 経営学研究科
教授
國部 克彦 氏

2030年への挑戦

KUBOTA REPORTの今年最大の特徴は「2030年への挑戦」です。2030年とは、言うまでもなく、SDGsの約束期間です。SDGsは、現在多くの企業が取り組みを表明して、一種のブームのようになっています。しかし、SDGsに対するコミットメントを明確にしている企業は非常に少ないのが現状です。その意味でクボタが、2030年までのコミットメントとして、企業姿勢を示したことは非常に重要です。2030年までの状況の分析に加えて、クボタの具体的な貢献の内容を明示していることは、SDGsへの対応として一歩前進していることを示しています。さらにSDGsのKPIも示されており、これも注目すべきです。現在は定性的な目標設定になっていますが、将来的には定量的な評価へ進められれば、SDGs対応のモデル企業としてさらに評価が高まると考えます。

マテリアリティとリスクと機会情報の開示

サステナビリティ関係の情報開示の中で、世界的に注目されている事項は、マテリアリティ分析とリスクと機会情報の開示です。クボタではマテリアリティについて特定化したうえで、マテリアリティに関する影響をリスクと機会の両面で継続的に把握して開示しています。これは、金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の要請を反映させたものであり、かなり踏み込んだ情報開示がなされています。ただし、説明は定性的なものが多いので、今後はリスクや機会に関する情報の定量化が課題になると思います。また、マテリアリティに関しては、今後はSDGsも含めて検討していくことが重要になると考えます。

CSRとガバナンス

CSRとガバナンスは密接な関係にあります。社長の方針はもちろんですが、取締役会を構成するメンバーが、CSRに対してどのような意見を持っているのかは非常に重要です。今回、クボタの社外取締役及び社外監査役の方々とCSRに関して意見交換する場をファシリテートさせていただきましたが、クボタという会社の特性がCSRやサステナビリティと密接に関係していること、企業理念を意思決定に適用する重要性などを理解することができて有意義であったと思います。社内・社外取締役のCSRに対する見解は、CSR活動に非常に重要ですので、今後も積極的に議論して情報を発信し続けられることで、CSR活動がさらに活性化すると思います。

第三者意見を受けて

2009年度より継続して國部先生より貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。また、本年は「社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ」においてもご協力を賜り、重ねて御礼を申し上げます。

今回、「SDGsに対するコミットメントを明確にし、さらに定性的なKPIを示した」「マテリアリティのリスクと機会について継続的に情報開示を行っている」「(外部有識者である國部先生と)社外マネジメントとCSRに関して有意義な意見交換を行った」点について、評価をいただき、大変励みになります。

一方で、「SDGsのKPIについて定量的な目標を設定するとよい」のご意見については、自社事業における実現可能性をふまえ、具体的にデータを示しながら開示することを検討してまいります。

「マテリアリティに関して情報の定量化とSDGsを含めた検討が重要」のご意見については、今後も継続的に情報開示に努めるとともに、情報の定量化についても検討してまいります。

また、「社内・社外取締役のCSRに対する見解の積極的な情報発信」については、上記の対応に加え、今後も國部先生のようなCSR有識者と社外マネジメントのご意見をいただく機会を設け、CSR活動の充実やガバナンスの強化につなげるとともに、それらを積極的に情報発信するよう努めてまいります。

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。「食料・水・環境」の3分野は、どれもSDGsとの関連が深く、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。

最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす「グローバル・メジャー・ブランド」になることを目標に、これからもクボタグループ4万人が一丸となって、社会の皆様へ信頼され必要とされ続ける企業グループをめざします。



(株)クボタ 常務執行役員 CSR本部長
諏訪 国雄



GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2019 掲載箇所	掲載ページ
一般標準開示項目			
GRI 102：一般開示項目 2016			
1. 組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	・会社概要	175
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	・クボタグループの主要製品	22-27
102-3	本社の所在地	・会社概要	175
102-4	事業所の所在地	・会社概要	175
102-5	所有形態および法人格	・会社概要	175
102-6	参入市場	・クボタグループの使命 ・特集 ・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献 ・クボタグループの主要製品	4-5 8-13 20-21 22-27
102-7	組織の規模	・クボタグループのグローバル展開 ・財務・非財務ハイライト ・会社概要	14-15 16-19 175
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	・クボタグループのグローバル展開 ・従業員との関わり	14-15 118-142
102-9	サプライチェーン	・クボタグループのグローバル展開 ・お客様との関わり -生産・品質管理	14-15 102-103
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	・気候変動への対応 ・循環型社会の形成 ・水資源の保全 ・化学物質の管理 ・環境配慮製品・サービスの拡充 ・生物多様性の保全 ・環境マネジメント ・コーポレートガバナンス -内部統制	39-43 44-48 49-51 52-55 56-70 71-73 74-79 163-169
102-12	外部イニシアティブ	・編集方針 ・環境コミュニケーション -環境に関する業界団体・行政との連携 ・従業員との関わり -人権の尊重 -ダイバーシティの推進	2 81 123-127 128-130
102-13	団体の会員資格	・環境コミュニケーション -環境に関する業界団体・行政との連携	81
2. 戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	・クボタグループの使命 ・トップメッセージ	4-5 6-7
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	・クボタグループの使命 ・トップメッセージ ・特集 ・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献 ・環境経営の基本方針 -環境経営のアプローチ ・コーポレートガバナンス -内部統制	4-5 6-7 8-13 20-21 29-32 163-169
3. 倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	・クボタグループの使命 ・コーポレートガバナンス -内部統制 -社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ ～クボタのCSR経営について～	4-5 163-169 170-173
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	・コーポレートガバナンス -内部統制	163-169
4. ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	158-162
102-19	権限移譲	・環境経営の基本方針 -環境経営推進体制 ・従業員との関わり -人権の尊重（人権啓発推進体制） ・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制 -内部統制（情報管理）	33-34 123 158-162 167

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2019 掲載箇所	掲載ページ
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境保全統括者メッセージ ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> -人権の尊重（人権啓発推進体制） ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -コーポレートガバナンス体制 -内部統制（情報管理） 	29 123 158-162 167
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> ・株主・投資家との関わり <ul style="list-style-type: none"> -株主との建設的な会話 ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ ～クボタのCSR経営について～ 	116-117 170-173
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -コーポレートガバナンス体制 	158-162
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -コーポレートガバナンス体制 	158-162
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -コーポレートガバナンス体制 	158-162
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -コーポレートガバナンス体制 	158-162
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -コーポレートガバナンス体制 	158-162
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ ～クボタのCSR経営について～ 	170-173
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -コーポレートガバナンス体制 	158-162
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営推進体制 ・社会性報告の目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> -2018年度の社会性報告の総括と 2019年度の重点課題および中期目標 	33-34 98-99
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -内部統制 	163-169
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営推進体制 	33-34
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営のアプローチ -環境経営推進体制 ・環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> -クボタグループの環境マネジメントシステム ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -内部統制 	29-32 33-34 74-76 163-169
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—	—
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -コーポレートガバナンス体制 	158-162
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -コーポレートガバナンス体制 	158-162
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	—
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	—	—
102-41	団体交渉協定	—	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> ・環境コミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> -環境コミュニケーション活動 	80
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ・環境コミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> -環境コミュニケーション活動 ・社会性報告の目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> -2018年度の社会性報告の総括と 2019年度の重点課題および中期目標 ・お客様との関わり <ul style="list-style-type: none"> -品質の維持・向上 ・取引先との関わり <ul style="list-style-type: none"> -調達 ・株主・投資家との関わり <ul style="list-style-type: none"> -株主との建設的な会話 	80 98-99 103-107 113-115 116-117

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2019 掲載箇所	掲載ページ
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> -一人ひとりに安全な職場づくり -人権の尊重 -ダイバーシティの推進 -生き生きとした職場づくり -グローバル化に対応した人事施策の推進 -CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成 ・地域社会との関わり <ul style="list-style-type: none"> -クボタeプロジェクト -社会課題の解決 -次世代教育 -企業スポーツを通じた社会貢献活動 -環境保全 -地域交流（清掃美化活動） -地域交流（地域ボランティア） -海外での社会貢献活動 -被災地の再生・復興に向けた支援活動 ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ ～クボタのCSR経営について～ 	118-122 123-127 128-130 131-134 135-136 139-142 143 144 145 147 148 148 148 149-151 152-156 170-173
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営のアプローチ ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -内部統制 -社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ ～クボタのCSR経営について～ 	29-32 163-169 170-173
6. 報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> ・クボタグループのグローバル展開 ・会社概要 	14-15 175
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> ・編集方針 ・クボタグループの使命 ・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献 ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営のアプローチ 	2 4-5 20-21 29-32
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ・クボタグループが取り組むべき社会課題とSDGsへの貢献 ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営のアプローチ（マテリアリティ） 	20-21 30
102-48	情報の再記述	該当無し	—
102-49	報告における変更	・財務・非財務ハイライト（IFRSへの移行）	16-18
102-50	報告期間	・編集方針	2
102-51	前回発行した報告書の日付	・編集方針	2
102-52	報告サイクル	・編集方針	2
102-53	報告書に関する質問の窓口	・お問い合わせ先	裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	・参照	2
102-55	内容索引	・本表	178-185
102-56	外部保証	・環境報告に対する第三者保証	97
マテリアルな項目			
経済パフォーマンス			
GRI 201：経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> ・財務・非財務ハイライト ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> -環境会計 	16-19 90
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境経営のアプローチ ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> -環境会計 	29-32 90
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> -人事に関する方針と人事制度（クボタ） 	137-138
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
地域経済での存在感			
GRI 202：地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2019 掲載箇所	掲載ページ
間接的な経済的インパクト			
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> -生物多様性保全の活動事例 72 ・地域社会との関わり <ul style="list-style-type: none"> -クボタeプロジェクト 143 -社会課題の解決 144 -次世代教育 145 -市民活動支援 146 -企業スポーツを通じた社会貢献活動 147 -環境保全 148 -地域交流（清掃美化活動） 148 -地域交流（地域ボランティア） 148 -海外での社会貢献活動 149-151 -被災地の再生・復興に向けた支援活動 152-156 	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様との関わり <ul style="list-style-type: none"> -研究開発 100-101 -生産・品質管理 102-103 ・取引先との関わり <ul style="list-style-type: none"> -調達 113-115 ・従業員との関わり <ul style="list-style-type: none"> -人権の尊重 123-127 	
調達慣行			
GRI 204：調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
腐敗防止			
GRI 205：腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -内部統制 163-169 	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス <ul style="list-style-type: none"> -社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ 〜クボタのCSR経営について〜 170-173 	
反競争的行為			
GRI 206：反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当無し	—
原材料			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境宣言／環境基本行動指針 28 	
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> -環境経営のアプローチ 29-32 	
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> -環境経営推進体制 33-34 	
GRI 301：原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> ・環境データ 	
301-2	使用したリサイクル材料	<ul style="list-style-type: none"> -バリューチェーンの環境負荷の全体像 85 	
301-3	再生利用された製品と梱包材	<ul style="list-style-type: none"> -主要な環境指標の推移 86-87 	
エネルギー			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境宣言／環境基本行動指針 28 -環境経営のアプローチ 29-32 -環境経営推進体制 33-34 	
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> -環境保全長期目標 2030 35 -環境保全中期目標 2020 36-37 -エコ・ファースト企業として 38 	
103-3	マネジメント手法の評価		
GRI 302：エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> -事業所におけるエネルギー使用量の推移 [グラフ] 40 ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> -バリューチェーンの環境負荷の全体像 85 	
302-2	組織外のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> -主要な環境指標の推移 86-87 -環境パフォーマンス指標算定基準（エネルギー・CO₂関連） 93-94 	

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2019 掲載箇所	掲載ページ
302-3	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> 環境保全中期目標2020 気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> 事業所におけるエネルギー使用量の推移 [グラフ] 環境データ <ul style="list-style-type: none"> バリューチェーンの環境負荷の全体像 主要な環境指標の推移 	36-37 40 85 86-87
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> -CO₂削減対策 	40-41
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—
水			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境宣言 / 環境基本行動指針 -環境経営のアプローチ -環境経営推進体制 	28 29-32 33-34
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> -環境保全中期目標2020 -エコ・ファースト企業として 	36-37 38
103-3	マネジメント手法の評価	—	—
GRI 303 : 水 2016			
303-1	水源別の取水量	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の保全 <ul style="list-style-type: none"> -水使用量 環境データ <ul style="list-style-type: none"> -バリューチェーンの環境負荷の全体像 -主要な環境指標の推移 -環境パフォーマンス指標算定基準 (水関連) 	49-50 85 86-87 95
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の保全 <ul style="list-style-type: none"> -地域の水ストレス調査 	51
303-3	リサイクル・リユースした水	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の保全 <ul style="list-style-type: none"> -水使用量削減対策 環境データ <ul style="list-style-type: none"> -バリューチェーンの環境負荷の全体像 -主要な環境指標の推移 -環境パフォーマンス指標算定基準 (水関連) 	50 85 86-87 95
生物多様性			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境宣言 / 環境基本行動指針 -環境経営のアプローチ -環境経営推進体制 	28 29-32 33-34
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> -エコ・ファースト企業として 	38
103-3	マネジメント手法の評価	—	—
GRI 304 : 生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> -生物多様性保全の考え方 -生物多様性との関わり 	71 72
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全の活動事例 	72
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> 事業所での取り組み 	73
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
大気への排出			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> -環境宣言 / 環境基本行動指針 -環境経営のアプローチ -環境経営推進体制 	28 29-32 33-34
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> -環境保全長期目標2030 -環境保全中期目標2020 -エコ・ファースト企業として 	35 36-37 38
103-3	マネジメント手法の評価	—	—

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2019 掲載箇所	掲載ページ
GRI 305：大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> - 環境保全中長期目標2030 ・気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> - CO₂排出量（スコープ1とスコープ2） - 物流CO₂排出量 - バリューチェーンを通じたCO₂排出量 ・環境データ 	35 39-40 41 42
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 	85
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（エネルギー・CO₂関連） 	86-87 93-94
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> - 環境保全中期目標2020 ・気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> - CO₂排出量と原単位の推移 [グラフ] - 物流CO₂排出量と原単位の推移 [グラフ] 	36-37 39 41
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> - CO₂削減対策 	40-41
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の管理 <ul style="list-style-type: none"> - オゾン層破壊物質の管理 ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> - PRTR法対象物質集計結果 - 環境パフォーマンス指標算定基準（化学物質関連） 	54 89 96
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の管理 <ul style="list-style-type: none"> - VOC排出量 - PRTR法対象物質の排出量・移動量 - 大気汚染物質の排出量 ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - PRTR法対象物質集計結果 - 環境パフォーマンス指標算定基準（化学物質関連） 	52-53 54 54 85 86-87 89 96
排水および廃棄物			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> - 環境宣言／環境基本行動指針 - 環境経営のアプローチ - 環境経営推進体制 	28 29-32 33-34
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全中長期目標と実績 <ul style="list-style-type: none"> - 環境保全中期目標2020 - エコ・ファースト企業として 	36-37 38
103-3	マネジメント手法の評価		
GRI 306：排水および廃棄物 2016			
306-1	排水の水質および排出先	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の保全 <ul style="list-style-type: none"> - 排水の管理 ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（水関連） 	50 85 86-87 95
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の形成 <ul style="list-style-type: none"> - 事業所からの廃棄物等 ・環境データ <ul style="list-style-type: none"> - バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準（廃棄物関連） 	44-47 85 86-87 95
306-3	重大な漏出	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント <ul style="list-style-type: none"> - 環境法令遵守状況 	74
306-4	有害廃棄物の輸送	—	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—	—
環境コンプライアンス			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営の基本方針 <ul style="list-style-type: none"> - 環境宣言／環境基本行動指針 	28
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> - 環境経営のアプローチ - 環境経営推進体制 	29-32 33-34
103-3	マネジメント手法の評価		

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2019 掲載箇所	掲載ページ
GRI 307：環境コンプライアンス 2016			
307-1	環境法規制の違反	・環境マネジメント - 環境法令遵守状況	74
サプライヤーの環境面のアセスメント			
GRI 103：マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針 - 環境宣言／環境基本行動指針 - 環境経営のアプローチ	28 29-32
103-2	マネジメント手法とその要素	- 環境経営推進体制 ・環境マネジメント - グリーン調達 - サプライヤー管理	33-34 77 77
103-3	マネジメント手法の評価		
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—
雇用			
GRI 401：雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	・従業員との関わり - 生き生きとした職場づくり	131-134
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	・従業員との関わり - 生き生きとした職場づくり	131-134
労使関係			
GRI 402：労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
労働安全衛生			
GRI 403：労働安全衛生 2016			
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	—	—
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	・従業員との関わり - 一人ひとりに安全な職場づくり	118-122
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—	—
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	・従業員との関わり - 一人ひとりに安全な職場づくり	118-122
研修と教育			
GRI 404：研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・環境マネジメント - 環境教育・啓発 ・お客様との関わり - 研究開発 - 品質の維持・向上 - お客様満足につながる技能の研鑽 ・従業員との関わり - 一人ひとりに安全な職場づくり - 人権の尊重 - ダイバーシティの推進 - 生き生きとした職場づくり - グローバル化に対応した人事施策の推進 - 人事に関する方針と人事制度（クボタ） - CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成	78-79 100-101 103-107 109-110 118-122 123-127 128-130 131-134 135-136 137-138 139-142
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
ダイバーシティと機会均等			
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・従業員との関わり - 一人ひとりに安全な職場づくり - ダイバーシティの推進	118-122 128-130
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	—
非差別			
GRI 406：非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	・コーポレートガバナンス - 内部統制	163-169
結社の自由と団体交渉			
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当無し	—

GRIスタンダード番号	開示事項	KUBOTA REPORT 2019 掲載箇所	掲載ページ
児童労働			
GRI 408：児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
強制労働			
GRI 409：強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当無し	—
保安慣行			
GRI 410：保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
先住民族の権利			
GRI 411：先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当無し	—
人権アセスメント			
GRI 412：人権アセスメント 2016			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	・従業員との関わり - 人権の尊重	123-127
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
地域コミュニティ			
GRI 413：地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—	—
サプライヤーの社会面のアセスメント			
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—
公共政策			
GRI 415：公共政策 2016			
415-1	政治献金	該当無し	—
顧客の安全衛生			
GRI 416：顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	・お客様との関わり - 生産・品質管理 - 品質の維持・向上	102-103 103-107
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	・コーポレートガバナンス - 社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ ～クボタのCSR経営について～	170-173
マーケティングとラベリング			
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	・コーポレートガバナンス - 社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ ～クボタのCSR経営について～	170-173
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当無し	—
顧客プライバシー			
GRI 418：顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当無し	—
社会経済面のコンプライアンス			
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016			
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当無し	—

ISO26000対照表

ISO26000の7つの中核主題および課題ごとに、取り組み内容を整理しました。

ISO26000の中核主題	課題	KUBOTA REPORT 2019 掲載箇所	掲載ページ
組織統治		クボタグループの使命	4
		トップメッセージ	6
		クボタグループのグローバル展開	14
		コーポレートガバナンス ・コーポレートガバナンス体制 ・内部統制	158 163
人権	1：デューデリジエンス 2：人権に関する危機的状況 3：加担の回避 4：苦情解決 5：差別及び社会的弱者 6：市民的及び政治的権利 7：経済的、社会的及び文化的権利 8：労働における基本的原則及び権利	従業員との関わり ・人権の尊重	123
労働慣行	1：雇用及び雇用関係 2：労働条件及び社会的保護 3：社会対話 4：労働における安全衛生 5：職場における人材育成及び訓練	お客様との関わり ・お客様満足につながる技能の研鑽	109
		従業員との関わり ・一人ひとりに安全な職場づくり	118
		・ダイバーシティの推進	128
		・生き生きとした職場づくり	131
		・グローバル化に対応した人事施策の推進 ・人事に関する方針と人事制度（クボタ） ・CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成	135 137 139
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	環境経営の基本方針 ・環境宣言／環境基本行動指針	28
		・環境保全統括者メッセージ	29
		・環境経営のアプローチ	29
		・環境経営推進体制	33
		環境保全中長期目標と実績 ・環境保全長期目標2030	35
		・環境保全中期目標2020	36
		・エコ・ファースト企業として	38
		気候変動への対応 ・財務・非財務ハイライト（CO ₂ 排出量）	18
		・気候変動の緩和	39
		・気候変動への適応	43
		循環型社会の形成 ・財務・非財務ハイライト（廃棄物排出量）	18
		・事業所からの廃棄物等	44
		・プラスチックの削減	47
		・建設工事にともなう廃棄物等	48
		・PCB含有機器の処理・保管	48
		水資源の保全 ・財務・非財務ハイライト（水使用量）	18
		・水使用量	49
		・排水の管理	50
		・地域の水ストレス調査	51
化学物質の管理 ・財務・非財務ハイライト （VOC（揮発性有機化合物）排出量）	18		
・VOC排出量	52		
・PRTR法対象物質の排出量・移動量	54		
・オゾン層破壊物質の管理	54		
・大気汚染物質の排出量	54		
・地下水の管理状況	55		
・製品に含まれる化学物質の管理	55		
環境配慮製品・サービスの拡充 ・製品のライフサイクルにおける環境配慮	56		
・エコプロダクツ認定制度	64		
・環境配慮製品・サービスの進化と歴史	67		
生物多様性の保存 ・生物多様性保全の考え方	71		
・生物多様性との関わり	72		
・生物多様性保全の活動事例	72		
・事業所での取り組み	73		

ISO26000の中核主題	課題	KUBOTA REPORT 2019 掲載箇所	掲載ページ
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	環境マネジメント	
		・環境法令遵守状況	74
		・クボタグループの環境マネジメントシステム	74
		・グリーン調達	77
		・サプライヤー管理	77
		・環境教育・啓発	78

		環境コミュニケーション	
		・環境コミュニケーション活動	80
		・環境に関する業界団体・行政との連携	81

環境データ			
・バリューチェーンの環境負荷の全体像	85		
・主要な環境指標の推移	86		
・環境効率	88		
・PRTR法対象物質集計結果	89		
・環境会計	90		
・環境マネジメントシステム認証取得状況	91		
・環境パフォーマンス指標算定基準	93		
公正な事業慣行	1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重	取引先との関わり	
		・調達	113

		コーポレートガバナンス	
		・内部統制	163
消費者課題	1：公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上	気候変動への対応	
		・気候変動への適応	43

		環境配慮製品・サービスの拡充	
		・製品のライフサイクルにおける環境配慮	56
		・エコプロダクツ認定制度	64

		お客様との関わり	
		・研究開発	100
		・生産・品質管理	102
		・品質の維持・向上	103
		・顧客サービス	111

取引先との関わり			
・調達	113		

地域社会との関わり			
・被災地の再生・復興に向けた支援活動	152		

コーポレートガバナンス			
・内部統制	163		
コミュニティへの参画 及び コミュニティの発展	1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資	クボタグループの使命	4

		お客様との関わり	
		・研究開発	100

		株主・投資家との関わり	
		・株主との建設的な会話	116

		従業員との関わり	
		・グローバル化に対応した人事施策の推進	135

		地域社会との関わり	
		・クボタeプロジェクト	143
		・社会課題の解決	144
		・次世代教育	145
・市民活動支援	146		
・企業スポーツを通じた社会貢献活動	147		
・環境保全	148		
・地域交流（清掃美化活動）	148		
・地域交流（地域ボランティア）	148		
・海外での社会貢献活動	149		
・被災地の再生・復興に向けた支援活動	152		



Kubota

株式会社クボタ

〒556-8601
 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
 お問い合わせ先: CSR企画部
 Tel: 06(6648)2937 Fax: 06(6648)3862

2019年6月発行



「食料・水・環境」分野の
 課題解決で、低炭素社会へ。
 気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
 賛同しています。



官民連携啓発プロジェクト
 「ウォータープロジェクト」に
 参加しています。



未来のため、いま選ぼう。
 地球温暖化対策のための
 国民運動「COOL CHOICE」
 に賛同しています。